PCA固定資産 D X シリーズ

汎用データレイアウト



ピー・シー・エー株式会社

(第6版 2020年3月)

1. 0-3. 02

ーーーー 目 次 ーーーー

◆概要 ◆改定履歴	P. 1 P. 2	◆ 台帳・一覧、予定額一覧 固定資産台帳(一) 固定資産台帳(二)	P. 157 P. 160
◆マスター		回定員连口帳(一) 償却資産台帳 一括償却資産一覧	P. 161 P. 163
会償事会固部サ事部拠事役場摘担種配取集減 社却業計定門一業門点業所所要当類賦引計員 本情報 一業門点業所所要当類賦引計員 が一 で が が が が が が が が が が が が が が が が が	P. 6 P. 10 P. 11 P. 12 P. 13 P. 14 P. 15 P. 16 P. 17 P. 18 P. 20 P. 22 P. 23 P. 24 P. 25 P. 26 P. 27 P. 28 P. 29	リース資産一覧 移動資産一覧 資産一覧 月次度本員の 月次支払リース料一覧 月次支払リース料一覧 月次側却額配賦一覧 月次償却和額配賦一覧 当期償却不足 質力の 資本主続額一覧 償却リース料 で 支払リー で 支払リー で で で で で で で で で の の の の の の の の の の	P. 164 P. 167 P. 168 P. 170 P. 173 P. 176 P. 178 P. 180 P. 181 P. 183 P. 184 P. 193 P. 200 P. 204 P. 205
◆資産		◆セキュリティ	
一般資産(異動履歴) 一般資産(配賦情報) 一括償却資産 一括償却資産(償却実績)	P. 30 P. 63 P. 65 P. 66 P. 70 P. 81 P. 85 P. 87 P. 130 P. 132 P. 134 P. 135 P. 138 P. 138 P. 151	システムユーザー システムユーザーメール設定	P. 212 P. 213

■レイアウトの見方

○順・項番

順は、汎用データレイアウトの表における並び順です。

項番は、項目を識別する番号です。汎用データの受入処理にて、受入パターンのインポート、エクスポートで使用されます。

汎用データの受入処理で受入できないデータには、項番はありません。

〇桁数

出力する最大桁数という意味です。

文字列は後ろのスペースを取り除き、数字は有効文字数分だけ出力されます。

全角文字を指定できる項目については、[半角桁数/全角桁数]の形で記載しています。

〇型の「数字(一)」

マイナスの可能性がある数値項目を意味します。マイナス数値の場合、先頭に「一」がつきます。

桁数は、「一」を加えたものですので、プラスの場合、有効数字は1桁少なくなります。

例) 一般資産データの「取得価額」は13桁となっていますので、出力される範囲は、-999,999,999,999~999,999,999となります。有効数字は12桁までです。

〇集計された金額・数量

マイナス数値の場合、先頭に「一」がつきます。

桁数は、「一」を加えたものですので、プラスの場合、有効数字は1桁少なくなります。

金額…13桁(-999, 999, 999, 999~999, 999, 999, 999)

〇日付項目は西暦の8桁で出力されます。

例) 20110902

- 〇データレコードの終わりにはCR(0x0D)、LF(0x0A)が付きます。
- ○[必須項目·初期值]

行の印の意味は以下のとおりです。

- ◎:値が必要。かつ受入パターン使用時に項目指定が必要。
- 〇:受入パターン使用時に項目指定が必要。

〇で受入時にデータが存在しない場合の初期値については()で記載しています。()の記載がない場合は0や空白となります。

○でもデータの状況によっては値が必要となる場合があります。

〇備考欄

項目の値や説明、受け入れ時の条件について記載しています。説明が長いものは欄外に記載しています。 凡例

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

改訂履歴

改訂履歴 Rev.	名称	変更項目	互換性情報	変更種類
1. 00	一括償却資産(償却実績)	Versionを1→2に変更。 分割時点までの償却額	追加項目は末尾です。	追加
	一括償却資産(異動履歴)	Versionを2→3に変更。 関連資産 資産コード 関連資産 資産コード(枝番)	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	少額資産(異動履歴)	Versionを1→2に変更。 関連資産 資産コード 関連資産 資産コード (枝番)	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	会社基本情報	Versionを4→5に変更。 項目名を変更 償却資産税 住所→償却資産税 所在地		変更
	リース資産一覧 月次支払リース料一覧 月次リース債務一覧 月次支払リース料配賦一覧	契約番号	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	固定資産台帳(一) 一括償却資産一覧 リース資産一覧	数量・単位 備考に追加 合計額一覧、および小計行、合計行では、単位を出力しません。 合計額一覧の場合、項目名は"数量"。		変更
	一般資産 リース資産	Versionを3→4に変更。 圧縮記帳年月日 補助金等の額 差引取得価額	途中に項目を挿入したた め、位置が変更になる項 目があります。	追加
	少額資産	を記しています。 Versionを2→3に変更。 補助金等の額 差引改定取得価額	途中に項目を挿入したた め、位置が変更になる項 目があります。	追加
	固定資産台帳(一)	正縮記帳年月日 補助金等の額 差引取得価額	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	役所	資産名称 初期値を変更「0: 名称を出力」→「0: 名称を出力 ※1」		変更
	役所	Versionを2→3に変更。 提出日 使用不可な項目に変更。(項目名のみ出力)		変更
	会社基本情報	備考の記載を以下のように変更 部門管理 時価評価・評価換え 項目を出力しない条件に「公益法人」を追加 部門コード析数 「公益法人領域の場合は"事業コード桁数"」を追加 部門グループコード桁数 「公益法人領域の場合は"事業グループコード桁数"」を追加		変更
	会計区分 事業 事業グループ 一般資産(補助金等) リース(補助金等)			新規
	固定資産科目	資産区分 備考に「公益法人領域の場合」の値を追加		変更
	配賦基準	【公益法人の場合】		追加
	一般資産 一括償却資産 リース資産 少額資産 少額資産	備考に項目名についての記載を追加 事業区分コード 項目名は、法人区分が公益法人の場合は"会計区分コード"。 事業区分名 項目名は、法人区分が公益法人の場合は"会計区分名"。 部門コード 公益法人の場合は"事業コード" 部門名 公益法人の場合は"事業名"		変更
	一般資産(異動履歴) 一括償却資産(異動履歴) リース資産(異動履歴) 少額資産(異動履歴)	備考に項目名についての記載を追加 部門コード 公益法人の場合は"事業コード"(資産の会計区分が対象) 部門名 公益法人の場合は"事業名"(資産の会計区分が対象) 部門コード(移動前) 公益法人の場合は"事業コード(移動前)"(資産の会計区分が対象) 部門名(移動前) 公益法人の場合は"事業名(移動前)"(資産の会計区分が対象)		変更
	一般資産(配賦情報) 一括償却資産(配賦情報) リース資産(配賦情報)	備考に項目名についての記載を追加 部門コード 公益法人の場合は"事業コード"(資産の会計区分が対象) 部門名 公益法人の場合は"事業名"(資産の会計区分が対象) 部門 比率 公益法人の場合は"事業 比率" 部門配賦 端数処理フラグ 公益法人の場合は"事業配賦 端数処理フラグ"		変更

Rev.	名称	変更項目 互換性情報	変更種類
		欄外の「※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。」 を以下のように変更 	
	一般資産 一般資産 一般資産(償却実績) 一般資産(異動履歴) 一般資産(異動情報) 一括償却資資産(質助関歴) 一括償間和資産(異動履歴) 一括償間和資産(異動情報) リース資産(異動履報) リース資産(異動履報) リース資産(異動履性) リース資産(異動履歴) リース資産(異動履歴) 少額資産(異動履歴)	2. 法人区分が社会福祉法人 → 2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人 5. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人 → 5. 時価評価・評価換えが「無」(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」) 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人 → 6. 資産除去債務が「計上しない」(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」) 11. 法人区分社会福祉法人または、税法基準 → 11. 法人区分が社会福祉法人または、税法基準 12. 法人区分が社会福祉法人、または、部門管理が「使用しない」 → 12. 法人区分が社会福祉法人、または、部門管理が「使用しない」 17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」) → 17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」) 11. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」)	変更
	一般資産 一般資産 一般資産(償却実績) 一般資産(僕却実績) 一般資産(東動履歴) 一般資産(配賦情報) 一括償却資産(償却実績) 一括償却資産(異動情報) リース資資産(質動履歴) リース資資産(質動履歴) リース、資資産(配賦情報) リース、資資産(配賦情報) リース、資産産(配賦情報) リース、資産産(配賦情報) リース資産(配賦情報) 少額資産(異動履歴)	欄外の「※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。」 に以下の記載を追加 20. 法人区分が社会福祉法人以外 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社 会福祉法人以外 23. 法人区分が公益法人以外 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外	追加
	一般資産 リース資産	国庫補助金 取得価額 国庫補助金 期首帳簿価額 国庫補助金 当期減価償却額 国庫補助金 減価償却累計額 国庫補助金 期末帳簿価額 国庫補助金 財末帳簿価額 国庫補助金 除却・売却時簿価 月次償却額1(うち国庫補助金)~12 備考を変更「※使用制限1」→「※使用制限20」 国庫補助金 減損後 当期減価償却額 国庫補助金 減損後 当期減価償却額 国庫補助金 減損後 当期減価償却額1~4 備考を変更「※使用制限10」→「※使用制限21」	変更
	一般資産 (配賦情報) リース資産 (配賦情報)		変更
	固度 (一)	備考に項目名についての記載を追加 部門コード 公益法人の場合は"事業コード" 部門名 公益法人の場合は"事業名"	変更
	固定資産台帳(二)	事業区分名、部門名 公益法人領域の場合について記載	変更
	移動資産一覧	備考に項目名についての記載を追加 移動前部門コード 公益法人の場合は"移動前事業コード" 移動前部門名 公益法人の場合は"移動前事業名" 移動後部門コード 公益法人の場合は"移動後事業コード" 移動後部門名 公益法人の場合は"移動後事業名"	変更
	固定資産管理台帳	当期減損損失額(うち補助金等の額) 途中に項目を挿入した め、位置が変更になる 減損損失累計額(うち補助金等の額) 目があります。	

Rev.	名称	変更項目	互換性情報	変更種類
		備考に項目名についての記載を追加 事業区分コード		
		項目名は、法人区分が公益法人の場合は"会計区分コード"。 事業区分名		
		項目名は、法人区分が公益法人の場合は"会計区分名"。		
		拠点区分コード 項目名は、法人区分が公益法人の場合は"事業グループコード"。		
		拠点区分名 項目名は、法人区分が公益法人の場合は"事業グループ名"。		
		取得価額(うち国庫補助金等の額)		
	田中次在鮮田石能	項目名は、法人区分が公益法人の場合は"取得価額(うち補助金等の額)"。		変更
	固定資産管理台帳	期首帳簿価額(うち国庫補助金等の額) 項目名は、法人区分が公益法人の場合は"期首帳簿価額(うち補助金		交史
		等の額) <i>"</i> 。		
		当期減価償却額(うち国庫補助金等の額) 項目名は、法人区分が公益法人の場合は"当期減価償却額(うち補助		
		金等の額)"。 滅価償却累計額(うち国庫補助金等の額)		
		項目名は、法人区分が公益法人の場合は"減価償却累計額(うち補助金等の額)"。		
		期末帳簿価額(うち国庫補助金等の額)		
		項目名は、法人区分が公益法人の場合は"期末帳簿価額(うち補助金 等の額)"。		
		拠点区分 項目名は、法人区分が公益法人の場合は"事業グループ"。		
	固定資産集計表	期末帳簿価額(うち国庫補助金等の額)		変更
		項目名は、法人区分が公益法人の場合は"期末帳簿価額(うち補助金 等の額)"。		
	固定資産台帳(一) 償却資産台帳			
	一括償却資産一覧 リース資産一覧			
	移動資産一覧	欄外の「※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。」		
	資産除去債務一覧 月次償却額一覧	を以下のように変更		
	月次支払リース料一覧	4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人		変更
	月次リース債務一覧 月次償却額配賦一覧	→ 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、 公益法人		
	当期償却額配賦一覧 月次支払リース料配賦一覧			
	償却実績額一覧 償却予定額一覧			
	[良本] 7 在 版 克	税務 200%定率法への変更 未償却割合		
	一般資産	会計 200%定率法への変更 未償却割合 析数を17→19に変更		変更
	リース資産	備考を変更「-999999999999999999999999999999999999		~~
		析、小数5桁)」 【資産除去債務 割引率		
		析数を5→7に変更 備考を変更「0.00 ~ 99.99(整数2析、小数4桁)」→「0.0000 ~		
		1 編号を変更 10.00 ~ 99.99(全数2析、小数4析)] → 10.0000 ~ 99.999(整数2析、小数4析)]		
2. 00	一般資産	減損後 償却月数		変更
	リース資産	備考を変更「・前期までの減損損失累計額=0」→「・前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合」		
		減損後 当期償却額		
		備考を変更「・前期までの減損損失累計額=0」→「・当期に減損が ない場合」		
	資産除去債務一覧	割引率 析数を5→7に変更		変更
	移動資産一覧	備考を変更「整数2桁、小数2桁」→「整数2桁、小数4桁」 備考	追加項目は末尾です。	追加
		役所コード	途中に項目を挿入したた	
	償却資産台帳 	役所名	め、位置が変更になる項 目があります。	追加
	基本財産及びその他の固定資産 の明細書	拠点区分コード		<u> </u>
	固定資産管理台帳 固定資産増減明細表	拠点区分名 備考の空白出力の条件に「サービス別」を追加		変更
	基本財産及びその他の固定資産	U (*==0) - (*	途中に項目を挿入したた	
	の明細書 固定資産管理台帳	サービス区分コード サービス名	め、位置が変更になる項目があります。	追加
	固定資産増減明細表	拠点区分	ロル·めフみり。	
	固定資産集計表	備考に「全社(サービス別)集計、サービス別集計の場合は空白""」		変更
		<u>を追加</u>	途中に項目を挿入したた	
	固定資産集計表	サービス区分	め、位置が変更になる項 目があります。	追加
	支払リース料予定額一覧 支払リース料予定額配賦一覧			新規
	リース債務返済予定表	N : 44 512 **	<u> </u>	<i>ለ</i> ሃ
	一般資産	Versionを4→5に変更。 14006 遊休資産 当期償却額限度額の計上	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項	追加
]	14007 遊休資産 遊休資産の償却資産税申告	目があります。	

Rev.	名称	変更項目	互換性情報	変更種類
	一般資産(異動履歴)	Versionを2→3に変更。 21027 遊休資産 当期償却限度額の計上 21028 遊休資産 当期償却額の計上 21029 遊休資産 遊休資産の償却資産税申告 21030 遊休資産 開始月度の償却 21031 遊休資産 終了月度の償却	追加項目は末尾です。	追加
	システムユーザーメール設定	【四別を供比二の「ページ山土」で「コーン」」 ナーが関わされていて担		新規
	月次償却額一覧 月次支払リース料一覧 月次リース債務一覧 月次償支払リース制配賦一覧 月次支払リース料配賦一覧 償却予定額一覧	印刷条件指示の「ページ出力」で「フォント大」が選択されている場合でも、「フォント小」が選択された場合の帳票種別を出力するように変更 月次償却額一覧 「1401」→「1400」 月次支払リース料一覧 (維持管理費表示、消費税表示) 「1504」→「1500」 (維持管理費表示、消費税非表示) 「1505」→「1501」 (維持管理費非表示、消費税非表示) 「1506」→「1502」 (維持管理費非表示、消費税非表示) 「1507」→「1503」 月次リース債務一覧 「2602」→「2601」 月次償却額配賦一覧 「1601」→「1600」 月次支払リース料配賦一覧 「1701」→「1700」 (償却額配賦一覧形式・年次) 「1901」→「1900」 (償却額配配配」 「覧形式・年次) 「1903」→「1902」 (償却額一覧形式・年次) 「1905」→「1904」 (償却額一覧形式・年次) 「1907」→「1906」		変更
2. 03	一般資産(配賦情報) 一括償却資産(配賦情報) リース資産(配賦情報)	Versionを2→3に変更。 事業区分コード 事業区分名	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	月次償却額配賦一覧 当期償却額配賦一覧 月次支払リース料配賦一覧 支払リース料予定額配賦一覧 償却予定額一覧 【償却額配賦一覧形式】	事業区分コード事業区分名	途中に項目を挿入したた め、位置が変更になる項 目があります。	追加
2. 04	会社基本情報	Versionを5→6に変更。 国庫補助金の備忘価額	追加項目は末尾です。	追加
3. 00	リース資産	Versionを4→4.1に変更。 8%→10%に変更 基本支払リース料(変更前の消費税率(8%)による支払額) 基本支払リース料(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額) 維持管理費(変更前の消費税率(8%)による支払額) 維持管理費(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額) 支払リース料総額(変更前の消費税率(8%)による支払額) 支払リース料総額(変更前の消費税率(8%)による支払額) 支払リース料総額(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額) 維持管理費総額(変更前の消費税率(8%)による支払額) 維持管理費総額(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額)	途中に項目を挿入したた め、位置が変更になる項 目があります。	追加
	リース資産	消費税率設定 備考に「4: 10%」を追加 消費税率 備考に「3: 10%」を追加 5%→8%に変更 備考を変更「・消費税率設定が8%以外」→「・消費税率設定が8、 10%以外」		変更
3. 01	会社基本情報	Versionを6→6.1に変更。 償却資産税 償却資産税コード桁数 桁数を「1」→「2」に変更。 備考欄「数字のみ 7~9」→「数字のみ 7~20」に変更。		変更
	一般資産 リース資産 少額資産	一般資産のVersionを5→5.1に変更。 リース資産のVersionを4.1→4.2に変更。 少額資産のVersionを3→3.1に変更。 (質却資産税 資産コード		変更
	償却資産台帳	桁数を「9」~「20」に変更。 資産コード(資産税) 桁数を「9」~「20」に変更。		変更
3. 02	一般資産 リース資産 少額資産	 一般資産のVersionを5.1→5.2に変更。 リース資産のVersionを4.2→4.3に変更。 少額資産のVersionを3.1→3.2に変更。 (質却資産税 課税標準特例率(分子) 析数を「1」→「2」に変更。 		変更
	償却資産台帳	課税標準特例率 析数を「4」→「5」に変更。		変更

◆会社基本情報 (version 6.1)

lile	項番	項目名	化二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	型	変更履歴	必须项目 - 知期病	備考
川貝 1	- 現借	会社コード	桁数 4	文字列	変更複定	必須項目・初期値	144 元
2	-	会社名	40/20	文字列			
3	-	会社名フリガナ	40	文字列			
			1				0: 法人税
4	-	法人区分	1	数字			1: 社会福祉法人
5	_	申告区分	1	数字			0: 確定
			-	·			1: 中間
6		郵便番号	8	文字列			***-*** 形式
7	-	住所 1	40/20	文字列			
8	-	住所 2	40/20	文字列			
9 10		住所 1 フリガナ 住所 2 フリガナ	40/20 40/20	文字列 文字列			
11		電話番号	26	文字列 文字列			******-**** 形式
12	_	<u> </u>	3	数字			数字3桁
13	_	事業期間開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
14	_	事業期間終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
							0: 青色
15	-	申告書の種類	1	数字			1: 白色
16	-	法人番号	13	文字列			数字13桁
17	_	使用する暦	1	数字			0: 西暦
17			ı	奴士			1: 和暦
							0: 使用しない
					Rev1.00から項目を		1: 使用する
18	_	部門管理	1	数字	出力しない条件に		X 1 - 7 / 8 541 A 4=41 X 1 . X / 1
				<i>.</i>	「公益法人」を追加		法人区分が「社会福祉法人」また
							は「公益法人」の場合、項目は出
\vdash							力されません。 0: 無
							U: 無 1: 有
					Rev1.00から項目を		・ 有
19	-	時価評価・評価換え	1	数字	出力しない条件に		法人区分が「社会福祉法人」また
					「公益法人」を追加		は「公益法人」の場合、項目は出
							力されません。
			_	Net			0: 計上しない
20	-	減損損失	1	数字			1: 計上する
							0: 計上しない
							1: 計上する
21	-		1	数字			
-		具性脉丛原物		級丁			法人区分が「社会福祉法人」また
							は「公益法人」の場合、項目は出
							力されません。
							0: 切り捨て
22	-	端数処理	1	数字			1: 切り上げ
							2: 四捨五入 3: 端数処理しない
							0: 税抜
23	-	消費税計算方法	1	数字			1: 税込
							0: 使用しない
24	_	地方税電子申告	1	数字			1: 使用する
							0: 小数点以下の末尾を0詰めしな
25	-	数量の表示	1	数字			l)
							1: 小数点以下の末尾を 0 詰めする
26		売却方法	1	数字			0: 売却日まで償却
20		フレ ム ドノJ /ム	'	双士			1: 期首簿価
27	_	除却方法	1	数字			0:除却日まで償却
		100-mir / 3 /44		20.1			1: 期首簿価
28	_	当期償却額の計算	1	数字			0: 税法基準
							1: 会計基準
29	-	一時償却資産の月次 償却	1	数字			0: 期首月度に全額 1: 均等計上(期割)
\vdash							1: 決算調整
30	-	一括償却資産経理	1	数字			2:申告調整
		17 勝事を表っての					0: 3年目で調整する
31	_	一括償却資産の端数	1	数字			1: 4年目に計上する
		調整					
32	_	取得初年度の一括償	1	数字			0: 一年間で均等按分
3۷		却	l	数 子			1: 中間申告時に全額計上
33		月次計算方法	1	数字			0: 月度期間で按分
33		八久川 开刀 仏	'	双丁			1: 前詰め
				*			0: 最終月
34	-	月次端数処理	1	数字			1: 中間決算月と最終月
		l					2: 四半期ごと

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
		帳簿価額が5%に達					0: 計上しない
35	-	した資産の5年均等	1	数字			1: 計上する
		償却					
36	-	減損資産の普通償却	1	数字			0: 計上しない
		額での5年均等償却 5年均等償却の端数					1: 計上する 0: 5年目で調整する
37	-	3 年均寺頂却の姉剱	1	数字			U. 5年日で調整する 1: 6年目に計上する
				ster —			0: 使用しない
38	-	改定償却率	1	数字			1: 使用する
39		200%定率法を適	8	数字			YYYYMMDD形式
39		用する日	0	奴士			
40	_	消費税計上(売買処	1	数字			0: 消費税債務として計上
		理)					1: リース債務に含める 0: 償却率
							0: 頃句学 1: 耐用年数
41	_	定額法の計算	1	数字			1. 顺升
''		TO THE STATE OF TH		20.1			法人区分が「法人」の場合、項目
							は出力されません。
42	_	資産コード桁数	2	数字			数字のみ 10~16
43	_	資産コード前0詰め	1	数字			0: 0詰めしない
-							1: 0詰めする
44	-	固定資産科目コード 析数	2	数字			数字のみ 3~10
45)// 			0: 0詰めしない
45	-	固定資産科目の詰め	1	数字			1: 0詰めする
					Rev1.00から「公益		数字のみ 3~6
					法人領域の場合は		項目名は、社会福祉法人領域の場
46	-	部門コード桁数	1	数字	事業コード桁数″」		合は"サービス区分コード桁数"、
					を追加		公益法人領域の場合は"事業コード 析数"。
							竹致 。 数字のみ 3~6
					Rev1.00から「公益		 項目名は、社会福祉法人領域の場
47	_	部門グループコード	1	数字	法人領域の場合は″		合は"拠点区分コード桁数"、公益
		桁数		<i>3</i> 2	事業グループコード		法人領域の場合は"事業グループ
					桁数″」を追加		コード桁数"。
48	_	役所コード桁数	1	数字			数字のみ 4~6
49	-	場所コード桁数	1	数字			数字のみ 3~5
50 51		摘要コード桁数 担当者コード桁数	2	数字 数字			数字のみ 3~6 数字のみ 3~13
52		取引先コード桁数	2	数字			数字のみ 4~13
		信却資産税 利用者					地方税電子申告が「使用しない」
53	-	ID	11	文字列			の場合、項目は出力されません。
54	-	償却資産税 名称	80/80	文字列			
55	_	償却資産税 名称	80/80	文字列			
		(ふりがな)					***-*** 形式
		 償却資産税 郵便番					***-***
56	-	号 号 左 元 元 元 元 元 元 元 元 元	8	文字列			地方税電子申告が「使用しない」
		*					の場合、項目は出力されません。
					Rev1.00から項目名		20111
					を変更。「償却資産		 地方税電子申告が「使用しない」
57	-	償却資産税 所在地	80/80	文字列	税(住所)→「償却		の場合、項目は出力されません。
					資産税 所在地」		37,37 T (3,7 T) S (4,7 S) E (7 S)
\vdash							******-**** 形式
		 償却資産税 電話番					
58	-	号	26	文字列			地方税電子申告が「使用しない」
							の場合、項目は出力されません。
							1:代表者
							2:破産管財人
E0		償却資産税 代表者	1	米- 亡			3:清算人
59	_	資格	1	数字			99:その他
							 地方税電子申告が「使用しない」
							の場合、項目は出力されません。
60	_	償却資産税 代表者	40/40	文字列			
61	_	償却資産税 代表者	40/40	文字列			
01		(ふりがな)	TU/ 40	ヘナクリ			T/a 5
		尚 也多女母 八士之					***-*** 形式
62	-	償却資産税 代表者 郵便番号	8	文字列			 地方税電子申告が「使用しない」
		判决钳写					地方祝竜子甲音が「使用しない」 の場合、項目は出力されません。
		<u> </u>	00 100				地方税電子申告が「使用しない」
63	-	住所	80/80	文字列			の場合、項目は出力されません。
		-	-		-	-	

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
							****** 形式
64	-	償却資産税 代表者 電話番号	26	文字列			 地方税電子申告が「使用しない」
							の場合、項目は出力されません。
65	_	償却資産税 屋号 償却資産税 事業種	40/40	文字列			
66	-	[関本] 具性代	40/20	文字列			
67	=	償却資産税 資本金 等	6	数字			百万単位
68	_	償却資産税 事業開	6	 数字			YYYYMM形式 CRO2.4 本社
		始年月			Rev3.01から桁数を		年月のみ有効
69	-	償却資産税 償却資 産税コード桁数	2	数字	「1」→「2」に変 更、備考欄「数字の み 7~9」→「数字 のみ 7~20」に変 更。		数字のみ 7~20
70	-	償却資産税 資産 コード連動	1	数字			0: コピーしない 1: 前詰めでコピー 2: 後ろ詰めでコピー
71	-	償却資産税 応答者 係	40/40	文字列			
72	-	償却資産税 応答者 氏名	40/40	文字列			
73	-	償却資産税 応答者 電話番号	26	文字列			
74	-	償却資産税 代理人 利用者ID	11	文字列			地方税電子申告が「使用しない」 の場合、項目は出力されません。
75	-	償却資産税 税理士 氏名	40/40	文字列			20000
76	-	償却資産税 税理士 電話番号	26	文字列			
77	-	月度 1 開始日	8	数字			YYYYMMDD形式 期首月度は月度1に、それ以降の 月度は月度2~順番に入る。
78 79	_	月度1終了日 月度2開始日	8	数字 数字			YYYYMMDD形式 YYYYMMDD形式
80		月度2終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
81	-	月度3開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
82 83	_	月度3終了日 月度4開始日	8 8	数字 数字			YYYYMMDD形式 YYYYMMDD形式
84	_	月度4終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
85		月度5開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
86 87		月度5終了日 月度6開始日	8 8	数字 数字			YYYYMMDD形式 YYYYMMDD形式
88	_	月度6終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
89	-	月度7開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
90 91		月度7終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
92		月度8開始日 月度8終了日	8	数字 数字			YYYYMMDD形式 YYYYMMDD形式
93	_	月度9開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
94	-	月度9終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
95	-	月度10開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
96	-	月度10終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
97 98		月度11開始日 月度11終了日	8	数字 数字			YYYYMMDD形式 YYYYMMDD形式
99		月度12開始日	8	数于 数字			YYYYMMDD形式
100	_	月度12終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
101	-	第1四半期終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
102	-	第2四半期終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
103	_	第3四半期終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
104 105		第4四半期終了日 集計区分コード桁数	8	数字 数字			YYYYMMDD形式 数字のみ 3~5
106		集計区分1名称	30/15	文字列			XX - V/0 / U - U
107		集計区分2名称	30/15	文字列			
108	-	集計区分3名称	30/15	文字列			
109	-	参考1名称	30/15	文字列			
110	_	参考2名称	30/15	文字列			
111	_	参考3名称 過年度実績	30×15 3	文字列 数字			1以上、決算期数(Number)以下
113	-	配賦計算の設定	1	数字			0: 月次で配賦計算する 1: 年額で配賦計算する

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
114	-	国庫補助金の備忘価 額	1	数字	DX Rev2.04 (version 6)で追加		0: 残さない 1: 残す 法人区分が「社会福祉法人」、 「公益法人」の場合に出力されま す。 公益法人の場合は項目名は「補助 金等の備忘価額」となります

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\$text version='6.1' \$"が出力されます。※この汎用データは受入できません。

◆償却実績範囲 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	決算期数	3	数字			1~999
2	-	開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
3	-	終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
4	_	1月度終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
5	-	2月度終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
6	-	3月度終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
7	-	4月度終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
8	-	5月度終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
9	-	6月度終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
10	ı	7月度終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
11	-	8月度終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
12	-	9月度終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
13	-	10月度終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
14	-	11月度終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
15	-	12月度終了日	8	数字			YYYYMMDD形式

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"Ytext version='1' Y"が出力されます。 ※この汎用データは受入できません。

◆事業区分 (version 1)

順	項番 項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3301 事業区分コード	3	文字列		0	
2	3302 事業区分名	40/20	文字列		0	
3	3303 か索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"Ytext version='1' Y"が出力されます。※社会福祉法人の場合のみ存在します

◆会計区分 (version 1)

順項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1 3301	会計区分コード	3	文字列		O	
2 3302	会計区分名	40/20	文字列		0	
3 3303	カナ索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"Ytext version='1' Y"が出力されます。 ※公益法人の場合のみ存在します

◆固定資産科目 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目 • 初期値	備考
1		資産区分	1		Rev1.00から「公益 法人領域の場合」を 追加	©	法人領域の場合 1: 有形固定資産 2: 無形固定資産 3: 投資での他の資産 4: 繰延資産 5: その他 社会福祉法人領域 6: 基本固定資産 7: 有形固定資産 8: 無形固定資産 9: その他
2	2002	固定資産科目コード	10	文字列		©	公益法人領域の場合 10: 基本財産 11: 特定資産 12: 有形固定資産 13: 無形固定資産 14: その他
3		固定資産科目名	28/14	文字列		0	
4		<u>计索引</u>	5	文字列		<u> </u>	
5		税区分コード	2	文字列		0	
э	2005	祝区プコート	Z	又子列		(00)	
6	2006	償却方法	2	数字		O (0: 指定なし)	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 50: リース期間定額法 50: リース期間定額法 60: 対象外 70: 少額減価償却資産 80: 一括償却
7	2007	償却実施率	3	数字		O (100)	0~100
8		種類区分	1	数字		O	0: 固定資産 1: 繰延資産(税法) 2: 繰延資産
9	2009	種類名称	32/16	文字列		0	
10	2010	償却資産税	2	数字			1: 構築物2: 機械及び装置3: 船舶4: 航空機5: 車両及び運搬具6: 工具、器具及び備品10:対象外
-							14.5150/1

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='1'\\\\\\\\\\\\\\\\"が出力されます。

◆部門 (version 1)

順	項番 項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2101 部門コード	6	文字列		0	
2	2102 部門名	30/15	文字列		0	
3	2103 計索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"Ytext version='1' Y"が出力されます。 ※法人の場合のみ存在します

◆サービス区分 (version 1)

順 項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1 2104 事業		3	文字列		O	
2 2105 事業	区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3 2101 サー	-ビス区分コード	6	文字列		0	
4 2102 サー	-ビス名	30/15	文字列		0	
5 2103 カナ索	3引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\$text version='1' \$"が出力されます。※社会福祉法人の場合のみ存在します

◆事業 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2104	会計区分コード	3	文字列			
2	2105	会計区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3	2101	事業コード	6	文字列		0	
4	2102	事業名	30/15	文字列		0	
5	2103	か索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"Ytext version='1' Y"が出力されます。 ※公益法人の場合のみ存在します

◆部門グループ (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2203	部門グループコード	7	文字列		0	
2	2204	部門グループ名	30/15	文字列		0	
3	2205	か 索引	5	文字列			
4	2206	含まれる部門または 部門グループコード	7	文字列		0	
5	2207	含まれる部門または 部門グループ名	30/15	文字列		※受入不可	

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"Ytext version='1' Y"が出力されます。 ※法人の場合のみ存在します

◆拠点区分 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2201	事業区分コード	3	文字列			
2		事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3	2203	拠点区分コード	7	文字列		0	
4	2204	拠点区分名	30/15	文字列		0	
5	2205	か索引	5	文字列			
6		含まれるサービス区 分または拠点区分 コード	7	文字列		0	
7		含まれるサービスま たは拠点区分名	30/15	文字列		※受入不可	

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"Ytext version='1' Y"が出力されます。※社会福祉法人の場合のみ存在します

◆事業グループ (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2201	会計区分コード	3	文字列		0	
2	2202	会計区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3	2203	事業グループコード	7	文字列		0	
4	2204	事業グループ名	30/15	文字列		0	
5		か索引	5	文字列			
6	2206	含まれる事業または 事業グループコード	7	文字列		©	
7	2207	含まれる事業または 事業グループ名	30/15	文字列		※受入不可	

[「]バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\$text version='1' \$"が出力されます。 ※公益法人の場合のみ存在します

◆役所 (version 3)

lite	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
順 1		役所コード	何了致X 6	文字列	変 更履歴	必須項目「初期順	佣名
2		市区町村名	20/10	文字列		0	
3		役所名	20/10	文字列		0	
4	2304	か索引	5	文字列			
5	2305	提出先	40/40	文字列		0	
6	2306	提出日			Rev1.00から使用不		使用不可
7		所有者コード	20/10	文字列	可		
8		郵便番号	8	文字列			***-**** 形式
9	2308	 住所 1	40/40	文字列			になります。
10		住所 2	40/40	文字列			
11		住所1フリガナ	40/40	文字列			
12	2311	住所2フリガナ	40/40	文字列			
13		電話番号	26	文字列			******-**** 形式
14		応答者 係	40/40	文字列			
15 16	2314	応答者 氏名 応答者 電話番号	40×40 26	<u>文字列</u> 文字列			*******-**** 形式
17	2316	税理士 氏名	40/40	文字列			Antoniologic deleter deleter Walt
18		税理士 電話番号	26	文字列			****** 形式
19	2318	短縮耐用年数の承認	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
20	2319	増加償却の届出	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
21	2320	非課税該当資産	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
22		課税標準の特例	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
23	2322	特別償却又は圧縮記 帳	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
24	ZSZS	税務会計上の償却方 法(定率法)	1	数字		0:使用しない	0:使用しない 1:使用する
25		成(足学法) 税務会計上の償却方 法(定額法)	1	数字		0:使用しない	0:使用しない 1:使用する
26	2325	本 (定額本) 事業所等資産の所在 地 1	40/40	文字列			
27		事業所等資産の所在 地 1 区分	1	数字		0: 出力しない	0: 出力しない 1: 自己所有 <u>2: 借家</u>
28	2321	事業所等資産の所在 地 2	40/40	文字列			
29		事業所等資産の所在 地2 区分	1	数字		0: 出力しない	0: 出力しない 1: 自己所有 2: 借家
30	2329	事業所等資産の所在 地3	40/40	文字列			
31	2330	事業所等資産の所在 地3 区分	1	数字		0: 出力しない	0: 出力しない 1: 自己所有 2: 借家
32	2331	主たる資産所在地	1	数字		0: 出力しない	0: 出力しない 1: ① 2: ② 3: ③
33		借用資産の有無	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
34		貸主の名称	40/40	文字列			
35		貸主の住所	40/40	文字列			destroberted statement TV
36 37	2336	貸主の電話番号 備考 1	26 70/35	<u>文字列</u> 文字列			****** 形式
38		備考2	70/35	文字列			
39	2338	備考3	70/35	文字列			
40	2339	備考 4	70/35	文字列			
41	2340	備考5	70/35	文字列			
42		備考6	70/35	文字列			
43		備考 7 都道府県	70/35 120/60	<u>文字列</u> 文字列			″地方税電子申告しない″場合は空
45		地方公共団体	120/60	文字列			になります。 "地方税電子申告しない"場合は空
46		区・事務所等	120/60	文字列			になります。 "地方税電子申告しない"場合は空
47		資産名称	1	数字		0: 名称を出力 ※1	になります。 0: 名称を出力 1: 名称(カナ)を出力
Ш					<u> </u>		・ 有你(川)を田刀

1	順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
	48	2344	減少明細(一部)	2	数字		0: 減少分を出力	0:減少分を出力 1:減少後の値を出力

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='3'\\\\\\\\\\\\\\\\"が出力されます。

※1 都道府県、地方公共団体、区・事務所等が存在する場合は、その提出先で設定可能な値

◆場所 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2501	場所コード	5	文字列		0	
2	2502	場所名	40/20	文字列		0	
3	2503	か 索引	5	文字列			
4	2504	役所コード	6	文字列		0	
5	2505	役所名	20/10	文字列		※受入不可	

◆摘要 (version 1)

順:	項番 項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2601 摘要コード	6	文字列		0	
2	2602 摘要文	34/17	文字列		0	
3	2603 カナ索引	5	文字列			

◆担当者 (version 1)

順 項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
	担当者コード	13	文字列		0	
2 2702	担当者名	40/20	文字列		0	
3 2703	け索引	5	文字列			

◆種類 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2801	種類区分	1	数字		0	0: 固定資産 1: 繰延資産(税法) 2: 繰延資産
2	2802	種類名称	32/16	文字列		0	
3	2803	か索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='1'\\\\\\\\\\\\\\\\"が出力されます。

◆配賦基準 (version 1)

【法人の場合】

1/2	くくいか						
順	項番	項目名	析数	型	変更履歴	必須項目・初期値	
1	2901	配賦先部門コード	6	文字列		0	"部門管理しない"場合は空になり ます。
2	2902	配賦先部門名	30/15	文字列		※受入不可	"部門管理しない"場合は空になります。
3	2903	販売管理費	15	数字		O (100. 0)	0以上 整数12桁 小数2桁
4	2904	営業外費用	15	数字		O (0)	0以上 整数12桁 小数2桁
5	2905	製造原価	15	数字		O (0)	0以上 整数12桁 小数2桁
6	2906	端数処理	1	数字		〇 (0: 販売管理費)	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価

【社会福祉法人の場合】

<u> </u>	<u> </u>						
順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2907	事業区分コード	3	文字列		0	
2	2908	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3		配賦先サービス区分 コード	6	文字列		0	
4	2902	配賦先サービス名	30/15	文字列		※受入不可	
5	2903	販売管理費	15	数字			0以上 整数12桁 小数2桁
6	2904	営業外費用	15	数字			0以上 整数12桁 小数2桁
7	2905	製造原価	15	数字			0以上 整数12桁 小数2桁
8	2906	端数処理	1	数字			0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価

【公益法人の場合】

	<u> </u>						
順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2907	会計区分コード	3	文字列		0	
2		会計区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3		配賦先事業コード	6	文字列		0	
4	2902	配賦先事業名	30/15	文字列		※受入不可	
5	2903	販売管理費	15	数字			0以上 整数12桁 小数2桁
6	2904	営業外費用	15	数字			0以上 整数12桁 小数2桁
7	2905	製造原価	15	数字			0以上 整数12桁 小数2桁
8	2906	端数処理	1	数字		〇 (0: 販売管理費)	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価

◆取引先 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3001	取引先コード	13	文字列		0	
2		取引先名	40/20	文字列		0	
3	3003	か索引	5	文字列			
4		郵便番号	8	文字列			***-*** 形式
5	3005	住所 1	40/20	文字列			
6		住所 2	40/20	文字列			
7		電話番号	26	文字列			***** 形式
8		備考1	40/20	文字列			
9	3009	備考2	40/20	文字列			
10		備考3	40/20	文字列			

◆集計区分 (version 2)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3104	集計区分種別	1	数字		0	0:集計区分1 1:集計区分2 2:集計区分3
2	3101	集計区分コード	5	文字列		0	
3	3102	集計区分名	30/15	文字列		0	
4	3103	か索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='2'\\\\\\\\\\\\\\\\"が出力されます。

◆減損グループ (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目 • 初期値	備考
1		減損グループコード	6	文字列		0	
2	3202	減損グループ名	40/20	文字列		0	
3	3203	か索引	5	文字列			
4	3204	7	6	文字列		0	ルート直下の場合は空""
5	3205	親減損グループ名	40/20	文字列		※受入不可	ルート直下の場合は空""

◆一般資産 (version 5.2)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
1	10101	資産コード	16/8	文字列		0	
2	10102	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
						0 1 11 20 - 1 0 00 1	0:本体資産と合算しない
3	10103	合算フラグ	1	数字			1:本体資産と合算する
			-	20.1		ない	1.71 20 10 0 1 1 25 1 0
							本体資産の場合は常に0
4	10104	資本的支出番号	2	数字		0	本体資産の場合 : 0
			10 (0	·			資本的支出の場合: 1~99
5	10105	本体資産コード	16/8	文字列			
6	10106	本体資産コード(枝 番)	3/1	文字列			
-	10107	<u> </u>	40/20	立中列		<u> </u>	
		<u>頁度名</u> 資産名(カナ)	40/20	文字列 文字列		0	
		固定資産科目コード	10	文字列		0	
		固定資産科目名	28/14	文字列		<u>◎</u> ※受入不可	
10	10110	凹足其连行口口	20/ 14	ステッ		<u> </u>	YYYYMMDD形式
11	10113	取得年月日	8	数字		⊚ ※5	旧国外リース期間定額法、旧リース期間定額法の場合は"契約年月日"の内容です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。
							YYYYMMDD形式
12	10114	供用年月日	8	数字		0	均等、一時償却の場合は"支出年月 日"の内容です。
1.0	10115	Tra 48 /TT Φ∓	10	***			税務 償却方法が「均等償却」、
13	10115	取得価額	13	数字(一)		0	「一時償却」の場合は"支出価額"
1.4	10116	取组/亚姑/沙弗科	10	*** ()		V/4	の内容です。
		取得価額(消費税)	13	数字(一)		※4 会社基本情報の消費	0: 税抜
15	10117	消費税計算方法	1	数字		税計算方法の値	1:税込
16	10110	税区分コード	2	文字列		祝前昇万法の他 ※2	1. 优达
17	10110	合算後取得価額	13	数字(一)		※受入不可	
18	10120	合算後取得価額(消費 税)	13	数字(一)		※受入不可	
19	10122	配賦設定の単位	1	数字		0: 年間	0: 年間 1: 半期毎 2: 四半期毎 3: 月度毎 ※使用 000000000000000000000000000000000000
20	10201	数量	13	数字			0.000〜999999999.999 (整数9桁、小数3桁) 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。
21	10202	単位	4/2	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。
		場所コード	5	文字列		0	
		場所名	40/20	文字列		※受入不可	
24	10229	事業区分コード	3	文字列	Rev1.00から「項目 名は、法人区分が公 益法人の場合は"会 計区分コード"。」 を追加。	©	項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"会計区分コード"。 ※使用制限14
25	10230	事業区分名	40/20	文字列	Rev1.00から「項目 名は、法人区分が公 益法人の場合は"会 計区分名"。」を追 加。	※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"会計区分名"。 ※使用制限14
26	10205	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"」を追加	0	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード"、公益法人の場合は"事業コード"。 ※使用制限8
		部門名担当者コード	30×15 13	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"、公益法 人の場合は"事業名"。 ※使用制限8
		担当者コート	40/20	文字列 文字列		※受入不可	
		<u>担ヨ省名</u> 仕入先コード	13	文字列 文字列		本文八个円	
		<u>任人先</u> 3一下 仕入先名	40/20	文字列		※受入不可	
	10210	I/ \/U I-I	107 20	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		<u> </u>	

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴 必須項目・初期	
32	10227	集計区分1コード	5	文字列		項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
33	10228	集計区分1名	30/15	文字列	※受入不可	項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
34	10223	集計区分2コード	5	文字列		項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
35	10224	集計区分2名	30/15	文字列	※受入不可	容に従います。 項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
36	10225	集計区分3コード	5	文字列		項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
37	10226	集計区分3名	30/15	文字列	※受入不可	項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
38	10213	種類区分	1	数字	* 7	0 固定資産 1 繰延資産(税法) 2 繰延資産
39	10214	種類名称	32/16	文字列	※ 7	以下の場合は空になります。
40	10215	構造	32/16	文字列		・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。
	10216		32/16	文字列		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。
	10217		30/15	文字列		項目名は、データの保守の設定内
		参考 1	40/20	文字列		容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
44	10219	参考 2	40/20	文字列		容に従います。
45	10220	参考3	40/20	文字列		項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
46	12101	税務 償却方法	2	数字	◎※5 (0: 指定なし※3)	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定額法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 50: 対象外 当期償却額の計算が税法基準の場合、下の場合は空になります。 以下の場合は空にれているる場 支出であり、合算されている場
47	12102	税務 耐用年数	3	数字	© ※ 5	合。 0~999 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"耐用年数"。 税務 償却方法が「均等償却」の場合は"償却月数"の内容です。 税務 償却方法が「旧国外リース期間定額法」、「旧リース期間定額法」、「旧リース月数"の内容です。以下の場合は空になります。・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている場合。
48	12103	税務 償却率	11	文字列	※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却率"。 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で"使用する" が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に"(改定)" の文字列を表示します。

旧百	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備者
川貝	- 块田	祝日 石	111 300	至	文 文限征	少块块口 初州但	0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"残存価額(%)"。 以下の場合は空になります。
49	12104	税務 残存価額(%)	3	数字			・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「200% 定率法」、償却方法が「旧リース 期間定額法」「旧国外リース期間 定額法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算 されている場合。 ※1
50	12105	税務 残存価額	13	数字(一)		** 4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"残存価額"。 税務 償却方法が「旧国外リース期間定額法」の場合は"見積残存価額"の内容です。 税務 償却方法が「旧リース期間定額法」の場合は"残価保証額"の内容です。 税務 償却方法が「旧リース期間定額法」の場合は"残価保証額"の内容です。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「定額法」「250%定率法」の場合。過年度に供用されている資
							本的支出であり、合算されている場合。 0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却可能限度額(%)"。
51	12106	税務 償却可能限度 額(%)	3	数字			いての場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「200% 定率法」、償却方法が「旧リース 期間定額法」「旧国外リース期間 定額法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算 されている場合。
52	12107	税務 償却可能限度 額	13	数字(一)		* 4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却可能限度額"。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「定額法」 「250%定率法」「200%定率法」の 場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている 場合。
53	12108	税務 備忘価額	13	数字(一)		※ 4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"備忘価額"。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」 の場合。過年度に供用されている 資本的支出であり、合算されている場合。
54	12109	税務 計算の基礎と なる額	13	数字(一)		* 4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"計算の基礎となる額"。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
55	12110	税務 期首帳簿価額	13	数字(一)		※受入不可	※使用制限3

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
							0: 変更なし or 定額法→定率法に 変更 1: 定率法→定額法に変更 2: 定率法→定額法に変更後耐用年 数の短縮を実行
56	12111	税務 償却方法変更 フラグ	1	数字		:変更なし or 定額 云→定率法に変更	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却方法変更フラグ"。 以下の場合は空になります。
							・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。
							当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却方法変更時簿価"。
57	12112	税務 償却方法変更 時簿価	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場
							合。 ・税務 償却方法フラグが「1: 定 率法→定額法に変更」以外 0: 短縮しない
							1: 短縮する 当期償却額の計算が税法基準の場
58	12113	税務 耐用年数の短 縮実行フラグ	1	数字	0:	:短縮しない	合、項目名は"耐用年数の短縮実行フラグ"。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「今
							合。 当期償却額の計算が税法基準の場 合、項目名は"耐用年数短縮時簿価 "
59	12114	税務 耐用年数短縮 時簿価	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場
							・税務 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・税務 償却方法変更フラグが 「0: 変更なし or 定額法→定率法 に変更」「2: 定率法→定額法に変 更後耐用年数の短縮を実行」以外
							0~12 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"当期償却月数"。
60	12115	税務 当期償却月数	2	数字	*	€4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。
6.3	10115	税務 当期償却限度	10	**L -			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"当期償却限度額"。 以下の場合は空になります。
61	12116	額	13	数字(一)	**		・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。

III	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
62	12117	償却実施率	3	数字		固定資産科目の償却 実施率	0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却実施率"。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「対象外」、 償却方法が「対象外」、 償却方法が「対象外」、 であり、では知るの場合。 過年度に供用されている場場であり、 近体の設定がされており当かではの設定が終了目の設定により、 知額の計上を「継続する」、り当度が存在する場合 ※1 ※使用制限13
63	12118	税務 期末帳簿価額	13	数字(一)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"期末帳簿価額"。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場合。
64	12501	会計 償却方法	2	数字		◎※5 (0: 指定なし※3)	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 60: 対象外 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支合。 ※使用制限3
65	12502	会計 耐用年数	3	数字		⊚ ※5	0~999 会計 償却方法が「均等償却」の 場合は"償却月数"の内容です。 会計 償却方法が「旧国外リース 期間定額法」、「旧リース期間定 額法」の場合は"リース月数"の内容での場合はが「明リース月数"の内容での場合はでいます。 ・償却方法が「明カリーの場合。 ・償過出での場合は空にはの場での場合は空に時間がある。 ・債過出であります。 ・一般であります。 ・一般であります。 ・一般であります。 ・一般である。 ・・税失累計場合 ・・税失い場合 ・・機大い間限9
66	12503	会計 償却率	11	文字列		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で"使用する" が選 択されており、1年に満たない事業 期間 or 中間領域の場合は償却率 の前に"(改定)"の文字列を表示 します。 ※使用制限9

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
67	12504	会計 残存価額(%)	3	数字			0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「200% 定率法」、償却方法が「旧リース 期間定額法」「旧国外リース期間 定額法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算 されている場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減 損損がない場合 ※1 ※使用制限9
68	12505	会計 残存価額	13	数字(一)		※ 4	税務 償却方法が「旧国外リース期間定額法」の場合は"見積残存価額"の内容です。税務 償却方法が「旧リース期間定額法」の場合は"残価保証額"の内容です。い会は空になります。・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」「250%定率法」「200%定率にないる過年度に以、合算されている場合。と税法基準、かつ、前期までの減損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。
69	12506	会計 償却可能限度 額(%)	3	数字			0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「200% 定率法」、償却方法が「旧リース 期間定額法」「旧国外リース期間 定額法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算 されている場合。 ※1 ※使用制限3
70	12507	会計 償却可能限度 額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」 「250%定率法」「200%定率法」の 場合。過年度に供用されている資 本的支出であり、合算されている 場合。 ※使用制限3
71	12508	会計 備忘価額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「旧国外リース期間定 額法」「均等償却」「一時償却」 の場合。過年度に供用されている 資本的支出であり、合算されてい る場合。 ※使用制限3
72	12509	会計 計算の基礎と なる額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。過年度に供用され ている資本的支出であり、合算さ れている場合。 ※使用制限3
73	12510	会計 期首帳簿価額	13	数字(一)		※ 4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"期首帳簿価額"。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産 ・合併日付が当期内

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
74	12511	会計 償却方法変更 フラグ	1	数字		0: 変更なし or 定額 法→定率法に変更	0:変更なし or 定額法→定率法に変更 変更 1:定率法→定額法に変更 2:定率法→定額法に変更後耐用年 数の短縮を実行 以下の場合は空になります。・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「明」の場合は空に供用されている資本の支出であり、一時償却にの場合。 ※使用制限3
75	12512	会計 償却方法変更 時簿価	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている。 会計 償却方法フラグが「1:定 率法→定額法に変更」以外 ※使用制限3
76	12513	会計 耐用年数の短 縮実行フラグ	1	数字		0: 短縮しない	0: 短縮しない 1: 短縮する 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。 ※使用制限3
77	12514	会計 耐用年数短縮 時簿価	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対類間定額 ・優却方法が「明期間定額場 で知り、「明間でする。 ・会計のででは、「は、「のるのでであり」、 ・会計のでであり、「ののでであり、「ののでであり、「ののでであり、「ののでは、「ののでは、「ののでは、「ののでは、「ののでは、「ののでは、「ののでは、「ののでは、「ののでででででででででで
78	12515	会計 当期償却月数	2	数字		※ 4	の~12 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限3
79	12516	会計 当期償却額	13	数字(一)		* 4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"当期償却額"。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場合。
80	12517	会計 償却累計額	13	数字(一)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却累計額"。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場合。
81	12518	会計 期末帳簿価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限3

III	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備者
		前期繰越償却超過額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産
83	13302	前期繰越償却不足額	13	数字(一)	3	* 4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。過年度に供用され ている資本的支出であり、合算さ れている場合。 ・当期取得資産
84	13303	当期償却超過額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。
85	13304	当期償却不足額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。
86	13305	前期までの減損損失 累計額	12	数字	;	※ 4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産 ※使用制限4
87	13306	当期減損損失額	13	数字(一)	;	※受入不可	減損資産の登録-第1四半期~第4 四半期までの減損損失額 ※使用制限4
88	13307	減損損失累計額	13	数字(一)	;	※受入不可	※使用制限4
89	12201	当期償却限度額 調整前償却額	13	数字(一)	· ·	※ 4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象別にない「対象別にない「対象別に対象の信却方法が「一次では、」のでは、 ・税額法」「旧定は、「一のでは、「一のでは、」、「ででは、「一のでは、」、「では、「一のでは、「」では、「一のでは、「」では、「一のでは、「」では、「一のでは、「」では、「一のでは、「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」
90	12202	当期償却限度額 (調整前償却額)	13	数字(一)	;	※ 4	リスティット (リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リ
	12203	当期償却限度額 取得価額 当期償却限度額 保	13	数字(一)		※ 4	り い い い い で の 場合は空になり になり が が が が が が が が が が に が が に が が に が に が に に が に に が に に に が に に に に に に に に に に に に に
92	12204	三两度	7	数字	;	※受入不可	(整数1桁、小数5桁)

IIT	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備者
93	12205	当期償却限度額 償 却保証額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧定率法」「旧史額 法」、償却方法が「旧リース期間 定額法」「旧国外リース期間定額 法」「均等償却」「一時償却」の 場合。過年度に供用されているる 場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用 年数短縮時・特例の適用が「1:法 人税法施行令第57条第10項に該当 する」
94	12206	当期償却限度額 定 率法・耐用年数短縮 時・特例の適用	1	数字		0: 法人税法施行令第 57条第10項に該当し ない	0: 法人税法施行令第57条第10項に 1: 法人税法施行令第57条第10項に 1: 法人税法施行令第57条第10項に 法人税法施行令第57条第10項に 該当下の場合は空になります。 ・税ではかります。 ・税額法」「日本法が「対象をではない」 「大法が「リース期間がでは、 では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、
95	12207	当期償却限度額 改 定取得価額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧立本法」「一ス期間 定額法」「旧国外リース期間 定額、「当年度に供用されています。 「過年度に供用等されている。 は当であり、「当時ではいるいる。 は当時であり、「で適時でありる。 ・当期にであり、「のご該」でのでのででは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「の
96	12208	当期償却限度額 改 定償却率	5	数字		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で"使用する" が選 択されており、1年に満たない事業 期間 or 中間領域の場合は償却率 の前に"(改定)"の文字列を表示 します。
97	12209	当期償却限度額 改 定償却額	13	数字(一)		* 4	税務 償却方法が定率法の場合の み使用します。 以下の場合は空になります。 ・税額は当方法が「対象を 「対象の償却方法が「対象を 「対象を 「対象を 「対象を 「は、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、
98	12210	当期償却限度額 算 出償却限度額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「均等償却」「一時償 却」の場合。過年度に供用されて いる資本的支出であり、合算され ている場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目 • 初期値	備考
99	12211	増加償却割合	4	数字			0.00~9.99 (整数1桁、小数2桁) 以下の場合は空になります。 ・税合は空になります。 ・税合は空にお方法が「対象 外」、(質却方法が「旧リース期間定 短知方法が「旧リーの間間が、「明確的」」 場合の支出であり、「一時では、「の資本的であり、「日本のであり、「日本のでのであり、「日本のでのであり、「日本のでのでは、「日本のでは
100	12212	当期償却限度額 増 加償却限度額	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている資場 合。 ・当期償却限度額 算出償却区分 が「4:旧定率法(5年均等)」ま たは「2:旧定額法(5年均等)」
101	12213	当期償却限度額 普 通償却限度額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
102	12214	特別償却区分	1	数字		0:適用なし	0:適用なし 1:特別償却 2:割増償却 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象 外」、償却方法が「均等償却」 「一時償却」の場合。過年度り 用されている資本的支出 合算当期償却限度額 算出償却 が「4:旧定率法(5年均等)」、かつ、当期償却区分が「4:旧定率法(5年均 等)」、かつ、当期償却区分 等)」、かつ、当期償却 (5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「5:日定額法(5年均等)」または「5:日定額法(5年均等)」
103	12215	適用条項(条)	2	文字列			○○条 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象 外」、償却方法が「均等償却」 「一時償却」の場合。過年度に供 用されている資本的支出であり、 合算されている場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」
104	12216	適用条項(の)前	2	文字列			の〇〇 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象 外」、償却方法が「均等償却」 「一時償却」の場合。過年度に供 用されている資本的支出であり、 合算されている場合。 ・適用条項(条)と同様

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
105	12217	適用条項(の)後	2	文字列			の○○ 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象 外」、償却方法が「均等償却」 「一時償却」の場合。過年度に供 用されている資本的支出であり、 合算されている場合。 ・適用条項(条)と同様
106	12218	適用条項(項)	2	文字列			〇〇項 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象 外」、償却方法が「均等償却」 「一時償却」の場合。過年度に供 用されている資本的支出であり、 合算されている場合。 ・適用条項(条)と同様
107	12219	特別償却率	2	数字			0~99 分子/100 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象 外」、償却方法が「均等償却」 「一時償却」の場合。過年度に供 用されている資本的支出であり、 合算されている資本的支出償却以 合算されている資本的支出であり、 ・当期償却限度額 算出償却 分が「4:旧定率法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出 償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」
108	12220	当期償却限度額 準 備金積立額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」
109	12221	当期償却限度額 特 別償却限度額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」・特別償却区分で「0:適用なし」が選択されている
110	12222	当期償却限度額 算 出償却区分	1	数字		* 8	0: 指定なし 1: 旧定額法 2: 旧定額法 3: 旧定額法(5年均等) 3: 旧定率法 4: 旧定率法(5年均等) 5: 定率法(改定償却) 6: 定率法(耐用年数短縮特例) 7: 定率法(250%→200%) 8: 定率法(250%→200%後改定償却) 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「ロリース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。

life	西亚	话日夕	七二米七	# 1	杰 古屋既	必须适用,知烟 病	/# -*
川貝	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考 以下の場合は空になります。
111	12601	当期償却額 調整前 償却額	13	数字(一)		* 4	・・ 大会 ・・ 大会 ・ 大会 ・大会 ・大会 ・大会 ・大会 ・大会 ・大会 ・大会 ・
112	12602	当期償却額 (調整前 償却額)	13	数字(一)		* 4	以・会には、 い・会には、 い・会には、 の場合はでは、 の場合は、 の場合は、 では、 の場合は、 では、 の場合は、 では、 の場合は、 では、 の場合は、 では、 の場合は、 では、 の場合は、 では、 の場合は、 では、 の場合は、 では、 の場合は、 では、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 の
113	12603	当期償却額 取得価 額	13	数字(一)		* 4	以下会 (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大)
114	12604	当期償却額 保証率	7	数字		※受入不可	0.00000~1.00000 (整数1桁、小数5桁) ※使用制限9

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
115	12605	当期償却額 償却保 証額	13	数字(一)		* 4	以・会にはいる。 ・会にはが「法」のではなが「法」の場合は対してはが「法」の場合は対してはが「法」のではなが「法」のではなが「法」のでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、
116	12606	当期償却額 定率 法・耐用年数短縮 時・特例の適用	1	数字		0: 法人税法施行令第 57条第10項に該当し ない	※使用制限9 0: 法人で 第57条第10項に は 法人 で 第57条第10項に は 法人 な 税
117	12607	当期償却額 改定取 得価額	13	数字(一)		* 4	会のののでは、 会のでは、 会のでは、 会のでは、 会のでは、 会のでは、 会のでは、 会のでは、 でのは、 は、 ののでは、 は、 ののでは、 は、 ののでは、 は、 ののでは、 は、 ののでは、 は、 ののでは、 は、 ののでは、 は、 ののでは、 は、 ののでは、 は、 ののでは、 は、 ののでは、 は、 ののでは、 は、 ののでは、 は、 ののでのは、 は、 ののでのは、 は、 ののでのは、 は、 ののでのは、 は、 ののでのは、 は、 ののでのは、 は、 ののでのは、 は、 ののでのは、 は、 ののでのは、 は、 ののでのは、 は、 ののでのは、 は、 ののでのは、 は、 ののでのは、 は、 ののでのは、 は、 ののでのは、 は、 ののでのは、 は、 ののでのは、 は、 ののでのは、 は、 ののでのは、 は、 ののに、 のののに、 のののに、 ののに、 ののに、 ののに、 ののに、 ののに、 のののに、 のののに、 のののに、 のののに、 のののに、 のののに、 のののに、 のののに、 のののに、 のののに、 のののに、 のののに、 のののに、 のののののに、 のののに、 のののに、 のののに、 のののに、 のののに、 のののに、 ののののに、 のののに、 ののののに、 ののののののに、 のののののののののの
118	12608	当期償却額 改定償 却率	5	数字		※受入不可	0.000~1.000 (整数1析、小数3析) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で"使用する" が選 択されており、1年に満たない事業 期間 or 中間領域の場合は償却率 の前に"(改定)"の文字列を表示 します。 ※使用制限9

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
119	12609	当期償却額 改定償 却額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空にながすます。 ・会になが「対象を出る。 ・会になが「大き額にはなりではない。 ・会にはがり、「一、はいではない。 ・会には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、
120	12610	当期償却額 算出償 却額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
121	12611	当期償却額 増加償 却額	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。支出であり、「一時間がいる資本的支。 (第4: 旧定額法(5年均等)」 は「2: 旧定額法(5年均等)」 ・税法基準、かつ、がつ、 損損失累計額 = 0、かつ、 調損がない場合 ※使用制限9
122	12612	当期償却額 普通償 却額	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。※使用制限9
123	12613	減損後 減損直後の 帳簿価額	13	数字(一)		※ 4	減損後の期首時点での計算をする 場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
124	12614	減損後 残存価額	13	数字(一)		※ 4	減損後の期首時点での計算をする 場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
125	12615	減損後 計算の基礎 となる額	13	数字(一)		※ 4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
126	12616	減損後 償却月数	2	数字	Rev2.00から備考を変更「・前期までの減損損失累計額=0」→「・前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合」	※ 4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 0~12 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限4
127	12617	減損後 (調整前)当期償却額	13	数字(一)		* 4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「明電話」「明電話」「均等度 国外リース期間定額法」「過年度 に供用されている資本的支 り、減損後残存価額≠0 ・減損後残存価額損失累計額=0 ※使用制限4
128	12618	減損後 当期償却額	13	数字(一)	Rev2.00から備考を 変更「・前期までの 減損損失累計額= 0」→「・当期に減 損がない場合」	※ 4	減損後の期首時点での計算をする 場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。
129	12619	当期償却額 準備金 積立額	13	数字(一)			※使用制限4 減損後においては期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「均等償却」「一されれている資本的支出であり、 の資本的支出であり、 でいる資本的支出であり、 でいる場合。 ・当期償却区分が 「4:旧定率額法(5年均等)」 は「2:旧定額法(5年均等)」 は「2:旧定額法(5年均等)」 は「4:日に定額法(5年均等)」 は「4:日に定額法(5年均等)」 は「4:日に定額法(5年均等)」 は「4:日に定額法(5年均等)」 は「4:日に定額法(5年均等)」 は「4:日に定額法(5年均等)」 は「4:日に定額法(5年均等)」 は「4:日に定額法(5年均等)」 は「4:日に定額法(5年均等)」 ・税法基準、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
130	12620	当期償却額 特別償 却額	13	数字(一)		※ 4	減損後においては期首時点での計算をも場合のみ使用します。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「対象外」、 償却方法が「対象外」、 償却方法が「対象外」、 償却方法が「対象外」、 償却の場合の表出であり、 ・当期償却を表出でありまた。 ・当期償却を対しまた。 ・特別償却を発送、(5年均等)」 ・特別償却をいる。 ・特別償却をいる。 ・特別償却をいる。 ・税法基準、かつ、前期までの減 損損失累計場合 ※使用制限9

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	
131	12621	当期償却額 算出償 却区分	1	数字		※ 8	0: 指定なし 1: 旧定額法 2: 旧定額法 3: 旧定額法 4: 旧定率法 4: 旧定率法(5年均等) 5: 定率法(改定償却) 6: 定率法(改正償却) 7: 定率法(250%→200%) 8: 定率法(250%→200%後改定償却) 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合う。
132	12301	税務 200%定率法へ の変更 取得価額	13	数字(一)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"200%定率法への変更 取得価額"。以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定額法」「旧上額法」「旧上額」「旧上本期間定額法」「間里外リース期間定額法」「均等價却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
133	12302	税務 200%定率法適 用時簿価	13	数字(一)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"200%定率法適用時簿価"。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「旧定 率法」「旧定額法」、償却方法が 「旧リース期間定額法」「均等償却」 リース期間定額法」「均等度に供 リース期間がある。過年度に供 用されている資本的支出であり、 合算されている場合。
134	12303	税務 200%定率法へ の変更 未償却割合	19	数字(一)	Rev1.00から桁数を変更「17」→「19」、備考を変更「-99 9999999999999999999999999999999999	※受入不可	-999999999999999999999999999999999999
135	12304	税務 200%定率法へ の変更 経過年数	2	数字		※ 4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"200%定率法への変更 経過年数"。以下の場合は空になります。・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「1日定率法」「旧定額法」、償却「旧定額法」「旧別一ス期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
136	12305	税務 200%定率法へ の変更 当初耐用年 数	3	数字		2	0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"200%定率法への変更 当初耐用年数"。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「旧定額法」「加支額法」「自定額法」「10年額法」「旧支額法」「明期間定額法」「明期間定額法」「明期間定額法」「明期」の場合。過年度にいる資本的支出であり、合算されている場合。
137	12701	会計 200%定率法へ の変更 取得価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「旧定 率法」「旧定額法」、償却方法が 「旧リース期間定額法」「旧国外 リース期間定額法」「均等償却」 「一時償却」の場合。過年度に供 用されている資本的支出であり、 合算されている場合。 ※使用制限3
138	12702	会計 200%定率法適 用時簿価	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「旧定 率法」「旧定額法」、償却方法が 「旧リース期間定額法」「旧国外 リース期間定額法」「均等償却」 「一時償却」の場合。過年度に供 用されている資本的支出であり、 合算されている場合。 ※使用制限3
139	12703	会計 200%定率法へ の変更 未償却割合	17	数字(一)	Rev1.00から桁数を変更「17」→「19」、備考を変更「-99 9999999999999999999999999999999999	※受入不可	-9999999999999. 99999~ 99999999999999. 99999 (整数±12桁、小数5桁) ※使用制限3
140	12704	会計 200%定率法へ の変更 経過年数	2	数字		※ 4	0~98 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「旧定 率法」「旧定額法」、償却方法が 「旧リース期間定額法」「旧国外 リース期間定額法」「均等償却」 「一時償却」の場合。過年度に供 用されている資本的支出であり、 合算されている場合。 ※使用制限3
141	12705	会計 200%定率法へ の変更 当初耐用年 数	3	数字		0	0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「旧定 率法」「旧定額法」、償却方法が 「旧リース期間定額法」「旧国外 リース期間定額法」「均等償却」 「一時償却」の場合。過年度に供 用されている資本的支出であり、 合算されている場合。 ※使用制限3
142	12401	合併日付	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象 外」、償却方法が「一時償却」の 場合。過年度に供用されている資 本的支出であり、合算されている 場合。 ※使用制限2

	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備者
/IBC	- X H	AL L	111 300		火人似	27.天 人 口	当期償却額の計算が税法基準の場
							合、項目名は"合併時帳簿価額"。 以下の場合は空になります。
140	10400	税務 合併時帳簿価	10	***			以下の場合は至になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、
143	12402	額	13	数字(一)			償却方法が「一時償却」の場合。
							過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
							※使用制限2
							以下の場合は空になります。
.	10100	会計 合併時帳簿価	40	N// / >			・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「一時償却」の場合。
144	12403	額	13	数字(一)			過年度に供用されている資本的支
							出であり、合算されている場合。 ※使用制限11
							XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
							以下の場合は空になります。
		旧リース期間定額法	_				┃・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「200%
145	12801	採用事業年度(自)	8	数字		事業期間開始日	定率法」「旧定率法」「旧定額
							法」、償却方法が「旧国外リース
							期間定額法」「均等償却」「一時 償却」の場合。
							YYYYMMDD形式
							以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」
1/16	12802	旧リース期間定額法	8	数字		 事業期間終了日	「定額法」「250%定率法」「200%
140	12002	採用事業年度(至)	0	双丁		学未 例间於 1 口	定率法」「旧定率法」「旧定額
							法」、償却方法が「旧国外リース 期間定額法」「均等償却」「一時
							償却」の場合。
							12~999 以下の場合は空になります。
							・税務の償却方法が「対象外」
147	12803	リース期間の月数	3	数字		12	「定額法」「250%定率法」「200%
							定率法」「旧定率法」「旧定額 法」、償却方法が「旧国外リース
							期間定額法」「均等償却」「一時
							償却」の場合。 以下の場合は空になります。
							・税務の償却方法が「対象外」
		10.11 支加眼点统计					「定額法」「250%定率法」「200% 定率法」「旧定率法」「旧定額
148	12804	旧リース期間定額法 採用前に損金に算入	13	数字(一)			た 本 法 」 「
		した額					期間定額法」「均等償却」「一時
							償却」の場合。過年度に供用され ている資本的支出であり、合算さ
							れている場合。
							以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」
							・祝秀の順却万法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「200%
1,,,	10005	旧リース期間定額法	40	*** ** / `			定率法」「旧定率法」「旧定額
149	12805	採用時点の差引取得 価額	13	数字(一)			法」、償却方法が「旧国外リース 期間定額法」「均等償却」「一時
		#2¢					償却」の場合。過年度に供用され
							ている資本的支出であり、合算されている場合。
\vdash							11 Cいる場合。 0: 適用なし
							1:直接減額方式
							2:積立金方式 以下の場合は空になります。
150	12901	圧縮記帳 経理方法	1	数字		0:適用なし	・償却方法が「旧リース期間定額
							法」「均等償却」「一時償却」の 場合。過年度に供用されている資
							本的支出であり、合算されている
							場合。 YYYYMMDD形式
							TTTTMMDD形式 以下の場合は空になります。
							・償却方法が「旧リース期間定額
151	12908	 圧縮記帳年月日	8	数字	Rev1. 00から追加		法」「均等償却」「一時償却」の 場合。過年度に供用されている資
' '	-2000	- 工作品の 八一 /)日		~,			本的支出であり、合算されている
							場合。
							・圧縮記帳 経理方法が「0:適用 なし」
	1						

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備者
		補助金等の額	13		Rev1. 00から追加		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「均等償却」「一時償却」の 場合。過年度に供用されている資 本的支出であり、合算されている 場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用 なし」
153	12902	圧縮額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「均等償却」「一時償却」の 場合。過年度に供用されている資 本的支出であり、合算されている 場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用 なし」
154	12903	圧縮後取得価額	12	数字		※受入不可	[4 C]
155	12910	差引取得価額	12	数字	Rev1.00から追加	※受入不可	
156	12904	期首積立金の額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「均等償却」「一時償却」の 場合。過年度に供用されている資 本的支出であり、合算されている 場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接 減額方式
157	12905	積立金の期中計上額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「均等償却」「一時償却」の 場合。過年度に供用されている資 本的支出であり、合算されている 場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接 減額方式
158	12906	積立金の期中取崩額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「均等償却」「一時償却」の 場合。過年度に供用されている資 本的支出であり、合算されている 場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接 減額方式
159	12907	期末積立金の額	13	数字(一)		※受入不可	
160	13001	資産除去債務 見積 額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限6
161	13002	資産除去債務 割引 率	7	数字	Rev2.00から桁数を変更「5」→「7」、備考を変更「0.00~99.99(整数2桁、小数2桁)」→「0.0000~99.9999(整数2桁、小数4桁」		(2016) (2016)
162	13003	資産除去債務 取得 価額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。

I	項番	項目名	析数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
	13004	次立坠十焦效 人份	13	数字(一)	X, X, 18, 11E	ZIM-XII IIMIE	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場
164	13005	資産除去債務 期首 帳簿価額	13	数字(一)		* 4	・合併日付=0 ※使用制限6 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ・当期取得資産 ・合併日付が当期内の日付
165	13006	資産除去債務 残存 価額	13	数字(一)			※使用制限6 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限6
166	13007	資産除去債務 償却 可能限度額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」 「250%定率法」「200%定率法」、 償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場
167	13008	資産除去債務 計算 の基礎となる額	13	数字(一)		※ 4	※使用制限6 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限6
168	13009	資産除去債務 償却 方法変更時簿価	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リス期間定額 法」「旧国知」の場合。 「個型」の場合。 「会。」であり、一時であいる。 「会。」であり、一時であいる。 「会。」であり、一時であいる。 「会。」であり、一時であり、一時であり、の一点であり、の一点であり、の一点でであり、ででは、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、
169	13010	資産除去債務 当期 償却額	13	数字(一)		* 4	※使用制限6 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限6

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
170	13011	資産除去債務 期末 調整額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ・中間申告時、または、除却・売 却資産 ※使用制限6
171	13012	資産除去債務 期末 帳簿価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限6
172	13013	資産除去債務 除 却・売却時簿価	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ※使用制限6
173	13014	資産除去債務 償却 累計額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限6
174	13015	資産除去債務	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限6
175	13016	資産除去債務 利息 費用	13	数字(一)		 *4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限6
176	13017	資産除去債務 資産 除去債務計	12	数字			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
177	13018	資産除去債務 履行 までの期間	3	数字			0~100 過年度に減損している場合は、減 損前の会計の耐用年数です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額 法」「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合うされている。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限6

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
178	13101	(外)取得価額又は製 作価額	13	数字(一)			以・(対・) は (が・) が
179	13102	(外)差引帳簿記載金 額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「均等償却」「一時償 却」の場合。過年度に供用されて いる資本的支出であり、合算され ている場合。 ・外書カテゴリの以下のデータす べての金額=0 または 上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様 の判定) ※使用制限5
180	13103	(外)前期から繰り越 した償却超過額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「川リース期間定額 法」「旧国外」「一時償却」の 等償却」「一時償却」の 多過年度に供用されてい 。 過年度に供用されてい 。 当出であり、 合。当期取得がいの 資産の場合 ・外での金額=0または と同様の ((外)取得価額又は製作価額と同様 の判定) ※使用制限5
	13104	祖	13	数字(一)		* 4	税務 償却方法が「一時償却」の 場合は"(外)前期までに償却した金 額"の内容です。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の 場合。過年度に供用されている 本的支出であり、合算されている 場合。 ・当期取得扱いの資産の場合 ・外書カテゴリの以下のデータす べての金額=0 または 上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様 の判定) ※使用制限5
182	13105	償却不足によるもの	13	数字(一)		※受入不可	以下の場合は空になります。
		(外)差引合計翌期への繰越額	13	数字(一)			・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5
184		翌期に繰り越すべき 特別償却不足額	13	数字(一)		※受入不可	

	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備者
	13108	当期において切り捨 てる特別償却不足額 又は合併等特別償却 不足額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0または上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
186	13109	翌期への繰越額の内訳	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0または上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
187	13110	適格組織再編成によ り引き継ぐべき合併 等特別償却不足額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0または上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
188	13201	国庫補助金 取得価 額	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」		※使用制限20
189	13202	国庫補助金 期首帳 簿価額	13	数字(一)	Rev1. 00から変更	* 4	以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場 合。 ・当期取得資産 ※使用制限20
190	13203	国庫補助金 当期減 価償却額	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」	* 4	以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限20
191		国庫補助金 減価償 却累計額	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」		以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限20
192	13205	国庫補助金 期末帳 簿価額	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」		以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限20
193	13206	国庫補助金 除却· 売却時簿価	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」		以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場 合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ※使用制限20
194	13207	国庫補助金 減損後 当期減価償却額	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限10」→ 「※使用制限21」	 *4	減損後の期首時点での金額。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場 合。 ・当期中に減損がない ※使用制限21

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
195	13308	除却・売却区分	1	数字		0: なし	0: なし 1: 除却 2: 売却 3: その他 4: 一部除却 5: 一部売却 6: 一部その他 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場
196	13401	有姿除却フラグ	1	数字		0: 有姿除却しない	0: 有姿除却しない 1: 有姿除却する 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場 合。
197	13402	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式 有姿除却フラグが「1: 有姿除却する」の場合は"有姿除却年月日"の 内容です。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」
198	13403	除却・売却時簿価	13	数字(一)			有姿除却フラグが「1: 有姿除却する」の場合は"有姿除却時簿価"の内容です。以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
199	13404	貯蔵品	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「0: 有姿除却
200	13405	除却・売却価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「1: 有姿除却
201	13406	除却・売却費用	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「1: 有姿除却
202	13407	除却・売却損益	13	数字(一)		※受入不可	有姿除却フラグが「1:有姿除却する」の場合は"有姿除却損益"の内容です。
203	13408	貯蔵品除却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場 合。 ・除却・売却区分が「0:なし」 ・有姿除却フラグが「0:有姿除却
204	13409	貯蔵品除却価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「0: 有姿除却しない」 ・貯蔵品除却年月日が0

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
							以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的
							・過年度に供用されている貧本的 支出であり、合算されている場
205	13410	貯蔵品除却費用	13	数字(一)			合。
200	13710	八,疾用时外外及几	10				┃・除却・売却区分が「O: なし」 ┃・有姿除却フラグが「O: 有姿除却
							・有安味却フラクか 0. 有安味却 しない
	10.1	D-+		Nu ==			・貯蔵品除却年月日が0
206	13411	貯蔵品除却損益	13	数字(一)		※受入不可	以下の場合は空になります。
							・過年度に供用されている資本的
		№+n 古+n吐 次立					支出であり、合算されている場
207	13412	除却・売却時 資産 除去債務	13	数字(一)			合。 ・除却・売却区分が「0:なし」
							・資産除去債務が設定されていな
							い資産 ※使用制限6
							以下の場合は空になります。
							・過年度に供用されている資本的
	40440	除却・売却時 資産 除去債務履行費田	40	Nu ()			支出であり、合算されている場 合。
208	13413	除去債務履行費用	13	数字(一)			・除却・売却区分が「0:なし」
							・資産除去債務が設定されていな い資産
L							い資産 ※使用制限6
209	13414	除却・売却時 資産 除去債務履行差額	13	数字(一)		※受入不可	※使用制限6
		小ム 久切版 左領					0: 月度期間で按分
							1: 前詰め 以下の場合は空になります。
210	13501	月次計算方法	1	数字		0: 月度期間で按分	・償却方法が「一時償却」の場
							合。過年度に供用されている資本
							的支出であり、合算されている場 合。
\vdash							期首月度から順番に、1~12に
							入ります。
							以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的
							支出であり、合算されている場
211	13502	月次償却額 1	13	数字(一)		※ 4	合。 ・金額が発生しない月度
							中間領域の場合は中間期間以降
							の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで
							一 云紅 季 本 情報 の 月 度 範 囲 ダ フ で 無効 な 月 度
010	10500		10	***			
		月次償却額2 月次償却額3	13 13	数字(-) 数字(-)		<i>II</i>	// //
214	13505	月次償却額4	13	数字(一)		<i>II</i>	<i>''</i>
		月次償却額 5	13	数字(一)		"	"
217	13508	月次償却額 6 月次償却額 7	13 13	数字(-) 数字(-)		// //	
218	13509	月次償却額8	13	数字(一)		11	"
		月次償却額 9 月次償却額 1 0	13 13	数字(-) 数字(-)		<i>II</i>	// //
221	13512	月次償却額11	13	数字(一)		<i>II</i>	<i>''</i>
		月次償却額12	13	数字(一)		<i>''</i>	//
							期首月度から順番に、1~12に 入ります。
							以下の場合は空になります。
							・過年度に供用されている資本的
							支出であり、合算されている場 合。
		月次償却額 1 (うち国			Rev1.00から変更		・国庫補助金の取得価額、期首帳
223	13526	庫補助金)	13	数字(一)	「※使用制限1」→ 「※使用制限20」	* 4	簿価額、当期減価償却額 全て が、0
					・☆ 医角刺脱40】		・金額が発生しない月度
							・中間領域の場合は中間期間以降
							の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで
							無効な月度
-		月次償却額 2 (うち国					※使用制限20
	13527	庙補助全)	13	数字(一)	"	"	<i>II</i>
225	13528	月次償却額3(うち国 庫補助金)	13	数字(一)	"	"	II .
		/			i		i.

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
226	13529	月次償却額 4 (うち国 庫補助金)	13	数字(一)	"	"	II .
227	13530	月次償却額 5 (うち国 庫補助金)	13	数字(一)	"	"	II .
228	13531	月次償却額 6 (うち国 庫補助金)	13	数字(一)	"	"	<i>II</i>
229	13532	月次償却額 7 (うち国 庫補助金)	13	数字(一)	"	"	"
230	13533	月次償却額 8 (うち国 庫補助金)	13	数字(一)	"	"	ıı
231	13534	月次償却額 9 (うち国 庫補助金)	13	数字(一)	"	"	"
232	13535	月次償却額1O(うち 国庫補助金)	13	数字(一)	"	"	"
233	13536	月次償却額11(うち国庫補助金)	13	数字(一)	"	"	"
234	13537	月次償却額12(うち 国庫補助金)	13	数字(一)	"	"	//
235	13001	月次償却額(資産除去 債務) 1	13	数字(一)		※ 4	期首月度から順番に、1~12に 入り下の場合は空になります。 ・賞います。 ・賞い下の場合はが「旧リース期間定額 ・賞いでになり、一切ででの場合はが「一の場合での場合はが「日のの場合での場合でででであり、「一のででであり、一のででであり、一のでででであり、一のでは、一のでは、一のでは、一のでは、一のででででででであり、一つでででででであり、一つででででであり、一つででででであり、一つでででであり、一つでででであり、一つでででであり、一つででは、一つででは、一つででは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一
236		月次償却額(資産除去 債務) 2	13	数字(一)		"	"
237	13603	月次償却額(資産除去 債務)3	13	数字(一)		"	ıı .
238	13604	月次償却額(資産除去 債務) 4	13	数字(一)		"	ıı .
	13003	月次償却額(資産除去 債務) 5	13	数字(一)		"	"
240	13606	月次償却額(資産除去 債務) 6	13	数字(一)		"	"
	13607	月次償却額(資産除去 債務) 7	13	数字(一)		"	ıı .
242	13608	月次償却額(資産除去 債務) 8	13	数字(一)		"	II .
243		月次償却額(資産除去 債務) 9	13	数字(一)		"	<i>II</i>
244	13610	月次償却額(資産除去 債務) 1 O	13	数字(一)		"	<i>II</i>
245	13611	月次償却額(資産除去 債務) 1 1	13	数字(一)		"	II .
246		月次償却額(資産除去 債務) 1 2	13	数字(一)		"	"
247	13013	月次利息費用(資産除去債務) 1	13	数字(一)		※ 4	期首月度の場合に、1~12に入りでは、1~12に入りでの場合はではなります。の場合はが「リース間では、1~1では、1~1では
248	13614	月次利息費用(資産除 去債務) 2	13	数字(一)		"	<i>II</i>
249	13615	月次利息費用(資産除 去債務) 3	13	数字(一)		"	II .

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
250	13616	月次利息費用(資産除 去債務) 4	13	数字(一)		"	II .
251	13617	月次利息費用(資産除 去債務) 5	13	数字(一)		"	II .
252	13618	月次利息費用(資産除 去債務) 6	13	数字(一)		"	II .
253	13619	月次利息費用(資産除 去債務) 7	13	数字(一)		"	II .
254	13620	月次利息費用(資産除 去債務) 8	13	数字(一)		"	II .
255	13621	月次利息費用(資産除 去債務) 9	13	数字(一)		"	II .
256	13622	月次利息費用(資産除去債務) 1 O	13	数字(一)		"	ıı .
257	13623	月次利息費用(資産除 去債務) 1 1	13	数字(一)		"	II .
258	13624	月次利息費用(資産除 去債務) 1 2	13	数字(一)		"	"
259	13701	償却資産税 提出先 (役所コード)	6	文字列		※受入不可	
260	13702	償却資産税 提出先 (役所名)	20/10	文字列		※受入不可	
261	13703	償却資産税 償却資 産税の種類	2	数字		10: 対象外	1: 構築物 2: 機械及び装置 3: 船舶 4: 航空機 5: 車両及び運搬具 6: 工具、器具及び備品 10: 対象外 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。
262	13704	償却資産税 耐用年 数	3	数字		0	0~100 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10:対象外」
263	13705	償却資産税 資産 コード	20	文字列	Rev3.01から桁数を 「9」→「20」に変 更。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10:対象外」
264	13706	償却資産税 課税標 準特例率(分子)	2	文字列	Rev3. 02から桁数を 「1」→「2」に変 更。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10:対象外」
265	13707	償却資産税 課税標 準特例率(分母)	2	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10:対象外」
266	13708	償却資産税 前年度 評価額	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日≧償却資産税賦課期間 (開始日)
267	13709	償却資産税 申告年 度評価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日>償却資産税賦課期間 (終了日)
268	13710	償却資産税 増加事 由	1	数字		0:指定なし	0: 指定なし 1: 新品資産取得 2: 中古資産取得 3: 移動資産受入 4: その他 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。 償却資産税 償却資産税の種類が 「10: 対象外」

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
		償却資産税 摘要	34/17	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。
200	10711	医邓克庄沉 间女	042 17	× 1 7 9			償却資産税 償却資産税の種類が 「10:対象外」
							以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。
270	13712	償却資産税 一部減 少前取得価額	13	数字(一)			・償却資産税 償却資産税の種類 が「10:対象外」
							・除却・売却区分が「4: 一部除 却」「5: 一部売却」「6: 一部そ の他」以外の場合
							0.000~9999999999.999 (整数9桁、小数3桁) 以下の場合は空になります。
271	13713	償却資産税 一部減 小前数量	13	数字			・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。
	10710	少前数量	10	** 1			・償却資産税 償却資産税の種類 が「10:対象外」 ・除却・売却区分が「4:一部除
							却」「5: 一部売却」「6: 一部そ の他」以外の場合
070	14001	遊休資産 遊休開始	8	** =			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額
212	14001	日	0	数字			法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。
							YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。
273	14002	遊休資産 遊休終了 日	8	数字			・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場
							合。 ・遊休開始日が指定されていない
							0: 停止する 1: 継続する 以下の場合は空になります。
274	14006	遊休資産 当期償却 額限度額の計上	1	数字	Rev2. 00から追加	0: 停止する	・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」
							「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない
							0: 停止する 1: 継続する 以下の場合は空になります。
275	14003	遊休資産 当期償却 額の計上	1	数字		0: 停止する	・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」
							「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない
							0: 申告しない 1: 申告する 以下の場合は空になります。
276	14007	遊休資産 遊休資産 の償却資産税申告	1	数字	Rev2. 00から追加	0: 申告しない	・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」
							「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない
							0: 自動計算 1: 償却しない
277	14004	遊休資産 開始月度	1	数字		 0: 自動計算	2: 償却する 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額
		の償却	-				法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場
							合。 ・遊休開始日が指定されていない

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
278	14005	遊休資産 終了月度 の償却	1	数字		0: 自動計算	0: 自動計算 1: 償却しない 2: 償却する 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。 ・遊休開始日が指定されていない
279		減損グループコード 1	6	文字列			最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限4
280	10102	減損グループコード 2	6	文字列			"
281	10103	減損グループコード 3	6	文字列			"
282	15104	減損グループコード 4	6	文字列			"
		減損グループ名 1	40/20	文字列		※受入不可	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 ※使用制限4
		減損グループ名 2 減損グループ名 3	40/20 40/20	文字列 文字列		※受入不可 ※受入不可	
		減損グループ名4	40/20	文字列		※受入不可	<i>''</i>
		(減損時)帳簿価額1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 ※使用制限4
		(減損時)帳簿価額2	12	数字		※受入不可	11
		(減損時)帳簿価額3 (減損時)帳簿価額4	12 12	数字 数字		※受入不可 ※受入不可	
291	15113	減損損失額 1	12	数字			に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限4
		減損損失額2	12	数字			<i>II</i>
		減損損失額3 減損損失額4	12 12	数字 数字			
	15117	減損後 減損直後の 帳簿価額 1	13	数字(-)		* 4	プ 最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限4
296	13110	減損後 減損直後の 帳簿価額 2	13	数字(一)		※ 4	II .
297	13113	減損後 減損直後の 帳簿価額3	13	数字(一)		* 4	"
298	15120	減損後 減損直後の 帳簿価額 4	13	数字(一)		※ 4	II .
		減損後 耐用年数 1	3	数字			数字のみ0~100 税務 償却方法、または、会計 償却方法が旧国外リース期間定額 法、旧リース期間定額法、均等貿 却の資産の場合、数字のみ0~999 最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている省 条使用制限4
		減損後 耐用年数2減損後 耐用年数3	3	数字 数字			
001	10120	#%]只区	J	双丁		ļ	, ··

	項番	减损落	項目名 耐用年数 4	桁数	型	変更履歴	必須項目 • 初期値	備考
302	13124	<u> </u>		3	数字			" 最初の四半期から順番に、1~4
303	15125	減損後	残存価額 1	13	数字(一)		* 4	に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。過年度に供用され ている資本的支出であり、合算さ れている場合。 ※使用制限4
			残存価額2	13	数字(一)		※ 4	11
			残存価額3	13	数字(一)		× 4	<i>II</i>
306	15128	減損後	残存価額4	13	数字(一)		※ 4	//
			償却率 1	11	文字列		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で"使用する" が選 択されており、1年に満たない事業 期間 or 中間領域の場合は償却率 の前に"(改定)"の文字列を表示 します。 最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 ※使用制限4
		減損後		11	文字列		※受入不可	<i>II</i>
		<u>減損後</u> 減損後	償却率 3 償却率 4	<u>11</u> 11	文字列		※受入不可 ※受入不可	// //
311	15133	減損後 1	算出償却額	13	数字(一)		※ 女 人不可	が最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
312	15134	減損後 2	算出償却額	13	数字(一)		% 4	II .
313	15135	減損後 3	算出償却額	13	数字(一)		% 4	II .
314	15136	減損後 4	算出償却額	13	数字(一)		※ 4	<i>II</i>
		1	増加償却額	13	数字(一)		* 4	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている。 当期償却率法(5年均等)」 は「2:旧定額法(5年均等)」 ※使用制限4
316	15138	減損後 2	増加償却額	13	数字(一)		* 4	<i>"</i>
317	15139	減損後 3	増加償却額	13	数字(一)		 *4	"
318	15140	減損後 4	増加償却額	13	数字(一)		* 4	"
	15141	減損後 1	普通償却額	13	数字(一)		* 4	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されて いる資本的支出であり、合算され ている場合。 ※使用制限4
320	13142	減損後 2	普通償却額	13	数字(一)		% 4	II .
321	13143	減損後	普通償却額	13	数字(一)		 *4	II .
322	15144	減損後 4	普通償却額	13	数字(一)		* 4	ıı .

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
323		減損後 計算の基礎 となる金額 1	13	数字(一)		※ 4	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。過年度に供用され ている資本的支出であり、合算さ れている場合。 ※使用制限4
324	15140	となる金額と	13	数字(一)		※ 4	"
325	13147	減損後 計算の基礎 となる金額3	13	数字(一)		% 4	ıı .
326	15148	減損後 計算の基礎 となる金額 4	13	数字(一)		% 4	ıı .
		減損後 当期償却月 数 1	2	数字		* 4	0~12 最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。
328		減損後 当期償却月 数 2	2	数字		% 4	II .
	10101	減損後 当期償却月 数3	2	数字		* 4	"
330	15152	減損後 当期償却月 数 4	2	数字		% 4	ıı .
331		減損後 (調整前)当 期償却額 1	13	数字(一)		* 4	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「場 国外リース期間定額法」「場 国外リース期間に額法」「場 に供用されている場合。過出で り、高力である。 ・減損を と同じ番号 ※使用制限4
332	13134	減損後 (調整前)当期償却額2	13	数字(一)		※ 4	II .
333	15155	減損後 (調金削/ヨ 	13	数字(一)		 *4	II .
334	15156	減損後 (調整前)当 期償却額 4	13	数字(一)		% 4	"
335	15157	減損後 当期償却額 1	13	数字(一)		* 4	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限4
	10100	減損後 当期償却額 2	13	数字(一)		% 4	ıı .
337	15159	減損後 当期償却額	13	数字(一)		 *4	ıı
338	15160	減損後 当期償却額 4	13	数字(一)		* 4	II .
	13101	減損後 準備金積立 額 1	13	数字(一)			最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場由。 第出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」
340	15162	減損後 準備金積立 額2	13	数字(一)			II .

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
		減損後 準備金積立額3	13	数字(一)			<i>II</i>
342	15164	減損後 準備金積立 額 4	13	数字(一)			II .
343	15165	減損後 特別償却額 1	13	数字(一)		* 4	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。過年度に供用され ている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却額 算出償却区分が 「4:旧定率法(5年均等)」また は「2:旧定額法(5年均等)」 ・特別償却区分で「0:適用なし」 が選択されている ※使用制限4
344	15166	減損後 特別償却額 2	13	数字(一)		※ 4	II .
345	15167	減損後 特別償却額 3	13	数字(一)		 *4	"
346	15168	減損後 特別償却額 4	13	数字(一)		 *4	"
347	15185	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 1	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限10」→ 「※使用制限21」	 *4	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場合。 ※使用制限21
348	15186	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 2	13	数字(一)	"	* 4	"
349	15187	国庫補助金 減損後 当期減価償却額3	13	数字(一)	"	* 4	ıı .
350	15188	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 4	13	数字(一)	"	* 4	II .

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='5.2'\\"が出力されます。

- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 法人区分が法人
- 2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
- 3. 当期償却額の計算が税法基準
- 4. 減損損失が「計上しない」
- 5. 時価評価・評価換えが「無」

(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)

- 6. 資産除去債務が「計上しない」
 - (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 7. 資産グループが「使用しない」
- 8. 部門管理が「使用しない」
- 9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
- 11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
- 12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
- 13. 当期償却額の計算が会計基準
- 14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」 15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
- 16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
- 17配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
- 20. 法人区分が社会福祉法人以外
- 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
- 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
- 23. 法人区分が公益法人以外
- 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
- ※1 末尾の"%""%"は取り除いて受入されます。
- ※2 受入時にデータが存在しない場合、税区分は自動判定されたものが設定されます。
- ※3 データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。
- ※4 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。
- ※5 ◎の必須項目のため汎用データ受入時は基本的には値が必要ですが、以下の場合に値は不要です。 取得年月日
 - ・償却方法が「均等償却」「一時償却」
- 税務 償却方法
- 会計 償却方法

合算済の資本的支出

税務 耐用年数

会計 耐用年数

- 償却方法が「一時償却」
- 合算済の資本的支出

※6 汎用データ受入時に値を設定する必要がある場合の設定例です。 特記事項ありません。

※7 受入時にデータが存在しない場合、種類は自動判定されたものが設定されます。

種類区分

税務 償却方法が「均等償却」の場合→1: 繰延資産(税法)

税務 償却方法が「一時償却」の場合→2: 繰延資産

税務 償却方法が上記以外の場合→0: 固定資産

種類名称

税務 償却方法が「均等償却」の場合→公共的施設負担金

税務 償却方法が「一時償却」の場合→創立費

税務 償却方法が上記以外の場合→対象外

※8 受入時にデータが存在しない場合、算出償却区分は自動判定されたものが設定されます。

※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。

必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。

• 資本的支出

資本的支出番号

本体資産コード

償却方法の変更

税務 償却方法変更フラグ

会計 償却方法変更フラグ

耐用年数の短縮

税務 耐用年数の短縮実行フラグ

会計 耐用年数の短縮実行フラグ

合併

合併日付

• 資産除去債務

下記(a)(b)のいずれか、もしくは両方を設定してください。

- (a) 資産除去債務 見積額
- (b) 資産除去債務 取得価額 と 資産除去債務
- 200%定率法への変更

当期償却限度額 算出償却区分

当期償却額 算出償却区分

「7:定率法(250%→200%)」「8:定率法(250%→200%後改定償却)」のいずれかを設定してください。

·除却·売却資産

除却 · 売却区分

除却・売却年月日

減損資産

月次償却額1~12

減損グループコード1~4

• 償却資産税(対象外以外)

償却資産税 償却資産税の種類 償却資産税 耐用年数

◆一般資産(補助金等) (version 1)

1	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
2		資産コード	16/8	文字列		0	
	24002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	24003	補助金科目コード	10	文字列		©	000: 指定正味財産
						9	001: 基金
		補助金科目名	28/14	文字列			
5	24005	取得価額	13	数字(一)			 以下の場合は空になります。
6	24006	期首帳簿価額	13	数字(一)			・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場 合。 ・当期取得資産
7	24007	当期減価償却額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場 合。
8	24008	減価償却累計額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場 合。
9	24009	期末帳簿価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場 合。
10	24010	除却・売却時簿価	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場 合。 ・除却・売却区分が「0: なし」
11	24011	前期までの減損損失 累計額	12	数字			※使用制限24 ※使用制限24 ※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産 ・資産の前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。
12	24012	当期減損損失額	12	数字			
		減損損失累計額	12	数字			※使用制限24
		減損後 当期減価償却額	13	数字(-)			※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場 合。 ・当期中に減損がない場合。 ・資産の前期までの減損損失累計 額=0、かつ、当期に減損がない場合。
		減損損失額 1	12	数字			最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 ※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・資産の前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。
		減損損失額2	12	数字			<i>''</i>
		減損損失額3	12	数字			<i>II</i>
		減損損失額4 減損後 当期減価償 却額1	12	数字(一)			# 最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 ※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場合。 ・資産の前期までの減損損失累計 額=0、かつ、当期に減損がない場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
20		減損後 当期減価償 却額 2	13	数字(一)			II .
21		減損後 当期減価償 却額3	13	数字(一)			ıı .
22		減損後 当期減価償 却額 4	13	数字(一)			ıı .
23	24200	月次償却額 1	13	数字(一)			期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場合。 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降 の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで 無効な月度
		月次償却額 2	13	数字(一)			II .
		月次償却額3	13	数字(一)			<i>II</i>
		月次償却額4	13	数字(一)			<i>II</i>
		月次償却額5	13	数字(一)			<i>II</i>
		月次償却額6	13	数字(一)			II .
		月次償却額7	13	数字(一)			II .
		月次償却額8	13	数字(一)			II .
		月次償却額9	13	数字(一)			II .
32	24209	月次償却額10	13	数字(一)		<u> </u>	II .
		月次償却額11	13	数字(一)			<i>II</i>
34	24211	月次償却額12	13	数字(一)			<i>II</i>

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='1'\\\"が出力されます。

- ※公益法人の場合のみ存在します
- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 法人区分が法人
- 2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
- 3. 当期償却額の計算が税法基準
- 4. 減損損失が「計上しない」
- 5. 時価評価・評価換えが「無」

(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)

- 6. 資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 7. 資産グループが「使用しない」
- 8. 部門管理が「使用しない」
- 9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準 10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
- 11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
- 12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
- 13. 当期償却額の計算が会計基準
- 14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」 15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
- 16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
- 17配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
- 20. 法人区分が社会福祉法人以外
- 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
- 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
- 23. 法人区分が公益法人以外
- 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

-般資産(償却実績) (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
1	20001	資産コード	16/8	文字列		0	with "O
		資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	20003	関連資産 資産コー ド	16/8	文字列			本体資産の場合のみ使用します。 過年度に供用されて合算されてい る資本的支出のコード。
4	20004	関連資産 資産コー ド(枝番)	6/3	文字列			本体資産の場合のみ使用します。 過年度に供用されて合算されてい る資本的支出のコード(枝番)。
5	20005	決算期数	3	数字		©	0~999 0:以前行
6	20006	償却額	13	数字(一)			
7	20007	減損損失額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。 ※使用制限4
8	20008	前期繰越額	13	数字(一)			
	20009		60/30	文字列			
		月次償却額1月度	13	数字(一)			項目名の月度に応じた金額。
		月次償却額2月度	13	数字(一)			11
		月次償却額3月度	13	数字(一)			11
13	20013	月次償却額4月度	13	数字(一)			11
14	20014	月次償却額5月度	13	数字(一)			11
		月次償却額6月度	13	数字(一)			11
16	20016	月次償却額7月度	13	数字(一)			11
17	20017	月次償却額8月度	13	数字(一)			<i>II</i>
		月次償却額9月度	13	数字(一)			11
		月次償却額10月度	13	数字(一)			<i>II</i>
		月次償却額11月度	13	数字(一)			11
21	20021	日次償却類12日度	13	数字(一)			<i>II</i>
22	20022	追加時簿価(資産除去 債務)	13	数字(一)			※使用制限6
23	20023	期末調整額(資産除 去債務)	13	数字(一)			※使用制限6
24	20024	分割時点までの償却 額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='1'\\"が出力されます。

- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 法人区分が法人
- 2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
- 3. 当期償却額の計算が税法基準
- 4. 減損損失が「計上しない」
- 5. 時価評価・評価換えが「無」
 - (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
- 6. 資産除去債務が「計上しない」
 - (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 7. 資産グループが「使用しない」
- 8. 部門管理が「使用しない」
- 9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準 10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
- 11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準 12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
- 13. 当期償却額の計算が会計基準
- 14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- 15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
- 16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
- 17配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
- 20. 法人区分が社会福祉法人以外
- 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
- 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
- 23. 法人区分が公益法人以外
- 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
- ※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。
- 必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。
- 合算済の資本的支出を持つ本体資産
 - 関連資産 資産コード
 - ※未設定の場合は初期値が設定されます。

◆一般資産(異動履歴) (version 3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
		資産コード	16/8	文字列		0	
		<u>資産コード(枝番)</u> 関連資産 資産コー ド	6/3 16/8	文字列			異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード。 「130 資本的支出」「151 資産除去債務(資本的支出)」の場合、資本的支出のコード。
4	21004	関連資産 資産コー ド(枝番)	6/3	文字列			異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード(枝番)。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード(枝番)。 「130 資本的支出」「151 資産除去債務(資本的支出)」の場合、資本的支出のコード(枝番)。
5	21005	異動区分	3	数字		©	70: 取得 75: 分割取得 76: 分割取得 76: 分割取得 (資産除去債務) 80: 合併 130: 資本的終 140: 遊休割 (資産除去債務) 150: 資産院(資金) 150: 資産院(資金) 150: 資産の大力 150: 可能 160: 一一の大力 170: 耐用年数(資産の大力 170: 耐用年数(資産の大力 180: 場別用年数(会計)の 180: 場別用年数(会計)の 180: 一一、大力 180: 一、大力 180: 一、大力 1
6	21006	日付	8	数字		0	YYYYMMDD形式
7	21007	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"(資産の会計 区分が対象)」を追 加	<u> </u>	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード"(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は"事業コード"(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
8	21008	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"(資産の会計区分 が対象)」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"(資産の事 業区分が対象)、公益法人の場合は "事業名"(資産の会計区分が対 象)。 ※使用制限8
		移動月度の償却額	1	数字		0: 移動先に計上する	0: 移動先に計上する 1: 移動元に計上する ※使用制限8
		場所コード	5	文字列		<u>%1</u>	
11	21010	場所名	40/20	文字列		※受入不可	

12 21022 部門コード(移動前) 6 文字列 Rev1.00から [公益 法人の場合は事業 13 21023 部門名(移動前) (資金の事業を分が対 2 21023 部門名(移動前) (列金の場合は第20分析 2 21015 税務 新用年数 3 数字 2 21015 税務 新用年数 3 数字 2 21017 全計 利用年数 3 数字 2 21018 機務 新用年数 3 数字 2 21018 機器 新用年数 3 数字 2 21018 機	順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
13 21023 部門名 (移動前) 30 / 15 文字列 (名称動前) 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2	12	21022	部門コード(移動前)	6		法人の場合は"事業 コード(移動前)"(資 産の会計区分が対	※ 1	(移動前)"(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は"事業コード(移動前)"(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
15 21015 機所 耐用年数 3 数字 ※受入不可 0.000~9999999999 999 17 21010 数量 13 数字 0.000~999999999 999 (を数4計、小数4折) 17 21012 金額 13 数字 0.1 指定なし 15 混合法 16 四月外 17 元月素 15 四月外 17 元月素 16 回月外 17 元月素 17 元月素 17 元月素 17 元月素 18 元月素 18 元月素 18 元月素 19 元月素 17 元月末 17 元月素 17 元月素 17 元月素 17 元月末 17 元月素 17 元月末 17 元月末 17 元月末 17 元月末 17 元月末 17 元月末 17					文字列	法人の場合は"事業 名(移動前)"(資産の 会計区分が対象)」		人の場合は"サービス名(移動前)" 資産の事業区分が対象)、公益法人 の場合は"事業名(移動前)"(資産の 会計区分が対象)。
10 21011 数量 13 数字 0,000~9999999999 17 21012 金額 13 数字 0:指定なし 10:旧定組法 13:反配法 23:□加索 20:加索 20:加索	14	21024 21025	場所コード(移動 <u>前)</u> 場所名(移動前)					
13 2012 金額 13 数字(-) 15 15 15 15 15 15 15 1							XX/119	
18 21013 長務 (保却方法 2 数字 21014 会計 (保却方法 2 数字 21015 長務 (保却方法 2 数字 21015 長務 (別用年数 3 数字 21017 会計 (別用年数 3 数字 21018 表計 (別用年数 3 3 3 3 3 3 3 3 3								(整数9桁、小数3桁)
19 21014 会計 (関却方法 2 数字 2 数字 2 21015 税務 耐用年数 3 数字 ※1 2 21017 会計 耐用年数 3 数字 ※1 2 21016 (関却資産税 耐用年数 3 数字 ※1 2 21016 (関却資産税 耐用年数 3 数字 ※1 2 21016 (関却可達在税 耐用年数 3 数字 ※1 2 21016 (関却可读在								10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 60: 対象外
20 21015 税務 耐用年数 3 数字 ※1 過期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"耐用年数"。 税務 償却方法が「均等償却」の場合は"償却月数"の内容です。 税務 償却方法が「旧国外リース期間定額法」、「旧リース期間定額法」、「旧リース月数"の内容です。 以下の場合は空になります。 ・ 償却方法が「与等償却」の場合は"償却月数"の内容です。 会計 償却方法が「均等償却」の場合は"償却月数"の内容です。 会計 償却方法が「中時償却」の場合は"リース月数"の内容です。 会計 償却方法が「中間上租債」の場合は"リース月数"の内容です。 以下の場合は空になります。 ・ 償却方法が「一時償却」の場合。 ※使用制限9 0~100 以下の場合は空になります。 ・ 償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ※使用制限9	19	21014	会計 償却方法	2	数字		0: 指定なし	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 60: 対象外 ※使用制限3
21 21017 会計 耐用年数 3 数字 ※1 会計 償却方法が「均等償却」の場合は"償却月数"の内容です。 会計 償却方法が「旧国外リース期間定額法」、「旧リース期間定額法」の場合は"リース月数"の内容です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。 ※使用制限9 0~100 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ・ 償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。	20	21015	税務 耐用年数	3	数字		※ 1	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"耐用年数"。 税務「償却方法が「均等償却」の場合は"償却月数"の内容です。 税務「償却方法が「旧国外リース期間定額法」、「旧リース期間定額法」、「旧リース期間定額法」、「旧リース財間定額法」の場合は"リース月数"の内容です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。
22 21016 償却資産税 耐用年 数 3 数字 ※1 以下の場合は空になります。・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 23 21018 摘要 110/55 文字列 ※2	21	21017	会計 耐用年数	3	数字		※ 1	会計 償却方法が「均等償却」の 場合は"償却月数"の内容です。 会計 償却方法が「旧国外リース 期間定額法」、「旧リース期間定 額法」の場合は"リース月数"の内 容です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。 ※使用制限9
			3X	J				以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時
							<u>*</u> 2	

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
25	21027	遊休資産 当期償却 限度額の計上	1	数字	Rev2. 00から追加	0: 停止する	0: 停止する 1: 継続する 以下の場合は使用しません。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。 異動区分が遊休開始以外。
26	21028	遊休資産 当期償却 額の計上	1	数字	Rev2. 00から追加	0: 停止する	0: 停止する1: 継続する・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。異動区分が遊休開始以外。
27	21029	遊休資産 遊休資産 の償却資産税申告	1	数字	Rev2. 00から追加	0: 申告しない	0: 申告しない 1: 申告する 以下の場合は使用しません。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。 異動区分が遊休開始以外。
28	21030	遊休資産 開始月度 の償却	1	数字	Rev2. 00から追加	0: 自動計算	0: 自動計算 1: 償却しない 2: 償却する 以下の場合は使用しません。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。 異動区分が遊休開始以外。
29	21031	遊休資産 終了月度 の償却	1	数字	Rev2. 00から追加	0: 自動計算 ※3	0: 自動計算 1: 償却しない 2: 償却する 以下の場合は使用しません。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。 異動区分が遊休開始以外。

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='2' \text version='2' \t

- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 法人区分が法人
- 2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
- 3. 当期償却額の計算が税法基準
- 4. 減損損失が「計上しない」
- 5. 時価評価・評価換えが「無」
 - (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
- 6. 資産除去債務が「計上しない」
 - (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 7. 資産グループが「使用しない」
- 8. 部門管理が「使用しない」
- 9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
- 11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
- 12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
- 13. 当期償却額の計算が会計基準
- 14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- 15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
- 16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
- 17配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
- 20. 法人区分が社会福祉法人以外
- 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
- 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
- 23. 法人区分が公益法人以外
- 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

- ※1 受入時にデータが存在しない場合、資産データの値が設定されます。 また、データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。
- ※2 受入時にデータが存在しない場合、摘要には異動区分に応じた初期値が設定されます。
 「75 分割取得」→"分割取得"
 「76 分割取得(資産除去債務)」→"分割取得 資産除去債務"
 「145 分割」→"分割"

 - 「152 分割(資産除去債務)」→"分割 資産除去債務"
 - 上記以外の異動区分→必要に応じて自動調整された値が設定されます。
- ※3 受入時に異動区分が遊休開始の場合で対応する遊休終了の日付と同じ月度に属する場合は遊休資産 開始月度の償却が設定され

◆一般資産(配賦情報) (version 3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
	22001	資産コード	16/8	文字列		0	WID 5
2	22002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	22363	事業区分コード	3	文字列	Rev2. 03から追加	0	項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"会計区分コード"。 ※使用制限14
4	22364	事業区分名	40/20	文字列	Rev2. 03から追加	※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の場合は"会計区分名"。 ※使用制限14
5	22003	部門コード	6		Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"(資産の会計 区分が対象)」を追加	©	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード"(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は"事業コード"(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
6	22004	部門名	30/15		Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"(資産の会計区分 が対象)」を追加	※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は"サービス名"(資産の事業 区分が対象)、公益法人の場合は" 事業名"(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
7	22005	部門 比率	15		Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 比率"」を追加	※ 1	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス区分 比率 "、公益法人の場合は"事業 比率"。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない ※使用制限8
8	22006	部門配賦 端数処理 フラグ	1		Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 配賦 端数処理フラ グ"」を追加	※ 1	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス区分配賦 端 数処理フラグ"、公益法人の場合は "事業配賦 端数処理フラグ"。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」では ない ※使用制限8
9	22007	販売管理費 比率	15	数字		* 2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」では ない
10	22008	営業外費用 比率	15	数字		* 2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない
11	22009	製造原価 比率	15	数字		* 2	0.00 ~ 999999999999999999999999999999999
12	22010	経費配賦 端数処理	1	数字		配賦基準の登録の端 数処理	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない

順:	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
							0.00 ~ 99999999999999999 99 (整数12桁、小数2桁) 項目名は、法人区分が社会福祉法
13 2	22285	部門 比率 1	15	数字	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 比率"1~12」を 追加		現内の場合は、次人の場合は、次人の場合は、次人の場合は、アサービス区分 比率 1~12。
	22286		15	数字			水灰布响成13 //
		部門 比率 3	15	数字			"
	22288 22289		15 15	数字 数字			// //
18 2	22290	部門 比率 6	15				<i>''</i>
19 2	22291	部門 比率 7	15	数字			<i>''</i>
	22292 22293		15 15	数字 数字			// //
	2294		15				<i>''</i>
23 2	22295	部門 比率11	15	数字			"
24 2	22296	部門 比率 1 2	15	数字			" 0: 端数処理対象でない
		部門配賦 端数処理フラグ1	1	数字	配照 端致処理フラ グ″1~12」を追加	O: 4世帯加州共命でか	1: 端数処理対象 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス区分配賦 法人 の場合は"サービス区分配試法人 の場理フラグ"1~12、処理 が"1~12。 が"1~12。 が"1~12。 が"1~12。 が"1~12。 が"1~12。 が"1~12。 が"1~12。 が「半期の場合 はに入ります。 「半期の場合」 (以下配賦設定の単位が「年期の場名 はに入ります。 はに入ります。 はに入ります。 はに入ります。 はに入ります。 はに入ります。 はに入いの場合と はに入いて配賦設定の単位がが「年期の場合 いいではが「「半期の場合 にの単位が「中期の場合 にの場合 が使用制限19
26 2		///-	1	数字		()	"
27 2	22299	部門配賦 端数処理 フラグ3	1	数字		0: 端数処理対象でない い	II .
\vdash	22300	部門配賦 端数処理 フラグ 4 部門配賦 端数処理	1	数字		0: 端数処理対象でない い 0: 端数処理対象でな	<i>II</i>
\vdash	22301	ポート	1	数字		□ 端数処理対象でな□ 端数処理対象でな	<i>II</i>
\vdash	22302	部门配紙 端数処理 フラグ6 部門配賦 端数処理	1	数字		□ 端数処理対象でない□ 端数処理対象でな	"
\vdash	22303	可能紙 端数処理 フラグフ 部門配賦 端数処理	1	数字		□ 端数処理対象でない□ 端数処理対象でな	<i>''</i>
\vdash	22304	の	1	数字		い ○: 端数処理対象でな	II .
	22000	フラグ9 部門配賦 端数処理	1	数字 ———		い 0: 端数処理対象でな	<i>II</i>
\vdash		の	1	数字		い 0: 端数処理対象でな	II .
\vdash	22307	の	1	数字		い 0: 端数処理対象でな	<i>II</i>
36 2	22308	フラグ12	1	数字		い 「	II .

10 00 ~ 99999999999 99 99 15 15 数字 16 17 17 18 18 18 18 18 18	順 項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
おかけ 15 数字 16 16 16 16 16 16 16 1							
37 22308 販売管理費 比率 1 15 数字							配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1~2に入ります。「四半期毎」の
38 22310 販売管理費 比率 3 15 数字 22311 販売管理費 比率 3 15 数字 22311 販売管理費 比率 4 15 数字 22312 販売管理費 比率 4 15 数字 22312 販売管理費 比率 6 15 数字 22313 以下 22319 販売管理費 比率 6 15 数字 22313 以下 22319 医元管理费 比率 6 15 数字 22313 以下 22319 医元管理费 比率 1 15 数字 22310 医元管理费 比率 1 15 数字 23310 医元管理费 比率 2 15 数字 23310 医元管理费 比率 3 15 数字 23310 医元学型型型 医元管理费 比率 4 15 数字 23310 医元学型型 15 数字 23310 医元学型型 23310 医元学型型 23310 医元学型型 23310 医元学型型 23310 医元学型型 23310 医元学型型型 23310 医元学型型 23310 医元学型型 23310 医元学型型 23310 医元学型型型 23310 医元学型型型 23310 医元学型型型 23310 医元学型型型 23310 医元学型型型 23310 医元学型型型 23310 医元学型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型	37 22309	販売管理費 比率 1	15	数字			4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1~12に入ります。 以下の場合は空になります。・配賦設定の単位が「年間」・配賦設定の単位が「半期毎」
39 2231 憲元管理費 比率3 15 数字							の場合
40 22312 販売管理費 比率4 15 数字							
41 22313 販売管理費 比率 5 15 数字 11 15 数字 11 14 12 15 数字 11 15 3 3 15 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
42 22314 [販売管理費 比率 6 15 数字 17 18 23216 [販売管理費 比率 7 15 数字 17 18 23216 [販売管理費 比率 8 15 数字 17 18 23216 [販売管理費 比率 1 15 数字 18 23216 [エーリー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
44 22316 販売管理費 比率 7 15 数字							
44 22316 販売管理費 比率 8 15 数字							
46 22317 販売管理費 比率 1 15 数字	43 22316	り 販売管理费 比率 7					
46 22318 販売管理費 比率 15 数字	45 2231	服売管理費 比率 Q					
47 22319 販売管理費 比率 1 15 数字	10 22011	販売管理費 比率 1					
48 22320 東売管理費 比率 1 15 数字 15 数字 15 数字 15 数字 16 22321 営業外費用 比率 1 15 数字 15 数字 16 22332 営業外費用 比率 2 15 数字 17 2332 2324	46 22318	版売管理費 比率 1					
10		正主体中患 11.表 1					
(整数12桁、小数2桁)	40 22320	2	10	数 于			
会は、上半期、下半期の順番で1 ~ 2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期毎」の場合は、第1四半期毎」の場合は、第1四半期毎」の場合は、期百月度から順番に1~4に入ります。「四度時間での場合をは変しなります。・配験設定の単位が「半期毎」で使用されない項目の場合 50 22322 営業外費用 比率2 15 数字							(整数12桁、小数2桁)
50 22322 営業外費用 比率 2 15 数字	49 22321	営業外費用 比率 1	15	数字			合は、上半期、下半期の順番で1~2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1~4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1~12に入ります。 以下の場合は空になります。・配賦設定の単位が「年間」・配賦設定の単位が「半期毎」
51 22323 営業外費用 比率4 15 数字 17 15 数字 18 18 15 数字 19 18 18 18 18 18 18 18	50 22322	 一	15				の場合 ※使用制限15
52 (22324) 営業外費用 比率4 15 数字 53 (2235) 営業外費用 比率5 15 数字 54 (22326) 営業外費用 比率7 15 数字 55 (2237) 営業外費用 比率8 15 数字 56 (22328) 営業外費用 比率9 15 数字 57 (22329) 営業外費用 比率1 15 数字 58 (22330) 営業外費用 比率1 15 数字 59 (2231) 営業外費用 比率1 15 数字 60 (22332) 営業外費用 比率1 15 数字 60 (22332) 営業外費用 比率1 15 数字 61 (22332) 営業外費用 比率1 15 数字 62 (22332) 営業外費用 比率1 15 数字 63 (22332) 営業外費用 比率1 15 数字 64 (22332) 営業外費用 比率1 15 数字 65 (22332) 営業外費用 (上率1 15 数字 66 (22332) 営業外費用 (上率1 15 数字 67 (22332) 営業外費用 (上率1 15 数字 68 (22332) 営業外費用 (上率1 15 数字 69 (22332) 営業外費用 (上率1 15 数字 60 (22332) 営業外費用 (上率1 15 数字 60 (22332) 営業外費用 (上率1 15 数字 60 (22332) 営業外費用 (上率1 15 (22332) 営業外費用 (12322222222222222222222222222222222222	51 22323	営業外費用 比率3	15	数字			<i>''</i>
54 22326 営業外費用 比率6 15 数字 55 2237 営業外費用 比率7 15 数字 56 22328 営業外費用 比率8 15 数字 57 22329 営業外費用 比率9 15 数字 58 22330 営業外費用 比率1 15 数字 60 22331 営業外費用 比率1 15 数字 60 22332 営業外費用 比率1 15 数字 61 22333 製造原価 比率1 15 数字 61 22333 製造原価 比率1 15 数字 **The provided HTML And State Sta	52 22324	営業外費用 比率 4	15	数字			
55 22327 営業外費用 比率7 15 数字							
56 22328 営業外費用 比率8 15 数字 57 22329 営業外費用 比率9 15 数字 58 22330 営業外費用 比率1 15 数字 59 22331 営業外費用 比率1 15 数字 60 22332 営業外費用 比率1 15 数字 8 0 0.00 ~ 999999999999999999999999999999999							
57 22329 営業外費用 比率 1 15 数字 58 22330 営業外費用 比率 1 15 数字 60 22332 営業外費用 比率 1 15 数字 60 22332 営業外費用 比率 1 15 数字 60 22332 営業外費用 比率 1 15 数字 61 22333 製造原価 比率 1 15 数字 61 22333 製造原価 比率 1 15 数字 61 22333 製造原価 比率 1 15 数字							
58 22330	57 22329	堂業外費用 比率 Q					
59 22331 営業外費用 比率 1 15 数字	58 22330	営業外費用 比率 1					
15 数子 15 数子 15 数子 15 22332 2 15 数字 15 数字 15 数字 15 0.00 ~ 99999999999999999999999999999999	59 22331	1	15	数字			ıı .
(整数12桁、小数2桁)	60 22332	' I	15	数字			
	61 22333		15	数字			(整数12桁、小数2桁) 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1~2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1~4に入ります。「月度毎」の場合に入ります。い下の場合は空になります。い配賦設定の単位が「年期毎」で使用されない項目

	番頁	項目名		桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
			率 2 率 3	15 15	<u>数字</u> 数字			
			率 4	15	数字			<i>II</i>
			率 5	15	数字			<i>II</i>
			率 6 率 7	15 15	<u>数字</u> 数字			// //
68 22	2340	製造原価 比	率 8	15	数字			<i>II</i>
			率 9 率 1 0	15 15	<u>数字</u> 数字			
71 22	2342		率 1 1	15	数字			"
72 22	2344		率 1 2	15	数字			//
73 22		経費配賦 端: 1		1	数字		0: 販管費	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期ます。「半期毎」の場合は、上半期の順番に1~4に入ります。「月度毎」の場合は、期ます。「月番に1~12に入下の場合はででででは、ります。・配賦設定の単位が「半期毎」・配配試設定の単位が「半期毎」「四場合」で使用もれない項目の場合機用制限15
74 22	2340	2	数処理	1	数字		0: 販管費	"
75 22	2347	3	数処理	1	数字		0: 販管費	"
76 22	2040	4	数処理	1	数字		0: 販管費	II .
77 22	2349	5	数処理	1	数字		0: 販管費	"
78 22		6	数処理	1	数字		0: 販管費	II .
79 22	2001	7	数処理	1	数字		0: 販管費	II .
		8	数処理	1	数字		0: 販管費	II .
81 22	2353	経費配賦 端 9		1	数字		0: 販管費	II .
82 22	2354	1.0	数処理	1	数字		0: 販管費	II .
83 22		1 1	数処理	1	数字		0: 販管費	II .
84 22		経費配賦 端 1 2	数処理	1	数字		0: 販管費	II .
85 22		遊休資産を営 用に計上フラ		1	数字		0: 計上しない	0: 計上しない 1: 計上する 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。 ※使用制限15
86 22	2012	月次償却額 ! 理費 計	販売管	13	数字(一)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"償却額 販売管理費"。
87 22	2013	月次償却額 建費 月次配	賦額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限15
88 22	2014	月次償却額 理費 月次配	賦額2	13	数字(一)		※受入不可	II .
89 22	2013	月次償却額 理費 月次配	賦額3	13	数字(一)		※受入不可	II .
90 22	2010	月次償却額 理費 月次配	賦額 4	13	数字(一)		※受入不可	II .
91 22	2017	月次償却額 理費 月次配	賦額5	13	数字(一)		※受入不可	"
92 22	2010	月次償却額 理費 月次配	賦額6	13	数字(一)		※受入不可	"
93 22	2019	月次償却額 理費 月次配		13	数字(一)		※受入不可	ıı .

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
94	22020	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	"
95		月次償却額 販売管 理費 月次配賦額 9	13	数字(一)		※受入不可	II .
96		月次償却額 販売管理費 月次配賦額 1 O	13	数字(一)		※受入不可	"
97		月次償却額 販売管 理費 月次配賦額 1 1	13	数字(一)		※受入不可	"
98	22024	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額 1 2	13	数字(一)		※受入不可	"
99		月次償却額 営業外 費用 計	13	数字(一)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"償却額 営業外費用"。
100	22020	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限15
101		月次償却額 営業外 費用 月次配賦額2	13	数字(一)		※受入不可	II .
102	22020	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	II .
103	22029	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 4	13	数字(一)		※受入不可	II .
104	22030	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 5	13	数字(一)		※受入不可	"
105		月次償却額 営業外 費用 月次配賦額6	13	数字(一)		※受入不可	II .
106	22022	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 7	13	数字(一)		※受入不可	"
107	22033	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
108	22034	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 9	13	数字(一)		※受入不可	"
109	22035	0	13	数字(一)		※受入不可	<i>u</i>
110		月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 1 1	13	数字(一)		※受入不可	"
111	22037	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 1 2	13	数字(一)		※受入不可	"
112	22038	月次償却額 製造原 価 計	13	数字(一)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"償却額 製造原価"。
113	22039	月次償却額 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限15
114	22040	月次償却額 製造原 価 月次配賦額 2	13	数字(一)		※受入不可	"
115	22041	月次償却額 製造原 価 月次配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	II .
116	22042	月次償却額 製造原 価 月次配賦額4	13	数字(一)		※受入不可	II .
117	22043	月次償却額 製造原 価 月次配賦額5	13	数字(一)		※受入不可	II .
118	22044	月次償却額 製造原 価 月次配賦額 6	13	数字(一)		※受入不可	"
119	22043	月次償却額 製造原 価 月次配賦額7	13	数字(一)		※受入不可	"
120	22046	月次償却額 製造原 価 月次配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	II .
121	22047	月次償却額 製造原 価 月次配賦額 9	13	数字(一)		※受入不可	II .
122	22040	月次償却額 製造原 価 月次配賦額10	13	数字(一)		※受入不可	"
123	22049	月次償却額 製造原 価 月次配賦額11	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
124	22050	月次償却額 製造原 価 月次配賦額12	13	数字(一)		※受入不可	II .
125		月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 計	13	数字(一)		※受入不可	※使用制限6配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"償却額 (資産除去債務) 販売管理費"。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
川只	·吳 田	月次償却額(資産除去	ALI EX	垂	炎天腹症		期首月度から順番に、1~12に
126	22247	債務) 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(一)	*	受入不可	が 5 版
127	22248	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 2	13	数字(一)	*	受入不可	"
128	22249	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 3	13	数字(一)	*	受入不可	"
129	22250	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 4	13	数字(一)	*	受入不可	"
130	22251	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 5	13	数字(一)	*	受入不可	"
131	22252	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 6	13	数字(一)	*	受入不可	"
132	22253	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 7	13	数字(一)	*	受入不可	"
133	22254	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(一)	*	受入不可	"
134	22255	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 9	13	数字(一)	*	受入不可	"
135	22256	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(一)	*	受入不可	"
136	22257	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額11	13	数字(一)	*	受入不可	"
137	22258	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額12	13	数字(一)	*	受入不可	"
138	22259	計	13	数字(一)	*	受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は"償却額(資産除去債務) 営業外費用"。
139	22260	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(一)	*	受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限17
140	22261	月次配賦額 2	13	数字(一)	*	受入不可	"
141	22262	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額3	13	数字(一)	*	受入不可	"
142	22263	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額 4	13	数字(一)	*	受入不可	"
143	22264	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額5	13	数字(一)	*	受入不可	"
144	22265	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額6	13	数字(一)	*	受入不可	"
145	22266	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額 7	13	数字(一)	*	受入不可	11
146	22267	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(一)	*	受入不可	11
147	22268	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額 9	13	数字(一)	*	受入不可	11
148	22269	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(一)	*	受入不可	11
149	22270	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(一)	*	受入不可	"
150	22271	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額 1 2	13	数字(一)	*	受入不可	II

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
	22272	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 計	13	数字(一)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"償却額 (資産除去債務) 製造原価"。
152	22273	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限17
153	22274	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額2	13	数字(一)		※受入不可	"
154	22275	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	"
155		月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額4	13	数字(一)		※受入不可	"
156	22277	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額5	13	数字(一)		※受入不可	"
157		月次償却額(資産除去債務)製造原価月次配賦額6	13	数字(一)		※受入不可	"
158	22279	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額7	13	数字(一)		※受入不可	"
159	22280	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	"
160	22281	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額9	13	数字(一)		※受入不可	"
161	22282	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額10	13	数字(一)		※受入不可	"
162	22283	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額11	13	数字(一)		※受入不可	"
163	22284	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額12	13	数字(一)		※受入不可	// http://www.
164	22051	月次利息費用(資産除 去債務) 販売管理費 計	13	数字(一)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"利息費 用(資産除去債務) 販売管理費"。
165	22052	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限17
166	22053	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額2	13	数字(一)		※受入不可	"
167	22054	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	"
168	22055	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦費4	13	数字(一)		※受入不可	"
169	22056	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額5	13	数字(一)		※受入不可	"
170		月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額6	13	数字(一)		※受入不可	II .
171	22058	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 大配賦額7	13	数字(一)		※受入不可	II .
172	22059	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	II .
173	22060	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額9	13	数字(一)		※受入不可	II .
174	22061	月次利息費用(資産除 去債務) 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(一)		※受入不可	II .

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目 • 初期値	備考
175	22062	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額11	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
176	22063	月次利息費用(資産除 去債務) 販売管理費 月次配賦額12	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
177		月次利息費用(資産除 去債務) 営業外費用 計	13	数字(一)		※受入不可	※使用制限6配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は"利息費用(資産除去債務) 営業外費用"。
178	22065	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限17
179	22066	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額2	13	数字(一)		※受入不可	"
180	22067	月次利息費用(資産除 去債務) 営業外費用 月次配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	"
181	22068	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額4	13	数字(一)		※受入不可	"
182	22069	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額5	13	数字(一)		※受入不可	"
183		月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 6	13	数字(一)		※受入不可	"
184		月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額7	13	数字(一)		※受入不可	"
185	22072	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	"
186	22073	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(一)		※受入不可	"
187	22074	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(一)		※受入不可	"
188	22075	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(一)		※受入不可	"
189	22076	月次利息費用(資産除 去債務) 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(一)		※受入不可	//
190		月次利息費用(資産除 去債務) 製造原価 計	13	数字(一)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"利息費 用(資産除去債務) 製造原価"。
191	22078	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限17
192	22079	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 大債務) 製造原価 月次配賦額2	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
193	22080	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 大債務) 製造原価 月次配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
194	22081	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 4	13	数字(一)		※受入不可	II .
195	22082	月次利息費用(資産除 去債務) 製造原価 月次配賦額5	13	数字(一)		※受入不可	"
196	22083	月次利息費用(資産除去債務)製造原価 月次配賦額6	13	数字(一)		※受入不可	"
197	22084	月次利息費用(資産除去債務)製造原価 月次配賦額7	13	数字(一)		※受入不可	"
198	22085	月次利息費用(資産除 去債務) 製造原価 月次配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	II .

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
199	22086	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額9	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
200	22087	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額10	13	数字(一)		※受入不可	II .
201		月次利息費用(資産除 去債務) 製造原価 月次配賦額11	13	数字(一)		※受入不可	"
202	22089	月次利息費用(資産除 去債務) 製造原価 月次配賦額12	13	数字(一)		※受入不可	// /
203	22090	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 計	13	数字(一)	「※使用制限20」	※受入不可	※使用制限20 配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"償却額 (国庫補助金) 販売管理費"。
204	22091	次配賦額 1	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限16」→ 「※使用制限22」	※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限22
205	22092	次配賦額2	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
206	22093	月次償却額(国庫補助 金) 販売管理費 月 次配賦額3	13	数字(一)	"	※受入不可	"
207	22094	次配賦額4	13	数字(一)	"	※受入不可	"
208	22095	次配賦額5	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
209	22096	次配賦額6	13	数字(一)	"	※受入不可	"
210	22097	次配賦額7	13	数字(一)	<i>II</i>	※受入不可	"
211	22098	次配賦額8	13	数字(一)	<i>II</i>	※受入不可	"
212		月次償却額(国庫補助 金) 販売管理費 月 次配賦額 9	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
213	22100	次配賦額10	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
214	22101	次配賦額11	13	数字(一)	"	※受入不可	"
215	22102	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額12	13	数字(一)	"	※受入不可	"
216	22103	月次償却額(国庫補助 金) 営業外費用 計	13	数字(一)	「※使用制限20」	※受入不可	※使用制限20 配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"償却額 (国庫補助金) 営業外費用"。
217	22104	次配賦額 1	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限16」→ 「※使用制限22」	※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限22
218	22105	次配賦額2	13	数字(一)	"	※受入不可	II .
219	22106	次配賦額3	13	数字(一)	"	※受入不可	II .
220	22107	月次償却額(国庫補助 金) 営業外費用 月 次配賦額4	13	数字(一)	"	※受入不可	II .
221	22108	次配賦額5	13	数字(一)	"	※受入不可	II .
222	22109	月次償却額(国庫補助 金) 営業外費用 月 次配賦額6	13	数字(一)	"	※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
		月次償却額(国庫補助					Wita 13
223	22110	金) 営業外費用 月 次配賦額 7	13	数字(一)	"	※受入不可	<i>''</i>
224	22111	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(一)	"	※受入不可	"
225	22112	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月 次配賦額 9	13	数字(一)	"	※受入不可	"
226	22113	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(一)	ıı	※受入不可	ıı .
227	22114	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
228	22115	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
229	22116	月次償却額(国庫補助 金) 製造原価 計	13	数字(一)	「※使用制限20」	※受入不可	※使用制限20 配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"償却額 (国庫補助金) 製造原価""。
230	22117	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限16」→ 「※使用制限22」	※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限22
231	22118	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額 2	13	数字(一)	"	※受入不可	"
232	22119	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額3	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
233	22120	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額 4	13	数字(一)	ıı	※受入不可	ıı .
234	22121	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額 5	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
235	22122	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額 6	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
236	22123	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額 7	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
237	22124	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額8	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
238	22125	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額 9	13	数字(一)	"	※受入不可	"
239	22126	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額10	13	数字(一)	"	※受入不可	"
240	22127	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額11	13	数字(一)	"	※受入不可	"
241	22128	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額12	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='2'\\\\\\\\\\\\\\\\"が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

- 1. 法人区分が法人
- 2 法人区分が社会福祉法人または公益法人
- 3. 当期償却額の計算が税法基準
- 4. 減損損失が「計上しない」
- 5. 時価評価・評価換えが「無」

(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)

- 6. 資産除去債務が「計上しない」
 - (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 7. 資産グループが「使用しない」8. 部門管理が「使用しない」

- 9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準 10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」 11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準 12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
- 13. 当期償却額の計算が会計基準

- 14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- 15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
- 16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
- 17配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
- 20. 法人区分が社会福祉法人以外
- 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
- 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
- 23. 法人区分が公益法人以外
- 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
- ※1 受入時に、データが存在しない場合は、それぞれ以下の初期値が設定されます。 配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1~12]ごとに設定されます。
 - ・部門 比率が同一資産内に一つも存在しない場合
 - 先頭の部門 比率に「100.00」が、それ以外は「0.00」が設定されます。
 - ・部門配賦 端数処理フラグが同一資産内に一つも存在しない場合 先頭の部門配賦 端数処理フラグに「1:端数処理対象」が、それ以外は「0:端数処理対象でない」が設定されます。
- ※2 受入時に以下のデータが全て未設定の場合は、それぞれ配賦基準の登録の内容が設定されます。

配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1~12]ごとに設定されます。

販売管理費 比率 営業外費用 比率 製造原価 比率

◆一括償却資産 (version 3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
		資産コード	16/8	文字列	发史腹座	必須項目「初期順	湘布
2	10102	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
		資産名	40/20	文字列		0	
		資産名(計)	40	文字列			
		固定資産科目コード	10	文字列		© VV17=	
7	10110	固定資産科目名 取得年月日	28/14 8	文字列 数字		※受入不可 ◎	YYYYMMDD形式
8	10114	供用年月日	8	数字		0	YYYYMMDD形式
		取得価額	13	数字(一)		0	111111111111111111111111111111111111111
10	10116	取得価額(消費税)	13	数字(一)		※ 4	
11	10117	消費税計算方法	1	数字			0: 税抜
			·			税計算方法の値	1: 税込
		税区分コード	2	文字列		※2 会社基本情報の一括	1: 沖質調整七十
13	10121	取得時一括償却資産 経理方法	1	数字		会社基本情報の一招 償却資産経理方法	2: 申告調整方式
		·····································				良却良庄性生力为	0: 年間
							1: 半期毎
14	10122	配賦設定の単位	1	数字		0: 年間	2: 四半期毎
							3: 月度毎
							※使用制限15
15	10201	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (東文学604年 小学624年)
16	10202	当 位	4/2	文字列			(整数9桁、小数3桁)
		場所コード	5	文字列		0	
		場所名	40/20	文字列		※受入不可	
					Rev1.00から「項目		
					名は、法人区分が公		項目名は、法人区分が公益法人の
19	10229	事業区分コード	3	文字列		0	場合は"会計区分コード"。
					計区分コード″。」		※使用制限14
					<u>を追加。</u> Rev1.00から「項目		
					名は、法人区分が公		項目名は、法人区分が公益法人の
20	10230	事業区分名	40/20	文字列	益法人の場合は"会		場合は"会計区分名"。
					計区分名″。」を追		※使用制限14
					加。		
					B / 66/ 5 E !! V		項目名は、法人区分が社会福祉法
0.1	10005	±n == 1°	•		Rev1.00から「公益		人の場合は"サービス区分コード
21	10205	部門コード	6	又子列	法人の場合は″事業 コード″」を追加	0	"、公益法人の場合は"事業コード "
					コート」を追加		。 ※使用制限8
					D 1 00 4 2 F 0 14		項目名は、法人区分が社会福祉法
22	10206	部門名	30/15		Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業	火平 1 不司	人の場合は"サービス名"、公益法
22	10200	마1 1년	30/ 13	ス十列	法人の場合は 事業 名"」を追加	公文八个月	人の場合は"事業名"。
	10007		40		1 J C LE M		※使用制限8
		担当者コード 担当者名	13 40/20	文字列 文字列		※受入不可	
		世ョ有石 仕入先コード	13	文字列 文字列		<u>米安八个円</u>	
		<u>仕入先名</u>	40/20	文字列		※受入不可	
		集計区分1コード	5				項目名は、データの保守の設定内
21	1022/	未可でガーコート	υ	文字列			容に従います。
28	10228	集計区分1名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内
				77.179			容に従います。
29	10223	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
	466-	#=1 = v = 5	00			w=	谷に促いまり。 項目名は、データの保守の設定内
30	10224	集計区分2名	30/15	文字列		※受入不可	
21	10225	集計区分3コード	5	文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
JI	10220	木可位ガッコート	Ü	入士勿			容に従います。
32	10226	集計区分3名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内
-						· · · ·	容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
33	10218	参考 1	40/20	文字列			頃日名は、テーダの保守の設定内 容に従います。
	10010	4 * 0	40 (00	4-4			項目名は、データの保守の設定内
34	10219	参考2	40/20	文字列			容に従います。
25	10220	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内
						00 100 10	容に従います。
		償却方法 ************************************	2	数字		80: 一括償却	80: 一括償却
3/	12520	耐用年数	3	数字		3	3 以下の場合は空になります。
38	12521	期首帳簿価額	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・当期取得資産
30	12021	羽日以外侧蚀	10	ж т (—)		<i>^</i> ¬¬	・ヨ朔収特員座 ・合併日付が当期内
39	12522	当期損金経理額	13	数字(一)		※ 4	- IVI 14 (771)
40	12523	期末帳簿価額	13	数字(一)		※受入不可	
41	12524	損金経理累計額	13	数字(一)		※受入不可	

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
12	12/101	合併日付	8	数字			YYYYMMDD形式
			•				※使用制限2
43	12404	合併時帳簿価額	13	数字(一)			※使用制限2
							0: なし
44	13308	除却・売却区分	1	数字		0: なし	1: 除却
"	10000			3X]		0. 40	2: 売却
							3: その他
١			_				YYYYMMDD形式
45	13402	除却・売却年月日	8	数字			以下の場合は空になります。
							・除却・売却区分が「0:なし」
46	13405	除却・売却価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。
		Marie Soul- Im the		20.3 ()			・除却・売却区分が「0:なし」
47	13406	除却・売却費用	13	数字(一)			以下の場合は空になります。
			. •				・除却・売却区分が「0: なし」
48	13407	除却・売却損益	13	数字(一)		※受入不可	
49	13514	月次損金経理額 1	13	数字(一)		※ 4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降 の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで 無効な月度 ・取得時一括償却資産経理方法が
<u></u>	10515		10	N// / \			「2: 申告調整方式 」の場合
		月次損金経理額2	13	数字(一)		<i>II</i>	<i>II</i>
		月次損金経理額3	13	数字(一)		<i>II</i>	<i>II</i>
		月次損金経理額4	13	数字(一)		<i>II</i>	II .
		月次損金経理額5	13	数字(一)		<i>II</i>	II .
		月次損金経理額6	13	数字(一)		II .	<i>II</i>
		月次損金経理額7	13	数字(一)		<i>II</i>	II .
		月次損金経理額8	13	数字(一)		<i>II</i>	II .
		月次損金経理額9	13	数字(一)		<i>II</i>	II .
		月次損金経理額10	13	数字(一)		<i>II</i>	<i>II</i>
		月次損金経理額11	13	数字(一)		II .	<i>II</i>
60	13525	月次損金経理額12	13	数字(一)		<i>II</i>	<i>II</i>

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='3' \text '"が出力されます。

- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 法人区分が法人
- 2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
- 3. 当期償却額の計算が税法基準
- 4. 減損損失が「計上しない」
- 5. 時価評価・評価換えが「無」

(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)

- 6. 資産除去債務が「計上しない」
 - (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 7. 資産グループが「使用しない」
- 8. 部門管理が「使用しない」
- 9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準 10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
- 11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
- 12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
- 13. 当期償却額の計算が会計基準
- 14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- 15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
- 16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
- 17配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
- 20. 法人区分が社会福祉法人以外
- 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
- 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
- 23. 法人区分が公益法人以外
- 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
- ※1 末尾の"%""%"は取り除いて受入されます。
- ※2 受入時にデータが存在しない場合、税区分は自動判定されたものが設定されます。
- ※3 データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。
- ※4 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。
- ※5 ◎の必須項目のため汎用データ受入時は基本的には値が必要ですが、以下の場合に値は不要です。 特記事項ありません。
- ※6 汎用データ受入時に値を設定する必要がある場合の設定例です。 特記事項ありません。
- ※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。

必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。 ・合併 合併日付

- ・除却・売却資産 除却・売却区分 除却・売却年月日

・減損資産 月次償却額1~12 減損グループコード1~4

·括償却資産(償却実績) (version 2)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	20001	資産コード	16/8	文字列		0	
2	20002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			0~999
		決算期数	3	数字		©	0~999 0:以前行
4	20025	損金経理額	13	数字(一)			
5	20008	前期繰越額	13	数字(一)			
6	20009	備考	60/30	文字列			
7	20026	<u> </u>	13	数字(一)			項目名の月度に応じた金額。
8	20027	月次損金経理額2月 度	13	数字(一)			ıı
9	20028		13	数字(一)			"
10	20029	月次損金経理額4月 度	13	数字(一)			II .
11	20030	月次損金経理額5月 度	13	数字(一)			ıı .
12	20031		13	数字(一)			ıı .
13	20032	月次損金経理額7月 度	13	数字(一)			II .
14	20033		13	数字(一)			ıı .
15	20034	月次損金経理額9月 度	13	数字(一)			ıı .
16	20035	月次損金経理額10 月度	13	数字(一)			ıı .
17	20036	月度	13	数字(一)			ıı .
18	20037	月次損金経理額12 月度	13	数字(一)			II .
19		分割時点までの償却 額	13	数字(一)	Rev1.00から追加		

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='2'\\\\\\\\\\\\\\\\"が出力されます。

- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 法人区分が法人
- 2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
- 3. 当期償却額の計算が税法基準
- 4. 減損損失が「計上しない」
- 5. 時価評価・評価換えが「無」
 - (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
- 6. 資産除去債務が「計上しない」
 - (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 7. 資産グループが「使用しない」
- 8. 部門管理が「使用しない」
- 9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準 10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
- 11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準 12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
- 13. 当期償却額の計算が会計基準
- 14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- 15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
- 16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
- 17配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
- 20. 法人区分が社会福祉法人以外
- 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
- 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
- 23. 法人区分が公益法人以外
- 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

◆一括償却資産(異動履歴) (version 3)

		項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
		資産コード	16/8	文字列		0	
2	21002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	21003	関連資産 資産コード	16/8	文字列	Rev1. 00から追加		異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード。 資産のコード。
4	21004	関連資産 資産コード(枝番)	6/3	文字列	Rev1. 00から追加		異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード(枝番)。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード(枝番)。
		異動区分	3	数字		©	70: 取得 80: 合併 180: 場所移動 190: 部門移動 300: ユーザー登録 450: 除却 470: 売却 490: その他
6	21006	日付	8	数字		O	YYYYMMDD形式
7	21007	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"(資産の会計 区分が対象)」を追加	※ 1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード"(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は"事業コード"(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
8	21008	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"(資産の会計区分 が対象)」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"(資産の事 業区分が対象)、公益法人の場合は "事業名"(資産の会計区分が対 象)。 ※使用制限8
9	21026	移動月度の償却額	1	数字		0: 移動先に計上する	0: 移動先に計上する
10	21009	場所コード	5	文字列		※ 1	
		場所名	40/20	文字列		※受入不可	
12	21022	部門コード(移動前)	6	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード(移動前)"(資 産の会計区分が対 象)」を追加	※ 1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード(移動前)"(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は"事業コード(移動前)"(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
		部門名(移動前)	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名(移動前)"(資産の 会計区分が対象)」 を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス名(移動前)" 資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は"事業名(移動前)"(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
		場所コード(移動前)	5	文字列		※ 1	
15	21025	場所名(移動前)	40/20	文字列		※受入不可	
	21011	·	13	数字			0.000~9999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
1/	21012	立 観	13	数字(一)		W0	
10	21018	<u> </u>	110/55			※ 2	
19	21019	1佣 右	90/45	文字列	l		

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='3'\\\\\\\\\\\\\\\\"が出力されます。

- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 法人区分が法人
- 2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
- 3. 当期償却額の計算が税法基準
- 4. 減損損失が「計上しない」
- 5. 時価評価・評価換えが「無」
 - (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
- 6. 資産除去債務が「計上しない」
 - (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 7. 資産グループが「使用しない」
- 8. 部門管理が「使用しない」
- 9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準

- 10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
- 11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
- 12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
- 13. 当期償却額の計算が会計基準
- 14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」 15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
- 16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
- 17配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
- 20. 法人区分が社会福祉法人以外
- 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
- 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
- 23. 法人区分が公益法人以外
- 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
- ※1 受入時にデータが存在しない場合、資産データの値が設定されます。 また、データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。
- ※2 受入時にデータが存在しない場合、摘要には必要に応じて自動調整された値が設定されます。

◆一括償却資産(配賦情報) (version 3)

lites	7E 30	语口点	长	361	水玉屋 麻	2.海拔日,如如床	備考
/規 1	項番 22001	項目名 資産コード	析数 16/8	型 文字列	変更履歴	必須項目・初期値_ ◎)用· 行
		資産コード(枝番)	6/3	文字列			
		事業区分コード	3		Rev2. 03から追加	©	項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"会計区分コード"。 ※使用制限14
4	22364	事業区分名	40/20	文字列	Rev2. 03から追加	※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"会計区分名"。 ※使用制限14
5	22003	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"(資産の会計 区分が対象)」を追加	©	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード"(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は"事業コード"(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
6	22004	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"(資産の会計区分 が対象)」を追加	※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は"サービス名"(資産の事業 区分が対象)、公益法人の場合は" 事業名"(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
7	22005	部門 比率	15	数字	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 比率"」を追加	※ 1	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス区分 比率 "、公益法人の場合は"事業 比率"。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない ※使用制限8
8	22006	部門配賦 端数処理 フラグ	1	数字	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 配賦 端数処理フラ グ"」を追加	※ 1	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分配賦 端数処理フラグ"、公益法人の場合は"事業配賦 端数処理フラグ"。以下の場合は空になります。・配賦設定の単位が「年間」ではない ※使用制限8
9	22007	販売管理費 比率	15	数字		* 2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」では ない
10	22008	営業外費用 比率	15	数字		* 2	0.00 ~ 999999999999 99 (整数12桁、小数2桁)
11	22009	製造原価 比率	15	数字		* 2	0.00 ~ 99999999999999999 99 (整数12桁、小数2桁)
12	22010	経費配賦 端数処理	1	数字		配賦基準の登録の端 数処理	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」では ない

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
							0.00 ~ 99999999999.99
		部門 比率 1	15		Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 比率"1~12」を 追加		(整数12桁、小数2桁) 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス区分 は"事業 1~12、公益法人の場合は"事業 配賦、1~12。 配賦、「半期毎」の場合は、当期毎」ので12に入ります。「半期の順番に1~12に入ります。「明書によります。「明書によります。」では、第1四半期の場合は、第1四半時番に1~12に入下の場合は空にが「「半期の場合にない「半期毎」ではが「年期毎」ではが「年期毎」ではが「年期毎」ではが「年期毎」ではが「半期毎」ではが「半期毎」では、10場合には、10
	22286		15	数字	<i>II</i>		<i>''</i>
15	22287	部門 比率 3	15	数字	<i>II</i>		<i>II</i>
		部門 比率 4	15	数字	II .		II .
	22289		15	数字	<i>''</i>		"
10	22290 22291	<u>部門 比率 6</u> 部門 比率 7	15 15	数字 数字	<i>II</i>		// //
	22292		15	数于 数字	<i>''</i>		"
	22293		15	 数字	<i>II</i>		<i>II</i>
		部門 比率10	15	<u>数字</u>	<i>II</i>		<i>II</i>
23	22295	部門 比率11	15	数字	<i>II</i>		<i>II</i>
24	22296	部門 比率12	15	数字	<i>II</i>		II .
		部門配賦 端数処理フラグ 1	1	数字	配照		1: 端数処理対象 項目の場合に、サービスには、 人の処理のは、大のでは、 の場では、 の場では、 の場では、 の場では、 の場では、 の場では、 の場では、 では、 の場では、 の場では、 の場では、 の場では、 の場では、 の場では、 の場では、 の場では、 ののででは、 ののででは、 ののででは、 ののででは、 ののででは、 ののででは、 ののででは、 ののででは、 ののででは、 ののででは、 ののででは、 ののででは、 ののででは、 ののは、 のの。 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 の
26		部門配賦 端数処理 フラグ2	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
27	22299	部門配賦 端数処理 フラグ3	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
-	22300	部門配賦 端数処理フラグ4	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	ıı
29	22301	部門配賦 端数処理 フラグ 5	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
30	22302	部門配賦 端数処理フラグ6	1	数字	<i>II</i>	0: 端数処理対象でない	ıı
31	22303	部門配賦 端数処理 フラグ 7	1	数字	"	0: 端数処理対象でな い	II .
	22304	部門配賦 端数処理 フラグ8	1	数字	<i>"</i>	0: 端数処理対象でな い	"
33		部門配賦 端数処理 フラグ9	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
34	22300	部門配賦 端数処理フラグ10	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
	22307	部門配賦 端数処理フラグ11	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
36	22308	フラグ・「 部門配賦 端数処理 フラグ12	1	数字	"	0: 端数処理対象でな い	ıı

順 項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
//(K /)()(7.1.1	111 300		X X / K / L		0.00 ~ 999999999999999999999999999999999
37 22309	販売管理費 比率 1	15	数字			(整数12桁、小数2桁) 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1~2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1~4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1~12に入ります。い下の場合は空になが「年間」・配賦設定の単位が「半期毎」「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
38 22310	販売管理費 比率 2	15	数字			从 使用 "阿良 T U
	販売管理費 比率 3	15	数字			<i>II</i>
	販売管理費 比率 4	15	数字			<i>II</i>
41 22313	販売管理費 比率 5	15	数字			<i>''</i>
	販売管理費 比率 6	15	数字			II .
	販売管理費 比率7	15	数字			<i>II</i>
44 22310	販売管理費 比率8	15	数字数字			"
40 2231	販売管理費 比率 9 販売管理费 比率 1	15	数字			"
	販売管理費 比率 1 0 販売管理費 比率 1	15	数字			<i>''</i>
47 22319	'l 1	15	数字			<i>II</i>
48 22320	販売管理費 比率 1	15	数字			" 0.00 ~ 999999999999999999999999999999999
	営業外費用 比率 1	15	数字 字字			(整数12桁、小数2桁) 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期の順番で1~2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1~4に入ります。「月番に1~12に入ります。から順番に1~12に入ります。い配賦設定の単位が「半期毎」で配賦設定の単位が「半期毎」で場合。・配賦期毎」で使用されない項目の場合制限15
	以 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国	15	数字			<i>''</i>
	営業外費用 比率 4	15	数字			<i>''</i>
	営業外費用 比率 5	15	数字			<i>II</i>
	営業外費用 比率 6	15	数字			<i>II</i>
	営業外費用 比率7	15	数字			II .
	営業外費用 比率8	15	数字			// //
37 2232	営業外費用 比率 9 営業外費用 比率 1	15	数字			<i>''</i>
		15	数字			II
59 2233	1 営業外費用 比率 1	15	数字			"
00 22332	2	15	数字			"
61 22333	製造原価 比率 1	15	数字			0.00 ~ 999999999999999999999999999999999

62 2 63 2 64 2	22335	製造原価	1名 比率 2	析数 15	型 数字		必須項目・初期値	備考
64 2								II .
			比率3	15	数字			<i>II</i>
0.01		製造原価 製造原価	比率 4 比率 5	15 15	数字 数字			<i>II</i>
66 2	22337	製造原価	比率 6	15	数字			<i>''</i>
		製造原価	比率 7	15	数字			<i>II</i>
68 2	22340	製造原価	比率8	15	数字			<i>''</i>
		製造原価	比率 9	15	数字			II .
		製造原価	比率 1 0	15	数字			<i>II</i>
		製造原価 製造原価	比率 1 1 比率 1 2	15 15	数字 数字			<i>''</i>
12 2	22044	<u>衣</u> 但/小	比平(2	10	双 丁			0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価
		経費配賦 1	端数処理	1	数字		0: 販管費	配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1~2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1~4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度からになります。いで配賦設定の単位が「年間」・配賦設定の単位が「半期毎」で明時の場合、使用制限15
74 2	22346	経費配賦 2	端数処理	1	数字	(0: 販管費	11
75 2		経費配賦 3	端数処理	1	数字	(0: 販管費	"
76 2	22340	経費配賦 4	端数処理	1	数字	(0: 販管費	II .
77 2	22349	経費配賦 5	端数処理	1	数字	(0: 販管費	II .
78 2	22330	経費配賦 6	端数処理	1	数字	(0: 販管費	II .
79 2	22331	経費配賦 7	端数処理	1	数字	(0: 販管費	II .
	22332	0	端数処理	1	数字	(0: 販管費	II .
81 2	22353	o 経費配賦 9	端数処理	1	数字	(0: 販管費	II .
82 2		9 経費配賦 1 0	端数処理	1	数字	(0: 販管費	II .
	22333	経費配賦 11	端数処理	1	数字	(0: 販管費	II .
84 2	22356	+ + 経費配賦 1 2	端数処理	1	数字	(0: 販管費	"
85 2	22207	月次損金紹 売管理費	計	13	数字(一)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"損金経 理額 販売管理費"。
86 2	22208	月次損金紹 売管理費 額1	月次配賦	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限15
87 2	22209	月次損金紹 売管理費 額 2	月次配賦	13	数字(一)		※受入不可	"
88 2	22210	月次損金紹 売管理費 額3	月次配賦	13	数字(一)		※受入不可	"
89 2	22211	月次損金紹 売管理費 額4	月次配賦	13	数字(一)		※受入不可	"
90 2	22212	月次損金紹 売管理費 額 5	月次配賦	13	数字(一)		※受入不可	"
91	22213	月次損金紹 売管理費 額6	月次配賦	13	数字(一)		※受入不可	"
92	22214	月次損金紹 売管理費 額 7		13	数字(一)		※受入不可	"

3 22215	
94 22216 先帝智貴 月次配賦 13 数字(-) ※受人不可 //	
15 15 17 17 18 18 19 19 19 10 10 10 10 10	
96 22218 赤管理費 月次配賦 13 数字(-)	
97 22219 売管理費 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 が が が が が が が が が	
98 22220	
99 22221 東外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 入ります。 ※使用制限15 月次損金経理額 営 100 22223 東外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 // / / / / / / / / / / / / / / / / /	は″損金経
100 22222 案外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 『 2223 案外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 『 3 3 3 3 3 3 3 3 3	~ 1 2
101 22223 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 が	
102 22224 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 // (
103 22225 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 ※使用制限15	
104 22226 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 " 105 22227 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 " 22228 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 " 106 22228 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 " 107 22229 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 " 22230 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 " 22230 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 " 110 22232 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 " 111 22232 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 " 22234 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 " 22234 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 " 22234 第1 2 2234 第1 2 2234 道原価 計 13 数字(-) ※受入不可 第1 22236 月次損金経理額 数字(-) ※受入不可 第2 3 3 3 3 3 3 3 3 3	
105 22227 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 " 106 22228 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 " ※ (
106 22228 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 ※使用制限15	
107 22229 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 ※受入不可 が	
108 22230 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 ※受入不可 109 22231 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 ※受入不可 110 22232 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 ※受入不可 111 22233 月次損金経理額 製 造原価 計 13 数字(-) ※受入不可 ※受入不可 22234 世原価 計 13 数字(-) ※受入不可 第1 14 15 15 16 16 16 16 16 16	
109 22231 業外費用 月次配賦 13 数字(-) ※受入不可 ※受入不可 が	
110 22232 業外費用 月次配賦 割 数字(一) ※受入不可 " 111 22233 月次損金経理額 製 造原価 計 数字(一) ※受入不可 算する」の場合、項目名理額 製造原価"。 112 22234 造原価 月次配賦額 割 数字(一) ※受入不可 算する」の場合、項目名理額 製造原価"。 112 22234 造原価 月次配賦額 月次配賦額 月次損金経理額 製 別	
111 22233 丹久損金経理額 製	
112 22234 造原価 月次配賦額 13 数字(-) ※受入不可 入ります。 1 月次損金経理額 製 ※使用制限15	は″損金経
	~ 1 2
113 22235 造原価 月次配賦額 13 数字(一) ※受入不可 "	
月次損金経理額 製	
月次損金経理額 製	

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目 • 初期値	備考
118		月次損金経理額 製造原価 月次配賦額7	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
119		月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 8	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
120		月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 9	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
121		月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 1 O	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
122		月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 11	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
123		月次損金経理額 製 造原価 月次配賦額 12	13	数字(一)		※受入不可	II .

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='2'\\"が出力されます。

- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 法人区分が法人
- 2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
- 3. 当期償却額の計算が税法基準
- 4. 減損損失が「計上しない」
- 5. 時価評価・評価換えが「無」

(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)

- 6. 資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 7. 資産グループが「使用しない」
- 8. 部門管理が「使用しない」
- 9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
- 10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
- 11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
- 12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
- 13. 当期償却額の計算が会計基準
- 14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- 15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
- 16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人 17配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
- 20. 法人区分が社会福祉法人以外
- 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
- 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
- 23. 法人区分が公益法人以外
- 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
- ※1 受入時に、データが存在しない場合は、それぞれ以下の初期値が設定されます。 配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1~12]ごとに設定されます。

- ・部門 比率が同一資産内に一つも存在しない場合
 - 先頭の部門 比率に「100.00」が、それ以外は「0.00」が設定されます。
- ・部門配賦 端数処理フラグが同一資産内に一つも存在しない場合

先頭の部門配賦 端数処理フラグに「1:端数処理対象」が、それ以外は「0:端数処理対象でない」が設定されます。

※2 受入時に以下のデータが全て未設定の場合は、それぞれ配賦基準の登録の内容が設定されます。

配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1~12]ごとに設定されます。

販売管理費 比率 営業外費用 比率

製造原価 比率

◆リース資産 (version 4.3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	
//(R		資産コード	16/8	文字列	友文限证	必須項目「初朔恒)相 专
		資産コード(枝番)	6/3	文字列		J	
		資産名	40/20	文字列		0	
		資産名(計)	40	文字列			
		固定資産科目コード	10	文字列		<u>◎</u> ※受入不可	
		固定資産科目名 リース資産区分	28/14	文字列 数字		 	0: ファイナンス(所有権移転) 1: ファイナンス(所有権移転外)売買処理 2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理
L_							3: オヘ゜レーティンク゛・リース
		契約番号 取得年月日	20 8	文字列 数字		©	YYYYMMDD形式 リース期間定額法の場合は"契約年
10	10114	供用年月日	8	数字		0	月日"の内容です。 YYYYMMDD形式
		取得価額	13	数字(一)		© % 5	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ガ・リース」のリース資産の場合。
12	10116	取得価額(消費税)	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ウ゚・リース」のリース資産の場合。 ・リース資産区分が「0:ファイナンス(所有権移転)」または「1:ファイナンス(所有権移転外)売買処理」、かつ、契約開始日〈 H20.4.1
13	10117	消費税計算方法	1	数字		会社基本情報の消費	0: 税抜
10	10117	万兵加可并刀 丛	'	級丁		税計算方法の値	1: 税込
14	10122	配賦設定の単位	1	数字		0: 年間	0: 年間 1: 半期毎 2: 四半期毎 3: 月度毎
15	10201	数量	13	数字			0.000~9999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
16	10202	当 位	4/2	文字列			(金数9個)、小数3個)
		場所コード	5	文字列		0	
		場所名	40/20	文字列		※受入不可	
19	10229	事業区分コード	3	文字列	Rev1.00から「項目 名は、法人区分が公 益法人の場合は"会 計区分コード"。」 を追加。	©	項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"会計区分コード"。 ※使用制限14
20	10230	事業区分名	40/20	文字列	Rev1.00から「項目 名は、法人区分が公 益法人の場合は"会 計区分名"。」を追 加。	※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"会計区分名"。 ※使用制限14
21	10205	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"」を追加	0	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード"、公益法人の場合は"事業コード"。 ※使用制限8
		部門名	30/15		Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"、公益法 人の場合は"事業名"。 ※使用制限8
		担当者コード	13	文字列		ツェルテコ	
		担当者名 仕入先コード	40/20 13	文字列 文字列		※受入不可	
		仕入先コート	40/20	文字列		※受入不可	
		集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
28	10228	集計区分1名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
29	10223	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
		集計区分2名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
31	10225	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、テーダの保守の設定内 容に従います。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目 • 初期値	備考
32	10226	集計区分3名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内
		種類区分	1	数字		0: 固定資産	容に従います。 0 固定資産 1 繰延資産 (税法) 2 繰延資産 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
34	10214	種類名称	32/16	文字列		対象外	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン グ・リース」のリース資産の場合。
35	10215	構造	32/16	文字列			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン グ・リース」のリース資産の場合。
36	10216	細目	32/16	文字列			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン グ・リース」のリース資産の場合。
37	10217	備考	30/15	文字列			
38	10218	参考 1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
39	10219	参考 2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
		参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
		リース期間	4	数字			0~9999
		契約開始日 契約終了日	8	数字 数字		<u>◎</u> ※4	YYYYMMDD形式 YYYYMMDD形式
		支払回数	4	<u>数于</u> 数字		/// 4	0~9999
		支払間隔	2	数字		1	1~12
		支払開始日	8	数字		0	YYYYMMDD形式
47	11107	支払区分	1	数字		0:前払い	0:前払い 1:後払い
		消費税控除	1	数字		0:契約時に一括控除 ※3	0: 契約時に一括控除 1: 支払時に分割控除
49	11109	消費税計上(売買処 理)	1	数字		0: 消費税債務として 計上	0: 消費税債務として計上 1: リース債務として計上
50	11110	消費税率設定	1	数字	Rev3.00から備考に 「4:10%」を追加。	0: 自動設定	0: 自動設定 1: 税計算しない 2: 5% 3: 8% 4: 10%
51	11111	消費税率	1	数字	Rev3.00から備考に 「3:10%」を追加。	※受入不可	0: 税計算しない 1: 5% 2: 8% 3: 10%
52		5%→8%に変更	1	数字	Rev3.00から備考を 変更。「・消費税率 設定が8%以外」→ 「・消費税率設定が 8、10%以外」	0: 変更しない	0: 変更しない 1: 変更する 以下の場合は空になります。 ・消費税率設定が8、10%以外 ・リース資産区分が「0:ファイナンス(所有権移転)」、「1:ファイナンス(所有権移転外)売買処理」 ・リース資産区分が「2:ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」の場合で契約情報(1) - 消費税控除が「0:契約時に一括控除」
53	11113	基本支払リース料(変 更前の消費税率(5%) による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0:変更しない」
54	11114	基本支払リース料(消費税)(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			 以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0:変更しない」
55	11115	維持管理費(変更前の 消費税率(5%)による 支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0:変更しない」
56	11116	維持管理費(消費 税)(変更前の消費税 率(5%)による支払 額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0:変更しない」

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
57	11117	支払リース料総額(変 更前の消費税率(5%) による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0:変更しな い」
58	11118	支払リース料総額(消費税)(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0:変更しない」
59	11119	維持管理費総額(変更 前の消費税率(5%)に よる支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0:変更しな い」
60	11120	維持管理費総額(消費 税)(変更前の消費税 率(5%)による支払 額)	12	数字			- 以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0:変更しない」
61	11144	8%→10%に変更	1	数字	Rev3. 00から追加	0: 変更しない	0: 変更しない 1: 変更する 以下の場合は空になります。 ・消費税率設定が10%以外 ・リース資産区分が「0:ファイナンス(所有権移転)」、「1:ファイナンス(所有権移転外)売買処理」 ・リース資産区分が「2:ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」の場合で契約情報(1) - 消費税控除が「0:契約時に一括控除」
62	11145	基本支払リース料(変 更前の消費税率(8%) による支払額)	12	数字	ıı		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0:変更しない」
63	11146	基本支払リース料(消 費税)(変更前の消費 税率(8%)による支払 額)	12	数字	"		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「O:変更しない」
64	11147	維持管理費(変更前の 消費税率(8%)による 支払額)	12	数字	"		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0:変更し ない」
65	11148	維持管理費(消費 税)(変更前の消費税 率(8%)による支払 額)	12	数字	"		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0:変更しない」
66	11149	支払リース料総額(変 更前の消費税率(8%) による支払額)	12	数字	"		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0:変更し ない」
67	11150	支払リース料総額(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	ıı		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0:変更しない」
68	11151	維持管理費総額(変更 前の消費税率(8%)に よる支払額)	12	数字	"		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0:変更し ない」
	11132	維持管理費総額(消費 税)(変更前の消費税 率(8%)による支払 額)	12	数字	"		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0:変更しない」
		基本支払リース料 基本支払リース料(消	12	数字			
	11122	費税)	12	数字		* 4	
		維持管理費 維持管理費(消費税)	12 12	数字 数字		* 4	
		残価保証額	12	数字			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転)」のリース資産の場合。
		初回リース料 上書フラグ(初回リー	12	数字			0:上書しない
-	11140	ス料) 初回リース料(消費	12	数字		0:上書しない	U.工音しない 1:上書する
	11127 11141	税) 上書フラグ(初回リー	12	数字 ———— 数字		0:上書しない	0:上書しない
		ス料(消費税)) 初回維持管理費	12	数字			1:上書する
80	11142	上書フラグ(初回維持	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する
81	11129	初回維持管理費(消費税)	12	数字			
	11143	上書フラグ(初回維持管理費(消費税))	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する
83	11130	支払リース料総額	12	数字	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
84	11131	支払リース料総額(消 費税)	12	数字		* 4	
Q.F.	11122	维特色田弗公姑	12	数字		※ 4	
		維持管理費総額(消費税)	12	数字		¾ 4	
		前払リース料支払日	8	数字			YYYYMMDD形式 0~9999
		前払リース料充当回 数	4	数字			以下の場合は空になります。 ・前払リース料支払日がない
89	11136	前払リース料 前払リース料(消費	12	数字		※受入不可	
90	11137	税)	12	数字		※受入不可	0. 71.6.4
91	11138	利息計算方式	1	数字		0: 利息法	 の: 利息法 1: 定額法 2: 利息計算しない 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ゲ・リース」のリース資産の場合。
		利息法による利率	8	数字			0.00000 ~ 99.99999 (整数2桁、小数5桁) 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ゲ・リース」のリース資産の場合。 ・利息計算方式が「1 定額法」「2 利息計算」しないの場合 ※1
		リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。
94	11202	損害金	12	数字			・リース解約日が0
95	11203	損害金(消費税)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・リース解約日が0
96	11204	リース解約損益	13	数字(一)		※受入不可	以下の場合は空になります。
97	11301	減損取崩 前期まで の減損損失累計額	12	数字			・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転)」「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」のリース資産の場合。・契約開始日が期中※使用制限4
98	11302	減損取崩 期首減損 残額	12	数字		 *4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転)」「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」のリース資産の場合。 ・減損取崩 前期までの減損損失累計額 = 0 ※使用制限4
99	11303	減損取崩 当期減損 取崩額	12	数字		※ 4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転)」「ファイナンス(所有権移転外) 売買処理」のリース資産の場合。 ・減損取崩 前期までの減損損失 累計額 = 0 ※使用制限4
100	11304	減損取崩 期末減損 残額	12	数字		※受入不可	※使用制限4
101	11305	減損取崩 減損損失 累計額	12	数字		※受入不可	※使用制限4
102	11306	法指取品 化甲苯铝	12	数字		※受入不可	※使用制限4
103	11401	中途解約	1	数字		0:解約不能	0: 解約不能 1: 解約可能(既定損害金あり) 2: 解約可能
104	11402	フルペイアウト判定	1	数字		0: 現在価値基準	0: 現在価値基準 1: 経済的耐用年数基準 2: 両基準 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:ホペレーティン ヴ・リース」、中途解約で「解約可 能」を選択された場合

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
							0: 明らかではない 1: 明らかである
105	11403	貸手の購入価額等	1	数字		0: 明らかではない	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティン グ・リース」、中途解約で「解約可 能」を選択された場合
							貸手の購入価額等が「明らかでない」の場合は"見積現金購入価額"
106	11404	貸手の購入価額	12	数字			の内容です。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティン
							が・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合
		貸手の購入価額(消費 ^{超)}		No			貸手の購入価額等が「明らかでない」の場合は"見積現金購入価額(消費税)"の内容です。
107	11405	税)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティン グ・リース」、中途解約で「解約可
108	11406	リース料総額	13	数字(一)		 ※受入不可	能」を選択された場合
100	11100	y y think ha	- 10	2 1 ()		//////////////////////////////////////	0.00000 ~ 99.99999 (整数2桁、小数5桁)
109	11407	割引率	8	数字			(産数2桁)、小数3桁) 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティン
							グ・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合
110	11408	現在価値	13	数字(一)		※受入不可	<u></u>
111	11409	現在価値基準	5	数字		※受入不可	0.0~999.9 (整数3桁、小数1桁)
112	11410	経済的耐用年数	3	数字		0	0~100 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティン グ・リース」、中途解約で「解約可 能」を選択された場合
113	11411	経済的耐用年数基準	5	数字		※受入不可	0.0~999.9 (整数3析、小数1桁)
							0: 指定なし 1: 移転条項 2: 割安購入選択権 4: 特別仕様
114	11412	所有権移転判定項目	1	数字		1: 移転条項 ※3	複数の項目を組み合わせます。 例)移転条項と割安購入選択権で 受け入れたい場合は3 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)売買処理」「ファイナンス(所 有権移転外)賃貸借処理」「オペレー
115	11410	-1 1 /m 6=	10	*L 🕁 / 🛝		V 5 1 7 7	ティング・リース」のリース資産の場合。
115	11413	計上価額	13	数字(一)		※受入不可	 0: 指定なし
116	12101	税務 償却方法	2	数字		◎※5 (0: 指定なし※3)	10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 50: リース期間定額法 60: 対象外
							当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却方法"。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン が・リース」のリース資産の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
							0~999
117	12102	税務 耐用年数	3	数字		⊚ ※5	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"耐用年数"。税務 償却方法が「リース期間定額法」の場合は"リース月数"の内容です。以下の場合は空になります。・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
118	12103	税務(償却率	11	文字列		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却率"。 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で"使用する" が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に"(改定)"の文字列を表示します。
119	12104	税務 残存価額(%)	3	数字			0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"残存価額(%)"。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「200% 定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。※1
120	12105	税務 残存価額	13	数字(一)		* 4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"残存価額"。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「定額法」 「250%定率法」「200%定率法」の 場合。リース資産区分が「77付ンス (所有権移転外)賃貸借処理」「オペ レーティング・リース」のリース資産の場合。
121	12106	税務 償却可能限度額(%)	3	数字			□~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却可能限度額(%)"。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「200% 定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。※1
122	12107	税務 償却可能限度額	13	数字(一)		* 4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却可能限度額"。以下の場合は空になります。・税務の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。リース資産区分が「77付ンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
123	12108	税務 備忘価額	13	数字(一)		* 4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"備忘価額"。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「リース期間定額法」 の場合。リース資産区分が「ファイナン ス(所有権移転外)賃貸借処理」「オ ペ゚レーティング・リース」のリース資産の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
							当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"計算の基礎となる額
124	12109	税務 計算の基礎と なる額	13	数字(一)		% 4	″。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン
125	12110	税務 期首帳簿価額	13	数字(一)		※受入不可	グ・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
120	12110	7)(1)) 70) E 10(A)	10	9 J (/		<u> </u>	の: 変更なし or 定額法→定率法に 変更 1: 定率法→定額法に変更 2: 定率法→定額法に変更後耐用年 数の短縮を実行
126	12111	税務 償却方法変更 フラグ	1	数字		0: 変更なし or 定額 法→定率法に変更	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却方法変更フラグ"。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「リース期間定額法」 の場合。リース資産区分が「ファイナン ス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オャ゚レーティンケ・リース」のリース資産の場合。
127	12112	税務 償却方法変更 時簿価	13	数字(一)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却方法変更時簿価"。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「リース期間定額法」 の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オャペレーティンク・リース」のリース資産の場合。 ・税務 償却方法フラグが「1:定率法→定額法に変更」以外
128	12113	税務 耐用年数の短 縮実行フラグ	1	数字		0: 短縮しない	0: 短縮しない 1: 短縮する 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"耐用年数の短縮実行フラグ"。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
129	12114	税務 耐用年数短縮 時簿価	13	数字(一)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"耐用年数短縮時簿価"。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「対象外」、 償却方法が「対象外」、 の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)売買貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税務 耐用年数の短縮実行フラグが「0:短縮しない」 ・税務 償却方法変更フラグが「0:変更」「2:定率法→定額法に変更更後耐用年数の短縮を実行」以外

順	項番		項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
130	12115	税務	当期償却月数	2	数字		* 4	0~12 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"当期償却月数"。 以下の場合は空になります。
131	12116	税務額	当期償却限度	13	数字(一)		* 4	・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ウ゚・リース」のリース資産の場合。 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"当期償却限度額"。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有
132	12117	償却到	€施率	3	数字		固定資産科目の償却 実施率	権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ヴ・リース」のリース資産の場合。 0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却実施率"。以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・遊休の設定がされており当期では、近休終了日の設定により当期では、近日ででは、100円では、1
133	12118	税務	期末帳簿価額	13	数字(一)			※1 ※1 ※使用制限13 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"期末帳簿価額"。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン が・リース」のリース資産の場合。
134	12501	会計	償却方法	2	数字		◎※5 (0: 指定なし※3)	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 50: リース期間定額法 60: 対象外 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ガ・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
135	12502	会計	耐用年数	3	数字		⊚ ※5	の~999 会計 償却方法が「リース期間定額法」の場合は"リース月数"の内容です。以下の場合は空になります。・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティンが・リース」のリース資産の場合。・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
136	12503	会計	償却率	11	文字列		※受入不可	0.000~1.000 (整数1析、小数3析) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で"使用する" が選 択されており、1年に満たない事業 期間 or 中間領域の場合は償却率 の前に"(改定)"の文字列を表示 します。 ※使用制限9

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
137	12504	会計 残存価額(%)	3	数字			0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「200% 定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※1 ※使用制限9
138	12505	会計 残存価額	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」 「250%定率法」「200%定率法」の 場合。リース資産区分が「ファイナンス (所有権移転外)賃貸借処理」「オペ レーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減 損損失累計額=0、かつ、当期に減 損がない場合 ※使用制限9
139	12506	会計 償却可能限度 額(%)	3	数字			0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「200% 定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※1 ※使用制限3
140	12507	会計 償却可能限度 額	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」 「250%定率法」「200%定率法」の 場合。リース資産区分が「ファイナンス (所有権移転外)賃貸借処理」「オペ レーティング・リース」のリース資産の場 合。 ※使用制限3
141	12508	会計 備忘価額	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「リース期間定額法」 の場合。リース資産区分が「ファイナン ス(所有権移転外)賃貸借処理」「オ ペレーティング・リース」のリース資産の場 合。 ※使用制限3
142	12509	会計 計算の基礎と なる額	13	数字(一)		%4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ガ・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
143	12510	会計 期首帳簿価額	13	数字(一)		※ 4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"期首帳簿価額"。以下の場合は空になります。・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。・当期取得資産・合併日付が当期内

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目 • 初期値	備考
					Man.		0: 変更なし or 定額法→定率法に 変更
144	12511	会計 償却方法変更 フラグ	1	数字		0: 変更なし or 定額 法→定率法に変更	② □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
							※使用制限3
145	12512	会計 償却方法変更 時簿価	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「リース期間定額法」 の場合。リース資産区分が「ファイナン ス(所有権移転外)売買処理」「ファイナン ンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オ ペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・会計 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外
							※使用制限3 0:短縮しない
146	12513	会計 耐用年数の短 縮実行フラグ	1	数字		0: 短縮しない	1: 短縮する 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「リース期間定額法」 の場合。リース資産区分が「ファイナン ス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オ ペレーティング・リース」のリース資産の場 合。
							※使用制限3 以下の場合は空になります。
147	12514	会計 耐用年数短縮 時簿価	13	数字(一)			・ 会計の償却方法が「対象外」、 (農却方法が「対象外」、 (農却方法が「リース期間定額法」 の場合。リース資産区分が「77付かる(所有権移転外)売買処理」「77付かる(所有権移転外)費貸借処理」「オペレース資産の場合。 ・会計 耐用年数の短縮実行フラグが「0:短縮しない」 ・会計 償却方法変更フラグが「0:変更なし or 定額法→定率法に変更」「2:定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行」以外 ※使用制限3
148	12515	会計 当期償却月数	2	数字		* 4	0~12 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有
							権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン グ・リース」のリース資産の場合。
149	12516	会計 当期償却額	13	数字(一)		* 4	※使用制限3 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"当期償却額"。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン グ・リース」のリース資産の場合。
150	12517	会計 償却累計額	13	数字(一)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却累計額"。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン グ・リース」のリース資産の場合。
151	12518	会計 期末帳簿価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ヴ・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3

152 13301 前期機越償制超過額 13 数字(-) 24 24 25 25 25 25 25 25	旧	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目 • 初期値	備考
152 1330 前期機種信却超過極 13 数字(一) 24 25 25 25 25 25 25 25	川貝	担 倒		们致	쬬	変更限症 4		
152 13301 前期級越標知超過額 13 数字(-) 24								
133	152	13301	前期繰越償却超過額	13	数字(-)		4	
153 1302 前期機越偏和不足額 13 数字(-) 24 24 25 25 25 25 25 25			111771INKE BENFÆELEN	, ,	2. 1 ()	[
153 1302 前期機整領和不足額 13 数字(-) 24 標格配外)實質機測理 14 14 15 1303 当期償却超過額 13 数字(-) 25 1304 当期償却超過額 13 数字(-) 26 1305 1304 27 1306 27								
153 13302 前期接越低却不足疑 13 数字(一) 24 24 24 24 25 25 25 25								以下の場合は空になります。
154 13303 当期價却超過額 13 数字(-) 数字(-) 2017 20								・リース資産区分が「ファイナンス(所有
154 13303 当期僕却超過額 13 数字(-) 25 25 25 25 25 25 25 2	153	13302	前期繰越償却不足額	13	数字(一)	*4		
154 13303 当期償却超過額 13 数字(-) 以下の場合は空になります。								
134 13303 当期償却起過額 13 数字(-) 中央大資産医分が「ワイけス(所有 権移転力)を関する。 中央大資産医分が「ワイけス(所有 権移転力)を関する。 ・リース資産の場合。 ・リース資産の分が「ワイけス(所有 権移転力)を関する。 ・リース資産の分が「ワイけス(所有 権移転力)を関する。 ・リース資産の分が「ワイけス(所有 地移地力)を関する。 ・リース資産の分が「ワイけス(所有 地移地力)を関する。 ・リース資産の場合。 ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
150 1300 当期使却起過極 13 数字(-) 権移転外) 質負権規則 「								
155 13304 当期候却不足競 13 数字(-) 2 2 2 2 2 3 3 3 3 3	154	13303	当期償却超過額	13	数字(一)			
155 13304 当期償却不足額 13 数字(-) 2 数字 2 数字								
155 13304 当期保却不足額 13 数字(一) 数字(一) 20 20 20 20 20 20 20 2								
150 1300 国制模和作用報								
156 13305 前期までの減損損失 12 数字 ※4 ※4 ※4 ※4 ※5 ※5 ※5 ※5	155	13304	当期償却不足額	13	数字(一)			
156 13305 前期までの減損損失 12 数字 ※4 ※4 ※4 ※4 ※4 ※4 ※4 ※								
156 13305 前期までの減損損失 12 数字 ※4 ※4 ・リース資産区分が「ワッドハ(所有 株林転外) 直貨信処理」「オルーデル・当期の場合を ※使用制限4 ※使用制限4 ※使用制限2 ※受入不可 ※受入不可 四半期までの減損損失額 13 数字(一) ※受入不可 四半期までの減損損失額 13 数字(一) ※受入不可 四半期までの減損損失額 13 数字(一) ※受入不可 四半期までの減損損失額 以下の場合は空になります。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
156								
157 13306 当期減損損失額 13 数字(-) ※受入不可 減損資産の登録-第1四半期〜第4 四半期無例 2 2 2 2 2 3 3 3 3 3	150	10005	前期までの減損損失	10	**-	32.4	4	
157 13306 当期減損損失額 13 数字(-) ※受入不可 ※使用制限4 以下の場合は空になります。	150	13305	累計額	12	数子	**4		
157 13306 当期減損損失額 13 数字(-) ※受入不可 減損資産の登録一第1四半期~等組四半期~等組四半期~の減損損失額 158 13307 減損損失累計額 13 数字(-) ※受入不可 ※使用制限4 第二次								• 当期取得資産
157 13306 当期減損損失額 13 数字(-) ※受入不可 四半期までの減損損失額 ※使用制限4 ※使用制限4 ※使用制限4 ※使用制限4 ※使用制限4 ※使用制限4 ※使用制限4 ※使用制限4 ※使用制限4 ※可以下の減合は空になります。 ※使用制限4 以下の場合は空になります。 ※税務の償却法が「リスパ所有権を試」「旧定率法」「旧定額法」「周定額法」「周定額法」「四十二人資産区分が「アアイソン(所有権を配が)賃貸借型 「アント・ディン)・リース) の場合。リース資産の場合。 以下の場合は空になります。 ・当期償却限度額 定率法・耐用 年数短縮時・特例の適用が「1:法人税法施行令第57条第10項に該当する」 以下の場合は空になります。 以下の場合は空になります。 以下の場合は空になります。 以下の場合は空になります。 以下の場合は空になります。 以下の場合は空になります。 以下の場合は空になります。 以下の場合は空になります。 近期合理の場合。リース資産区分が「アアイソン(所有権を動か)賃貸借型、資金、リース資産(対して) に対します。 ・当期償却限度額 定率法・耐用 年数短縮時・特例の適用が「1:法人税法施行令第57条第10項に該当する」 以下の場合は空になります。 以下の場合は空になります。 以下の場合は空になります。 以下の場合は空になります。 以下の場合は空になります。 ・当期償却限度額 定率法・耐用 年数短縮時・特例の適用が「1:法人税法施行令第57条第10項に該当 近期信知限度額 定率法・耐用 年数短縮時・特例の適用が「1:法人税法施行令第57条第10項に該当する」 以下の場合は空になります。 ・当期償却限度額 定率法・耐用 年数短縮時・特例の適用が「1:法人税法施行令第57条第10項に該当する」 ・当期償却限度額 定率法・耐用 年数短縮時・特例の適用が「1:法人税法施行令第57条第10項に該当する」 ・当期償却限度額 定率法・耐用 年数短縮時・特例の適用が「1:法人税法施行令第57条第10項に該当する」 ※4								
158 13307 減損損失累計額								
158 13307 減損損失果計額	157	13306	当期減損損失額	13	数字(一)	*5		
159 12201 当期償却限度額	150	10007	7-1010 t m =1 +1	10	***			
159 1220 当期償却限度額 調 13 数字(-) ※4 「元報法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「アイウン・リース」のリース資産の場合の適用が「下、法人税法施行令第57条第10項に該当する」 以下の場合に空になります。・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	158	13307	<u> </u>	13	数子(一)	<u>**5</u>		
159 12201 当期償却限度額 調 13 数字(一) ※4 「定額法」「旧定報法」「旧定報法」、「旧定額法」、「明定額法」、「明定額法」、「明定額法」、「明定額法」、「明元報》、「フィ付ン(所有權移於り)質質借処理」、「オレーイジ・リース」のリース資産の場合。・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1:法人税法施行令第57条第10項に該当する」 160 12202 当期償却限度額 (調								
159 12201 当期償却限度額 調 13 数字(一) ※4 第3方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナス(所有権移転外)賃貸借処理」」「オペレーディング・リース」のリース資産の場合。 当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1:法人税法施行今第57条第10項に該当する」 以下の場合は空になります。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
159 1220 当期償却限度額 調 13 数字(-) ※4 短点								
159 1201 当期償却限度額								
整前償却額 13 数字(-) 2202 整前償却額 13 数字(-) 2202 23 24 25 25 25 25 25 25 25	1.50	10001	当期償却限度額 調	10	**** / \			
160 12202 当期償却限度額 取 13 数字(-) ※4 第全の場合。	159	12201	整前償却額	13	数字(一)	**4	4	
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本								. =.
14								・当期償却限度額 定率法・耐用
160 12202 当期償却限度額 (調整前償却額) 13 数字(-) 2202 23期償却限度額 (調整前償却額) 13 数字(-) 2202 24月								
12202 当期償却限度額 (調整前償却額) 13 数字(-) ※4 以下の場合は空になります。 ・・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」、「旧定率法」「旧定額法」、の場合。リース資産区分が 「ファイナス(所有権移転外)賃賃借処理」「ホーンー・パッ・リース」のリース 資産の場合。・・当期償却限度額 定率法・耐用 年数短縮時・特例の適用が「1: 法 人税法施行令第57条第10項に該当する」 以下の場合は空になります。 ・・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」、「旧定率法」「旧定額法」、「旧定額法」、「旧定率額法」、「旧定額法」、「旧定額法」、「旧定額法」、「日定率法」「旧定額法」、「日本額法」「日本額法」、「日本額法」「日本語」「日本語」「日本語」「日本語」「日本語」「日本語」「日本語」「日本語								
12202 12202 160 12202 12202 12202 160 12202 12203 160 12203 160 12203 160 12203 160 12203 160 12203 160 12203 160 12203 160 12203 160 12203 160								
12202 当期償却限度額 (調整前償却額) 13 数字(-) ※4 「定額法」、「旧定率法」「旧定額法」、「協力方法が「リース期間定額法」、の場合。リース資産の分が「ファインス(所有権移転外)賃貸借処理」「木・レーティンが・リース」のリース資産の場合。・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1:法人税法施行令第57条第10項に該当する」 12203 当期償却限度額 取								
1200 12202 当期償却限度額 (調整前償却額) 13 数字(一) ※4								
12202 当期償却限度額 (調整前償却額) 13 数字(-) ※4 額法」の場合。リース資産区分が「ファインス(所有権移転外)賃賃借処理」「オットース)・リース」のリース資産の場合。・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1:法人税法施行令第57条第10項に該当する」 以下の場合は空になります。・税務の償却方法が「対象外」「定額法」、「旧定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」、償却方法が「リース期間定額法」、償却方法が「リース期間定額法」、償却方法が「リース期間定額法」、「明方法が「リース期間定額」」「オットーラングの場合。リース資産区分が「ファインスの場合。リース資産区分が「ファインスの場合。リース資産の場合。・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1:法人税法施行令第57条第10項に該当する」								
12202 当期償却限度額 (調整前償却額) 13 数字(一) ※4 「777付ンス(所有権移転外)賃貸借処理」「おべレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1:法人税法施行令第57条第10項に該当する」 以下の場合は空になります。・税務の償却方法が「対象外」「定額法」、償却方法が「リース関節を額法」の場合。リース資産区分が「77付ンス(所有権移転外)賃貸借処理」「おべレーティング・リース」のリース資産の場合。・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1:法人税法施行令第57条第10項に該当する」								
12202 整前償却額) 13 数字(一) 2202 整前償却額) 2203 200			当相偿却限度妇 (铟					
資産の場合。	160	12202		13	数字(一)	**4	4	
12203 12203 13 23 13 25 25 25 25 25 25 25 2			12 117 15C 417 155/					
12203								
12203 12203 当期償却限度額 取								
12203 当期償却限度額 取								
12203 当期償却限度額 取								する」
12203 当期償却限度額 取								
12203 当期償却限度額 取								
12203 当期償却限度額 取								
12203 当期償却限度額 取 13 数字(一) 数字(一) 数字(一)								
Table Ta			少年/学生17月 中药 55					
神仙観	161	12203		13	数字(一)	*4	4	
・当期償却限度額 定率法・耐用 年数短縮時・特例の適用が「1:法 人税法施行令第57条第10項に該当 する」	1		付叫戗					
年数短縮時・特例の適用が「1: 法 人税法施行令第57条第10項に該当 する」	1							
人税法施行令第57条第10項に該当 する」	1							
する」								
¹⁰² ¹²²⁰⁴ 証率	160	10004	当期償却限度額 保	7	米- 亡	\v.		·
	102	12204	証率	1	奴子	X:5	文八个円	(整数1桁、小数5桁)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
163	12205	当期償却限度額 償 却保証額	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1:法人税法施行令第57条第10項に該当する」
164	12206	当期償却限度額 定 率法・耐用年数短縮 時・特例の適用	1	数字		0: 法人税法施行令第 57条第10項に該当し ない	0: 法人税法施行令第57条第10項に 該当しない 1: 法人税法施行令第57条第10項に 該当る 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧定率法」「明間分 が定額法」「旧定率法」「明間分 (所有権移転外)資賃貸借 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。 ・税務 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短却方法変更フラグが 「0: 変更なし or 定額法→定率法 に変更」以外
165	12207	当期償却限度額 改 定取得価額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧定率法」「旧定額 法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「ホペレーティング・リース」のリース 資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用 年数短縮時・特例の適用が「0:法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≧ 償却保証額
166	12208	当期償却限度額 改 定償却率	5	数字		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で"使用する" が選 択されており、1年に満たない事業 期間 or 中間領域の場合は償却率 の前に"(改定)"の文字列を表示 します。
167	12209	当期償却限度額 改 定償却額	13	数字(一)		※ 4	税務 償却方法が定率法の場合のみ使用します。以下の場合は空になります。・・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「明間でが、「カース」の場合。リース資産貸借ス」「カペルーティング・リース」のリース資産の場合。・当期償却限度額 定率法・耐用法の場合。・当期償却限度額 定率法・耐用法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≧ 償却保証額
168	12210	当期償却限度額 算 出償却限度額	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の 場合。リース資産区分が「ファイナンス (所有権移転外)賃貸借処理」「オペ レーティング・リース」のリース資産の場 合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	
169	12211	増加償却割合	4	数字			0.00~9.99 (整数1桁、小数2桁) 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象 外」、償却方法が「リース期間定 額法」の場合。リース資産区付他 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」
170	12212	当期償却限度額 増加償却限度額	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「リース期間定額法」 の場合。リース資産区分が「ファイナン ス(所有権移転外)賃貸借処理」「オ ペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」
171	12213	当期償却限度額 普 通償却限度額	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
172	12214	特別償却区分	1	数字		0:適用なし	0:適用なし 1:特別償却 2:割増償却 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象 外」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「か゚レーティング・リース」のリース 資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4:旧定額法(5年均等)」、かたは「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:日定額法(5年均等)」
173	12215	適用条項(条)	2	文字列			〇〇条 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象 外」の場合。リース資産区分が 「ファイトンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティンク゚・リース」のリース 資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」
174	12216	適用条項(の)前	2	文字列			の〇〇 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象 外」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。 ・適用条項(条)と同様

順:	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
175 1	12217	適用条項(の)後	2	文字列			の○○ 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象 外」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「オペレーティンヴ・リース」のリース 資産の場合。 ・適用条項(条)と同様
176 1	12218	適用条項(項)	2	文字列			〇〇項 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象 外」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。 ・適用条項(条)と同様
177 1	12219	特別償却率	2	数字			0~99 分子/100 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象 外」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「か゚レーティング・リース」のリース 資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」
178 1	12220	当期償却限度額 準 備金積立額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」
179 1	12221	当期償却限度額 特 別償却限度額	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「ホペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」・特別償却区分で「0:適用なし」が選択されている
180 1	12222	当期償却限度額 算 出償却区分	1	数字		* 8	0: 指定なし 1: 旧定額法 2: 旧定額法 3: 旧定率法 4: 旧定率法 4: 旧定率法(5年均等) 5: 定率法(改定償却) 6: 定率法(耐用年数短縮特例) 7: 定率法(250%→200%) 8: 定率法(250%→200%後改定償却) 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オ ペレーティング・リース」のリース資産の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
181	12601	当期償却額 調整前 償却額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「対象 旧定になります。 ・会計の償却方法が「対点の間 、で表記をでして、の場合。 「ファイナンス(所有権移転外)のリース 資産の場合。 ・当期信がのでである。 ・当期時・特別の適用はまする」 を当期にでの減減 を当期をでの減減 を対している。 ・税失累計額 = 0、かつ、当期に減 損がない場合。 ・規模ない場合。 ・規模をい場合。 ・規模をい場合。 ・規模をい場合。 ・規模をい場合。 ・機関があるがでの減減 損がない場合。 ・場間をでの減損損失累計額 ≠ 0の 場合。 ・場所をの減減 場合。 ・場所をの減減 場合。 ・場間をの減減 場合。 ・場間をの減減 場合。 ・場間をの減減 場合。 ・場間をの減減 場合。 ・場間をの減減 場合。 ・場間をの減減 場合。 ・場間をの減減 場合。 ・場間をの減減 場合。 ・場間をの減減 場合。 ・場間をの減減 場合。 ・場間をの減減 場合。 ・場間をの減減 場合。 ・場間をの減減 場合。 ・場間をの減減 場合。 ・場間をの減減 場合。 ・場間をの減減 場合。 ・場間をの減減 場合。 ・場間をの減減 場合。 ・場のの減減 場合。 ・場のの減減 場合。 ・場のの減減 場合。 ・場のの減減 場合。 ・場のの減減 場合。 ・場のの減減 場合。 ・場のの減減 をした。 ・場のの減減 をした。 ・場のの減減 をした。 ・場のの減減 をした。 ・場のの減減 をした。 ・場のの減減 をした。 ・場のの減減 をした。 ・場のの減減 をした。 ・場のの減減 をした。 ・場のの減減 をした。 ・場のの減減 ・のが、 ・場のの減減 ・のが、 ・場のの減減 ・のが、 ・場のが、 ・場のが、 ・場のが、 ・場のが、 ・場のが、 ・のが、 ・のが、 ・のが、 ・のが、 ・のが、 ・のが、 ・のが、 ・
182	12602	当期償却額 (調整前 償却額)	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「対象外」 「対象外」 「対象外」 「対象外」 「対象内 、の場合。リース資賃 、の場合。リース資賃賃便 理」「か゚レーティンケ・リース」のリース 資産の場合。 ・当期償却額 定率法・耐:当す 短縮行令第57条第10項に該当す る」 ・税法基準、かつ、前期までの減 損損がない場合 ・規模をい場合 ・規模を取り もの減 損損がない場合 ・場間をの減 損損がない場合 ・場間をの減 損損がない場合 ・場間をの減 損力をの減 場合 ・場間をの減 場合 ・場間をの減 場合 ・場間をの減 場合 ・場間をの減 場合 ・場間をの減 場合 ・場間をの減 場合 ・場間をの減 場合 ・場面をの がの、かの、 の減 場合 ・場面をの がの、 のがの のがの のが のが のが のが のが のが のが のが のが のが の
183	12603	当期償却額 取得価 額	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「対象別にない「対象別にない」 「対象別にない」 「大き額法」「大きなでは、「カースが「リース」 「カースが、リース」の場合。 「カースが、リース」のリース での場合。 ・当ないででは、から、での減 を当期時・特別では、から、がの、がの、がの、がの、がの、がの、がの、がの、がの、がのには を表別がない場合。 ・税失累計額 = 0、かの、当期に減 損がない場合。 ・規模失累計額 ≠ 0の 場合。 ・場合。 ・機関をいるが、対象を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を
184	12604	当期償却額 保証率	7	数字		※受入不可	0.00000~1.00000 (整数1桁、小数5桁) ※使用制限9
185	12605	当期償却額 償却保 証額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「対象外」 「対象外」 「対象外」 「対象外」 「対象外」 「対象」 「カース」 「カー、 「カース」 「カース」 「カース」 「カース」 「カース」 「カース」 「カース」 「カース」 「カース」 「カー。 「カー、 「カー、 「カー、 「カー、 「カー、 「カー、 「カー、 「カー、

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
186	12606	当期償却額 定率 法・耐用年数短縮 時・特例の適用	1	数字		0: 法人税法施行令第 57条第10項に該当し ない	0: 法57条第10項に 1: 法人で第57条第10項に 1: 法人で第57条第10項に 1: 法人で第57条第10項に 1: 法人の 1: 法が一次の 1: 法すの場合は方子では 1: 当まりになが「大きなの場合は 2: 当まりになが「大きなのでは 2: 当まりになが「大きなでは 2: 当まりになが「大きなでは 3: 当れている 3: 当れている 3: 当れている 3: 当れている 5: 当れている 5: 当れている 5: 当れている 5: 当れている 5: 当れている 6: では 7: 1、1の場合 7: 1、1ののは 7: 1、1、1
187	12607	当期償却額 改定取 得価額	13	数字(一)		* 4	会計のは 会計のは 会計のは 会計のは のようで になが「対す。 になが「対す。 になが「対す。 になが「対す。 のようで になが「対す。 のはます。 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、
188	12608	当期償却額 改定償 却率	5	数字		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で"使用する" が選 択されており、1年に満たない事業 期間 or 中間領域の場合は償却率 の前に"(改定)"の文字列を表示 します。 ※使用制限9
189	12609	当期償却額 改定償 却額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「対象旧間間が 「大芸額法」「日定産 「カ大法が「リース」 「カ大法が「リース」の場合。 「カナンス(所有権移転外)のリース 「カース)が・リース」のリース での場合。 ・当期時・特別の適用はい」での場合の適用法が「0: 当場のの適用法が「0: 当場がでの。 ・当期時・令第57条第10項に 当 償却保証が、」での調整前償却額) での減減をがいる。 ・前期までの減損失累計額≠0の場合が関までの減損失累計額≠0の場合。 場合に関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備者
	12610	业 #1/管+n 85 (答 山 /管	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
191	12611	当期償却額 増加償 却額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「リース期間定額法」 の場合。リース資産区分が「ファイナン ス(所有権移転外)賃貸借処理」「オ ペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が 「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」 ・税法基準、かつ、前期までの減損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
192	12612	当期償却額 普通償 却額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「スペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
193	12613	減損後 減損直後の 帳簿価額	13	数字(一)		* 4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。以下の場合は空になります。・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。・前期までの減損損失累計額=0※使用制限4
194	12614	減損後 残存価額	13	数字(一)		* 4	減損後の期首時点での計算をする 場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ガ・リース」のリース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
195	12615	減損後 計算の基礎 となる額	13	数字(一)		* 4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。以下の場合は空になります。・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。・前期までの減損損失累計額=0※使用制限4
196	12616	減損後 償却月数	2	数字	Rev2.00から備考を 変更「・前期までの 減損損失累計額= 0」→「・前期まで の減損損失累計額= 0、かつ、当期に減 損がない場合」	※ 4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 0~12 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン が・リース」のリース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限4

II	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
	12617	減損後 (調整前) 当期償却額	13	数字(一)		※ 4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。以下の場合は空になります。・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。・減損後残存価額≠0・前期までの減損損失累計額=0※使用制限4
198	12618	減損後 当期償却額	13		Rev2.00から備考を 変更「・前期までの 減損損失累計額= 0」→「・当期に減 損がない場合」	※ 4	減損後の期首時点での計算をする 場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン グ・リース」のリース資産の場合。 当期に減損がない場合 ※使用制限4
199	12619	当期償却額 準備金 積立額	13	数字(一)			減損後においては期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃賃借処理」「トペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
200	12620	当期償却額 特別償 却額	13	数字(一)		* 4	減損後においては期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃賃借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」・特別償却区分で「0:適用なし」が選択されている・税法基準、かつ、前期までの減損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
201	12621	当期償却額 算出償 却区分	1	数字		※ 8	0: 指定なし 1: 旧定額法 2: 旧定額法 3: 旧定率法 4: 旧定率法 4: 旧定率法(5年均等) 5: 定率法(改定償却) 6: 定率法(耐用年数短縮特例) 7: 定率法(250%→200%) 8: 定率法(250%→200%後改定償却) 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「リース期間定額法」 の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オ ペ レーティング・リース」のリース資産の場合。

JITE	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
		税務 200%定率法へ の変更 取得価額	13	数字(一)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"200%定率法への変更 取得価額"。以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティンケ・リース」のリース資産の場合。
203	12302	税務 200%定率法適 用時簿価	13	数字(一)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"200%定率法適用時簿価"。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン が・リース」のリース資産の場合。
204	12303	税務 200%定率法へ の変更 未償却割合	19	数字(一)	Rev1.00から桁数を変更「17」→「19」、備考を変更「-99 9999999999999999999999999999999999	※受入不可	-999999999999999999999999999999999999
205	12304	税務 200%定率法へ の変更 経過年数	2	数字		※ 4	0~98 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"200%定率法への変更 経過年数"。以下の場合は空になります。・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティンり゙・リース」のリース資産の場合。
206	12305	税務 200%定率法へ の変更 当初耐用年 数	3	数字		2	0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"200%定率法への変更 当初耐用年数"。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「旧定 率法」「旧定額法」、償却方法が 「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権 移転外)賃貸借処理」「オペレーティン が・リース」のリース資産の場合。
207	12701	会計 200%定率法へ の変更 取得価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「旧定 率法」「旧定額法」、償却方法が 「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権 移転外)賃貸借処理」「オペレーティン が・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
208	12702	会計 200%定率法適 用時簿価	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「旧定 率法」「旧定額法」、償却方法が 「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権 移転外)賃貸借処理」「オペレーティン が・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
209	12703	会計 200%定率法へ の変更 未償却割合	19	数字(一)	Rev1.00から桁数を変更「17」→「19」、備考を変更「-99 9999999999999999999999999999999999	※受入不可	-9999999999999. 99999~ 9999999999999. 99999 (整数±12桁、小数5桁) ※使用制限3
210	12704	会計 200%定率法へ の変更 経過年数	2	数字		※ 4	0~98 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「旧定 率法」「旧定額法」、償却方法が 「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権 移転外)賃貸借処理」「オペレーティン が・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
211	12705	会計 200%定率法へ の変更 当初耐用年 数	3	数字		0	0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「旧定 率法」「旧定額法」、償却方法が 「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権 移転外)賃貸借処理」「オペレーティン が・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
212	12901	圧縮記帳 経理方法	1	数字		0:適用なし	0:適用なし 1:直接減額方式 2:積立金方式 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)売買処理」「ファイナンス(所 有権移転外)賃貸借処理」「オペレー ティング・リース」のリース資産の場合。
213	12908	圧縮記帳年月日	8	数字	Rev1. 00から追加		YYYYMMDD形式 以下の場合は使用しません。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用なし」
214	12909	補助金等の額	13	数字(一)	Rev1. 00から追加		以下の場合は使用しません。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用なし」
		圧縮額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用なし」
		<u> </u>	12	数字	D 1 007 5 5 1 -	※受入不可	
		差引取得価額 期首積立金の額	12	数字(一)	Rev1. 00から追加	※受入不可 ※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オパレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
219	12905	積立金の期中計上額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
		積立金の期中取崩額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
221	12907	期末積立金の額	13	数字(一)		》 ※受入不可	NK
		次立心十唐数 日硅	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)売買処 理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」の リース資産の場合。 ※使用制限6
223	13002	資産除去債務 割引率	7	数字	Rev2.00から桁数を変更「5」→「7」、備考を変更「0.00~99.99(整数2桁、小数2桁)」→「0.0000~99.9999(整数2桁、小数4桁」		0.0000 ~ 99.9999 (整数2桁、小数4桁) 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)売買処 理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸 借処理」「オペレーティング・リース」の リース資産の場合。 ※1 ※使用制限6
224	13003	資産除去債務 取得 価額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)売買処 理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」の リース資産の場合。 ※使用制限6
225	13005	資産除去債務 期首 帳簿価額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)売買処 理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」の リース資産の場合。 ・当期取得資産 ・合併日付が当期内の日付 ※使用制限6
226	13006	資産除去債務 残存 価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)売買処 理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸 借処理」「オペレーティング・リース」の リース資産の場合。 ※使用制限6
227	13007	資産除去債務 償却 可能限度額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」 「250%定率法」「200%定率法」、 償却方法が「リース期間定額法」 の場合。リース資産区分が「77イナンス(所有権移転外)売買処理」「77イナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペルーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
228	13008	資産除去債務 計算 の基礎となる額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)売買処 理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」の リース資産の場合。 ※使用制限6

	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
							以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)売買処
229	13009	資産除去債務 償却 方法変更時簿価	13	数字(一)			理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、税務 償却方
							法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ・会計基準、かつ、会計 償却方 法フラグが「1: 定率法→定額法に 変更」以外
		`# + B. + = 7t					
230	13010	資産除去債務 当期 償却額	13	数字(一)		* 4	「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
							以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が
231	13011	資産除去債務 期末 調整額	13	数字(一)			「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
							・中間申告時、または、除却・売 却資産 ※使用制限6 以下の場合は空になります。
232	13012	資産除去債務 期末 帳簿価額	13	数字(一)			・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)売買処 理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸
		TIX (47 IIM LIX					借処理」「オペレーティング・リース」の リース資産の場合。 ※使用制限6
		資産除去債務 除					以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)売買処
233	13013	却・売却時簿価	13	数字(一)			理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・除却・売却区分が「0:なし」
							※使用制限6 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が
234	13014	資産除去債務 償却 累計額	13	数字(一)			「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
							※使用制限6 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が
235	13015	資産除去債務	13	数字(一)		* 4	(ス) (の場合。 リース員座区ガル 「ファイナンス (所有権移転外) 売買処理」「ファイナンス (所有権移転外) 賃貸借処理」「オペレーティンク゚・リース」のリース資産の場合。
							※使用制限6 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額
236	13016	資産除去債務 利息 費用	13	数字(一)		* 4	法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)売買処 理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸 借処理」「オペレーティング・リース」の
							リース資産の場合。 ※使用制限6

IIE	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	
237		資産除去債務 資産 除去債務計	12	数字	<i>х</i> -х.пж.ш	ZONCALI DIMILE	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)売買処 理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸 借処理」「オペレーティンク゚・リース」の リース資産の場合。 ※使用制限6
238	13018	資産除去債務 履行 までの期間	3	数字			0~100 過年度に減損している場合は、減 損前の会計の耐用年数です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)売買処 理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸 借処理」「オペレーティング・リース」の リース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限6
239	13101	(外)取得価額又は製 作価額	13	数字(一)			以下の場合は空になが「対すの場合は空になが「対す象外」の場合は空になが「対す象外」の場合は変になが「対す象外」の「対する。 ののでは、 のの
240	13102	(外)差引帳簿記載金 額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「スペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0または上書なし((外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5
241	13103	(外)前期から繰り越 した償却超過額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「リース期間定額法」 の場合。リース資産区分が「ファイナン ス(所有権移転外)賃貸借処理」「オ ペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得扱いの資産の場合 ・外書カテゴリの以下のデータす べての金額=0 または 上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様 の判定) ※使用制限5

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
242		(外)前期からの繰越 額	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「ホペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得扱いの資産の場合・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0または上書なし((外)取得価額又は製作価額と同様
243	13105	償却不足によるもの	13	数字(一)		※受入不可	の判定) ※使用制限5
244		(外)差引合計翌期へ の繰越額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0または上書なし((外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5
245	13107	翌期に繰り越すべき 特別償却不足額	13	数字(一)		※受入不可	
246		当期において切り捨 てる特別償却不足額 又は合併等特別償却 不足額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「かいしーティング・リース」のリース資産の場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0または上書なし((外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
247	13109	翌期への繰越額の内 訳	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0または上書なし((外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
248	13110	適格組織再編成によ り引き継ぐべき合併 等特別償却不足額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「ホペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0または上書なし((外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
249	13201	国庫補助金 取得価 額	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」		以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ガ・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限20
250	13202	国庫補助金 期首帳 簿価額	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」	* 4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ゲ・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得資産 ※使用制限20
251	13203	国庫補助金 当期減 価償却額	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」	 *4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ゲ・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限20

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
252	13204	国庫補助金 減価償 却累計額	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」		以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ガ・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限20
253	13205	国庫補助金 期末帳 簿価額	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」		以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ガ・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限20
254	13206	国庫補助金 除却· 売却時簿価	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」		以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティンダ・リース」のリース資産の場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ※使用制限20
255	13207	国庫補助金 減損後 当期減価償却額	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限10」→ 「※使用制限21」	※ 4	減損後の期首時点での金額。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ゲ・リース」のリース資産の場合。 ・当期中に減損がない ※使用制限21
256	13308	除却・売却区分	1	数字		0: なし	0: なし 1: 除却 2: 売却 3: その他
257	13402	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「O: なし」
258	13403	除却・売却時簿価	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「O: なし」
259	13405	除却・売却価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「O: なし」
		除却・売却費用	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0:なし」
261	13407	除却・売却損益	13	数字(一)		※受入不可	以下の担人は空になります
262	13412	除却・売却時 資産 除去債務	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・資産除去債務が設定されていな い資産 ※使用制限6
263	13413	除却・売却時 資産 除去債務履行費用	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・資産除去債務が設定されていな い資産 ※使用制限6
264	13414	除却・売却時 資産 除去債務履行差額	13	数字(一)		※受入不可	※使用制限6
265		月次計算方法	1	数字		0: 月度期間で按分	0: 月度期間で按分 1: 前詰め 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン グ・リース」のリース資産の場合。
266	13502	月次償却額 1	13	数字(一)		* 4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン が・リース」のリース資産の場合。 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度
		月次償却額2	13	数字(一)		// // // // // // // // // // // // //	<i>II</i>
		月次償却額3 月次償却額4	13 13	数字(-) 数字(-)		<i>II</i>	<i>''</i>
270	13506	月次償却額5	13	数字(一)		<i>II</i>	"
		月次償却額 6 月次償却額 7	13 13	数字(-) 数字(-)			
273	13509	月次償却額8	13	数字(一)		<i>II</i>	<i>''</i>
		月次償却額9	13	数字(一)		"	"
210	13011	月次償却額10	13	数字(一)	l	<i>II</i>	II .

	項番	項目名 月次償却額 1 1	析数 13	型数字(一)	変更履歴	必須項目·初期値 "	備考 "
		月次價却額11	13	数子(一) 数字(一)		<i>II</i>	<i>''</i>
278	13526	⊭補助 壶 <i>)</i>	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」	※ 4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。・国庫補助金の取得価額、当期減価償却額 全てが、0・金額が発生しない月度・中間領域の場合は中間期間以降の月度・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度。※使用制限20
279	13527	月次償却額 2 (うち国 庫補助金)	13	数字(一)	"	"	ıı .
280	13028	月次償却額 3 (うち国 庫補助金)	13	数字(一)	"	"	"
	13329	月次償却額 4 (うち国 庫補助金)	13	数字(一)	"	"	ıı
282	13530	月次償却額5(うち国庫補助金)	13	数字(一)	"	"	ıı
283	13531	月次償却額6(うち国庫補助金)	13	数字(一)	"	"	"
284	13332	月次償却額7(うち国庫補助金)	13	数字(一)	"	"	ıı
285	13533	月次償却額8(うち国庫補助金)	13	数字(一)	"	"	"
286	13534	月次償却額9(うち国庫補助金)	13	数字(一)	"	"	"
287	13535	月次償却額10(うち 国庫補助金)	13	数字(一)	"	"	"
288	13536	月次償却額11(うち 国庫補助金)	13	数字(一)	"	"	"
289	13537	月次償却額12(うち 国庫補助金)	13	数字(一)	"	"	"
	13601	月次償却額(資産除去 債務) 1	13	数字(一)		※ 4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定分が ・賞の場合。リース資産区貸借 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産産除去債務がない 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産産除去債務がない ・資額領域の場合は中間期間以降 ・中間度 ・会社基本情報の月度範囲タブで 無効な月度 ※使用制限6
291	13602	月次償却額(資産除去 債務) 2	13	数字(一)		"	II
292	13603	月次償却額(資産除去 債務)3	13	数字(一)		"	"
293	13604	月次償却額(資産除去 債務) 4	13	数字(一)		"	ıı
294	13605	月次償却額(資産除去 債務) 5	13	数字(一)		"	ıı .
295	13606	月次償却額(資産除去 債務) 6	13	数字(一)		"	ıı .
296	13007	月次償却額(資産除去 債務) 7	13	数字(一)		"	ıı
297	13608	月次償却額(資産除去 債務) 8	13	数字(一)		"	II .
298	13609	月次償却額(資産除去 債務) 9	13	数字(一)		"	II .
299	13610	月次償却額(資産除去 債務) 1 O	13	数字(一)		"	"
300	13611	月次償却額(資産除去債務)11	13	数字(一)		"	ıı .
301	13612	月次償却額(資産除去 債務) 1 2	13	数字(一)		II .	ıı

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
302		月次利息費用(資産除 去債務) 1	13	数字(一)		※ 4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・資産除去債務がない・金額が発生しない月度・中間域の場合は中間期間以降の月度・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度。・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度。・使用制限6
303	13014	月次利息費用(資産除 去債務) 2	13	数字(一)		"	II .
304	13015	月次利息費用(資産除 去債務) 3	13	数字(一)		"	<i>''</i>
305	13010	月次利息費用(資産除 去債務) 4	13	数字(一)		"	<i>''</i>
306	13017	月次利息費用(資産除 去債務)5	13	数字(一)		"	<i>''</i>
307	13618	月次利息費用(資産除 去債務) 6	13	数字(一)		"	"
308	13619	月次利息費用(資産除 去債務) 7	13	数字(一)		"	"
309	13620	月次利息費用(資産除 去債務) 8	13	数字(一)		"	"
310	13021	月次利息費用(資産除 去債務) 9	13	数字(一)		"	"
311	13022	月次利息費用(資産除 去債務) 1 O	13	数字(一)		"	<i>''</i>
312	13023	月次利息費用(資産除 去債務) 1 1	13	数字(一)		"	<i>''</i>
313	13024	月次利息費用(資産除 去債務) 1 2	13	数字(一)		"	<i>''</i>
314		期首残高(支払リース 料)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・期中契約資産
315	13865	上書フラグ(期首残高 (支払リース料))	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する 以下の場合は空になります。 ・期中契約資産
316		期首残高(支払リース 料(消費税))	12	数字			消費税控除が「0: 契約時に一括控除」の場合は"期首残高(消費税債務)"の内容です。 以下の場合は空になります。 ・期中契約資産 ・消費税控除が「0:契約時に一括控除」、かつ、リース資産区分が「0:7ァイナンス(所有権移転)」「1:7ァイナンス(所有権移転)」、かつ、消費税計上(売買処理)が「1:リース債務として計上」
		上書フラグ (期首残高 (支払リース料 (消費 税)))	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する 以下の場合は空になります。 ・期中契約資産 ・消費税控除が「0:契約時に一括 控除」、かつ、リース資産区分が 「0:ファイナンス(所有権移転)」「1:ファイ ナンス(所有権移転外)売買処理」、か つ、消費税計上(売買処理)が「1: リース債務として計上」
318		期首残高(維持管理 費)	12	数字		* 4	以下の場合は空になります。 ・期中契約資産
319	13804	期首残高(維持管理費 (消費税))	12	数字		※ 4	以下の場合は空になります。 ・期中契約資産

III	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	
/IUSC	大田	ALT.	111 30X	<u></u>	火火 根iii	27次次日 70次10	期首月度から順番に、1~12に
320	13805	月次支払リース料 1	12	数字		※ 4	入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで 無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降 の月度 ・解約日より後の月度 ・支払開始日の属する月度より前 の月度(月度の終了日 〈 支払開始日の月度)
321	13806	月次支払リース料2	12	数字		<i>II</i>	11
322	13807	月次支払リース料3	12	数字		<i>II</i>	II .
		月次支払リース料4	12	数字		<i>II</i>	II .
		月次支払リース料5	12	数字		<i>II</i>	II .
		月次支払リース料6	12	数字		<i>II</i>	II .
		月次支払リース料フ	12	数字		"	<i>''</i>
		月次支払リース料8 月次支払リース料9	12 12	数字 数字		// //	// //
329	13814	月次支払リース料1	12	数字		<i>"</i>	"
330	13815	0 月次支払リース料 1 1	12	数字		<i>"</i>	<i>"</i>
-			12				<i>"</i>
331	13810	2	12	数字		<i>II</i>	"
		月次支払リース料 1 (消費税)	12	数字		※ 4	消費税控除が「0:契約時に一括控除が「0:契約時債務"の内場では、月次消費税 でのする。 1 ~ 1 2 に以下のでででは、1 ~ 1 2 に以下のでは、1 ~ 1 2 にはいる。 1 1 にはいる。 1 2 にはいる。 1 にはいる。 1 2 にはいる。 1 にはいる。 1 2 にはいる。 1 2 にはいる。 1 にはいる。 1 2 にはいる。 1 にはい
	13010	月次支払リース料2 (消費税)	12	数字		"	<i>''</i>
-		月次支払リース料3 (消費税) 月次支払リース料4	12	数字		"	"
	13020	(消費税)	12	数字		"	<i>''</i>
336	13821	月次支払リース料 5 (消費税)	12	数字		"	II .
337	13822	月次支払リース料 6 (消費税)	12	数字		"	II .
338	13023	月次支払リース料7 (消費税)	12	数字		"	ıı
339	13024	月次支払リース料8 (消費税)	12	数字		"	ıı
340	13023	月次支払リース料 9 (消費税)	12	数字		"	"
341	13020	月次支払リース料 1 O(消費税)	12	数字		"	II .
	13021	月次支払リース料 1 1(消費税)	12	数字		"	II .
343	13828	- (消費税) 月次支払リース料 1 2 (消費税)	12	数字		<i>II</i>	II .

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
344	13829	維持管理費 1	12	数字		* 4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度の場合 ・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日〈支払開始日の月度)の場合
345	13830	維持管理費 2	12	数字		<i>II</i>	<i>''</i>
		維持管理費3 維持管理費4	12 12	<u>数字</u> 数字		<i>II</i>	
		維持管理費 5	12	数字			<i>''</i>
349	13834	維持管理費 6	12	数字		11	<i>''</i>
350	13835	維持管理費7	12	数字		II .	<i>II</i>
351	13836	維持管理費8	12	数字		<i>II</i>	<i>II</i>
352	13837	維持管理費 9 維持管理費 1 0	12 12	数字 数字		<i>II</i>	
		維持管理費11	12	数字		<i>''</i>	<i>''</i>
355	13840	維持管理費12	12	数字		<i>II</i>	<i>II</i>
356	13841	維持管理費 1 (消費 税)	12	数字		* 4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日〈 支払開始日の月度
357	13842	維持管理費 2 (消費 税)	12	数字		"	II .
358	13043	維持管理費 3 (消費税)	12	数字		II .	ıı
359	13044	維持管理費 4 (消費税)	12	数字		"	II .
	13043	維持管理費 5 (消費税)	12	数字		"	<i>''</i>
361	13846	維持管理費6(消費税)	12	数字		"	<i>II</i>
362	13047	維持管理費7(消費税)	12	数字		ıı .	"
363	13040	維持管理費 8 (消費 税)	12	数字		ıı .	"
364	13049	維持管理費 9 (消費税)	12	数字		"	"
365	13030	維持管理費 1 O (消費 税)	12	数字		"	"
366	13801	維持管理費 1 1 (消費 税)	12	数字		"	"
367	13852	維持管理費12(消費税)	12	数字		"	"
368	13853	当期支払額(支払リー ス料)	12	数字		※受入不可	
369	13034	当期支払額(支払リー ス料(消費税))	12	数字		※受入不可	消費税控除が「0: 契約時に一括控除」の場合は"当期債務額(消費税債務)"の内容です。
370	13000	当期支払額(維持管理 費)	12	数字		※受入不可	
371	13030	当期支払額(維持管理 費(消費税))	12	数字		※受入不可	
372	13857	期末残高(支払リース 料)	12	数字		※受入不可	
373	13000	期末残高(支払リース 料(消費税))	12	数字		※受入不可	消費税控除が「O: 契約時に一括控除」の場合は"期末残高(消費税債務)"の内容です。。
374	13009	期末残高(維持管理 費)	12	数字		※受入不可	
375	13000	期末残高(維持管理費(消費税))	12	数字		※受入不可	
376	13861	支払累計額(支払リー ス料)	12	数字		※受入不可	

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
377	13862	支払累計額(支払リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	
378	13863	支払累計額(維持管理費)	12	数字		※受入不可	
379	13864	支払累計額(維持管理 費(消費税))	12	数字		※受入不可	
380	13901	期首残高(元本返済額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ゲ・リース」のリース資産の場合。 ・期中契約資産
381	13931	上書フラグ(期首残高(元本返済額))	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ガ・リース」のリース資産の場合。 ・期中契約資産
382	13902	期首残高(利息相当 額)	12	数字		※受入不可	
		月次元本返済額 1	13	数字(一)			期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティンゲ・リース」のリース資産の場合。・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度・中間領域の場合は中間期間以降の月度・野約日より後の月度・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日〈支払開始日の月度)
		月次元本返済額 2 月次元本返済額 3	13 13	数字(一) 数字(一)			// //
		月次元本返済額 4	13	数子(一) 数字(一)			<i>''</i>
		月次元本返済額5	13	数字(一)			<i>II</i>
		月次元本返済額 6 月次元本返済額 7	13 13	数字(-) 数字(-)			
390	13910	月次元本返済額8	13	数字(一)			<i>''</i>
		月次元本返済額 9 月次元本返済額 1 0		数字(-) 数字(-)			
		月次元本返済額10	13	数字(一)			<i>''</i>
		月次元本返済額12	13	数字(一)			"
395	13932	上書フラグ(月次元本 返済額 1)	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する 期首月度から順番に、1~12に 入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティンゲ・リース」のリース資産の場合。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日の属する月度より前の月度(月度の終了日〈支払開始日の月度)
396	13933	上書フラグ(月次元本 返済額2)	1	数字		0:上書しない	"
397	13934	上書フラグ(月次元本 返済額3)	1	数字		0:上書しない	II .
398	13935	巡済領4/	1	数字		0:上書しない	II .
399	13936	巡済領 5)	1	数字		0:上書しない	ıı .
	13937	上書フラグ(月次元本 返済額6)	1	数字		0:上書しない	"
401	13938	上書フラグ(月次元本 返済額7)	1	数字		0:上書しない	II .

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
402	13939	返済観8)	1	数字		0:上書しない	II .
403	13940	上書フラグ(月次元本 返済額9)	1	数字		0:上書しない	II .
404	13941	上書フラグ(月次元本 返済額10)	1	数字		0:上書しない	II .
405	13942	上書フラグ(月次元本 返済額11)	1	数字		0:上書しない	II .
406	13943	上書フラグ(月次元本 返済額12)	1	数字		0:上書しない	II .
		月次利息相当額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。
		月次利息相当額2	13	数字(一)		※受入不可	<i>II</i>
		月次利息相当額3	13	数字(一)		※受入不可	<i>II</i>
		月次利息相当額4	13	数字(一)		※受入不可	<i>II</i>
		月次利息相当額5	13	数字(一)		※受入不可	"
		月次利息相当額6	13	数字(一)		※受入不可	"
		月次利息相当額7	13	数字(一)		※受入不可	"
		月次利息相当額8	13	数字(一)		※受入不可	"
		月次利息相当額9	13	数字(一)		※受入不可	"
		月次利息相当額10	13	数字(一)		※受入不可	// //
		月次利息相当額11	13	数字(一)		※受入不可	// //
410	13920	月次利息相当額12 当期元本返済額	13	数字(一)		※受入不可	"
			13 13	数字(一)		※受入不可	
		当期利息相当額	13	数字(一)		※受入不可	
421	13929	期末残高(元本返済 額)	12	数字		※受入不可	
422	13930	<i>観)</i>	12	数字		※受入不可	
423	13701	償却資産税 提出先 (役所コード)	6	文字列		※受入不可	
424	13702	償却資産税 提出先 (役所名)	20/10	文字列		※受入不可	1: 構築物
425	13703	償却資産税 償却資 産税の種類	2	数字		10: 対象外	2: 機械及び装置 3: 船舶 4: 航空機 5: 車両及び運搬具 6: 工具、器具及び備品 10: 対象外 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。
426	13704	償却資産税 耐用年 数	3	数字		0	0~100 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10: 対象をしないます。
427	13705	償却資産税 資産 コード	20	文字列	Rev3. 01から桁数を 「9」→「20」に変 更。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10: 対象外
428	13706	償却資産税 課税標 準特例率(分子)	2	文字列	Rev3. 02から桁数を 「1」→「2」に変 更。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10:対象外」

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
429	13707	償却資産税 課税標 準特例率(分母)	2	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10:対象外」
430	13708	償却資産税 前年度 評価額	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日≧償却資産税賦課期間 (開始日)
431	13709	償却資産税 申告年 度評価額	13	数字(一)		※ 4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日>償却資産税賦課期間 (終了日)
432	13710	償却資産税 増加事 由	1	数字		0:指定なし	0: 指定なし 1: 新品資産取得 2: 中古資産取得 3: 移動資産受入 4: その他 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。 償却資産税 償却資産税の種類が 「10: 対象外」
433	13711	償却資産税 摘要	34/17	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。 償却資産税 償却資産税の種類が 「10:対象外」
434	13712	償却資産税 一部減 少前取得価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10:対象外」 ・除却・売却区分が「4:一部除 却」「5:一部売却」「6:一部そ の他」以外の場合
435	13713	償却資産税 一部減 少前数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁) 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10:対象外」 ・除却・売却区分が「4:一部除 却」「5:一部売却」「6:一部そ の他」以外の場合
	15101	減損グループコード 1	6	文字列			最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 ※使用制限4
437	15102	減損グループコード 2	6	文字列			11

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴 必須項目	・初期値 備考
438		減損グループコード 3	6	文字列		"
439	15104	減損グループコード 4	6	文字列		"
440	15105	減損グループ名 1	40/20	文字列	※受入不可	最初の四半期から順番に、1~4 「に入ります。 ※使用制限4
		減損グループ名2	40/20	文字列	※受入不可	<i>"</i>
		減損グループ名3	40/20	文字列	※受入不可	
443	15108	減損グループ名 4	40/20	文字列	※受入不可	「
		(減損時)帳簿価額1	12	数字	※受入不可	「に入ります。 ※使用制限4
		(減損時)帳簿価額2	12	数字	※受入不可	
		(減損時)帳簿価額3 (減損時)帳簿価額4	12 12	数字 数字	※受入不可 ※受入不可	
		減損損失額1	12	数字		最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 ※使用制限4
		減損損失額2	12	数字		11
		減損損失額3	12	数字		II .
451	15116	減損損失額4	12	数字		
	13117	減損後 減損直後の 帳簿価額 1	13	数字(一)	**4	最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン グ・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
453	15118	減損後 減損直後の 帳簿価額 2	13	数字(一)	* 4	II .
454	15119	版海価額2 減損後 減損直後の 帳簿価額3	13	数字(一)	※ 4	"
455	15120	減損後 減損後 帳簿価額 4	13	数字(一)	*4	"
456	15121	減損後 耐用年数 1	3	数字		数字のみ0~100 償却方法がリース期間定額法の資 産の場合、数字のみ0~999 最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン が・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
457	15122	減損後 耐用年数2	3	数字		11
		減損後 耐用年数3	3	数字		II .
459	15124	減損後 耐用年数4	3	数字		
460	15125	減損後 残存価額 1	13	数字(一)	※ 4	最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン グ・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
		減損後 残存価額2	13	数字(一)	※ 4	II .
		減損後 残存価額3	13	数字(一)	<u>*4</u>	II
463	15128	減損後 残存価額4	13	数字(一)	※ 4	0.000 - 1.000
		減損後 償却率 1	11	文字列	※受入不可	の前に"(改定)"の文字列を表示します。 最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 ※使用制限4
		減損後 償却率 2	11	文字列	※受入不可	<i>"</i>
		減損後 償却率3	11	文字列	※受入不可	
467	15132	減損後 償却率4	11	文字列	※受入不可	ı,

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
468		減損後 算出償却額 1		数字(一)		※ 4	最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の 場合。リース資産区分が「ファイナンス (所有権移転外)賃貸借処理」「オペ レーティング・リース」のリース資産の場 合。 ※使用制限4
	10104	減損後 算出償却額 2	13	数字(一)		* 4	II .
470	15135	減損後 算出償却額3	13	数字(一)		* 4	"
471	15136	減損後 算出償却額	13	数字(一)		* 4	"
		減損後 増加償却額 1	13	数字(一)		※4	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「リース期間定額法」 の場合。リース資産区分が「ファイナン ス(所有権移転外)賃貸借処理」「オ ペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が 「4: 旧定率法(5年均等)」また は「2: 旧定額法(5年均等)」 ※使用制限4
473	15138	減損後 増加償却額 2	13	数字(一)		 *4	"
474	15139	減損後 増加償却額 3	13	数字(一)		 *4	"
		減損後 増加償却額	13	数字(一)		* 4	<i>II</i>
476	15141	減損後 普通償却額 1	13	数字(一)		※ 4	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の 場合。リース資産区分が「ファイナンス (所有権移転外)賃貸借処理」「オペ レーティング・リース」のリース資産の場 合。 ※使用制限4
	13142	減損後 普通償却額 2	13	数字(一)		 *4	<i>II</i>
478	15143	減損後 普通償却額 3	13	数字(一)		 *4	<i>II</i>
		減損後 普通償却額	13	数字(一)		* 4	ıı .
480	15145	減損後 計算の基礎 となる金額 1	13	数字(一)		※ 4	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ゲ・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
481	15146	減損後 計算の基礎 となる金額 2	13	数字(一)		% 4	II .
482	13147	減損後 計算の基礎 となる金額3	13	数字(一)		※ 4	II .
483	15148	減損後 計算の基礎 となる金額4	13	数字(一)		※ 4	"
484	13149	減損後 当期償却月 数 1	2	数字		※ 4	0~12 最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ゲ・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
485	13130	減損後 当期償却月数2	2	数字		※ 4	n .
486	13131	減損後 当期償却月数3	2	数字		* 4	ıı
487		減損後 当期償却月 数 4	2	数字		* 4	II .

III	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
488	15153	減損後 (調整前)当 期償却額 1	13	数字(一)		* 4	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧定額法」、償却方 法が「リース関間定額法」の場 合。リース資産区分が「ファイトンス(所 有権移転外)賃貸借処理」「オペレー ティング・リース」のリース資産の場合。 ・減損後 残存価額X≠0の場合 X=当項目と同じ番号 ※使用制限4
489	15154	減損後 (調整前)当期償却額2	13	数字(一)		※ 4	"
		減損後 (調整前)当期償却額3	13	数字(一)		※ 4	<i>II</i>
491	15156	減損後 (調整前)当 期償却額 4	13	数字(一)		※ 4	
		減損後 当期償却額 1	13	数字(一)		※ 4	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ガ・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
		減損後 当期償却額 2	13	数字(一)		% 4	II .
494		減損後 当期償却額 3	13	数字(一)		* 4	II .
495	15160	減損後 当期償却額 4	13	数字(一)		% 4	"
496		減損後 準備金積立 額 1	13	数字(一)			最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の 場合。リース資産区分が「ファイナンス (所有権移転外)賃貸借処理」「オペ レーティンク・リース」のリース資産の場合。 当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」
497	15162	減損後 準備金積立 額 2	13	数字(一)			"
498	15163	減損後 準備金積立額3	13	数字(一)			"
499	15164	減損後 準備金積立 額 4	13	数字(一)			"
	13103	減損後 特別償却額 1	13	数字(一)		* 4	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ゲ・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が 「4:旧定率法(5年均等)」また は「2:旧定額法(5年均等)」 ・特別償却区分で「0:適用なし」 が選択されている ※使用制限4
501	15166	減損後 特別償却額 2	13	数字(一)		※ 4	<i>II</i>
	13107	減損後 特別償却額 3	13	数字(一)		% 4	ıı .
503	15168	減損後 特別償却額 4	13	数字(一)		 *4	ıı
504	15109	減損後 期首減損残額 1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 ※使用制限4
505	13170	減損後 期首減損残 額 2	12	数字		※受入不可	II .
506	13171	減損後 期首減損残 額3	12	数字		※受入不可	"
507	15172	減損後 期首減損残額4	12	数字		※受入不可	ıı

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
		減損後 当期減損取崩額 1	12	数字		※ 4	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転)」「ファイナンス(所有権移転外) 売買処理」のリース資産の場合。 ・減損後 期首減損残額X = 0 ※使用制限4
509	15174	減損後 当期減損取 崩額 2	12	数字		※ 4	II .
	10170	減損後 当期減損取 崩額3	12	数字		* 4	II .
511	15176	減損後 当期減損取 崩額 4	12	数字		% 4	II .
	10177	減損後 期末減損残 額 1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 ※使用制限4
513	15178	減損後 期末減損残 額 2	12	数字		※受入不可	II .
514	15179	減損後 期末減損残 額3	12	数字		※受入不可	II .
515	15180	減損後 期末減損残 額 4	12	数字		※受入不可	II .
516	10101	減損後 減損損失累計額1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 ※使用制限4
517		減損後 減損損失累計額 2	12	数字		※受入不可	II .
518	15183	減損後 減損損失累計額3	12	数字		※受入不可	II .
519	15184	減損後 減損損失累計額 4	12	数字		※受入不可	ıı
520	15185	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 1	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限10」→ 「※使用制限21」		最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン ゲ・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限21
521	15186	当期減価償却額2	13	数字(一)	"	* 4	II .
522	15187	国庫補助金 減損後 当期減価償却額3	13	数字(一)	"	* 4	ıı
523	15188	国庫補助金 減損後 当期減価償却額4	13	数字(一)	"	* 4	ıı

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='4.3'\\"が出力されます。

- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 法人区分が法人
- 2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
- 3. 当期償却額の計算が税法基準
- 4. 減損損失が「計上しない」
- 5. 時価評価・評価換えが「無」
 - (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
- 6. 資産除去債務が「計上しない」
 - (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 7. 資産グループが「使用しない」
- 8. 部門管理が「使用しない」
- 9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準 10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
- 11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
- 12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
- 13. 当期償却額の計算が会計基準
- 14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」 15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
- 16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
- 17配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
- 20. 法人区分が社会福祉法人以外
- 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
- 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
- 23. 法人区分が公益法人以外
- 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
- ※1 末尾の"%""%"は取り除いて受入されます。

- ※2 受入時にデータが存在しない場合、税区分は自動判定されたものが設定されます。
- ※3 データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。
- ※4 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。

※5 ◎の必須項目のため汎用データ受入時は基本的には値が必要ですが、以下の場合に値は不要です。 取得価額

・リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「3: オペレーティング・リース」

税務 償却方法

会計 償却方法

・リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「3: オペレーティング・リース」

税務 耐用年数

会計 耐用年数

・リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「3: オペレーティング・リース」 償却資産税 耐用年数

- ・償却方法が「リース期間定額法」
- ・リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「3: オペレーティング・リース」
- ・僧却資産税 僧却資産税の種類が「10:対象外」
- ※6 汎用データ受入時に値を設定する必要がある場合の設定例です。 特記事項ありません。
- ※8 受入時にデータが存在しない場合、算出償却区分は自動判定されたものが設定されます。
- ※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。
- 必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。
- 償却方法の変更

税務 償却方法変更フラグ

会計 償却方法変更フラグ

耐用年数の短縮

税務 耐用年数の短縮実行フラグ

会計 耐用年数の短縮実行フラグ

• 資産除去債務

下記(a)(b)のいずれか、もしくは両方を設定してください。

- (a) 資産除去債務 見積額
- (b) 資産除去債務 取得価額 と 資産除去債務
- 200%定率法への変更

当期償却限度額 算出償却区分

当期償却額 算出償却区分

「7:定率法(250%→200%)」「8: 定率法(250%→200%後改定償却)」のいずれかを設定してください。

除却・売却資産

除却・売却区分

除却·売却年月日

• 減損資産

月次償却額1~12

減損グループコード1~4

• 償却資産税(対象外以外)

償却資産税 償却資産税の種類

償却資産税 耐用年数

◆リース資産(再リース) (version 1)

順項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
	資産コード	16/8	文字列	发史限证	必須項目「初期順	順行
2 23002	2 資産コード(枝番)	6/3	文字列			
	3再リース番号	3	数字		※受入不可	1~100 受入時は、資産ごとに汎用データ の出現順で番号が割り振られま す。
	リース期間	4	数字			1 ~ 9999
	契約開始日	8	数字		0	YYYYMMDD形式
	契約終了日	8	数字		※ 1	YYYYMMDD形式
	支払回数	4	数字		4	0~9999
	3 支払間隔	2 8	数字 数字		<u>1</u> ⊚	1~12 YYYYMMDD形式
) 支払開始日) 再リース料	12	数子 数字		9	TTTTMIMIDDT/分主C
	再リース料(消費税)	12	数字		※ 1	
12 23012	初回再リース料	12	数字		<u>%</u> 1	
13 23013	初回再リース料(消費	12	数字		% 1	
	(税)		, i			
14 23014	1 再リース料総額	12	数字		※ 1	
15 23015	再リース料総額(消費)税)	12	数字		% 1	
16 23016	期首残高(再リース料)	12	数字		% 1	
17 23017	(消賀祝))	12	数字		% 1	
18 23018	 木 斗 <i>)</i>	12	数字		※受入不可	
19 23019	科(消食稅))	12	数字		※受入不可	
20 23020	科)	12	数字		※受入不可	
21 23021	(消質稅))	12	数字		※受入不可	
22 23022	科)	12	数字		※受入不可	
23 23023	3 支払累計額(再リース 料(消費税))	12	数字		※受入不可	
24 23024	↓月次支払リース料 1	12	数字		※ 1	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日〈支払開始日の周
25 23025	月次支払リース料2	12	数字		% 1	<i>II</i>
26 23026	月次支払リース料3	12	数字		% 1	"
	月次支払リース料4	12	数字		<u>*1</u>	<i>II</i>
	月次支払リース料5	12	数字		<u>%1</u>	<i>II</i>
	月次支払リース料6 月次支払リース料7	12 12	数字 数字		<u>*1</u> *1	<i>''</i>
	月次支払リース料1	12	<u> </u>		<u>%1</u> <u>%1</u>	"
32 23033	日か支払リース料の	12	数字		<u>%1</u> <u>%1</u>	"
33 23033	月次支払リース料1	12	数字		% 1	"
34 23034	月次支払リース料 1	12	数字		% 1	"
35 23035	月次支払リース料1	12	数字		% 1	II .
36 23036	(消質稅)	12	数字		※ 1	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日〈 支払開始日の月度)
37 23037		12	数字		※ 1	"
38 23038	月次支払リース料3	12	数字		% 1	"
	' (消費稅)					

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
39	23039	(消食稅)	12	数字		% 1	"
40	23040	月次支払リース料 5 (消費税)	12	数字		% 1	ıı .
41		月次支払リース料 6 (消費税)	12	数字		% 1	"
42	23042	(消貨稅)	12	数字		% 1	ıı .
43	23043	月次支払リース料8 (消費税)	12	数字		% 1	II .
44	23044	月次支払リース料9 (消費税)	12	数字		% 1	"
45	23045	月次支払リース料 1 O(消費税)	12	数字		% 1	ıı .
46	23040	1 (消質祝)	12	数字		% 1	ıı .
47	23047	月次支払リース料 1 2 (消費税)	12	数字		% 1	II .

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='1'\\\"が出力されます。

- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 法人区分が法人
- 2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
- 3. 当期償却額の計算が税法基準
- 4. 減損損失が「計上しない」
- 5. 時価評価・評価換えが「無」

(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)

- 6. 資産除去債務が「計上しない」
 - (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 7. 資産グループが「使用しない」
- 8. 部門管理が「使用しない」
- 9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準 10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
- 11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
- 12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
- 13. 当期償却額の計算が会計基準
- 14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- 15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
- 16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人 17配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
- 20. 法人区分が社会福祉法人以外
- 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
- 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
- 23. 法人区分が公益法人以外
- 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
- ※1 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。

リース資産(補助金等) (version 1)

旧百	項番	項目名	桁数	型	変更履歴・必須項目・初期値	備者
лд 1	24001	資産コード	16/8	文字列	文文版座	Me a-2
		資産コード(枝番)	6/3	文字列		000: 指定正味財産 001: 基金
3	24003	補助金科目コード	10	文字列	©	001· 2E1
		補助金科目名	28/14	文字列		
		取得価額	13	数字(一)		以下の場合は空になります。
		期首帳簿価額	13	数字(一)		・当期取得資産
		当期減価償却額	13	数字(一)		
		減価償却累計額	13	数字(一)		
		期末帳簿価額	13	数字(一)		 以下の場合は空になります。
10	24010	除却・売却時簿価	13	数字(一)		除却・売却区分が「0:なし」
		前期までの減損損失 累計額	12	数字		※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・資産の前期までの減損損失累計 額=0、かつ、当期に減損がない場 合。
		当期減損損失額	12	数字		※使用制限24
13	24013	減損損失累計額	12	数字		※使用制限24
14	24014	減損後 当期減価償却額	13	数字(一)		※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・当期中に減損がない場合。 ・資産の前期までの減損損失累計 額=0、かつ、当期に減損がない場合。
15	24100	減損損失額 1	12	数字		最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 ※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・資産の前期までの減損損失累計 額=0、かつ、当期に減損がない場
		減損損失額2	12	数字		<i>''</i>
		減損損失額3	12	数字		II .
18	24103	減損損失額4	12	数字		<i>II</i>
19	24104	減損後 当期減価償 却額 1	13	数字(一)		最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 ※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・資産の前期までの減損損失累計 額=0、かつ、当期に減損がない場合。
20	24105	却観 2	13	数字(一)		"
21	24106	却観3	13	数字(一)		"
22	24107	減損後 当期減価償 却額 4	13	数字(一)		<i>''</i>
23	24200	月次償却額 1	13	数字(一)		期首月度から順番に、1~12に 入ります。 以下の場合は空になります。 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降 の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで 無効な月度
24	24201	月次償却額 2	13	数字(一)		11
		月次償却額3	13	数字(一)		<i>''</i>
26	24203	月次償却額4	13	数字(一)		II .
27	24204	月次償却額5	13	数字(一)		II .
28	24205	月次償却額6	13	数字(一)		II .
		月次償却額7	13	数字(一)		II .
		月次償却額8	13	数字(一)		II .
		月次償却額9	13	数字(一)		II .
		月次償却額10	13	数字(一)		<i>II</i>
		月次償却額11 月次償却額12	13 13	数字(一) 数字(一)		
٥4	<u> </u>	カグほが供 ζ	10	奴士(一)		"

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"*text version='1' *"が出力されます。 ※公益法人の場合のみ存在します

[※] 大量 (人) (場合のが行任しより ※ファイナンス (所有権移転)、ファイナンス (所有権移転外) 売買処理のリース資産の場合のみ出力されます。 ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。 1. 法人区分が法人

- 2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
- 3. 当期償却額の計算が税法基準
- 4. 減損損失が「計上しない」
- 5. 時価評価・評価換えが「無」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
- 6. 資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 7. 資産グループが「使用しない」
- 8. 部門管理が「使用しない」
- 9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準 10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
- 11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
- 12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
- 13. 当期償却額の計算が会計基準
- 14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- 15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
- 16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
- 17配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
- 20. 法人区分が社会福祉法人以外
- 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
- 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
- 23. 法人区分が公益法人以外
- 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

▶リース資産(償却実績) (version 1)

順耳	項番 項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1 2	0001 資産コード	16/8	文字列		0	
2 2	0002 資産コード(枝番)	6/3	文字列			
	0005 決算期数	3	数字		0	0~999 0:以前行
	0006 償却額	13	数字(一)			
5 2	0007 減損損失額	13	数字(一)			※使用制限4
	0008 前期繰越額	13	数字(一)			
	0009 備考	60/30	文字列			
	0010 月次償却額1月度	13	数字(一)			項目名の月度に応じた金額。
9 2	0011 月次償却額2月度	13	数字(一)			<i>II</i>
10 2	0012 月次償却額3月度	13	数字(一)			<i>II</i>
11 2	0013 月次償却額4月度	13	数字(一)			<i>II</i>
	0014 月次償却額5月度	13	数字(一)			<i>II</i>
	0015 月次償却額6月度	13	数字(一)			<i>II</i>
14 2	0016 月次償却額7月度	13	数字(一)			<i>II</i>
15 2	0017 月次償却額8月度	13	数字(一)			<i>II</i>
16 2	0018 月次償却額9月度	13	数字(一)			<i>II</i>
	0019 月次償却額10月度	13	数字(一)			<i>II</i>
18 2	0020 月次償却額11月度	13	数字(一)			<i>II</i>
19 2	0021 月次償却額12月度	13	数字(一)			II .
	0022 追加時簿価(資産除去債務)	13	数字(一)			※使用制限6
21 2	0023 期末調整額(資産除去債務)	13	数字(一)			※使用制限6

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='1'\\\"が出力されます。 ※ファイナンス(所有権移転)、ファイナンス(所有権移転外)売買処理のリース資産の場合のみ出力されます。

- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 法人区分が法人
- 2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
- 3. 当期償却額の計算が税法基準
- 4. 減損損失が「計上しない」
- 5. 時価評価・評価換えが「無」

(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)

- 6. 資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 7. 資産グループが「使用しない」
- 8. 部門管理が「使用しない」
- 9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
- 11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
- 12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
- 13. 当期償却額の計算が会計基準
- 14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- 15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
- 16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
- 17配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
- 20. 法人区分が社会福祉法人以外
- 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
- 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
- 23. 法人区分が公益法人以外
- 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

◆リース資産(異動履歴) (version 3)

順	盾采	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
//凤 1	21001	資産コード	16/8	文字列	炎天腹症	②	NH 3⊒
2	21002	資産コード(枝番)	6/3	文字列		<u> </u>	
3	21005	異動区分	3	数字		©	70: 取得 120: リース開始 150: 資産除去債務 160: 資産除去債務 161: 償は却方法(会計)の変更 170: 耐用年数の変更 171: 耐用年数(会計)の変更 172: 耐用年数(資産税)の変更 180: 場所移動 190: 部門移動 240: 減損による耐用年数(会計)の変更 300: ユーザー登録 450: 除却 470: 売却 490: その他 510: リース解約
4	21006	日付	8	数字		0	YYYYMMDD形式
5	21007	部門コード	6		Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"(資産の会計 区分が対象)」を追加	※ 1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード"(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は"事業コード"(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
6	21008	部門名	30/15		Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"(資産の会計区分 が対象)」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス名"(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は"事業名"(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
		移動月度の償却額	1	数字		0: 移動先に計上する	0: 移動先に計上する 1: 移動元に計上する リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「3: オペレーティング・リース」の場合は"移動月度のリース料"の内容です。 ※使用制限8
		場所コード	5	文字列		※ 1	
		場所名 部門コード(移動前)	40 \(\sigma 20 \) 6		Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード(移動前)"(資 産の会計区分が対 象)」を追加	※受入不可 ※1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード(移動前)"(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は"事業コード(移動前)"(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
		部門名(移動前)	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名(移動前)"(資産の 会計区分が対象)」 を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス名(移動前)" 資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は"事業名(移動前)"(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
		場所コード(移動前)	5	文字列		<u>*1</u>	
13	21025	場所名(移動前)	40/20	文字列		※受入不可	0.000.0000000000000
	21011 21012		13 13	数字			0.000~9999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
15	21012	並줹	ાર્ડ	数字(一)			

ΠĒ	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
		税務 償却方法	2	 数字	0		0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 50: リース期間定額法 60: 対象外 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却方法"。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン
17	21014	会計 償却方法	2	数字): 指定なし ※1	<u>が・リース」のリース資産の場合。</u> 0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 50: リース期間定額法 60: 対象外 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティン が・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
18	21015	税務 耐用年数	3	数字	*	× 1	0~999 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"耐用年数"。 税務 償却方法が「リース期間定額法」の場合は"リース月数"の内容です。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティンゲ・リース」のリース資産の場合。
19	21017	会計 耐用年数	3	数字	*	% 1	0~999 会計 償却方法が「リース期間定額法」の場合は"リース月数"の内容です。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限9
	21016	致	3	数字		* 1	0~100 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額 法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。
	21018		110/55		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	X 2	
22	21019	1 佣 考	90/45	文字列	<u> </u>		

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='3'\\\\\\\\\\\\\\\\"が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

- 1. 法人区分が法人
- 2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
- 3. 当期償却額の計算が税法基準
- 4. 減損損失が「計上しない」
- 5. 時価評価・評価換えが「無」

(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)

- 6. 資産除去債務が「計上しない」
 - (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 7. 資産グループが「使用しない」
- 8. 部門管理が「使用しない」
- 9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
- 11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準 12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
- 13. 当期償却額の計算が会計基準

- 14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- 15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
- 16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人 17配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」) 19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
- 20. 法人区分が社会福祉法人以外
- 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
- 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
- 23. 法人区分が公益法人以外
- 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
- ※1 受入時にデータが存在しない場合、資産データの値が設定されます。 また、データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。
- ※2 受入時にデータが存在しない場合、摘要には必要に応じて自動調整された値が設定されます。

◆リース資産(配賦情報) (version 3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
	22001	資産コード	16/8	文字列		0	WILL W
2	22002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	22363	事業区分コード	3	文字列	Rev2. 03から追加	0	項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"会計区分コード"。 ※使用制限14
4	22364	事業区分名	40/20	文字列	Rev2. 03から追加	※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"会計区分名"。 ※使用制限14
5	22003	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"(資産の会計 区分が対象)」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード"(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は"事業コード"(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
6	22004	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"(資産の会計区分 が対象)」を追加	※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は"サービス名"(資産の事業 区分が対象)、公益法人の場合は" 事業名"(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
7	22005	部門 比率	15	数字	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 比率"」を追加	※ 1	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス区分 比率 "、公益法人の場合は"事業 比率 "。 以下の場合は空になりま ※使用制限8
8	22006	部門配賦 端数処理 フラグ	1	数字	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 配賦 端数処理フラ グ"」を追加		0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス区分配賦 端 数処理フラグ"、公益法人の場合は "事業配賦 端数処理フラグ"。 ※使用制限8
9	22007	販売管理費 比率	15	数字		* 2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
10	22008	営業外費用 比率	15	数字		* 2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
11	22009	製造原価 比率	15	数字		* 2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
12	22010	経費配賦 端数処理	1	数字		能照基準の豆球の姉	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価
		部門 比率 1	15	数字	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 比率"1~12」を 追加		0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス区分 は"事 1~12、公益法人の場合は"本事 比率"1~12。 配賦設定の単位が「半期毎」ので 合は、上半ます。「半期毎」ので 場合は、カリます。「月番によります。 場合は、明ます。「原番に1~1 場合は、明ます。 に入ります。 に、の場合は に、の場合は に、の場合に に、の場合に に、の場合に に、の場合に に、の場合に に、の場合に のる。 のる。 のる。 のる。 のる。 のる。 のる。 のる。
	22286		15	数字数字	"		"
	22287 22288		15 15	<u>数字</u> 数字	<i>II</i>		
	22288		15	<u> </u>	<i>''</i>		// //
	22290		15	数于 数字	"		"
	22291		15	数字	<i>II</i>		<i>II</i>
20	22292	部門 比率 8	15	数字	<i>II</i>		<i>''</i>
	22293		15	数字	<i>II</i>		<i>II</i>
	22294		15	数字	<i>''</i>		"
23	22295	部門 比率11	15	数字	<i>II</i>	<u> </u>	<i>''</i>

順	項番		項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
24	22296	部門	比率 1 2	15	数字	<i>II</i>		//
				1	数字	グ 1~12]を追加		場合は、第1四半期から順番に1~4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1~12に入ります。以下の場合は空になります。・配賦設定の単位が「年間」・配賦設定の単位が「半期毎」「四半期毎」で使用されない項目の場合
26		部門配 フラグ	_	1	数字	"	()	"
27	22299	部門配 フラグ	`3	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	II .
28	22300	部門配フラグ		1	数字	"	0: 端数処理対象でな い	II .
29	22301	部門配フラグ	.賦 端数処理	1	数字	"	0: 端数処理対象でな い	"
30	22302	<u>フラク</u> 部門配 フラグ	.賦 端数処理	1	数字	"	0: 端数処理対象でな い	II .
31	22303	ショウ 部門配 フラグ	!賦 端数処理	1	数字		0: 端数処理対象でな い	п
32	22304	部門配	.賦 端数処理	1	数字		0: 端数処理対象でな い	II .
33	22305	<u>フラグ</u> 部門配 フラグ	.賦 端数処理	1	 数字	"	0: 端数処理対象でな	<i>II</i>
34	22306	<u>フラグ</u> 部門配 フラグ	!賦 端数処理	1	数字	"	い 0: 端数処理対象でな い	ıı .
35	22307	部門配	 !賦 端数処理 ` 1	1	数字	"	0: 端数処理対象でな い	"
36	22308	<u>フラク</u> 部門配 フラク	.賦 端数処理	1	数字	"	0: 端数処理対象でな	II .
37	22309		· 理費 比率 1	15	数字			0.00 ~ 999999999999999999 (整数12桁、小数2桁) 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1~2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1~4に入ります。「月度毎」の場合に入ります。 い下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」・配賦設定の単位が「半期毎」「四半期毎」で使用されない項目の場合
		販売管		15	数字			"
		販売管		15	数字			"
		販売管 販売管		15 15	数字 数字			
		販売管		15	数于 数字			"
43	22315	販売管	理費 比率 7	15	数字			"
		販売管		15	数字			<i>II</i>
45	22317	販売管	<u>理費 比率 9</u> 理费 比率 1	15	数字			"
		販売管		15	数字			"
47	22319	販売管	理費 比率 1	15	数字			ıı
48	22320	販売管 2	理費 比率 1	15	数字			II .

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目 • 初期値	備考
		· · · ·					0.00 ~ 99999999999999999999999999999
		営業外費用 比率 1	15	数字			(整数12桁、小数2桁) 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1~2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1~4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1~12に入ります。 い下の場合は空になります。 い配賦設定の単位が「年間」・配賦設定の単位が「半期毎」「四半期毎」で使用されない項目の場合
		<u>営業外費用 比率2</u> 営業外費用 比率3	15	<u>数字</u> 数字			<i>''</i>
		営業外費用 比率4	15	数字			 !!
		営業外費用 比率 5	15	数字			<i>II</i>
54 2	22326	営業外費用 比率 6	15	数字			<i>''</i>
		営業外費用 比率7	15	数字			<i>II</i>
		営業外費用 比率8	15	数字			<i>II</i>
57 2	22329	営業外費用 比率 9	15	数字			<i>''</i>
58 2	22330	営業外費用 比率 1	15	数字			II .
59 2	22331	営業外費用 比率 1	15	数字			II .
60 2	22332	営業外費用 比率 1 2	15	数字			" 0.00 ~ 999999999999999999999999999999999
		製造原価 比率 1	15	数字 ——数字			(整数12桁、小数2桁) 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1~2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1~4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1~12に入ります。 い下の場合は空になります。 い配賦設定の単位が「年間」・配賦設定の単位が「半期毎」「四半期毎」で使用されない項目の場合
		製造原価 比率 3	15	数子 数字			<i>''</i>
		製造原価 比率 4	15	数字			"
		製造原価 比率 5	15	数字			<i>''</i>
		製造原価 比率 6	15	数字			<i>II</i>
		製造原価 比率7	15	数字			<i>II</i>
		製造原価 比率8	15	数字			<i>II</i>
		製造原価 比率 9	15	数字			<i>II</i>
		製造原価 比率10製造原価 比率11	15 15	数字 数字			<i>''</i>
		製造原価 比率 1 2 製造原価 比率 1 2	15	<u> </u>			<i>''</i>
73 2	22345	経費配賦 端数処理 1	1	数字		0: 販管費	②: 販売管理費 1: 営業所価 2: 製造原価 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期で、「半期の順番で1~2に入ります。「四半期毎」の場合に入ります。「月番に1~12に入ります。 は、期首月度の場合に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「半期毎」で配賦設定の単位が「半期毎」で使用されない項目の場合
74	22346	経費配賦 端数処理 2	1	数字		0: 販管費	"
75	22347	経費配賦 端数処理	1	数字		0: 販管費	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
76	22348	経費配賦 端数処理 4	1	数字		0: 販管費	II .
77	22349	経費配賦 端数処理 5	1	数字		0: 販管費	II .
78	22350	経費配賦 端数処理 6	1	数字		0: 販管費	II .
79	22351	経費配賦 端数処理 7	1	数字		0: 販管費	II .
80	22352	経費配賦 端数処理 8	1	数字		0: 販管費	"
81	22333	経費配賦 端数処理 9	1	数字		0: 販管費	ıı .
82	22354	経費配賦 端数処理 10	1	数字		0: 販管費	II .
83	22355	経費配賦 端数処理 1 1	1	数字		0: 販管費	II .
84	22356	経費配賦 端数処理 12	1	数字		0: 販管費	II .
85	22012	月次償却額 販売管 理費 計	13	数字(一)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"償却額 販売管理費"。
86	22013	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限15
87	22014	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額2	13	数字(一)		※受入不可	II .
88	22015	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	II .
89	22016	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額4	13	数字(一)		※受入不可	II .
90	22017	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額5	13	数字(一)		※受入不可	II .
91	22018	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額6	13	数字(一)		※受入不可	II .
92	22019	月次償却額 販売管理費 月次配賦額7	13	数字(一)		※受入不可	ıı
93	22020	月次償却額 販売管理費 月次配賦額 8	13	数字(一)		※受入不可	ıı
94	22021	月次償却額 販売管理費 月次配賦額 9	13	数字(一)		※受入不可	II .
95	22022	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額 1 O	13	数字(一)		※受入不可	"
96	22023	月次償却額 販売管理費 月次配賦額 1 1	13	数字(一)		※受入不可	"
97	22024	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額 1 2	13	数字(一)		※受入不可	"
98	22025	月次償却額 営業外 費用 計	13	数字(一)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"償却額 営業外費用"。
99	22020	复用 月次能 測領 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限15
100	22027	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額2	13	数字(一)		※受入不可	II .
101	22028	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	II .
102	22029	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額4	13	数字(一)		※受入不可	"
103	22030	月次償却額 営業外費用 月次配賦額5	13	数字(一)		※受入不可	"
104	22031	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 6	13	数字(一)		※受入不可	"
105	22032	月次償却額 営業外費用 月次配賦額7	13	数字(一)		※受入不可	ıı
106	22033	月次償却額 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	ıı
107	22034	月次償却額 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(一)		※受入不可	ıı
108	22035	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 1 0	13	数字(一)		※受入不可	II .

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
109	22036	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 1 1	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
110	22037	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 1 2	13	数字(一)		※受入不可	"
111	22038	月次償却額 製造原 価 計	13	数字(一)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"償却額 製造原価"。
112	22039	月次償却額 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限15
113	22040	月次償却額 製造原 価 月次配賦額 2	13	数字(一)		※受入不可	II .
114	22041	月次償却額 製造原 価 月次配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	"
115	22042	月次償却額 製造原 価 月次配賦額4	13	数字(一)		※受入不可	"
116	22043	月次償却額 製造原 価 月次配賦額5	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
117	22044	月次償却額 製造原 価 月次配賦額 6	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
118	22045		13	数字(一)		※受入不可	"
119	22046	月次償却額 製造原 価 月次配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
120	22047	月次償却額 製造原 価 月次配賦額 9	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
121	22048		13	数字(一)		※受入不可	"
122	22049	月次償却額 製造原 価 月次配賦額11	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
123	22050	月次償却額 製造原 価 月次配賦額12	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
124	22246	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 計	13	数字(一)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"償却額 (資産除去債務) 販売管理費"。
125	22247	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限17
126	22248	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額2	13	数字(一)		※受入不可	"
127	22249	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	"
128	22250	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額4	13	数字(一)		※受入不可	"
129	22251	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額5	13	数字(一)		※受入不可	"
130	22252	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額(13	数字(一)		※受入不可	"
131	22253	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 7	13	数字(一)		※受入不可	"
132	22254	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	"
133	22255	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額9	13	数字(一)		※受入不可	"
134	22256	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(一)		※受入不可	"
135	22257	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額11	13	数字(一)		※受入不可	ıı
136	22258	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額12	13	数字(一)		※受入不可	ıı .

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
137		月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 計	13	数字(一)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"償却額 (資産除去債務) 営業外費用"。
138	22260	月次配賦額1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限17
139	22261	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額2	13	数字(一)		※受入不可	"
140	22262	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	"
141	22263	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額4	13	数字(一)		※受入不可	"
142	22264	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額5	13	数字(一)		※受入不可	"
143	22265	月次配賦額6	13	数字(一)		※受入不可	"
144	22266	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額7	13	数字(一)		※受入不可	"
145	22267	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	"
146	22268	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(一)		※受入不可	"
147	22269	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(一)		※受入不可	"
148	22270	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(一)		※受入不可	"
149	22271	月次償却額(資産除去 債務) 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(一)		※受入不可	//
150	22272	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 計	13	数字(一)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"償却額 (資産除去債務) 製造原価"。
151	22273	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限17
152	22274	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額2	13	数字(一)		※受入不可	"
153	22275	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	"
154	22276	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額4	13	数字(一)		※受入不可	"
155	22277	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額5	13	数字(一)		※受入不可	"
156	22278	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額6	13	数字(一)		※受入不可	<i>II</i>
157		月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額7	13	数字(一)		※受入不可	II .
158	22280	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
159	22281	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額9	13	数字(一)		※受入不可	II .
160	22282	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額10	13	数字(一)		※受入不可	<i>II</i>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
161	22283	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額11	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
162	22284	月次償却額(資産除去 債務) 製造原価 月 次配賦額12	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
163		月次利息費用(資産除 去債務) 販売管理費 計	13	数字(一)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"利息費 用(資産除去債務) 販売管理費"。
164	22052	月次利息費用(資産除 去債務) 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限17
165	22053	月次利息費用(資産除 去債務) 販売管理費 月次配賦額2	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
166	22054	月次利息費用(資産除 去債務) 販売管理費 月次配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
167	22055	月次利息費用(資産除 去債務) 販売管理費 月次配賦額 4	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
168	22056	月次利息費用(資産除 去債務) 販売管理費 月次配賦額 5	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
169	22057	月次利息費用(資産除 去債務) 販売管理費 月次配賦額 6	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
170	22058	月次利息費用(資産除 去債務) 販売管理費 月次配賦額 7	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
171	22059	月次利息費用(資産除 去債務) 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
172	22060	月次利息費用(資産除 去債務) 販売管理費 月次配賦額 9	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
173	22061	月次利息費用(資産除 去債務) 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
174	22062	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額11	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
175	22063	月次利息費用(資産除 去債務) 販売管理費 月次配賦額12	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
176		月次利息費用(資産除 去債務) 営業外費用 計	13	数字(一)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"利息費 用(資産除去債務) 営業外費用"。
177	22065	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限17
178	22066	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額2	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
179	22067	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
180	22068	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額4	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
181	22069	月次利息費用(資産除 去債務) 営業外費用 月次配賦額5	13	数字(一)		※受入不可	II .
182	22070	月次利息費用(資産除 去債務) 営業外費用 月次配賦額6	13	数字(一)		※受入不可	II .
183		月次利息費用(資産除 去債務) 営業外費用 月次配賦額 7	13	数字(一)		※受入不可	II .
184		月次利息費用(資産除 去債務) 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
185	22073	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
186	22074	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
187	22075	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
188	22076	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
189	22077	月次利息費用(資産除 去債務) 製造原価 計	13	数字(一)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"利息費 用(資産除去債務) 製造原価"。
190	22078	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限17
191	22079	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額2	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
192	22080	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 大債務) 製造原価 月次配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
193	22081	月次利息費用(資産除 去債務) 製造原価 月次配賦額4	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
194	22082	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 大債務) 製造原価 月次配賦額 5	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
195	22083	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額6	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
196	22084	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 大債務) 製造原価 月次配賦額 7	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
197	22085	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 大債務) 製造原価 月次配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
198	22086	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額9	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
199	22087	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額10	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
200	22088	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額11	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
201	22089	月次利息費用(資産除 去債務) 製造原価 月次配賦額12	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
202	22090	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 計	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」	※受入不可	※使用制限20 配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"償却額 (国庫補助金) 販売管理費"。
203	22091	月次償却額(国庫補助 金) 販売管理費 月 次配賦額 1	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限16」→ 「※使用制限22」	※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限22
204	22092	月次償却額(国庫補助 金) 販売管理費 月 次配賦額2	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
205	22093	次配賦額3	13	数字(一)	"	※受入不可	II .
206	22094	月次償却額(国庫補助 金) 販売管理費 月 次配賦額4	13	数字(一)	"	※受入不可	II .
207	22095	次配賦額5	13	数字(一)	"	※受入不可	II .
208	22096	月次償却額(国庫補助 金) 販売管理費 月 次配賦額 6	13	数字(一)	"	※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
209	22097	月次償却額(国庫補助 金) 販売管理費 月 次配賦額 7	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
210	22098	次配賦額8	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
211	22099	次配賦額9	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
212	22100	月次償却額(国庫補助 金) 販売管理費 月 次配賦額10	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
213	22101	月次償却額(国庫補助 金) 販売管理費 月 次配賦額11	13	数字(一)	"	※受入不可	"
214	22102	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額12	13	数字(一)	"	※受入不可	"
215	22103	月次償却額(国庫補助 金) 営業外費用 計	13	数字(一)	「※使用制限20」	※受入不可	※使用制限20 配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"償却額 (国庫補助金) 営業外費用"。
216	22104	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限16」→ 「※使用制限22」	※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限22
217	22105	次配賦額2	13	数字(一)	<i>''</i>	※受入不可	ıı .
218	22106	次配賦額3	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
219	22107	次配賦額4	13	数字(一)	<i>''</i>	※受入不可	ıı .
220	22108	次配賦額5	13	数字(一)	<i>II</i>	※受入不可	ıı .
221	22109	次配賦額6	13	数字(一)	<i>II</i>	※受入不可	ıı .
222		月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 7	13	数字(一)	<i>"</i>	※受入不可	ıı .
223	22111	月次償却額(国庫補助 金) 営業外費用 月 次配賦額8	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
224	22112	次配賦額9	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
225	22113	次配賦額10	13	数字(一)	<i>''</i>	※受入不可	ıı .
226	22114	次配賦額11	13	数字(一)	"	※受入不可	"
227	22115	月次償却額(国庫補助 金) 営業外費用 月 次配賦額12	13	数字(一)	"	※受入不可	ıı .
228	22116	月次償却額(国庫補助 金) 製造原価 計	13	数字(一)	「※使用制限20」	※受入不可	※使用制限20 配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は"償却額 (国庫補助金) 製造原価""。
229	22117	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限16」→ 「※使用制限22」	※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限22
230	22118	月次償却額(国庫補助 金) 製造原価 月次 配賦額2	13	数字(一)	"	※受入不可	"
231	22119	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額3	13	数字(一)	"	※受入不可	II .
232	22120	月次償却額(国庫補助 金) 製造原価 月次 配賦額 4	13	数字(一)	"	※受入不可	<i>II</i>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
233	22121	配賦額5	13	数字(一)	"	※受入不可	II.
234	22122	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額 6	13	数字(一)	"	※受入不可	"
235	22123	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額7	13	数字(一)	"	※受入不可	"
236	22124	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額8	13	数字(一)	<i>II</i>	※受入不可	"
237	22125	月次償却額(国庫補助金)製造原価月次配賦額9	13	数字(一)	II .	※受入不可	"
238	22126	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額10	13	数字(一)	"	※受入不可	"
239	22127	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額11	13	数字(一)	<i>II</i>	※受入不可	"
		月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額12	13	数字(一)	<i>II</i>	※受入不可	"
241	22129	用次リース料 販売 管理費 計	13	数字(一)		※受入不可	
242	22130	月次リース料 販売 管理費 月次配賦額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。
243	22131	月次リース料 販売 管理費 月次配賦額 2	13	数字(一)		※受入不可	И
244	22132	月次リース料 販売 管理費 月次配賦額 3	13	数字(一)		※受入不可	"
245	22133	月次リース料 販売 管理費 月次配賦額 4	13	数字(一)		※受入不可	"
246	22134	月次リース料 販売 管理費 月次配賦額 5	13	数字(一)		※受入不可	"
247	22135	月次リース料 販売 管理費 月次配賦額 6	13	数字(一)		※受入不可	"
248	22136	月次リース料 販売 管理費 月次配賦額 7	13	数字(一)		※受入不可	"
249	22137	月次リース料 販売 管理費 月次配賦額 8	13	数字(一)		※受入不可	"
250	22138	月次リース料 販売 管理費 月次配賦額 9	13	数字(一)		※受入不可	"
251	22139	月次リース料 販売 管理費 月次配賦額 10	13	数字(一)		※受入不可	"
252	22140	月次リース料 販売 管理費 月次配賦額 1 1	13	数字(一)		※受入不可	"
		月次リース料 販売 管理費 月次配賦額 12	13	数字(一)		※受入不可	"
254	22142	月次リース料 営業 外費用 計	13	数字(一)		※受入不可	
		月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。
256	22144	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 2	13	数字(一)		※受入不可	II .
257	22145	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 3	13	数字(一)		※受入不可	II .
258	22146	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 4	13	数字(一)		※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
259	22147	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 5	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
260	22148	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 6	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
261	22149	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 7	13	数字(一)		※受入不可	"
262	22150	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 8	13	数字(一)		※受入不可	"
263	22151	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 9	13	数字(一)		※受入不可	"
264	22152	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 1 O	13	数字(一)		※受入不可	"
265	22153	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 1 1	13	数字(一)		※受入不可	"
		月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 12	13	数字(一)		※受入不可	"
267	22155	月次リース料 製造 原価 計	13	数字(一)		※受入不可	
-	22156	月次リース料 製造 原価 月次配賦額1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。
269	22157	月次リース料 製造 原価 月次配賦額2	13	数字(一)		※受入不可	"
270	22158	月次リース料 製造 原価 月次配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	"
271	22159	月次リース料 製造 原価 月次配賦額4	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
272	22160	月次リース料 製造 原価 月次配賦額5	13	数字(一)		※受入不可	ıı
273	22161	月次リース料 製造 原価 月次配賦額6	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
274	22162	月次リース料 製造 原価 月次配賦額 7	13	数字(一)		※受入不可	"
	22163	月次リース料 製造 原価 月次配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	"
276	22164	月次リース料 製造 原価 月次配賦額 9	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
		月次リース料 製造 原価 月次配賦額 1 O	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
278	22166	月次リース料 製造 原価 月次配賦額 1 1	13	数字(一)		※受入不可	"
279	22167	月次リース料 製造 原価 月次配賦額 1 2	13	数字(一)		※受入不可	"
280	22168	月次リース料(消費 税) 販売管理費 計	13	数字(一)		※受入不可	
281	22169	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。
282	22170	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額2	13	数字(一)		※受入不可	ıı
283	22171	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
284	22172	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額4	13	数字(一)		※受入不可	II .
285	22173	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額5	13	数字(一)		※受入不可	II .
286	22174	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額 6	13	数字(一)		※受入不可	II .
287	22175	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額7	13	数字(一)		※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
288	22176	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	"
289	22177	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額 9	13	数字(一)		※受入不可	"
290	22178	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額10	13	数字(一)		※受入不可	"
291	22179	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額11	13	数字(一)		※受入不可	"
292	22180	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額12	13	数字(一)		※受入不可	"
293	22181	月次リース料(消費 税) 営業外費用 計	13	数字(一)		※受入不可	
294	22182	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。
295	22183	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額2	13	数字(一)		※受入不可	u .
296	22184	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	И
297	22185	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額4	13	数字(一)		※受入不可	II .
298	22186	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額5	13	数字(一)		※受入不可	"
299	22187	次配賦額6	13	数字(一)		※受入不可	"
300	22188	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額7	13	数字(一)		※受入不可	"
301	22189	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	"
302	22190	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額9	13	数字(一)		※受入不可	"
303	22191	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額 1 0	13	数字(一)		※受入不可	"
304	22192	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額 1 1	13	数字(一)		※受入不可	"
305	22193	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額12	13	数字(一)		※受入不可	<i>"</i>
306	22194	月次リース料(消費 税) 製造原価 計	13	数字(一)		※受入不可	
307	22195	月次リース料(消費 税) 製造原価 月次 配賦額 1	13	数字(一)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。
308	22196	月次リース料(消費 税) 製造原価 月次 配賦額2	13	数字(一)		※受入不可	"
309	22197	月次リース料(消費 税) 製造原価 月次 配賦額3	13	数字(一)		※受入不可	"
310	22198	月次リース料(消費 税) 製造原価 月次 配賦額4	13	数字(一)		※受入不可	<i>II</i>
311	22199	月次リース料(消費 税) 製造原価 月次 配賦額5	13	数字(一)		※受入不可	"
312	22200	月次リース料(消費 税) 製造原価 月次 配賦額6	13	数字(一)		※受入不可	"
313	22201	月次リース料(消費 税) 製造原価 月次 配賦額7	13	数字(一)		※受入不可	<i>II</i>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
314	22202	月次リース料(消費 税) 製造原価 月次 配賦額8	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
315	22203	月次リース料(消費 税) 製造原価 月次 配賦額 9	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
316	22204	月次リース料(消費 税) 製造原価 月次 配賦額10	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
317	22205	月次リース料(消費 税) 製造原価 月次 配賦額11	13	数字(一)		※受入不可	ıı .
318	22206	月次リース料(消費 税) 製造原価 月次 配賦額12	13	数字(一)		※受入不可	11

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='2'\\\"が出力されます。

- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 法人区分が法人
- 2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
- 3. 当期償却額の計算が税法基準
- 4. 減損損失が「計上しない」
- 5. 時価評価・評価換えが「無」

(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)

- 6. 資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 7. 資産グループが「使用しない」
- 8. 部門管理が「使用しない」
- 9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
- 11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
- 12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
- 13. 当期償却額の計算が会計基準
- 14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- 15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
- 16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
- 17配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
- 20. 法人区分が社会福祉法人以外
- 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
- 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
- 23. 法人区分が公益法人以外
- 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
- ※1 受入時に、データが存在しない場合は、それぞれ以下の初期値が設定されます。

配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1~12]ごとに設定されます。

- ・部門 比率が同一資産内に一つも存在しない場合
 - 先頭の部門 比率に「100.00」が、それ以外は「0.00」が設定されます。
- ・部門配賦 端数処理フラグが同一資産内に一つも存在しない場合 先頭の部門配賦 端数処理フラグに「1:端数処理対象」が、それ以外は「0:端数処理対象でない」が設定されます。
- ※2 受入時に以下のデータが全て未設定の場合は、それぞれ配賦基準の登録の内容が設定されます。

配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1~12]ごとに設定されます。

販売管理費 比率 営業外費用 比率

製造原価 比率

◆少額資産 (version 3.2)

			I Alba			A	
順	項番	項目名	析数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
		資産コード	16/8	文字列		0	
		資産コード(枝番) 資産名	6/3 40/20	文字列		0	
		<u>頁度名</u> 資産名(カナ)	40/20	文字列 文字列		0	
		固定資産科目コード	10	文字列 文字列		0	
		固定資産科目名	28/14	文字列 文字列		<u>◎</u> ※受入不可	
7	10110	取得年月日	8	数字		<u> </u>	YYYYMMDD形式
2	10113	供用年月日	8	数字		0	YYYYMMDD形式
9	10114	取得価額	13	数字(一)		0	TITINIMIDD //乡主、
10	10116	取得価額(消費税)	13	数字(一)		<u>♥</u> ※4	
						 	0: 税抜
11	10117	消費税計算方法	1	数字		税計算方法の値	1: 税込
12	10118	税区分コード	2	文字列		*2	1. 17.2
						71.2	0.000~999999999999999
13	10201	数量	13	数字			(整数9桁、小数3桁)
14	10202	単位	4/2	文字列			(1230 111 130 111
		場所コード	5	文字列		0	
		場所名	40/20	文字列		※受入不可	
17	10229	事業区分コード	3	文字列	Rev1.00から「項目 名は、法人区分が公 益法人の場合は"会 コード"。」	©	項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"会計区分コード"。 ※使用制限14
18	10230	事業区分名	40/20	文字列	を追加。 Rev1.00から「項目 名は、法人区分が公 益法人の場合は"会 計区分名"。」を追 加。	※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"会計区分名"。 ※使用制限14
19	10205	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"」を追加	©	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード"、公益法人の場合は"事業コード"。 ※使用制限8
		部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"、公益法 人の場合は"事業名"。 ※使用制限8
		担当者コード	13	文字列			
		担当者名	40/20	文字列		※受入不可	
		仕入先コード	13	文字列			
24	10210	仕入先名	40/20	文字列		※受入不可	
25	10227	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
26	10228	集計区分1名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
27	10223	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
28	10224	集計区分2名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
29	10225	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
30	10226	集計区分3名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
		種類区分	1	数字		0: 固定資産	0 固定資産 1 繰延資産(税法) 2 繰延資産
		種類名称	32/16	文字列		対象外	
	10215		32/16	文字列			
	10216		32/16	文字列			
35	10217	備考	30/15	文字列			
-		参考 1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
		参考 2	40/20	文字列			項目名は、テータの保守の設定内 容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
38	10220	参考3	40/20	文字列			容に従います。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
		償却方法	2	数字		60: 対象外	60: 対象外
		耐用年数	3	数字		0	70: 少額減価償却資産 0~100
		圧縮記帳 経理方法	1	数字		0:適用なし	0:適用なし 1:直接減額方式 2:積立金方式 以下の場合は空になります。 償却方法が「対象外」の場合。
42	12909	補助金等の額	13	数字(一)	Rev1. 00から追加		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「対象外」の場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用 なし」
		圧縮額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「対象外」の場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用 なし」
		圧縮後取得価額 素別な中間復歴第	12	数字	D1 0045 5 15 to	※受入不可	
		差引改定取得価額 期首積立金の額	13	数字(一)	Rev1. 00から追加	※受入不可 ※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「対象外」の場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接 減額方式
47	12905	積立金の期中計上額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「対象外」の場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接 減額方式 以下の場合は空になります。
		積立金の期中取崩額	13	数字(一)			・償却方法が「対象外」の場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接 減額方式
49	12907	期末積立金の額	13	数字(一)		※受入不可	0. 4.1
50	13308	除却・売却区分	1	数字		0: なし	0: なし 1: 除却 2: 売却 3: その他
51	13402	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「O: なし」
52	13405	除却・売却価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「O: なし」
		除却・売却費用	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「O: なし」
		除却・売却損益	13	数字(一)		※受入不可	
55	13701	償却資産税 提出先 (役所コード)	6	文字列		※受入不可	
56	13702	償却資産税 提出先 (役所名)	20/10	文字列		※受入不可	
57	13703	(関語者) 償却資産税 償却資 産税の種類	2	数字		10: 対象外	1: 構築物 2: 機械及び装置 3: 船舶 4: 航空機 5: 車両及び運搬具 6: 工具、器具及び備品 10: 対象外
58	13704	償却資産税 耐用年 数	3	数字		0	0~100 以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10:対象外」
59	13705	償却資産税 資産 コード	20	文字列	Rev3.01から桁数を 「9」→「20」に変 更。		以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10:対象外」
60	13706	償却資産税 課税標 準特例率(分子)	2	文字列	Rev3.02から桁数を 「1」→「2」に変 更。		以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10:対象外」
61	13707	償却資産税 課税標 準特例率(分母)	2	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10:対象外」
62	13708	償却資産税 前年度 評価額	13	数字(一)	_	 *4	以下の場合は空になります。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日≧償却資産税賦課期間 (開始日)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
63	13709	償却資産税 申告年 度評価額	13	数字(一)		* 4	以下の場合は空になります。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日>償却資産税賦課期間 (終了日)
64	13710	償却資産税 増加事 由	1	数字		0:指定なし	0: 指定なし 1: 新品資産取得 2: 中古資産取得 3: 移動資産受入 4: その他 以下の場合は空になります。 償却資産税 償却資産税の種類が 「10:対象外」
65	13711	償却資産税 摘要	34/17	文字列			以下の場合は空になります。 償却資産税 償却資産税の種類が 「10:対象外」
66	13712	償却資産税 一部減 少前取得価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10:対象外」 ・除却・売却区分が「4:一部除却」「5:一部売却」「6:一部その他」以外の場合
67	13713	償却資産税 一部減 少前数量	13	数字			0.000~9999999999.999 (整数9桁、小数3桁) 以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10:対象外」 ・除却・売却区分が「4:一部除 却」「5:一部売却」「6:一部そ の他」以外の場合

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"¥text version='3.2' ¥"が出力されます。

- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 法人区分が法人
- 2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
- 3. 当期償却額の計算が税法基準
- 4. 減損損失が「計上しない」
- 5. 時価評価・評価換えが「無」

(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)

6. 資産除去債務が「計上しない」

(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)

- 7. 資産グループが「使用しない」
- 8. 部門管理が「使用しない」
- 9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
- 11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
- 12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
- 13. 当期償却額の計算が会計基準
- 14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- 15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
- 16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人 17配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
- 20. 法人区分が社会福祉法人以外
- 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
- 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
- 23. 法人区分が公益法人以外
- 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
- ※1 末尾の"%""%"は取り除いて受入されます。
- ※2 受入時にデータが存在しない場合、税区分は自動判定されたものが設定されます。
- ※3 データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。
- ※4 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。
- ※5 ◎の必須項目のため汎用データ受入時は基本的には値が必要ですが、以下の場合に値は不要です。 償却資産税 耐用年数
 - ・償却資産税 償却資産税の種類が「10:対象外」
- ※6 汎用データ受入時に値を設定する必要がある場合の設定例です。 特記事項ありません。
- ※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。
- 必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。
- 償却方法が「70: 少額減価償却資産」の資産 償却方法
- 除却・売却資産

除却・売却区分 除却・売却年月日 ・減損資産

・減損負権 月次償却額1~12 減損グループコード1~4 ・償却資産税(対象外以外) 償却資産税 償却資産税の種類 償却資産税 耐用年数

·少額資産(異動履歴) (version 2)

		項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目 · 初期値	備考
1	21001	資産コード 資産コード(枝番)	16/8 6/3	<u>文字列</u> 文字列		0	
		<u>貝座コート(校金)</u> 関連資産 資産コー ド	16/8		Rev1. 00から追加		異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード。
4	21004	関連資産 資産コー ド(枝番)	6/3	文字列	Rev1. 00から追加		異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード(枝番)。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード(枝番)。
5	21005	異動区分	3	数字		©	70: 取得 170: 耐用年数の変更 172: 耐用年数(資産税)の変更 180: 場所移動 190: 部門移動 300: ユーザー登録 450: 除却 470: 売却 490: その他
6	21006	日付	8	数字		0	YYYYMMDD形式
7	21007	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"(資産の会計 区分が対象)」を追 加	※ 1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード"(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は"事業コード"(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
8	21008	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"(資産の会計区分 が対象)」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"(資産の事 業区分が対象)、公益法人の場合は "事業名"(資産の会計区分が対 象)。 ※使用制限8
		場所コード	5	文字列		※ 1	71371120
		場所名 部門コード (移動前)	40×20 6	文字列文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード(移動前)"(資 産の会計区分が対 象)」を追加	※受入不可 ※1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード(移動前)"(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は"事業コード(移動前)"(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
		部門名(移動前)	30/15		Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名(移動前)"(資産の 会計区分が対象)」 を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス名(移動前)" 資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は"事業名(移動前)"(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
		場所コード(移動前)	5 40/20	文字列		※1 ※要3.不可	
	21025	場所名(移動前) 数量	13	<u>文字列</u> 数字		※受入不可	0.000~9999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
16	21012	<u>金額</u>	13	数字(一)			\1E 9X \ \ \
17	21020	償却方法	2	数字		0: 指定なし ※1	0: 指定なし 60: 対象外 70: <u>少額減価償却資産</u>
18	21021	耐用年数 償却資産税 耐用年 数	3	数字		<u>*1</u>	0~999
	21016 21018	<i>></i> ^	3 110/55	数字 文字列		<u>**1</u>	0~100
	21019		90/45	文字列		/A/4	

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"\text version='2'\\"が出力されます。

- 1. 法人区分が法人
- 2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
- 3. 当期償却額の計算が税法基準
- 4. 減損損失が「計上しない」
- 5. 時価評価・評価換えが「無」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」) 6. 資産除去債務が「計上しない」

[※]使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)

- 7. 資産グループが「使用しない」
- 8. 部門管理が「使用しない」
- 9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準 10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
- 11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
- 12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
- 13. 当期償却額の計算が会計基準
- 14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- 15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
- 16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人 17配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
- 19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
- 20. 法人区分が社会福祉法人以外
- 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
- 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
- 23. 法人区分が公益法人以外
- 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
- ※1 受入時にデータが存在しない場合、資産データの値が設定されます。 また、データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。
- ※2 受入時にデータが存在しない場合、摘要には必要に応じて自動調整された値が設定されます。

◆固定資産台帳(一)

liter	+# XV.	-E Q &	- 14k	I	泰市屋 田	2.存在日 初期床	# +
順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考 100: 自由集計
1	-	帳票種別	5	数字			200: 固定資産台帳 300: 期中取得資産一覧 400: 期中除却・売却資産一覧 500: 償却済資産一覧 600: 圧縮記帳一覧 700: 少額資産一覧 800: 遊休資産一覧 900: 減損資産一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。
5 6		固定資産科目コード 固定資産科目名	10 28/14	文字列 文字列			
7	_	リース資産区分	30/15	文字列			
8	_	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
9	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
10	-	取得価額	13	数字			
11		数量・単位	17/8	文字列			出力例:10台 合計額一覧、および小計行、合計 行では、単位を出力しません。 合計額一覧の場合、項目名は"数量"。
12		場所コード	5	文字列			
13	_	場所名	40/20	文字列			 項目名は、法人区分が社会福祉法
14	-	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"」を追加		人の場合は"サービス区分コード"、公益法人の場合は"事業コード"。 "。 ※使用制限3
15		部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス名"、公益法人の場合は"事業名"。 ※使用制限3
16		担当者コード	13	文字列			
17	_	担当者名	40/20	文字列			- 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
18		仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」 前準備上の処理名は「取引先の登
19	-	仕入先名 	40/20	文字列			録」 「項目名は、データの保守の設定内
20	_	集計区分1コード	5	文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
21	_	集計区分1名	30/15	文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
22	-	集計区分2コード	5	文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
23	-	集計区分2名	30/15	文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
24 25		集計区分3コード 集計区分3名	5 30/15	文字列文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
	_						容に従います。
26		種類	32/16	文字列			
27	_	構造	32/16	文字列			
28 29		細目 備考	32/16 30/15	文字列 文字列			
30	_	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
31	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内
32	-	参考3	40/20	文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
33	_	償却方法(税務)	22/11	文字列			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却方法"。
34	-	償却方法(会計)	22/11	文字列			※使用制限1
35	-	耐用年数(税務)	7/3	文字列			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"耐用年数"。 出力例:10年
36	-	耐用年数(会計)	7/3	文字列			出力例:10年 ※使用制限2

IIE	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
37		償却率(税務)	11/5	文字列	X,X,Ng,IIE	DATE WATE	整数1桁 小数3桁 当期償却額の計算が税法基準の場合は"償却率"。 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で"使用する"が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に"(改定)"の文字列を出力します。 出力例:"(改定)0.200"
38	_	償却率(会計)	11⁄5	文字列			整数1桁 小数3桁 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で"使用する" が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に"(改定)"の文字列を出力します。 出力例:"(改定)0.200" ※使用制限2
39	_	残存価額(税務)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"残存価額"。
40	_	残存価額(会計)	13	数字			古、項目右は 残仔細額 。 ※使用制限2
41	_	償却可能限度額(税 務)	13	数字			※使用制限1
42	_	償却可能限度額(会	13	 数字			当期償却額の計算が税法基準の場
43		計) 備忘価額(税務)	13				合、項目名は"償却可能限度額"。 当期償却額の計算が税法基準の場
44		備忘価額(気計)	13	数字			合、項目名は"備忘価額"。 ※使用制限1
45		開心 画領(云百) 計算の基礎となる額 (税務)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"計算の基礎となる額"。 ※使用制限2
46	-	計算の基礎となる額 (会計)	13	数字			税法基準で減損損失計上しない場合、項目名は"計算の基礎となる額"。
47	-	期首帳簿価額(税務)	13	数字			※使用制限1
48	-	期首帳簿価額(会計)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"期首帳簿価額"。
49 50		償却累計額 前期償却過不足額	13 13	数字 数字			
51		当期償却過不足額	13	数字			
52	-	期末償却過不足額	13	数字			N. H. M. Last I fot / STV - I I - I
53	-	当期償却月数(稅務)	6/3	文字列			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"当期償却月数"。 出力例:12ヶ月
54	-	当期償却月数(会計)	6/3	文字列			出力例:12ヶ月 ※使用制限1
55	-	当期償却限度額	13	数字			
56 57		当期償却額 期末帳簿価額(税務)	13 13	数字 数字			※使用制限1
58	_	期末帳簿価額(会計)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場
59		算出償却限度額	13	数字			合、項目名は"期末帳簿価額"。
60	-	算出償却額	13	数字			※使用制限2
61		増加償却限度額	13	数字			ン は 田 # 17日 0
62 63		增加償却額 特別償却区分	13 8/4	数字 文字列			※使用制限2
64	-	準備金積立額(税務)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"準備金積立額"。
65		準備金積立額(会計)	13	数字			※使用制限2
66		特別償却限度額	13	数字			NV III TO WILLIAM
67 68		特別償却額 経理方式	13 12/6	数字 文字列			※使用制限2
69	-	圧縮記帳年月日	8	数字	Rev1. 00から追加		YYYYMMDD形式 少額資産一覧の場合は使用できま せん。
70		補助金等の額	13		Rev1.00から追加		
71 72		<u>圧縮額</u> 圧縮後取得価額	13 13	<u>数字</u> 数字			
73		差引取得価額	13	数字	Rev1. 00から追加		少額資産一覧の場合、項目名は"差 引改定取得価額"。
74		期首圧縮積立金	13	数字			114人に外付職協。
75		差引金額(期首)	13	数字			
76 77		期中計上額 期中取崩額	13 13	数字 数字			
11		对于从册银	10	双丁		I .	l

順	項番	項目名	析数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
78	_	期末圧縮積立金	13	数字			
79	-	差引金額(期末)	13	数字			
80	-	(外)取得価額	13	数字			※使用制限4
81	-	(外) 改定帳簿価額	13	数字			※使用制限4
82	-	(外)前期償却過不 足額	13	数字			※使用制限4
83	-	(外)期末償却過不 足額	13	数字			※使用制限4
84	_	減損グループコード	6	文字列			※使用制限5
85	-	減損グループ名	40/20	文字列			※使用制限5
86	-	前期までの減損損失 累計額	13	数字			※使用制限5
87	-	当期減損損失額	13	数字			※使用制限5
88	_	減損損失累計額	13	数字			※使用制限5
89	-	減損後耐用年数	7/3	文字列			出力例:10年 ※使用制限5
90	-	減損後償却率	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で"使用する" が選 択されており、1年に満たない事業 期間 or 中間領域の場合は償却率 の前に"(改定)" の文字列を出力 します。 出力例:"(改定)0.200" ※使用制限5
91	-	減損後残存価額	13	数字			※使用制限5
92	-	契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
93	_	契約終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
94	-	支払総額	13	数字			
95	_	消費税(支払総額)	13	数字			
96	_	期首支払リース料	13	数字			
97	-	消費税(期首支払リー ス料)	13	数字			
98	-	当期支払リース料	13	数字			
99	-	消費税(当期支払リー ス料)	13	数字			
100	_	期末支払リース料	13	数字			
101	-	消費税(期末支払リー ス料)	13	数字			
102	_	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
103	-	区分	10/5	文字列			
104	_	除却・売却時簿価	13	数字			
105	-	除却・売却価額	13	数字			
106		除却・売却費用	13	数字			
107		除却・売却損益	13	数字			NV /th FD #4/FD 0
108	_	資産除去債務	13	数字			※使用制限6
109	-	資産除去債務履行費 用	13	数字			※使用制限6
110		資産除去債務履行差 額	13	数字			※使用制限6
111	-	摘要	34/17	文字列			
112	_	遊休開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
113	-	遊休終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
114		期末残価率	6	数字			百分率で整数3桁 小数1桁 出力例:"98.7%"
115	_	改定帳簿価額	13	数字			

- ※この汎用データは受入できません。
 ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 当期償却額の計算が税法基準
- 2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
- 3. 部門管理が「使用しない」
- 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
- 5. 減損損失が「計上しない」
- 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人 7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- ※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。
- ※パターンに配置済の項目のみ出力されます。

◆固定資産台帳(二)

			I Alak			·	A11
順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	事業区分名	40/20	文字列	Rev1.00から「項目 名は、法人区分が公 益法人の場合は"会 計区分名"。」を追 加		法人区分が「法人」の場合、項目 は出力されません。 項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"会計区分名"。
2	_	資産コード	16/8	文字列			
3	_	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
4	-	資産名	40/20	文字列			
5	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
6	-	種類	32/16	文字列			
7	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
8	ı	会計 償却方法	22/11	文字列			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却方法"。
9	-	会計 耐用年数	7/3	文字列			当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」の場合、項目名は"耐用年数"。 出力例:120ヶ月
10	-	会計 償却率	11⁄5	文字列			整数1桁 小数3桁 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は"償却率"。 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で"使用する"が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に"(改定)"の文字列を表示します。 出力例:(改定)0.200
11	_	場所名	40/20	文字列			
12	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"」を追加		部門管理する場合のみ出力される 列です。 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"、公益法 人の場合は"事業名"。
13	-	担当者名	40/20	文字列			A CONTRACT OF
14		<u>一一日日</u> 仕入先名	40/20	文字列			
15		集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
16	ı	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
17	ı	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
18		リース資産区分	30/15				登録の種類がリース資産以外の場合は空白
19	-	日付	8	数字			YYYYMMDD形式
20	-	摘要	90/45	文字列			
21	-	(取得)数量・単位	17/8	文字列			
22	-	(取得)金額	13	数字			
23	ı	償却額/減損損失額	13	数字			減損損失が「計上しない」の場合、項目名は"償却額"。
24	-	(現在)数量・単位	17/8	文字列			
25	-	(現在)金額	13	数字			
26	_	備考	90/45	文字列			

[※]この汎用データは受入できません。

◆償却資産台帳

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考 1000:
\vdash		帳票種別	5	数字			1000: 償却資産台帳 0: 通常行
2	_	出力行の種類	2	数字			0.
4		山川川が性規		奴丁			3: 合計
							合計額一覧の場合、項目名は並び
3	-	資産コード	23/11	文字列			順の指定に従います。
							合計額一覧の場合、項目名は並び
4	-	資産名	40/20	文字列			順の指定に従います。
5	-	資産名(フリガナ)	40/20	文字列			MRCV III PCC ON 7 8
6	-	固定資産科目コード	10	文字列			
7	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
8	-	場所コード	5	文字列			
9	-	場所名	40/20	文字列			
10	-	役所コード	6		Rev2. 00から追加		
11	-	役所名	20/10	文字列	Rev2. 00から追加		
12	-	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード"、公益法人の場合は"事業コード"。 ※使用制限3
13	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"、公益法 人の場合は"事業名"。 ※使用制限3
14	-	担当者コード	13	文字列			
15	-	担当者名	40/20	文字列			14:44:14 6 hp rm 5 5 m 3 1
16	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登 録」
17	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登 録」
18	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
19	-	集計区分1名	30/15	文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
20	-	集計区分2コード	5	文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
21	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
22	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内
23	_	集計区分3名	30/15	文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
24		 償却資産の種類	20/10	文字列			台に促いより。
			20/ 10	スナグ	Rev3. 01から桁数を		
25	-	資産コード(資産 税)	20	文字列	「9」→「20」に変 更。		
26	-	課税標準特例率	5	文字列	<u>Rev3. 02から桁数を</u> 「4」→「5」に変 更。		
27		数量・単位	17/8	文字列			出力例:10台
28	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
29	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
30 31		除却・売却年月日 取得価額	8 13	数字数字			YYYYMMDD形式
32	_	取侍恤額 耐用年数	4/2	<u> </u>			 出力例:10年
33		残存率	5	<u>又子列</u> 数字			整数1桁 小数3桁
34	_	平成〇〇年度(前年)	10/5	文字列			項目名は償却資産税賦課期間開始 年に従います。
35			13	数字			データは出力されません。
33		可问题说(例十/	10	双丁			▲ 項目名は償却資産税賦課期間終了
36	_	平成〇〇年度(本年)	10/5	文字列			年に従います。 データは出力されません。
37	_	評価額(本年)	13	数字			/ / ISH/J C105 E100
38	_	摘要	34/17	文字列			
39	-	備考	30/15	文字列			
40	_	参考1	40/20				項目名は、データの保守の設定内
				文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
41	_	参考2	40/20	文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
42		参考3	40/20	文字列			容に従います。

- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 当期償却額の計算が税法基準
- 2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
- 3. 部門管理が「使用しない」
- 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
- 5. 減損損失が「計上しない」
- 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人 7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- ※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆一括償却資産一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	·天 田 -	帳票種別	5	数字	火火 极胆	少天天日 初州區	1100: 一括償却資産一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計
3	-	資産コード	23/11	文字列			3: 合計 合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
8		場所コード	5	文字列 文字列			
9		場所名 部門コード	40×20 6	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード"、公益法人の場合は"事業コード"。 ※使用制限3
10		部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"、公益法 人の場合は"事業名"。 ※使用制限3
11	-	担当者コード	13	文字列			
12	-	担当者名	40/20	文字列			
13	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
14	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」 項目名は、データの保守の設定内
15		集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
16	-	集計区分1名	30/15	文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
17	-	集計区分2コード	5	文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
18		集計区分2名	30/15	文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
19	-	集計区分3コード	5	文字列			容に従います。
20	ı	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
21	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
23	-	供用年月日 数量・単位	17/8	文字列			YYYYMMDD形式 出力例:10台 合計額一覧、および小計行、合計 行では、単位を出力しません。 合計額一覧の場合、項目名は"数量
24	-	取得価額	13	数字			
25	ı	期首帳簿価額	13	数字			
26		当期損金経理額	13	数字			
27	-	期末帳簿価額	13	数字			
28	Í	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
29	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
30	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。

- ※この汎用データは受入できません。
- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 当期償却額の計算が税法基準
- 2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
- 3. 部門管理が「使用しない」
- 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
- 5. 減損損失が「計上しない」
- 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
- 7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- ※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆リース資産一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	
/UPC		帳票種別	5	数字	《 文/後匝	少众头口 10两位	1200: リース資産一覧
_ '		帐 票 俚	5	数子			1250: 再リース資産一覧
2	_	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計
		山刀们仍性規	۷	数于			3: 合計
3	_	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び
L		其座□ I [*]	20/ 11	スナッ			順の指定に従います。
4	_	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。
5	_	固定資産科目コード	10	文字列			IROJIE KO S 9 °
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7		リース資産区分	30/15	文字列	D1 004 5 15 to		
8	_	契約番号	20	又子列	Rev1. 00から追加		出力例:10台
9	_	数量・単位	17/8	文字列			合計額一覧、および小計行、合計 行では、単位を出力しません。
		<u> </u>	177 0	2,77			合計額一覧の場合、項目名は"数量
10		場所コード	5	文字列			0
11		場所名	40/20	文字列			
		· · · · · ·					項目名は、法人区分が社会福祉法
1.0		+n== 1°	•		Rev1.00から「公益		人の場合は"サービス区分コード
12	-	部門コード	6	文字列	法人の場合は″事業 コード″」を追加		// 、公益法人の場合は"事業コード //
					コート」を追加		。 ※使用制限3
					Rev1.00から「公益		項目名は、法人区分が社会福祉法
13	_	部門名	30/15	文字列	法人の場合は"事業		人の場合は"サービス名"、公益法
'		HPI J II	007 10	~ , , ,	名"」を追加		人の場合は"事業名"。 ※使用制限3
14		担当者コード	13	文字列			次使用制限3
15		担当者名	40/20	文字列			
16	_	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登
							<u>録」</u> 前準備上の処理名は「取引先の登
17	-	仕入先名	40/20	文字列			録」 「項目名は、データの保守の設定内」
18	-	集計区分1コード	5	文字列			容に従います。
19	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
20	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
21	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
22	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
23	_	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
24	_	種類	32/16	文字列			台に促いより。
25		構造	32/16	文字列			
26	-	細目	32/16	文字列			
27	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
28	-	参考2	40/20	文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
29	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
30		契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
31		契約終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
32		支払回数	6/3	文字列			出力例:12回
33		支払間隔	10/5	文字列			
34 35		支払区分 支払開始日	6/3 8	文字列 数字			YYYYMMDD形式
36		リース期間	8/4	文字列			出力例: 120ヶ月
37	-	消費税控除	16/8	文字列			
38		消費税率	12/6	文字列			
39		基本支払リース料 消費税(基本支払リー	13	数字			
40	_	ス料) 維持管理費(基本支払	13	数字			
41	-	リース料)	13	数字			
42	-	消費税(維持管理費 (基本支払リース料)) 産価保証額	13	数字			
43		残価保証額 初回リース料	13 13	数字 数字			
		121 / 17T	10	メト	1	1	

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
45	-	消費税(初回リース 料)	13	数字			
46	-	維持管理費(初回リー ス料)	13	数字			
47	_	消費税(維持管理費	13	数字			
48	_	(初回リース料)) 支払リース料総額	13	数字			
49	_	消費税(支払リース料	13	数字			
50		総額) 維持管理費総額	13	数字			
51	_	消費税(維持管理費総	13	数字			
52	_	額) 前払リース料支払日	8	数字			YYYYMMDD形式
53	-	前払リース料充当回 数	6/3	文字列			出力例:12回
54	_	前払リース料	13	数字			
55	-	消費税(前払リース 料)	13	数字			
56	-	利息計算方式	14/7	文字列			
57 58	_	利息法による利率 支払総額	8 15/7	数字 文字列			整数2桁、小数5桁 データは出力されません。
59	_	支払リース料(支払総	13	数字			/ アI&田/J とればとれる。
60	_	額) 消費税(支払総額)	13	数字			
61	_	維持管理費(支払総	13	数字			
62	_	額) 消費税(維持管理費	13	数字			
63	_	(支払総額)) 再リース料(支払総額) 額)	13	数字			
64	_	消費税(再リース料	13	数字			
65	_	(支払総額)) 期首残高	15/7	文字列			データは出力されません。
66	-	支払リース料(期首残 高)	13	数字			
67	_	消費稅(期首残高)	13	数字			
68	-	維持管理費(期首残高)	13	数字			
69	-	消費税(維持管理費 (期首残高))	13	数字			
70	-	再リース料(期首残 高)	13	数字			
71	-	消費税(再リース料 (期首残高))	13	数字			
72	_	当期支払額 支払リース料(当期支	15/7	文字列			データは出力されません。
73	-	払額)	13	数字			
74		消費税(当期支払額) 維持管理費(当期支払	13	数字			
75	_	額)	13	数字			
76	-	消費税(維持管理費 (当期支払額))	13	数字			
77	_	再リース料(当期支払 額)	13	数字			
78	-	消費税(再リース料 (当期支払額))	13	数字			
79	_	期末残高	15/7	文字列			データは出力されません。
80		支払リース料(期末残 高)	13	数字			
81	-	消費税(期末残高)	13	数字			
82	-	維持管理費(期末残高)	13	数字			
83	-	消費税(維持管理費 (期末残高))	13	数字			
84	-	再リース料(期末残高)	13	数字			
85	-	消費税(再リース料 (期末残高))	13	数字			
86	_	支払累計額	15/7	文字列			データは出力されません。
87	-	支払リース料(支払累 計額)	13	数字			
88	_	消費税(支払累計額)	13	数字			
89	-	維持管理費(支払累計額)	13	数字			
90	-	消費税(維持管理費 (支払累計額))	13	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
91	ı	再リース料(支払累計 額)	13	数字			
92	ı	消費税(再リース料 (支払累計額))	13	数字			
93	-	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
94	-	損害金	13	数字			
95	-	消費税(損害金)	13	数字			
96	-	リース解約損益	13	数字			
97	_	再リース回数	5	文字列			出力例:12回
98	-	再リース期間	8/4	文字列			出力例:120ヶ月
99	-	再リース契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
100	-	再リース契約終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
101	-	再リース支払回数	6/3	文字列			出力例:12回
102	-	再リース支払間隔	10/5	文字列			
103	-	再リース支払開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
104	-	再リース料	13	数字			
105	_	消費税(再リース料)	13	数字			
106	_	初回再リース料	13	数字			
107	ı	消費税(初回再リース 料)	13	数字			
108	-	再リース料総額	13	数字			
109		消費税(再リース料総 額)	13	数字			
110	_	期首減損残額	13	数字			※使用制限5
111	_	当期減損取崩額	13	数字			※使用制限5
112	_	当期減損損失額	13	数字			※使用制限5
113		期末減損残額	13	数字			※使用制限5
114	_	減損損失累計額	13	数字			※使用制限5

- ※この汎用データは受入できません。 ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 当期償却額の計算が税法基準
- 2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
- 3. 部門管理が「使用しない」
- 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
- 5. 減損損失が「計上しない」
- 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人 7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- ※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。 ※パターンに配置済の項目のみ出力されます。

◆移動資産一覧

旧石	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	
川克 1	児田	帳票種別			发 更複 <i>定</i>	必須項目"彻朔॥	
\vdash	_	恢 宗俚 別	5	数字			1300: 移動資産一覧
		山上たの廷邦		34.L -			0: 通常行
2	_	出力行の種類	2	数字			1: 小計
							3: 合計
3	_	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び
لّـــا		7/2- 1	20, 11	~ , , , ,			順の指定に従います。
4	_	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び
							順の指定に従います。
5	_	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	_	取得価額	13	数字			
8	-	移動日	8	数字			YYYYMMDD形式
					Doug 0040 2 F/14		項目名は、法人区分が社会福祉法
					Rev1.00から「公益		人の場合は"移動前サービス区分
9	-	移動前部門コード	6	文字列	法人の場合は"移動		コード"、公益法人の場合は"移動
					前事業コード″」を		前事業コード"。
					追加		※使用制限3
							項目名は、法人区分が社会福祉法
					Rev1.00から「公益		人の場合は"移動前サービス名"、
10	_	移動前部門名	30/15	文字列	法人の場合は"移動		公益法人の場合は"移動前事業名
'		194011111111111	00/ 10	AT71	前事業名"」を追加		"
					刑事未有 」で追加		。 ※使用制限3
11		移動前場所コード	5	文字列			次使用削減3
12	_	移動前場所名	40/20	文字列			
13		移動前役所コード	6	文字列			
14		移動前役所名	20/10	文字列			
14			20/ 10	又于列			 項目名は、法人区分が社会福祉法
					Rev1.00から「公益		
1.5		10 FL (4 +0 BB 1)	_		法人の場合は"移動		人の場合は"移動後サービス区分
15	-	移動後部門コード	6	文字列	後事業コード″」を		コード″、公益法人の場合は″移動
					追加		後事業コード"。
					AE75F		※使用制限3
							項目名は、法人区分が社会福祉法
					Rev1.00から「公益		人の場合は"移動後サービス名"、
16	_	移動後部門名	30/15	文字列			公益法人の場合は"移動後事業名
					後事業名"」を追加		<i>"</i>
							※使用制限3
17	ī	移動後場所コード	5	文字列			
18	ī	移動後場所名	40/20	文字列			
19	-	移動後役所コード	6	文字列			
20	-	移動後役所名	20/10	文字列			
01	_	4 4 1	40 700	+ in Fil			項目名は、データの保守の設定内
21	_	参考1	40/20	文字列			容に従います。
		4 + 0	40 400				項目名は、データの保守の設定内
22	_	参考2	40/20	文字列			容に従います。
		440	40 :00				項目名は、データの保守の設定内
23	-	参考3	40/20	文字列			容に従います。
24	-	備考	90/45	文字列	Rev2. 00から追加		
		g Mile 1 d		/ / / / /			

- ※この汎用データは受入できません。
- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 当期償却額の計算が税法基準
- 2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
- 3. 部門管理が「使用しない」
- 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
- 5. 減損損失が「計上しない」
- 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
- 7 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- ※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆資産除去債務一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2400: 資産除去債務一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	1	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。
4	ı	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。
5		固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
1	_	場所コード	5	文字列			
9	-	部門コード	40×20 6	文字列 文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード"、公益法人の場合は"事業コード"。
10		部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"」を追加		※使用制限3 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"、公益法 人の場合は"事業名"。 ※使用制限3
11		担当者コード	13	文字列			
12	-	担当者名	40/20	文字列			
13	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
14	_	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」 項目名は、データの保守の設定内
15		集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
16	1	集計区分1名	30/15	文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
17	-	集計区分2コード	5	文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
18		集計区分2名	30/15	文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
19		集計区分3コード	5	文字列			存日句は、データの保守の設定内 容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
20	-	集計区分3名 取得年月日	30×15 8	文字列 数字			字に従います。 YYYYMMDD形式
22	_	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
23	-	償却方法	22/11	文字列			111111111111111111111111111111111111111
24		耐用年数	7/3	文字列			出力例:10年
25	-	償却率	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で"使用する" が選 択されており、1年に満たない事業 期間 or 中間領域の場合は償却率 の前に"(改定)"の文字列を出力 します。 出力例:"(改定)0.200"
26		見積額	13	<u>数字</u>			
28	-	割引率	13 7	<u>数字</u> 数字	Rev2.00から桁数を 変更「5」→「7」、 備考を変更「整数2 桁、小数2桁」→ 「整数2桁、小数4 桁」		整数2桁、小数4桁
29	-	利息費用	13	数字	1		
30	ı	期末調整額	13	数字			
31	ı	資産除去債務計	13	数字			
32	-	取得価額	13	数字			
33	-	資産除去債務分(取得価額)	13	数字			
34	-	計(取得価額)	13	数字			
35 36	_	期首帳簿価額 資産除去債務分(期	13 13	<u>数字</u> 数字			
		首帳簿価額)					
37	-	計(期首帳簿価額)当期償却額	13 13	数字 数字			
38 39	_	<u>自期</u> [[13	<u> </u>			
40	_	計(当期償却額)	13	数字			
40	_	ロ (コガリ和領)	IJ	奴士	<u>l</u>	l	1

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
41	-	当期減損損失額	13	数字			※使用制限5
42	-	減損損失累計額	13	数字			※使用制限5
43	-	期末帳簿価額	13	数字			
44	-	資産除去債務分(期 末帳簿価額)	13	数字			
45	-	計(期末帳簿価額)	13	数字			
46	-	償却累計額	13	数字			
47	-	資産除去債務分(償 却累計額)	13	数字			
48	-	計(償却累計額)	13	数字			
49	-	備考	30/15	文字列			
50	ı	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
51	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
52	1	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。

- ※この汎用データは受入できません。
 ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 当期償却額の計算が税法基準
- 2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
- 3. 部門管理が「使用しない」
- 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
- 5. 減損損失が「計上しない」
- 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人 7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- ※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆月次償却額一覧

		100-1 PM 30					
ΙŒ	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
/ise		帳票種別	5	数字	文文 版证	20次头口 70两座	1400: 月次償却額一覧
2		出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。
4		資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	_	場所コード	5	文字列			
8	_	場所名	40/20	文字列			
9		部門コード	6		Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス区分コード "、公益法人の場合は"事業コード "。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"、公益法 人の場合は"事業名"。 ※使用制限3
11	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
12	-	集計区分1名	30/15	文字列			容に従います。
13	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
14	-	集計区分2名	30/15	文字列			容に従います。
15	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16		集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
17		償却方法	22/11	文字列			
18		耐用年数	7/3				出力例:10年
19		供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
20	-	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
21	-	取得価額	13	数字			
22	-	取得価額(国庫補助金)	13	数字			
23	-	期首帳簿価額	13	数字			
24	-	期首帳簿価額(国庫補 助金)	13	数字			
25	_	当期償却額	13	数字			
		当期償却額(国庫補助					
26	_	金)	13	数字			
27	-	平成〇年〇月度1	14/7	文字列			項目名は集計月度に従います。 集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。 データは出力されません。
28	-	月次償却額1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
29	-	(国庫補助金等1)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。
30	-	減損損失額1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に 入ります(四半期終了月度以外は未 使用)。 ※使用制限5
31	-	帳簿価額1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。
32	-	期末調整額1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に 入ります(終了月度以外は未使 用)。 ※使用制限6
33		(国庫補助金等1)帳 簿価額	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。
34		平成〇年〇月度2	14/7	文字列			II .
35		月次償却額2	13	数字			II .
36		(国庫補助金等2)	13	数字			II .
37		減損損失額2	13	数字			<i>II</i>
38		帳簿価額2	13	数字			II .
39		期末調整額2	13	数字			<i>II</i>
		(国庫補助金等2)帳					
40	_	第価額 第個額	13	数字			"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴 必須項目・	初期値 備考
41	-	平成〇年〇月度3	14/7	文字列		//
42	-	月次償却額3	13	数字		11
43	-	(国庫補助金等3)	13	数字		<i>II</i>
44 45	_	減損損失額3 帳簿価額3	13 13	数字 数字		
46		期末調整額3	13	数字		
		(国庫補助金等3)帳				
47	-	簿価額	13	数字		"
48	-	平成〇年〇月度4	14/7	文字列		II .
49	-	月次償却額4	13	数字		II .
50	-	(国庫補助金等4)	13	数字		
51 52		減損損失額4 帳簿価額4	13 13	数字 数字		"
53	_	期末調整額4	13	数字		
		(国庫補助金等4)帳				
54	-	簿価額	13	数字		<i>''</i>
55	-	平成〇年〇月度5	14/7	文字列		II .
56	-	月次償却額5	13	数字		II .
57 58	-	(国庫補助金等5)	13 13	数字		"
59	-	減損損失額5 帳簿価額5	13	数字 数字		
60		期末調整額5	13	数字		
		(国庫補助金等5)帳				
61	-	簿価額	13	数字		<i>"</i>
62	-	平成〇年〇月度6	14/7	文字列		<i>II</i>
63	-	月次償却額6	13	数字		<i>II</i>
64		(国庫補助金等6)	13	数字		<i>"</i>
65		減損損失額6	13	数字		II .
66 67	-	帳簿価額6	13 13	数字 数字		"
	-	期末調整額6 (国庫補助金等6)帳				
68	-	海価額	13	数字		<i>II</i>
69	-	平成〇年〇月度7	14/7	文字列		<i>II</i>
70	-	月次償却額7	13	数字		<i>''</i>
71	-	(国庫補助金等7)	13	数字		<i>II</i>
72	-	減損損失額7	13	数字		II .
73	_	帳簿価額7	13	数字		<i>II</i>
74	-	期末調整額7	13	数字		II .
75	-	(国庫補助金等7) 帳 簿価額	13	数字		<i>"</i>
76	_	平成〇年〇月度8	14/7	文字列		"
77	_	月次償却額8	13	数字		
78	_	(国庫補助金等8)	13	数字		<i>''</i>
79	-	減損損失額8	13	数字		<i>''</i>
80	-	帳簿価額8	13	数字		II .
81	-	期末調整額8	13	数字		II .
82	-	(国庫補助金等8) 帳	13	数字		"
	_	簿価額				
83 84		平成〇年〇月度9 月次償却額9	14/7 13	文字列 数字		
85		(国庫補助金等9)	13	数字		
86		減損損失額9	13	数字		
87	_	帳簿価額9	13	数字		<i>''</i>
88	-	期末調整額9	13	数字		<i>II</i>
89	_	(国庫補助金等9)帳	13	数字		"
		簿価額				
90		平成〇年〇月度10	14/7	文字列		"
91 92	_	月次償却額10 (国庫補助金等10)	13 13	数字 数字	+	
93		減損損失額10	13			"
94	-	帳簿価額10	13	数字		
95		期末調整額10	13	数字		"
96		(国庫補助金等10)	13	数字		"
		帳簿価額				"
97		平成〇年〇月度11	14/7	文字列		<i>II</i>
98		月次償却額11	13	数字		"
99 100		(国庫補助金等11) 減損損失額11	13 13	数字 数字		<i>"</i>
101		減損損失額 II 帳簿価額11	13	<u> </u>		"
102	-	期末調整額11	13	数字		" "
		(国庫補助金等11)				
103	_	帳簿価額	13	数字		<i>"</i>
104		平成〇年〇月度12	14/7	文字列		<i>II</i>
105		月次償却額12	13	数字		II .
106		(国庫補助金等12)	13	数字		"
107	-	減損損失額12	13	数字		II .

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
108		帳簿価額12	13	数字			<i>II</i>
109	ı	期末調整額12	13	数字			<i>II</i>
110	-	(国庫補助金等12) 帳簿価額	13	数字			II .
111	ı	合計1	15/7	文字列			項目名は"合計"。 データは出力されません。
112	1	合計2	13	数字			項目名は"月次償却額"。 月次償却額1~12の合計。
113	-	合計3	13	数字			項目名は"(国庫補助金等)"。 (国庫補助金等1)~12の合計。

- ※この汎用データは受入できません。
- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 当期償却額の計算が税法基準
- 2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
- 3. 部門管理が「使用しない」
- 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
- 5. 減損損失が「計上しない」

- 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人 7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」 ※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆月次支払リース料一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1500: 月次支払リース料一覧(維持管理費表示、消費税表示) 1501: 月次支払リース料一覧(維持管理費表示、消費税非表示) 1502: 月次支払リース料一覧(維持管理費非表示、消費税表示) 1503: 月次支払リース料一覧(維持管理費非表示、消費税表示) 1503: 月次支払リース料一覧(維持管理費非表示、消費税非表示)
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。 合計額一覧の場合、項目名は並び
4	-	資産名	40/20	文字列			順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	_	固定資産科目名	28/14	文字列			
/	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	_	種類	32/16	文字列	D 1 00 6 5 15 to		
9	-	契約番号	20		Rev1.00から追加		
10		場所コード	5	文字列			
12	-	場所名 部門コード	6	文字列 文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード"、公益法人の場合は"事業コード"。 ※使用制限3
13	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"、公益法 人の場合は"事業名"。 ※使用制限3
14	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登 録」
15	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
16	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
17	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
18	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
19	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
20	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
21	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
22	_	契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
23	_	支払開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
24		リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式 ニ なは出れされません
25 26	-	当期支払額 支払リース料(当期支	15/7 13	文字列 数字			データは出力されません。
		払額)					
27 28		消費税(当期支払額)維持管理費(当期支払	13 13	<u>数字</u> 数字			
29	_	額) 消費税(維持管理費 (半期支払額))	13	数字			
30	_	(当期支払額)) 支払総額	15/7	文字列			データは出力されません。
31	-	支払リース料(支払総額)	13	数字			
33		消費税(支払総額) 維持管理費(支払総 額)	13 13	数字 数字			
34	-	消費税(維持管理費 (支払総額))	13	数字			
35		期首残高	15/7	文字列			 データは出力されません。
36	_	対自残局 支払リース料(期首残 高)	13	数字			/ グは四刀で作みせん。
37		消費税(期首残高)	13	数字			
38	_	維持管理費(期首残高)	13	数字			
39	_	消費税(維持管理費 (期首残高))	13	数字			
			-		•	•	•

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					項目名は集計月度に従います。
40	_	平成〇年〇月度1	14/7	文字列			集計開始月度から順番に、1~12に
		1,720,107,72	,	,,,,			入ります。 データは出力されません。
			10	244.			<u> </u>
41	-	支払リース料1	13	数字			入ります。
42	_	消費税(支払リース料	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に
		1)		20, 1			入ります。 集計開始月度から順番に、1~12に
43	-	維持管理費1	13	数字			果訂開始月度から順番に、「~IZICI 入ります。
44	_	消費税(維持管理費1)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に
							入ります。
45 46		平成〇年〇月度2 支払リース料2	14/7 13	文字列 数字			<i>II</i>
							"
47	_	2)	13	数字			"
48		維持管理費2	13	数字			II .
49		消費税(維持管理費2)	13	数字			<i>''</i>
50 51		平成〇年〇月度3 支払リース料3	14/7 13	文字列 数字			<i>II</i>
		消費税(支払リース料					
52	_	3)	13	数字			11
53		維持管理費3	13	数字			<i>II</i>
54 55		消費税(維持管理費3) 平成〇年〇月度4	13 14/7	数字 文字列			<i>II</i>
56		支払リース料4	13	数字			<i>''</i>
57		消費税(支払リース料	13	数字			"
		4)					
58 59		維持管理費4	13 13	数字			<i>II</i>
60		消費税(維持管理費4) 平成〇年〇月度5	14/7	数字 文字列			<i>''</i>
61		支払リース料5	13	数字			<i>II</i>
62		消費税(支払リース料	13	数字			"
		5) 44.++ 25.TB 弗 C					
63 64		維持管理費5 消費税(維持管理費5)	13 13	数字 数字			<i>II</i>
65		平成〇年〇月度6	14/7	文字列			<i>''</i>
66		支払リース料6	13	数字			<i>II</i>
67	_	消費税(支払リース料	13	数字			<i>"</i>
68		6) 維持管理費6	13	数字			"
69	_	消費税(維持管理費6)	13	数字			<i>''</i>
70		平成〇年〇月度7	14/7	文字列			<i>II</i>
71		支払リース料7	13	数字			II .
72	-	消費税(支払リース料 7)	13	数字			<i>II</i>
73	_	維持管理費7	13	数字			"
74		消費税(維持管理費7)	13	数字			<i>''</i>
75		平成〇年〇月度8	14/7	文字列			II .
76	-	支払リース料8	13	数字			II .
77	-	消費税(支払リース料 8)	13	数字			<i>''</i>
78	-	維持管理費8	13	数字			11
79	-	消費税(維持管理費8)	13	数字			II .
80		平成〇年〇月度9	14/7	文字列			"
81		支払リース料9 消費税(支払リース料	13	数字	-		"
82		9)	13	数字			"
83		維持管理費9	13	数字			<i>II</i>
84		消費税(維持管理費9)	13	数字			"
85 86		平成〇年〇月度10 支払リース料10	14/7 13	文字列 数字			II
		消費税(支払リース料					
87		10)	13	数字			11
88	-	維持管理費10	13	数字			II .
89	-	消費税(維持管理費 10)	13	数字			"
90	_	平成〇年〇月度11	14/7	文字列			II .
91		支払リース料11	13	数字			<i>II</i>
92	_	消費税(支払リース料	13	数字			"
		11)	13				
93		維持管理費11 消費税(維持管理費		数字			<i>II</i>
94		刀貝仉 (唯)寸目垤貝 11)	13	数字		<u> </u>	II .
95		平成〇年〇月度12	14/7	文字列			II .
96	-	支払リース料12	13	数字			<i>II</i>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
97	-	消費税(支払リース料 12)	13	数字			"
98	-	維持管理費12	13	数字			II .
99	-	消費税(維持管理費 12)	13	数字			"
100	1	期末残高	15/7	文字列			データは出力されません。
101	-	支払リース料(期末残 高)	13	数字			
102		消費税(期末残高)	13	数字			
103	ı	維持管理費(期末残高)	13	数字			
104	-	消費税(維持管理費 (期末残高))	13	数字			
105	1	支払累計額	15/7	文字列			データは出力されません。
106	ı	支払リース料(支払累 計額)	13	数字			
107	-	消費税(支払累計額)	13	数字			
108	ı	維持管理費(支払累計額)	13	数字			
109	- 1	消費税(維持管理費 (支払累計額))	13	数字			

- ※この汎用データは受入できません。
- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 当期償却額の計算が税法基準
- 2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
- 3. 部門管理が「使用しない」
- 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
- 5. 減損損失が「計上しない」
- 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- ※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆月次リース債務一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2601: 月次リース債務一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	1	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。
4		資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。
5		固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	ı	リース資産区分	30/15	文字列			
8	_	種類	32/16	文字列			
9	_	契約番号	20		Rev1.00から追加		
10	_	場所コード	5	文字列			
11	-	場所名	40/20	文字列			
12	-	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード"、公益法人の場合は"事業コード"。 ※使用制限3
13	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"、公益法 人の場合は"事業名"。 ※使用制限3
14	ı	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登 録」
15	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
16	1	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
17	ı	集計区分1名	30/15	文字列			容に従います。
18	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
19	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
20	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
21	-	集計区分3名 契約開始日	30×15 8	文字列 数字			 容に従います。 YYYYMMDD形式
23		支払開始日	8	<u> </u>			YYYYMMDD形式
24	-	リース解約日	8				YYYYMMDD形式
25	_	当期債務額	15/7				データは出力されません。
		元本返済額(当期債務					/ アは田力でれるとん。
26	1	額) 利息相当額(当期債務	13	数字			
27	-	額) 消費税債務(当期債務	13	数字			
28	-	額)	13	数字			
29	-	期首残高	15/7	文字列			データは出力されません。
30	1	元本返済額(期首残 高)	13	数字			
31	-	利息相当額(期首残 高)	13	数字			
32	-	消費税債務(期首残 高)	13	数字			
33	ı	平成〇年〇月度1	14/7	文字列			項目名は集計月度に従います。 集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。 データは出力されません。
34	-	元本返済額1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
35	-	利息相当額1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。
36		消費税債務1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。
37	ı	平成〇年〇月度2	14/7	文字列			11
38	-	元本返済額2	13	数字			11
39	-	利息相当額2	13	数字			11
40	-	消費税債務2	13	数字			11
41	-	平成〇年〇月度3	14/7	文字列			<i>II</i>
42	-	元本返済額3	13	数字			<i>II</i>
43	_	利息相当額3	13	数字	<u>l</u>	l	<i>II</i>

順項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目·初期値	備考
44 -	消費税債務3	13	数字			<i>II</i>
45 -	平成〇年〇月度4	14/7	文字列			<i>II</i>
46 -	元本返済額4	13	数字			<i>II</i>
47 –	利息相当額4	13	数字			<i>II</i>
48 -	消費税債務4	13	数字			<i>II</i>
49 -	平成〇年〇月度5	14/7	文字列			<i>II</i>
50 -	元本返済額5	13	数字			<i>II</i>
51 -	利息相当額5	13	数字			<i>II</i>
52 -	消費税債務5	13	数字			<i>II</i>
53 -	平成〇年〇月度6	14/7	文字列			<i>II</i>
54 -	元本返済額6	13	数字			<i>II</i>
55 -	利息相当額6	13	数字			<i>II</i>
56 -	消費税債務6	13	数字			II .
57 -	平成〇年〇月度7	14/7	文字列			II .
58 -	元本返済額7	13	数字			II .
59 –	利息相当額7	13	数字			II .
60 –	消費税債務7	13	数字			II .
61 -	平成〇年〇月度8	14/7	文字列			II .
62 -	元本返済額8	13	数字			II .
63 -	利息相当額8	13	数字			II .
64 –	消費税債務8	13	数字			II .
65 –	平成〇年〇月度9	14/7	文字列			II .
66 –	元本返済額9	13	数字			II .
67 –	利息相当額9	13	数字			II .
68 –	消費税債務9	13	数字			II .
69 –	平成〇年〇月度10	14/7	文字列			II .
70 –	元本返済額10	13	数字			II .
71 -	利息相当額10	13	数字			II .
72 -	消費税債務10	13	数字			II .
73 -	平成〇年〇月度11	14/7	文字列			II .
74 –	元本返済額11	13	数字			II .
75 –	利息相当額11	13	数字			<i>II</i>
76 –	消費税債務11	13	数字			II .
77 –	平成〇年〇月度12	14/7	文字列			<i>II</i>
78 –	元本返済額12	13	数字			<i>II</i>
79 –	利息相当額12	13	数字			<i>II</i>
80 -	消費税債務12	13	数字			II
81 -	期末残高	15/7	文字列			データは出力されません。
82 -	元本返済額(期末残 高)	13	数字			
83 -	利息相当額(期末残 高)	13	数字			
84 -	消費税債務(期末残 高)	13	数字			

- ※この汎用データは受入できません。 ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 当期償却額の計算が税法基準
- 2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
- 3. 部門管理が「使用しない」
- 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
- 5. 減損損失が「計上しない」

- 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人 7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」 ※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆月次償却額配賦一覧

		1 DC-1 PX H-1-1-1					
順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目 • 初期値	備考
1	_	帳票種別	5	数字			1600: 月次償却額配賦一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20 10	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。
5 6		固定資産科目コード 固定資産科目名	28/14	文字列 文字列			
7		場所コード					
8		場所名	5 40/20	文字列 文字列			
9	-	事業区分コード	3		Rev2. 03から追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は"会計区分コード"。 ※使用制限7
10	-	事業区分名	40/20	文字列	Rev2. 03から追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は"会計区分名"。 ※使用制限7
11	-	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"」を追加		配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス区分コード "、公益法人の場合は"事業コード "。 ※使用制限3
12	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"」を追加		配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"、公益法 人の場合は"事業名"。 ※使用制限3
13	_	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
14	-	集計区分1名	30/15	文字列			容に従います。
15	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
16	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
17	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
18	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
19	_	償却方法	22/11	文字列			
20		耐用年数	7				出力例:10年
21	_	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
22	_	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式 項目名は集計月度に従います。 集計開始月度から順番に、1~12に
23	_	平成〇年〇月度1	14/7	文字列			入ります。 データは出力されません。
24	-	販売管理費1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。
25	-	営業外費用1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。
26	-	製造原価1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。
27		計1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。 販売管理費1、営業外費用1、製造 原価1の合計。
28		平成〇年〇月度2	14/7	文字列			II .
29	-	販売管理費2	13	数字			II .
30	-	営業外費用2	13	数字			<i>II</i>
31	-	製造原価2	13	数字			II .
32	-	計2	13	数字			<i>''</i>
33		平成〇年〇月度3	14/7	文字列			<i>II</i>
34	-	販売管理費3	13	数字			<i>''</i>
35	-	営業外費用3	13	数字			<i>II</i>
36		製造原価3	13	数字			<i>II</i>
37		計3	13	数字			<i>II</i>
38		平成〇年〇月度4	14/7	文字列			<i>II</i>
39		販売管理費4	13	数字			<i>II</i>
40		営業外費用4	13	数字	<u> </u>		<i>II</i>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
41	-	製造原価4	13	数字			<i>''</i>
42	_	計4	13	数字			<i>II</i>
43	_	平成〇年〇月度5	14/7	文字列			<i>II</i>
44	_	販売管理費5	13	数字			<i>II</i>
45	_	営業外費用5	13	数字			II .
46	_	製造原価5	13	数字			<i>II</i>
47	_	計5	13	数字			<i>II</i>
48	_	平成〇年〇月度6	14/7	文字列			II .
49	_	販売管理費6	13	数字			<i>II</i>
50	_	営業外費用6	13	数字			<i>II</i>
51	-	製造原価6	13	数字			<i>II</i>
52	-	計6	13	数字			<i>II</i>
53	-	平成〇年〇月度7	14/7	文字列			<i>II</i>
54	_	販売管理費7	13	数字			<i>II</i>
55	-	営業外費用7	13	数字			<i>II</i>
56	-	製造原価7	13	数字			<i>II</i>
57	-	計7	13	数字			<i>II</i>
58	_	平成〇年〇月度8	14/7	文字列			<i>II</i>
59	-	販売管理費8	13	数字			<i>II</i>
60	-	営業外費用8	13	数字			<i>II</i>
61	-	製造原価8	13	数字			<i>''</i>
62	-	計8	13	数字			<i>II</i>
63	-	平成〇年〇月度9	14/7	文字列			<i>II</i>
64	-	販売管理費9	13	数字			<i>''</i>
65	-	営業外費用9	13	数字			<i>''</i>
66	-	製造原価9	13	数字			<i>''</i>
67	_	計9 m # 0 # 0 B # 10	13	数字			<i>II</i>
68	_	平成〇年〇月度10	14/7	文字列			<i>II</i>
69	_	販売管理費10	13	数字			<i>II</i>
70	_	営業外費用10	13	数字			// // // // // // // // // // // // //
71 72	_	製造原価10	13 13	数字			<i>''</i>
73		計10 平成〇年〇月度11	14/7	数字 文字列			<i>''</i>
74	- -	販売管理費11	13				<i>''</i>
75		<u> </u>	13	<u>数字</u> 数字			<i>''</i>
76		製造原価11	13	数字			<i>''</i>
77			13	数子 数字			<i>''</i>
78		平成〇年〇月度12	14/7	文字列			<i>''</i>
79		販売管理費12	13	数字			<i>''</i>
80	_	営業外費用12	13	数字			"
81		製造原価12	13	数字			"
82			13	数字			<i>''</i>
83	_	総合計	6/3	文字列			<i>"</i> データは出力されません。
84	_	販売管理費計	13	数字			/ /16四/3で406と70。
85	_	営業外費用計	13	数字			
86	_	製造原価計	13	数字			
87	-	計13	13	数字			項目名は"計"。 販売管理費計、営業外費用計、製 造原価計の合計。

- ※この汎用データは受入できません。
- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 当期償却額の計算が税法基準
- 2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
- 3. 部門管理が「使用しない」
- 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
- 5. 減損損失が「計上しない」
- 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- ※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

>当期償却額配賦-

ΠĒ	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
//ISC	- ₹.	帳票種別	5	数字	火火 液症	20天天日 初州區	1602: 当期償却額配賦一覧
-		10000000000000000000000000000000000000	Ŭ	XX]			0: 通常行
2	_	出力行の種類	2	数字			1: 小計
		四月日四月		級丁			3: 合計
\vdash							<u>5・日間</u> 合計額一覧の場合、項目名は並び
3	-	資産コード	23/11	文字列			
							順の指定に従います。 合計額一覧の場合、項目名は並び
4	-	資産名	40/20	文字列			
_		国内农立51日 1	10	- 소스되			順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6		固定資産科目名	28/14	文字列			
1	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
		+ *			D 0 00 / 2 35+-		項目名は法人区分が公益法人の場
9	_	事業区分コード	3	又字列	Rev2. 03から追加		合は"会計区分コード"。
							※使用制限7
							項目名は法人区分が公益法人の場
10	-	事業区分名	40/20	文字列	Rev2. 03から追加		合は"会計区分名"。
							※使用制限7
							配賦先の部門。
					Rev1.00から「公益		項目名は、法人区分が社会福祉法
11	_	部門コード	6	文字列	法人の場合は"事業		人の場合は"サービス区分コード
1 ''			U	スナツ	コード″」を追加		"、公益法人の場合は"事業コード
					コート」を追加		<i>"</i>
							※使用制限3
							配賦先の部門。
					Rev1.00から「公益		項目名は、法人区分が社会福祉法
12	_	部門名	30/15	文字列	法人の場合は"事業		人の場合は"サービス名"、公益法
					名″」を追加		人の場合は"事業名"。
							※使用制限3
10		# 1 5 7 1 - 1	-				項目名は、データの保守の設定内
13	-	集計区分1コード	5	文字列			容に従います。
44		#=1= 0.45	00 445				項目名は、データの保守の設定内
14	-	集計区分1名	30/15	文字列			容に従います。
45		#=1= 00 IS	-				項目名は、データの保守の設定内
15	-	集計区分2コード	5	文字列			容に従います。
4.0		#-I- NA F	22=				項目名は、データの保守の設定内
16	-	集計区分2名	30/15	文字列			容に従います。
			_				項目名は、データの保守の設定内
17	-	集計区分3コード	5	文字列			容に従います。
							項目名は、データの保守の設定内
18	-	集計区分3名	30/15	文字列			容に従います。
19	_	償却方法	22/11	文字列			
20	_	耐用年数	7	ヘナツ			出力例:10年
21	_	供用年月日	8	数字			<u>ロバタ: 10年</u> YYYYMMDD形式
22	_	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
23	_	販売管理費	13	数于 数字			1 1 1 1 mm U J J J J J
24	_	営業外費用	13	数于 数字			
25	_	製造原価	13	<u>数于</u> 数字			
							販売管理費計、営業外費用計、製
26	_	計	13	数字			販売官垤負前、呂来が負用前、袋 ↑ 造原価計の合計。
							但ぶ運引の口引。

- ※この汎用データは受入できません。
- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 当期償却額の計算が税法基準
- 2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
- 3. 部門管理が「使用しない」
- 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
- 5. 減損損失が「計上しない」
- 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- ※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆月次支払リース料配賦一覧

	737		<u>1"1 HUM</u>	<u> 7</u>)		
順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
ля 1		帳票種別	711 3 13	数字	炙叉腹症	少人人有口,初为他	1700: 月次支払リース料配賦一覧
2		出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。
4	1	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。
5	ı	固定資産科目コード	10	文字列			
6	1	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	契約番号	20		Rev1.00から追加		
9	-	場所コード	5	文字列			
10	-	場所名	40/20	文字列			
11	-	事業区分コード	3	文字列	Rev2. 03から追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は"会計区分コード"。 ※使用制限7
12	-	事業区分名	40/20	文字列	Rev2. 03から追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は"会計区分名"。 ※使用制限7
13	-	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"」を追加		配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス区分コード "、公益法人の場合は"事業コード "。 ※使用制限3
14	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"」を追加		配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"、公益法 人の場合は"事業名"。 ※使用制限3
15	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登 録」
16	ı	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登 録」
17	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
18	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
19	1	集計区分2コード	5	文字列			容に従います。
20	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
21	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内
22		集計区分3名 契約期間開始日	30×15 8	文字列 数字			項目名は、データの保守の設定内 <mark>容に従います。</mark> YYYYMMDD形式
24	_	契約期間終了日	8	数于 数字			YYYYMMDD形式
25	_	リース解約日	8	<u>数于</u> 数字			YYYYMMDD形式
26		平成〇年〇月度1	14/7	文字列			項目名は集計月度に従います。 集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。
27	-	販売管理費1	13	数字			データは出力されません。 集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。
28	-	営業外費用1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。
29	-	製造原価1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。
30	-	計1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。 販売管理費1、営業外費用1、製造 原価1の合計。
31	-	平成〇年〇月度2	14/7	文字列			// III
32		販売管理費2	13	数字			<i>''</i>
33		営業外費用2	13	数字			<i>''</i>
34	-	製造原価2	13	数字			<i>II</i>
35	-	計2	13	数字			<i>''</i>
36	_	平成〇年〇月度3	14/7	文字列			<i>II</i>
37	ı	販売管理費3	13	数字			II .
38		営業外費用3	13	数字			<i>II</i>
39		製造原価3	13	数字			11
40	-	計3	13	数字			II .

順項	[番 項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
41 -	- 平成〇年〇月度4	14/7	文字列			<i>''</i>
42 -	- 販売管理費4	13	数字			<i>II</i>
	- 営業外費用4	13	数字			<i>II</i>
	- 製造原価4	13	数字			<i>II</i>
45 -	- 計4	13	数字			<i>II</i>
	- 平成〇年〇月度5	14/7	文字列			<i>II</i>
	- 販売管理費5	13	数字			<i>II</i>
	- 営業外費用5	13	数字			<i>II</i>
	- 製造原価5	13	数字			<i>II</i>
	- 計5	13	数字			<i>II</i>
	平成〇年〇月度6	14/7	文字列			<i>II</i>
52 -	- 販売管理費6	13	数字			<i>''</i>
	- 営業外費用6	13	数字			<i>''</i>
	- 製造原価6	13	数字			"
55 -	- 計6	13	数字			<i>''</i>
	- 平成〇年〇月度7	14/7	文字列			"
	<u> </u>	13	数字			"
		13	数字			"
		13	数字			"
		13	数字			"
	- 平成〇年〇月度8	14/7	文字列			"
	- 販売管理費8	13	数字			"
	- 営業外費用8	13	数字			"
		13	数子 数字			
	- 製造原価8	13	数字			"
65 -	- 計8 - 平成○年○日度9	14/7	数字			"
	1/20 1 0 / 1/20		文字列			<i>''</i>
	- 販売管理費9	13	数字			
	一 営業外費用9	13	数字			"
00	- 製造原価9	13	数字			"
	- 計9	13	数字			"
, ,	- 平成〇年〇月度10 - 平成〇年〇月度10	14/7	文字列			<i>''</i>
1 '-1	- 販売管理費10	13	数字			"
, 0	- 営業外費用10	13	数字			<i>II</i>
	- 製造原価10	13	数字			<i>''</i>
75 -	- 計10	13	数字			<i>II</i>
, , ,	- 平成〇年〇月度11	14/7	文字列			<i>''</i>
	- 販売管理費11	13	数字			<i>II</i>
, 0	- 営業外費用11	13	数字			<i>II</i>
, ,	- 製造原価11	13	数字			<i>II</i>
	- 計11	13	数字			<i>''</i>
<u> </u>	- 平成〇年〇月度12	14/7	文字列			<i>II</i>
1 ~-1	- 販売管理費12	13	数字			<i>II</i>
	- 営業外費用12	13	数字			<i>II</i>
1 ~ .1	- 製造原価12	13	数字			<i>II</i>
85 -	- 計12	13	数字			<i>II</i>
1 001	- 総合計	6/3	文字列			データは出力されません。
	- 販売管理費計	13	数字			
88 -	- 営業外費用計	13	数字			
89 -	- 製造原価計	13	数字			
90 -	- 計13	13	数字			項目名は"計"。 販売管理費計、営業外費用計、製 造原価計の合計。

- ※この汎用データは受入できません。
- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 当期償却額の計算が税法基準
- 2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
- 3. 部門管理が「使用しない」
- 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
- 5. 減損損失が「計上しない」
- 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- ※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

貸却実績額一覧

life	TE 32	香口点	化	型	変更履歴	必須項目・初期値	htt: -br.
川 只 1	項番	項目名 帳票種別	桁数 5	数字	发 更履歴	必須垻日 物 朔 個	備考 1800: 償却実績額一覧
\vdash	_		ົວ	数 子			1800: 頂却美粮額一見 0: 通常行
2	_	出力行の種類	2	数字			10. 通常17 1: 小計
4	_	山川が建筑		致于			1・小計 3:合計
\vdash							3. 合計 合計額一覧の場合、項目名は並び
3	_	資産コード	23/11	文字列			
\vdash							順の指定に従います。
4	_	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び
<u> </u>			10				順の指定に従います。
5 6		固定資産科目コード	10 28/14	文字列			
7		固定資産科目名		文字列			
8	_	場所コード場所名	5 40/20	文字列			
0	_	<u>场</u> 价名	40/20	文字列			万只女儿 法上京八式社会短礼法
					David OOAx C FAX		項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス区分コード
9		☆788 → 1 *	6	ᅲᆕᆒ	Rev1.00から「公益		人の場合は サービス区ガコート
9	-	部門コード	0	文字列	法人の場合は"事業		プ、公益法人の場合は"事業コード
					コード″」を追加		。 以 住 田 4 17月 2
							※使用制限3
					Rev1.00から「公益		項目名は、法人区分が社会福祉法
10	_	部門名	30/15	文字列	法人の場合は"事業		人の場合は"サービス名"、公益法
					名″」を追加		人の場合は″事業名″。
							※使用制限3 項目名は、データの保守の設定内
11	_	集計区分1コード	5	文字列			
\vdash							容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
12	_	集計区分1名	30/15	文字列			現日名は、ナーダの保守の設定内
\vdash							容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
13	_	集計区分2コード	5	文字列			
\vdash							容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
14	-	集計区分2名	30/15	文字列			
\vdash							容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
15	_	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、テーダの保守の設定内
\vdash							母に促いまり。 項目名は、データの保守の設定内
16	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、テーダの保守の設定内
17	_	取得価額	13	数字			台に兆いまり。
18	_	償却方法	22/11	文字列			
19		耐用年数	7/3	入士勿			上 出力例:10年
20	_	以前償却額	13	数字			шлуу . ТО Т
21		5年前償却額	13	数于 数字			
22		4年前償却額	13	数字			
23		3年前償却額	13	数字			
24	_	2年前償却額	13	数字			
25		1年前償却額	13	数字			
26		当期償却額	13	数字			
		コタはい	10	奴丁	<u>i</u>		

- ※この汎用データは受入できません。
- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 当期償却額の計算が税法基準
- 2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
- 3. 部門管理が「使用しない」
- 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
- 5. 減損損失が「計上しない」
- 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人 7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- ※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆償却予定額一覧

		- 覧形式】	Le- siet.	arel.	*===	2/F-F D - 1-10 H	144 -t-
順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1904. 償却予定額一覧(償却額一覧 形式・年次) 1906. 償却予定額一覧(償却額一覧 形式・月次)
							「月次償却予定額を表示」がする の場合は月次、しないの場合は年 次となります。 0: 通常行
2	-	出力行の種類	2	数字			1: 小計 3: 合計 合計額一覧の場合、項目名は並び
3	-	資産コード	23/11	文字列			百計観 見の場合、項目名は並び 順の指定に従います。 合計額 覧の場合、項目名は並び
4 5	-	資産名 固定資産科目コード	40/20 10	文字列文字列			順の指定に従います。
6		固定資産科目名	28/14	文字列			
7	_	場所コード	5	文字列			
	_		_				
9		部門コード	6	文字列文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"」を追加		配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス区分コード "、公益法人の場合は"事業コード
10	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"」を追加		※使用制限3 配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"、公益法 人の場合は"事業名"。 ※使用制限3
11	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
12	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、テーダの保守の設定内
13	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
14	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
15	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内
16 17	-	集計区分3名	30×15 13	文字列			項目石は、データの保守の設定内
		取得価額		数字			
18		償却方法	22/11	文字列			
20		当期	7/3 14/7	文字列			出力例:10年 中間申告の場合、項目名は"当期 (中間)"。 データは出力されません。
21	_	当期償却額	13	数字			/
22	-	帳簿価額	13	数字			
23	_	償却累計額	13	数字			
24		予定額(確定)	14/7	文字列			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。 データは出力されません。
25	-	償却予定額	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。
26	Ι	予定額(帳簿価額)	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。
27	-	予定額(償却累計額)	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。
28	-	予定額集計期間1(中間)	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、 または月度となります。 データは出力されません。 集計開始月度から順番に、1~11に 入ります。 中間申告で「月次償却予定額を表 示」がするの場合のみ使用しま す。

29	順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴 必須項目・	・初期値 備考
29	川民	クスロ	模目句	411 35X	垂	支	
空間・大変解(中間) 13 数字							
13 東海市師は 中間 13 数字 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中	29	-	償却予定額1(中間)	13	数字		
大学 13 13 25 25 25 25 25 25 25 2							
30							
「「「「「「「「「」」」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」							
京川が18 の場合の4使用します。 京川が18 の場合の4使用します。 京川 京川 京川 京川 京川 京川 京川 京	20		框签/基据1/击图》	10	粉宁		
13	30	_	恨海 個領 (中 旬 <i>)</i>	13	釵子		
横却栗計解目 (中間)							
1							入ります。
T	31	-	償却累計額1(中間)	13	数字		
32 日							
13	\vdash		고 中 好 # = 1 # 1 # 1 # 1 # 1 # 1				す。
33 一	32	-		14/7	文字列		ıı .
34 - 梅蓬価線2(中間) 13 数字	33	_		13	数字		11
35 一							
36	35						11
10 13 数字							,,
138							"
39							
40 - 予定額条計期間8 (中間)							
14 -	39	-		13	数字		"
41 -	40	-		14/7	文字列		"
42	41	_		13	数字		11
44 - 信知来計類4 (中間) 13 数字 14 7 文字列 14 14 7 文字列 17 14 14 7 文字列 17 18 18 18 18 18 18 18							
14							11
45 -	11		予定額集計期間5(中	1/1 /7	サウ列		"
46 - -							
48		-			数字		
48 - 予定額集計期間6(中間) 13 数字 17 14 7 2字列 18 18 18 18 18 18 18 1							
49 -							"
49 -	48	-		14/7	文字列		"
52	49	-		13	数字		<i>''</i>
52 - 予定額集計期間7(中間) 13 数字 14 13 数字 17 18 18 18 18 18 18 18		-	帳簿価額6(中間)		数字		<i>''</i>
18	51	-		13	数字		11
53 - (歯)	52	_		14/7	文字列		"
55 - 帳簿価額7(中間) 13 数字 " 55 - 信知料額7(中間) 13 数字 " 56 - 市定額条計期間8(中間) 14/7 文字列 " 57 - 億却予定額8(中間) 13 数字 " 58 - 帳簿価額8(中間) 13 数字 " 60 - 市産額集計期間9(中間) 13 数字 " 60 - 市間) 13 数字 " 61 - (賣却予定額9(中間) 13 数字 " 62 - 帳簿価額9(中間) 13 数字 " 63 - (員却累計額9(中間) 13 数字 " 64 - 間) 14/7 文字列 " 65 - (長簿価額10(中間) 13 数字 " 66 - 帳簿価額10(中間) 13 数字 " 67 - (賣如果計額10(中間) 13 数字 " 68 - 予定額集計期間1(中間) 13 数字 " 70 - 帳簿価額11(中間) 13 数字 " 71 - (賣却果計額10(中間) 13 数字 " 70 - 帳簿価額1(中間) 13 数字 " 70 - 帳簿価額1(中間)			間)	- 10			
55					数子 数字		
56 - 予定額集計期間8(中間) 14/7 文字列 57 - 億却予定額8(中間) 13 数字 58 - 帳簿価額8(中間) 13 数字 59 - 優加累計額8(中間) 13 数字 60 - 予定額集計期間9(中間) 14/7 文字列 61 - 優加予定額9(中間) 13 数字 62 - 帳簿価額9(中間) 13 数字 63 - 億却累計額9(中間) 13 数字 64 - 同別 14/7 文字列 65 - 億却予定額(10(中間) 13 数字 66 - 帳簿価額(10(中間) 13 数字 67 - 億却累計額(1)(中間) 13 数字 68 - 予定額集計期間11(中間) 13 数字 70 - 帳簿価額(1)(中間) 13 数字 70 - 帳簿価額(1)(中間) 13 数字 71 - 個却累計額(1)(中間) 13 数字 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列 73 - (計算)(中間) 13 数字 74 - (計算)(中間) 13 数字 75 - (計算)(中間) 13 数字 76 - (計算)(中間) 13 数字 77 - (計算)(中間) 13 数字 78 - (計算)(中間) 13 13 数字 79 - (計算)(中間) 13 14/7 文字列 70 - (計算)(中間) 13 14/7 文字列 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列 73 - (計算)(中間) 13 14/7 文字列 74 - (計算)(中間) 13 14/7 文字列 75 - (計算)(中間) 13 14/7 文字列 75 - (計算)(中間) 14/7 文字列							
157							
58 - 帳簿価額8(中間) 13 数字 " 59 - 億却累計額8(中間) 13 数字 " 60 - 市間) 14/7 文字列 " 61 - 億却予定額9(中間) 13 数字 " 62 - 帳簿価額9(中間) 13 数字 " 63 - 億却聚計額9(中間) 13 数字 " 64 - 市間) 13 数字 " 65 - 帳簿価額10(中間) 13 数字 " 66 - 帳簿価額10(中間) 13 数字 " 67 - 億却累計額11(中間) 13 数字 " 68 - 市園) 市園 14/7 文字列 " 69 - 億却予定額11(中間) 13 数字 " 70 - 帳簿価額11(中間) 13 数字 " 70 - 帳簿価額11(中間) 13 数字 " 70 - 帳簿価額1(中間) 13 数字 " 72 - 予定額集計期間1	56	_		14/1	又字列		"
59 - (農却累計額8(中間) 13 数字 " 60 - 市交額集計期間9(中間) 14/7 文字列 " 61 - (農却予定額9(中間) 13 数字 " 62 - 帳簿価額9(中間) 13 数字 " 63 - (農却累計額9(中間) 13 数字 " 64 - 間) 14/7 文字列 " 65 - (農却予定額10(中間) 13 数字 " 66 - 帳簿価額10(中間) 13 数字 " 67 - (農却累計額11(中間) 13 数字 " 68 - 予定額集計期間11(中間) 13 数字 " 70 - 帳簿価額1(中間) 13 数字 " 71 - (農却累計額11(中間) 13 数字 " 71 - (農却累計額11(中間) 13 数字 " 71 - (農却累計額11(中間) 13 数字 " 71 - (農力和計額11(中間) 13 数字 " 71 - (農場任額11(中間) 13 数字 " 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列 「月次償却予定額を表示」がしないよれません。「月次償却予定額を表示」がしないの場合は、集計対象となる年度、「月次償却予定額を表示」がしないの場合は、集計対象となる年度、「月次償却予定額を表示」がしないの場合は、集計開始期間のは、「							
60 一 予定額集計期間9(中 14/7 文字列							
60 - 間) 14/7 文字列 61 - 償却予定額9(中間) 13 数字 62 - 帳簿価額9(中間) 13 数字 63 - 償却累計額9(中間) 13 数字 64 - 予定額集計期間10(中間) 13 数字 65 - (戌却予定額10(中間) 13 数字 66 - 帳簿価額10(中間) 13 数字 67 - (戌却累計額10(中間) 13 数字 68 - 予定額集計期間11(中間) 14/7 文字列 69 - (戌却予定額11(中間) 13 数字 70 - 帳簿価額11(中間) 13 数字 71 - (戌却累計額11(中間) 13 数字 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列					数字		<i>"</i>
61 - 償却予定額9(中間) 13 数字 62 - 帳簿価額9(中間) 13 数字 63 - 償却累計額9(中間) 13 数字 64 - 砂定額集計期間10(中間) 13 数字 65 - 償却予定額10(中間) 13 数字 66 - 帳簿価額10(中間) 13 数字 67 - 償却累計額10(中間) 13 数字 68 - 砂定額集計期間11(中間) 13 数字 69 - 償却予定額11(中間) 13 数字 70 - 帳簿価額11(中間) 13 数字 71 - 償却累計額11(中間) 13 数字 71 - 償却累計額11(中間) 13 数字 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列	60	_		14/7	文字列		''
62 - 帳簿価額9(中間) 13 数字 63 - 償却累計額9(中間) 13 数字 64 - 予定額集計期間10(中間) 14/7 文字列 65 - 償却予定額10(中間) 13 数字 66 - 帳簿価額10(中間) 13 数字 67 - 償却累計額10(中間) 13 数字 68 - 予定額集計期間11(中間) 13 数字 70 - 帳簿価額11(中間) 13 数字 71 - 償却累計額11(中間) 13 数字 71 - 償却累計額11(中間) 13 数字 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列 14/7 14/7 文字列 14/7 14/7 文字列 14/7 14	61	_		13	数字		"
63 - 償却累計額9(中間) 13 数字 " 64 - 間) 7 定額集計期間10(中間) 14/7 文字列 " 65 - 償却予定額10(中間) 13 数字 " 66 - 帳簿価額10(中間) 13 数字 " 67 - 償却累計額10(中間) 13 数字 " 68 - 予定額集計期間11(中間) 13 数字 " 69 - (償却予定額11(中間) 13 数字 " 70 - 帳簿価額11(中間) 13 数字 " 71 - (償却累計額11(中間) 13 数字 " 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列 項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。データは出力されません。「月次償却予定額を表示」がするの場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「「月次償却予定額を表示」がしないの場合は、集計開始期数から順					数字		
64 - 予定額集計期間10(中間) 14/7 文字列 " 65 - 償却予定額10(中間) 13 数字 " 66 - 帳簿価額10(中間) 13 数字 " 67 - 償却累計額10(中間) 13 数字 " 68 - 予定額集計期間11(中間) 14/7 文字列 " 69 - 償却予定額11(中間) 13 数字 " 70 - 帳簿価額11(中間) 13 数字 " 71 - 償却累計額11(中間) 13 数字 " 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列 項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。データは出力されません。「月次償却予定額を表示」がするの場合は、変期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次償却予定額を表示」がしないの場合は、集計開始期数から順			償却累計額9(中間)				ıı
10	64		予定額集計期間10(中	14 /7			
66 - 帳簿価額10(中間) 13 数字 67 - 償却累計額10(中間) 13 数字 68 - 予定額集計期間11(中間) 14/7 文字列 69 - 償却予定額11(中間) 13 数字 70 - 帳簿価額11(中間) 13 数字 71 - 償却累計額11(中間) 13 数字 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列							
67 - 償却累計額10(中間) 13 数字 " 68 - 予定額集計期間11(中間) 14/7 文字列 " 69 - 償却予定額11(中間) 13 数字 " 70 - 帳簿価額11(中間) 13 数字 " 71 - 償却累計額11(中間) 13 数字 " 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列 項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。データは出力されません。「月次償却予定額を表示」がするの場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次償却予定額を表示」がしないの場合は、集計開始期数から順							
68 - 予定額集計期間11(中間) 14/7 文字列							
69 - 償却予定額11(中間) 13 数字 70 - 帳簿価額11(中間) 13 数字 71 - 償却累計額11(中間) 13 数字 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列 72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列 72 - 下定額集計期間1 14/7 文字列							
69 一 償却予定額11(中間) 13 数字	68	_		14/7	文字列		"
70 - 帳簿価額11(中間) 13 数字	69	_					<i>11</i>
項目名は、集計対象となる年度、 または月度となります。 データは出力されません。 「月次償却予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしな いの場合は、集計開始期数から順	70	-	帳簿価額11(中間)	13	数字		II .
または月度となります。	71	-	償却累計額11(中間)	13			
プログロ プログログロ プログロ プログロ プログロ プログロ プログロ プログロ プログロ プログロ プログログロ プログロ プログログロ プログロ プログログロ プログロ プログロ プログロ プログロ プログログロ プログロ プロ	1 1						
72 72 72 72 72 72 72 74 74							
72 - 予定額集計期間1 14/7 文字列 の場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしないの場合は、集計開始期数から順							
番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしな いの場合は、集計開始期数から順	70	_	名宁 姑 佳卦批問1	1/1 /7	수수제		
	'4		」, た 餓 未 計 粉 門	14//	入士勿		

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
MR	ス田	것다	111 300	<u> </u>	文义 限证	少人会口 炒剂區	「月次償却予定額を表示」がする
							の場合は、翌期の期首月度から順
72		増わる 中毎1	10	**			番に、1~12に入ります。
73	-	償却予定額1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がしな
							いの場合は、集計開始期数から順
							番に、1~20に入ります。
							「月次償却予定額を表示」がする
							の場合は、翌期の期首月度から順
74	-	帳簿価額1	13	数字			番に、1~12に入ります。
							「月次償却予定額を表示」がしな
							いの場合は、集計開始期数から順 番に、1~20に入ります。
							「月次償却予定額を表示」がする
							の場合は、翌期の期首月度から順
7.		/# +n = 1 h= 1	10	34L -			番に、1~12に入ります。
75	-	償却累計額1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がしな
							いの場合は、集計開始期数から順
							番に、1~20に入ります。
76		予定額集計期間2	14/7	文字列			<i>II</i>
77		償却予定額2	13	数字			II .
78		帳簿価額2	13	数字			"
79 80		償却累計額2 予定額集計期間3	13 14/7	数字 文字列			II
81		アル領朱町期间3 償却予定額3	13	数字			"
82		帳簿価額3	13	数字			"
83	_	償却累計額3	13	数字			<i>"</i>
84		予定額集計期間4	14/7	文字列			<i>''</i>
85		償却予定額4	13	数字			<i>II</i>
86		帳簿価額4	13	数字			<i>II</i>
87		償却累計額4	13	数字			<i>II</i>
88		予定額集計期間5	14/7	文字列			<i>''</i>
89		償却予定額5	13	数字			<i>''</i>
90		帳簿価額5	13 13	数字			"
91 92		償却累計額5 予定額集計期間6	14/7	数字 文字列			II
93		償却予定額6	13	数字			"
94	_	帳簿価額6	13	数字			"
95	_	償却累計額6	13	数字			<i>''</i>
96		予定額集計期間7	14/7	文字列			<i>''</i>
97		償却予定額7	13	数字			<i>II</i>
98		帳簿価額7	13	数字			<i>II</i>
99	_	償却累計額7	13	数字			<i>II</i>
100	-	予定額集計期間8	14/7	文字列			II .
101 102	_	償却予定額8 帳簿価額8	13 13	数字 数字			<i>II</i>
103		帳溥価領8 償却累計額8	13	<u> </u>			"
103		予定額集計期間9	14/7	文字列			"
105		償却予定額9	13	数字			"
106		帳簿価額9	13	数字			<i>''</i>
107	_	償却累計額9	13	数字			<i>''</i>
108		予定額集計期間10	14/7	文字列			<i>II</i>
109		償却予定額10	13	数字			<i>II</i>
110	-	帳簿価額10	13	数字			<i>II</i>
111		償却累計額10	13	数字			"
112		予定額集計期間11	14/7	文字列			"
113 114		<u>償却予定額11</u> 帳簿価額11	13 13	<u>数字</u> 数字			<i>II</i>
115			13	数子 数字			"
116		予定額集計期間12	14/7	文字列			"
117	-	償却予定額12	13	数字			<i>II</i>
118		帳簿価額12	13	数字			<i>11</i>
119	-	償却累計額12	13	数字			"
120		予定額集計期間13	14/7	文字列			II .
121	-	償却予定額13	13	数字			<i>II</i>
122		帳簿価額13	13	数字			<i>II</i>
123	-	償却累計額13	13	数字			"
124 125	_	予定額集計期間14 償却予定額14	14/7 13	文字列 数字			<i>II</i>
126		順却ア定領14 帳簿価額14	13	<u> </u>			"
127		慢海側領14 償却累計額14	13	数字			"
128	-	予定額集計期間15	14/7	文字列			<i>''</i>
129	-	償却予定額15	13	数字			<i>''</i>
130	-	帳簿価額15	13	数字			"
131	ı	償却累計額15	13	数字			"
132		予定額集計期間16	14/7	文字列			<i>II</i>
133	_	償却予定額16	13	数字			<i>II</i>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
134	ı	帳簿価額16	13	数字			<i>II</i>
135	ı	償却累計額16	13	数字			<i>II</i>
136	ı	予定額集計期間17	14/7	文字列			II .
137	1	償却予定額17	13	数字			II .
138	ı	帳簿価額17	13	数字			II .
139	-	償却累計額17	13	数字			II .
140	-	予定額集計期間18	14/7	文字列			II .
141	ı	償却予定額18	13	数字			II .
142		帳簿価額18	13	数字			II .
143	ı	償却累計額18	13	数字			<i>II</i>
144	ı	予定額集計期間19	14/7	文字列			II .
145		償却予定額19	13	数字			II .
146	-	帳簿価額19	13	数字			<i>II</i>
147	ı	償却累計額19	13	数字			II .
148	-	予定額集計期間20	14/7	文字列			<i>II</i>
149	ı	償却予定額20	13	数字			II .
150	_	帳簿価額20	13	数字			II .
151	_	償却累計額20	13	数字			<i>II</i>

		己賦一覧形式】	Les No.		***	>	<u> </u>
順	項番	項目名	析数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考 1900: 償却予定額一覧(償却額配賦)
1	-	帳票種別	5	数字			- 覧知ア定領一員(資知領配照 一覧形式・年次) 1902: 償却予定額一覧(償却額配賦 一覧形式・月次) 「月次償却予定額を表示」がする の場合は月次、しないの場合は年 次となります。
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	_	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。
4		資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。
5 6		<u>固定資産科目コード</u> 固定資産科目名	10 28/14	<u>文字列</u> 文字列			
7	_	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	事業区分コード	3	文字列	Rev2. 03から追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は"会計区分コード"。 ※使用制限7
10	-	事業区分名	40/20	文字列	Rev2. 03から追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は"会計区分名"。 ※使用制限7
11	-	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 コード"」を追加		配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス区分コード "、公益法人の場合は"事業コード
12	_	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は"事業 名"」を追加		※使用制限3 配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"、公益法 人の場合は"事業名"。 ※使用制限3
13	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
14	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
15	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
16	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
17	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
18		集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
19		取得価額	13	数字			
20 21		償却方法 耐用年数	22/11 7/3	文字列			 出力例:10年
22		当期償却額	14/7	文字列			中間申告の場合、項目名は"当期償却額(中間)"。 データは出力されません。
23		当期販売管理費	13	数字			
24	_	当期営業外費用	13	数字			
25 26	ì	当期製造原価 当期計	13 13	数字数字			当期販売管理費、当期営業外費
27		(賞却予定額(確定)	14/7	文字列			用、当期製造原価の合計 中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。 データは出力されません。
28	-	償却予定額(販売管理 費)	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。
29	-	償却予定額(営業外費 用)	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。
30	_	償却予定額(製造原 価)	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。
31	_	償却予定額(計)	13	数字			償却予定額(販売管理費)、償却予 定額(営業外費用)、償却予定額(製 造原価)の合計

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
川貝	坝田	坝 口口	411 3K	至	友史限证	必须填日 初期	項目名は、集計対象となる年度、
							または月度となります。
							データは出力されません。
32	_	予定額集計期間1(中	14/7	文字列			集計開始月度から順番に、1~11に
02		間)	142 7	~ 1 / 1			入ります。
							中間申告で「月次償却予定額を表
							示」がするの場合のみ使用しま す。
							ァ。 集計開始月度から順番に、1~11に
							入ります。
33	-	販売管理費1(中間)	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表
							示」がするの場合のみ使用しま
							す。 集計開始日本から順来に、1、11に
							集計開始月度から順番に、1~11に 入ります。
34	_	営業外費用1(中間)	13	数字			ハッよす。 中間申告で「月次償却予定額を表
			10	30.1			示」がするの場合のみ使用しま
							す。
							集計開始月度から順番に、1~11に
٦			10	**- 			入ります。
35	-	製造原価1(中間)	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表 示」がするの場合のみ使用しま
							示」かするの場合のみ使用しま す。
\vdash							り。 販売管理費1(中間)、営業外費用
							1(中間)、製造原価1(中間)の合
				ster .			計。
36	-	計1(中間)	13	数字			期首月度から順番に、1~11に入り
							ます。 中間申告で「月次償却予定額を表
							中間中台で「月次頃却で足額を表 示」がするの場合に使用します。
0.7		予定額集計期間2(中	14.77	445			
37		間)	14/7	文字列			"
38		販売管理費2(中間)	13	数字			<i>II</i>
39	-	営業外費用2(中間)	13	数字			<i>II</i>
40 41	-	製造原価2(中間)計2(中間)	13 13	数字 数字			// // // // // // // // // // // // //
		予定額集計期間3(中					
42	-	間)	14/7	文字列			"
43		販売管理費3(中間)	13	数字			<i>II</i>
44		営業外費用3(中間)	13	数字			<i>''</i>
45 46		製造原価3(中間) 計3(中間)	13 13	数字 数字			// //
		予定額集計期間4(中					
47	-	間)	14/7	文字列			"
48	-	販売管理費4(中間)	13	数字			<i>''</i>
49		営業外費用4(中間)	13	数字			<i>II</i>
50		製造原価4(中間)	13 13	数字			<i>''</i>
51	-	計4(中間) 予定額集計期間5(中		数字			<i>"</i>
52	-	間)	14/7	文字列			"
53		販売管理費5(中間)	13	数字			"
54	-	営業外費用5(中間)	13	数字			<i>''</i>
55	-	製造原価5(中間)	13	数字			<i>''</i>
56		計5(中間) 予定額集計期間6(中	13	数字			<i>''</i>
57	-	ア疋領集計期间0(中 間)	14/7	文字列			<i>''</i>
58	1	販売管理費6(中間)	13	数字			<i>''</i>
59	ı	営業外費用6(中間)	13	数字			"
60		製造原価6(中間)	13	数字			"
61	-	計6(中間)	13	数字			"
62	-	予定額集計期間7(中間)	14/7	文字列			<i>''</i>
63	_	販売管理費7(中間)	13	数字			<i>II</i>
64		営業外費用7(中間)	13	数字			"
65	-	製造原価7(中間)	13	数字			<i>II</i>
66	-	計7(中間)	13	数字			<i>II</i>
67	_	予定額集計期間8(中間)	14/7	文字列			<i>''</i>
68	-	販売管理費8(中間)	13	数字			<i>''</i>
69		営業外費用8(中間)	13	数字			<i>''</i>
70		製造原価8(中間)	13	数字			"
71	-	計8(中間)	13	数字			<i>II</i>
72	-	予定額集計期間9(中	14/7	文字列			<i>''</i>
73		間) 販売管理費9(中間)	13	数字			"
74	_	営業外費用9(中間)	13	数字			<i>''</i>
, , ,	1	ニペパスのは、(1月月 /		>^ J			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
75	_	製造原価9(中間)	13	数字	~~~~		// · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
76	-	計9(中間)	13	数字			<i>II</i>
77	_	予定額集計期間10(中	14/7	文字列			<i>''</i>
78	_	間) 販売管理費10(中間)	13	数字			"
79	_	営業外費用10(中間)	13	数字			<i>''</i>
80		製造原価10(中間)	13	数字			<i>II</i>
81	-	計10(中間)	13	数字			"
82	_	予定額集計期間11(中	14/7	文字列			"
		間)					
83 84		販売管理費11(中間) 営業外費用11(中間)	13 13	数字 数字			<i>''</i>
85		製造原価11(中間)	13	数字			"
86		計11(中間)	13	数字			<i>''</i>
87	-	予定額集計期間1	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。 データは出力されません。 「月次償却予定額を表示」がするの場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしないの場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
88	-	販売管理費1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がするの場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしないの場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
89	-	営業外費用1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がするの場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしないの場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
90	-	製造原価1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がするの場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしないの場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
91	-	計1	13	数字			販売管理費1、営業外費用1、製造 原価1の合計 「月次償却予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしな いの場合は、集計開始期数から順 番に、1~20に入ります。
92	_	予定額集計期間2	14/7	文字列			川
93	-	販売管理費2	13	数字			"
94		営業外費用2	13	数字			"
95		製造原価2	13	数字数字			"
96 97		計2 予定額集計期間3	13 14/7	数字 文字列			<i>''</i>
98		販売管理費3	13	数字			<i>''</i>
99	-	営業外費用3	13	数字			<i>''</i>
100	-	製造原価3	13	数字			"
101		計3	13	数字			"
102 103		予定額集計期間4 販売管理費4	14/7 13	文字列 数字			<i>''</i>
103		<u> </u>	13	<u>数子</u> 数字			<i>''</i>
105		製造原価4	13	数字			<i>''</i>
106	-	計4	13	数字			"
107		予定額集計期間5	14/7	文字列		,	<i>''</i>
108 109		販売管理費5	13 13	数字 数字			<i>''</i>
110		営業外費用5 製造原価5	13	<u> </u>			<i>''</i>
111		計5	13	数字			<i>''</i>
112	-	予定額集計期間6	14/7	文字列			"
113		販売管理費6	13	数字		"	"
114		営業外費用6 製造原価6	13	数字数字			<i>''</i>
115 116		<u>製道原価0</u> 計6	13 13	数字 数字			<i>''</i>
117		予定額集計期間7	14/7	文字列			<i>''</i>
118		販売管理費7	13	数字			"

順項番	項目名	桁数	型	変更履歴 必	3須項目・初期値	備考
119 -	営業外費用7	13	数字	支支限证 2	少决场口"物物吧	VHI です
120 -	製造原価7	13	数字			"
121 -	計7	13	数字			<i>"</i>
122 -	予定額集計期間8	14/7	文字列			"
123 -	販売管理費8	13	数字			"
124 -	営業外費用8	13	数字			<i>''</i>
125 -	製造原価8	13	数字			<i>II</i>
126 -	計8	13	数字			<i>II</i>
127 -	予定額集計期間9	14/7	文字列			<i>''</i>
128 -	販売管理費9	13	数字			<i>''</i>
129 -	営業外費用9	13	数字			<i>II</i>
130 -	製造原価9	13	数字			II .
131 -	計9	13	数字			<i>II</i>
132 -	予定額集計期間10	14/7	文字列			<i>II</i>
133 -	販売管理費10	13	数字			<i>II</i>
134 -	営業外費用10	13	数字			<i>II</i>
135 -	製造原価10	13	数字			<i>II</i>
136 -	計10	13	数字			<i>II</i>
137 -	予定額集計期間11	14/7	文字列			"
138 -	販売管理費11	13	数字			<i>II</i>
139 -	営業外費用11	13	数字			"
140 -	製造原価11	13	数字			<i>''</i>
141 -	計11	13	数字			<i>II</i>
142 -	予定額集計期間12	14/7	文字列			<i>''</i>
143 – 144 –	販売管理費12	13 13	数字			<i>''</i>
144 -	営業外費用12 製造原価12	13	数字 数字			<i>II</i>
146 -		13	<u>数子</u> 数字			<i>II</i>
147 -	予定額集計期間13	14/7	文字列			<i>II</i>
148 -	販売管理費13	13	数字			"
149 -	営業外費用13	13	数字			"
150 -	製造原価13	13	数字			"
151 -	計13	13	数字			<i>''</i>
152 -	予定額集計期間14	14/7	文字列			"
153 -	販売管理費14	13	数字			"
154 -	営業外費用14	13	数字			"
155 -	製造原価14	13	数字			"
156 -	計14	13	数字			<i>''</i>
157 -	予定額集計期間15	14/7	文字列			<i>II</i>
158 -	販売管理費15	13	数字			<i>''</i>
159 -	営業外費用15	13	数字			<i>''</i>
160 -	製造原価15	13	数字			<i>II</i>
161 -	計15	13	数字			II .
162 -	予定額集計期間16	14/7	文字列			<i>II</i>
163 -	販売管理費16	13	数字			<i>II</i>
164 -	営業外費用16	13	数字			<i>II</i>
165 -	製造原価16	13	数字			<i>II</i>
166 -	計16	13	数字			II .
167 -	予定額集計期間17	14/7	文字列			<i>II</i>
168 -	販売管理費17	13	数字			<i>II</i>
169 -	営業外費用17	13	数字			<i>II</i>
170 -	製造原価17	13	数字			<i>II</i>
171 -	計17	13	数字			<i>II</i>
172 -	予定額集計期間18	14/7	文字列			<i>''</i>
173 -	販売管理費18	13	数字			<i>''</i>
174 -	営業外費用18	13	数字			<i>''</i>
175 – 176 –	製造原価18 計18	13 13	数字 数字			<i>II</i>
	予定額集計期間19	14/7	<u> </u>			<i>''</i>
177 – 178 –	ア正領集計期间19 販売管理費19	13	文子列 数字			<i>''</i>
178 -	営業外費用19	13	<u> </u>			<i>''</i>
180 -	製造原価19	13	<u> </u>			<i>''</i>
181 -		13	<u>数子</u> 数字			<i>''</i>
182 -	予定額集計期間20	14/7	<u> </u>			<i>''</i>
183 -	販売管理費20	13	数字			<i>''</i>
184 -	営業外費用20	13	数字			"
185 -	製造原価20	13	数字			<i>II</i>
186 -	計20	13	数字			"
100	IH1 40	10	処丁	<u> </u>		

- ※この汎用データは受入できません。 ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 当期償却額の計算が税法基準
- 2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
- 3. 部門管理が「使用しない」
 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
 5. 減損損失が「計上しない」

- 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人 7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」 ※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆支払リース料予定額一覧

HE	TE 32	15日夕	七二 米上	3 141	<i>1</i> ≤ == == ==	义活情日 初始族	備者
順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	□ 19701: 支払リース料予定額一覧(維
						# 12	特管理費表示、消費税表示・年次) 2702: 支払リース料予定額一覧(維 特管理費表示、消費税非表示・年 欠) 2703: 支払リース料予定額一覧(維
							特管理費非表示、消費税表示・年 欠) 2704: 支払リース料予定額一覧(維 特管理費非表示、消費税非表示・ 年次)
1	-	帳票種別	5	数字		2 † 2	2709: 支払リース料予定額一覧(維持管理費表示、消費税表示・月次) 2710: 支払リース料予定額一覧(維持管理費表示、消費税非表示・月 次)
						2 1	2711: 支払リース料予定額一覧(維 持管理費非表示、消費税表示・月 欠) 2712: 支払リース料予定額一覧(維
						J	特管理費非表示、消費税非表示・ 月次) 「月次支払予定額を表示」がする の場合は月次、しないの場合は年
							次となります。 D: 通常行
2	-	出力行の種類	2	数字		1	1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列		J	合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び 順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			inco in pro-
6		固定資産科目名	28/14	文字列			
7		リース資産区分	30/15	文字列			
8		種類	40/20	文字列			
9		場所コード	6	文字列			
11		部門コード	30×15 6	文字列 文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス区分コード '、公益法人の場合は"事業コード
12	-	部門名	30/15	文字列		1	。 ※使用制限3 項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"、公益法 人の場合は"事業名"。
						;	※使用制限3
13		仕入先コード	6	文字列			
14 15		仕入先名 集計区分1コード	30×15 5	文字列 文字列			項目名は、データの保守の設定内 「関目名は、データの保守の設定内
16		集計区分1名	30/15	文字列		J	容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
17		集計区分2コード	5	文字列		IJ	容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
18			30/15			I	容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
19		集計区分2名 集計区分3コード	5	文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
20				文字列			容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
21		集計区分3名 契約番号	30×15 20	文字列文字列			容に従います。
22		契約開始日	8	<u>文子列</u> 数字		1	YYYYMMDD形式
23		支払開始日	8	数字			YYYMMDD形式
24		リース解約日	8	数字			YYYMMDD形式
25		当期	14/7	文字列		1	中間申告の場合、項目名は"当期 (中間)"。 データは出力されません。
26	-	支払リース料(当期支 払額)	13	数字			
27		消費稅(当期支払額)	13	数字		+	
28		維持管理費(当期支払額)	13	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴・必須項目・初期値	備考
29	- -	消費税(維持管理費	13	数字	久人版证 2000 000 000 000 000 000 000 000 000 0	un 's
29		(当期支払額))	10	奴士		
30	_	当期 残高		文字列		中間申告の場合、項目名は"当期 (中間)残高"。
				,,,,,		データは出力されません。
31	-	支払リース料(期末残高)	13	数字		
32	-	消費税(期末残高)	13	数字		
33	_	維持管理費(期末残	13	数字		
\vdash		高) 消費税(維持管理費				+
34	_	(期末残高))	13	数字		
						中間申告で「月次支払予定額を表
35	-	予定額(確定)	14/7	文字列		示」がしないの場合のみ使用しま す。
						データは出力されません。
00			10	344		中間申告で「月次支払予定額を表
36	_	支払リース料(確定)	13	数字		示」がしないの場合のみ使用しま す。
		消費税(支払リース				中間申告で「月次支払予定額を表
37	-	料(確定)	13	数字		示」がしないの場合のみ使用しま
						す。 中間申告で「月次支払予定額を表
38	-	維持管理費(確定)	13	数字		示」がしないの場合のみ使用しま
						す。
39	_	消費税(維持管理	13	数字		中間申告で「月次支払予定額を表 示」がしないの場合のみ使用しま
		費)(確定)	10	3A J		す。
						項目名は、集計対象となる年度、
						または月度となります。 データは出力されません。
40	_	予定額集計期間1(中	14/7	文字列		集計開始月度から順番に、1~11に
40	_	間)	14/ /	大士列		入ります。
						中間申告で「月次支払予定額を表 示」がするの場合のみ使用しま
						す。
						集計開始月度から順番に、1~11に
41	_	 支払リース料1(中間)	13	数字		入ります。 中間申告で「月次支払予定額を表
''		スロノ ハイ (千回)	10	級于		示」がするの場合のみ使用しま
						す。
						集計開始月度から順番に、1~11に 入ります。
42	_	消費税(支払リース料 1)(中間)	13	数字		ロップラット 中間申告で「月次支払予定額を表
		1)(甲间)				示」がするの場合のみ使用しま
\vdash						す。 集計開始月度から順番に、1~11に
						入ります。
43	-	維持管理費1(中間)	13	数字		中間申告で「月次支払予定額を表
						示」がするの場合のみ使用しま す。
						集計開始月度から順番に、1~11に
44	_	消費税(維持管理費	10	₩ Ь (===		入ります。
44	_	1) (中間)	13	数字		中間申告で「月次支払予定額を表 示」がするの場合のみ使用しま
						す。
45	_	予定額集計期間2(中間)	14/7	文字列		"
46		面) 支払リース料2(中間)	13	数字		<i>''</i>
47	_	消費税(支払リース料	13	数字		"
48		2) (中間) 維持管理費2(中間)	13	数字		"
		消費税(維持管理費				
49	_	2)(中間)	13	数字		"
50	-	予定額集計期間3(中間)	14/7	文字列		"
51	_	支払リース料3(中間)	13	数字		"
52	_	消費税(支払リース料	13	数字		"
53	_	3) (中間) 維持管理費3(中間)	13	数字		"
54		消費税(維持管理費				
54	_	3) (中間)	13	数字		"
55	-	予定額集計期間4(中間)	14/7	文字列		"
56		支払リース料4(中間)	13	数字		<i>II</i>
			_			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
57	_	消費税(支払リース料	13	数字			"
58	_	4) (中間) 維持管理費4(中間)	13	数字			<i>II</i>
59	-	消費税(維持管理費 4)(中間)	13	数字			<i>II</i>
60	-	予定額集計期間5(中間)	14/7	文字列			"
61		支払リース料5(中間) 消費税(支払リース料	13	数字			<i>''</i>
62	_	5)(中間)	13	数字			<i>II</i>
63	_	維持管理費5(中間) 消費税(維持管理費	13	数字			<i>II</i>
64		5) (中間) 予定額集計期間6(中	13	数字			<i>II</i>
65		間)	14/7	文字列			<i>''</i>
66		支払リース料6(中間) 消費税(支払リース料	13	数字			<i>II</i>
67	_	6) (中間)	13	数字			"
68		維持管理費6(中間) 消費税(維持管理費	13	数字			<i>''</i>
69	_	6) (中間) 予定額集計期間7(中	13	数字			<i>''</i>
70	_	間)	14/7	文字列			"
71	_	支払リース料7(中間) 消費税(支払リース料	13	数字			<i>''</i>
72	_	7) (中間)	13	数字			"
73	_	維持管理費7(中間) 消費税(維持管理費	13	数字			<i>''</i>
74	-	7) (中間) 予定額集計期間8(中	13	数字			"
75	-	間)	14/7	文字列			"
76	_	支払リース料8(中間) 消費税(支払リース料	13	数字			"
77	-	8) (中間)	13	数字			"
78	_	維持管理費8(中間) 消費税(維持管理費	13	数字			<i>II</i>
79	-	8) (中間) 予定額集計期間9(中	13	数字			<i>"</i>
80	-	間)	14/7	文字列			"
81	_	支払リース料9(中間) 消費税(支払リース料	13	数字			"
82	-	9) (中間)	13	数字			II .
83		維持管理費9(中間) 消費税(維持管理費	13	数字			<i>"</i>
84	-	9) (中間) 予定額集計期間10(中	13	数字			<i>''</i>
85	-	間) 支払リース料10(中	14/7	文字列			"
86	_	間)	13	数字			II .
87	-	消費税(支払リース料 10)(中間)	13	数字			"
88	-	維持管理費10(中間)	13	数字			"
89	-	消費税(維持管理費 10)(中間)	13	数字			II .
90	-	予定額集計期間11(中間)	14/7	文字列			"
91	-	支払リース料11(中 間)	13	数字			<i>II</i>
92	-	消費税(支払リース料 11)(中間)	13	数字			II .
93		維持管理費11(中間) 消費税(維持管理費	13	数字			"
94	-	11) (中間)	13	数字			<i>II</i>
95	-	予定額(確定) 残高 残高 残高(支払リース	14/7	文字列			データは出力されません。
96	_	料)(確定)	13	数字			
97	-	残高(消費税(支払リース料))(確定)	13	数字			
98	-	残高(維持管理費)(確 定)	13	数字			
99	_	残高(消費税(維持管 理費))(確定)	13	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
	~ _	~	111 3/4				項目名は、集計対象となる年度、
							または月度となります。
							データは出力されません。
100	_	予定額集計期間1	14/7	文字列			「月次支払予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順
100			14/ /	スナクリ			番に、1~12に入ります。
							「月次支払予定額を表示」がしな
							いの場合は、集計開始期数から順
							番に、1~10に入ります。
							「月次支払予定額を表示」がする
							の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。
101	-	支払リース料1	13	数字			日に、
							いの場合は、集計開始期数から順
							番に、1~10に入ります。
							「月次支払予定額を表示」がする
		 消費税(支払リース料					の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。
102	-	1)	13	数字			 「月次支払予定額を表示」がしな
		•					いの場合は、集計開始期数から順
							番に、1~10に入ります。
							「月次支払予定額を表示」がする
							の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。
103	-	維持管理費1	13	数字			日に、
							いの場合は、集計開始期数から順
							番に、1~10に入ります。
							「月次支払予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順
							の場合は、笠期の期目月度から順
104	-	消費税(維持管理費1)	13	数字			日に、
							いの場合は、集計開始期数から順
							番に、1~10に入ります。
							項目名は、集計対象となる年度、
							または月度となります。 データは出力されません。
105	-	1年後予定額 残高	14/7	文字列			/ 「月次支払予定額を表示」がしな
							いの場合のみ使用し、集計開始期
							数から順番に、1~10に入ります。
							「月次支払予定額を表示」がする
							の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。
106	-	残高(支払リース料1)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がしな
							いの場合は、集計開始期数から順
							番に、1~10に入ります。
							「月次支払予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順
		残高(消費税(支払	4.0	ster —			番に、1~12に入ります。
107	-	リース料1))	13	数字			「月次支払予定額を表示」がしな
							いの場合は、集計開始期数から順
							番に、1~10に入ります。
							┃「月次支払予定額を表示」がする ┃ ┃の場合は、翌期の期首月度から順 ┃
100		Th == (/// 14 for m == 1)	10	344 			番に、1~12に入ります。
108	_	残高(維持管理費1)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がしな
							いの場合は、集計開始期数から順
\vdash							番に、1~10に入ります。 「月次支払予定額を表示」がする
							「月次又払予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順
109	_	残高(消費税(維持管	13	粉宁			番に、1~12に入ります。
108	_	理費1))	10	数字			「月次支払予定額を表示」がしな
							いの場合は、集計開始期数から順
110	_	予定額集計期間2	14/7	文字列			番に、1~10に入ります。 〃
111	-	支払リース料2	13	数字			<i>II</i>
112	_	消費税(支払リース料	13	数字			"
		2)					
113 114		維持管理費2 消費税(維持管理費2)	13 13	数字 数字			
115	_	2年後予定額 残高	14/7	文字列			"
116	-	残高(支払リース料2)	13	数字			"
117	_	残高(消費税(支払	13	数字			"
		リース料2))	13	, i			 !/
118		残高(維持管理費2) 残高(消費税(維持管		数字			
119	_	理費2))	13	数字			"
			-	-			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
120	_	予定額集計期間3	14/7	文字列			11
121	-	支払リース料3	13	数字			<i>II</i>
122	-	消費税(支払リース料 3)	13	数字			<i>n</i>
123		維持管理費3	13	数字			"
124	-	消費税(維持管理費3)	13	数字			<i>II</i>
125	-	3年後予定額 残高	14/7	文字列			<i>II</i>
126	-	残高(支払リース料3)	13	数字			<i>II</i>
127	_	残高(消費税(支払	13	数字			<i>n</i>
128	_	リース料3)) 残高(維持管理費3)	13	数字			"
		残高(消費税(維持管					
129	_	理費3))	13	数字			<i>II</i>
130	-	予定額集計期間4	14/7	文字列			<i>II</i>
131		支払リース料4 消費税(支払リース料	13	数字			<i>II</i>
132	-	月貝代 (又払り一へ付)	13	数字			"
133	_	維持管理費4	13	数字			<i>''</i>
134	-	消費稅(維持管理費4)	13	数字			<i>II</i>
135		4年後予定額 残高	14/7	文字列			<i>II</i>
136	-	残高(支払リース料4) 残高(消費税(支払	13	数字			<i>II</i>
137	-	パース料4))	13	数字			"
138	-	残高(維持管理費4)	13	数字			<i>II</i>
139	_	残高(消費稅(維持管	13	数字			"
		理費4))					
140 141		予定額集計期間5 支払リース料5	14/7 13	文字列 数字			<i>II</i>
		消費税(支払リース料					
142	-	5)	13	数字			"
143	-	維持管理費5	13	数字			<i>II</i>
144	-	消費税(維持管理費5)	13	数字			<i>II</i>
145 146		5年後予定額 残高 残高(支払リース料5)	14/7 13	文字列 数字			<i>II</i>
		残高(文仏リース科5) 残高(消費税(支払					
147	-	リース料5))	13	数字			"
148	_	残高(維持管理費5)	13	数字			<i>II</i>
149	_	残高(消費稅(維持管	13	数字			"
150		理費5)) 予定額集計期間6	14/7	文字列			"
151	_	支払リース料6	13	数字			<i>''</i>
152	_	消費税(支払リース料	13	数字			"
		6)					
153 154		維持管理費6 消費税(維持管理費6)	13 13	数字 数字			<i>II</i>
155		6年後予定額 残高	14/7	文字列			<i>II</i>
156	-	残高(支払リース料6)	13	数字			<i>''</i>
157	_	残高(消費税(支払	13	数字			"
		リース料6))					
158	_	残高(維持管理費6) 残高(消費税(維持管	13	数字			<i>II</i>
159	-	理費6))	13	数字			"
160	-	予定額集計期間7	14/7	文字列			11
161	-	支払リース料7	13	数字			<i>II</i>
162	_	消費税(支払リース料	13	数字			"
163	_	7) 維持管理費7	13	数字			"
164	-	消費税(維持管理費7)	13	数字			<i>II</i>
165	-	7年後予定額 残高	14/7	文字列			<i>II</i>
166	-	残高(支払リース料7)	13	数字			<i>II</i>
167	-	残高(消費税(支払 リース料7))	13	数字			"
168	_	残高(維持管理費7)	13	数字			<i>II</i>
169	_	残高(消費税(維持管	13	数字			
		理費7))					"
170		予定額集計期間8	14/7	文字列			<i>''</i>
171		支払リース料8 消費税(支払リース料	13	数字			<i>II</i>
172	-	8)	13	数字			"
173		維持管理費8	13	数字			<i>II</i>
174	-	消費稅(維持管理費8)	13	数字			11
175 176	<u>-</u>	8年後予定額 残高	14/7 13	文字列 数字			<i>II</i>
		残高(支払リース料8) 残高(消費税(支払					
177	-	リース料8))	13	数字			"
178	-	残高(維持管理費8)	13	数字			<i>II</i>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
179	快田	残高(消費税(維持管	13	数字	久义报证	20次次日 10分厘	VH → J
		理費8))					
180 181		予定額集計期間9 支払リース料9	14/7 13	文字列 数字			<i>II</i>
182	_	消費税(支払リース料	13	数字			"
		9)					
183 184		維持管理費9 消費税(維持管理費9)	13 13	<u>数字</u> 数字			<i>''</i>
185	-	9年後予定額 残高	14/7	文字列			"
186	-	残高(支払リース料9)	13	数字			"
187	-	残高(消費税(支払 リース料9))	13	数字			"
188	-	残高(維持管理費9)	13	数字			"
189	-	残高(消費税(維持管 理費9))	13	数字			<i>"</i>
190	-	予定額集計期間10	14/7	文字列			<i>''</i>
191	-	支払リース料10	13	数字			<i>II</i>
192	-	消費税(支払リース料 10)	13	数字			"
193	-	維持管理費10	13	数字			"
194	_	消費税(維持管理費 10)	13	数字			"
195	_	10年後予定額 残高	14/7	文字列			<i>II</i>
196	-	残高(支払リース料	13	数字			"
\vdash		10) 残高(消費税(支払					
197	-	リース料10))	13	数字			"
198	-	残高(維持管理費10) 残高(消費税(維持管	13	数字			"
199	-	残局(消貨稅(維持官 理費10))	13	数字			"
200	-	予定額集計期間11	14/7	文字列			<i>II</i>
201		支払リース料11 消費税(支払リース料	13	数字			<i>''</i>
202	_	11)	13	数字			"
203	-	維持管理費11 消費税(維持管理費	13	数字			"
204	-	月頁(抗 (維持自任員 11)	13	数字			"
205	-	11年後予定額 残高	14/7	文字列			"
206	-	残高(支払リース料 11)	13	数字			"
207	_	残高(消費税(支払	13	数字			"
208	_	リース料11)) 残高(維持管理費11)	13	数字			"
209	_	残高(消費稅(維持管	13	数字			"
210		理費11)) 予定額集計期間12	14/7	文字列			<i>''</i>
211		支払リース料12	13	数字			"
212	_	消費税(支払リース料	13	数字			"
213		12) 維持管理費12	13	数字			"
214		消費税(維持管理費	13	数字			II .
215		12)	14/7				<i>''</i>
216		12年後予定額 残高 残高(支払リース料		文字列			
210		12)	13	数字			<i>''</i>
217	-	残高(消費税(支払 リース料12))	13	数字			"
218	-	残高(維持管理費12)	13	数字			"
219	_	残高(消費税(維持管理費12))	13	数字			"
\Box							「月次支払予定額を表示」がする
220	-	予定額(翌期) 残高	14/7	文字列			の場合のみ使用します。
001		残高(支払リース	10	*			データは出力されません。 「月次支払予定額を表示」がする
221	-	料)(翌期)	13	数字			の場合のみ使用します。
222	-	残高(消費税(支払 リース料))(翌期)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする の場合のみ使用します。
223	_	残高(維持管理費)(翌	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする
\vdash		期) 残高(消費税(維持管					の場合のみ使用します。 「月次支払予定額を表示」がする
224		残高(消貨稅(維持官 理費))(翌期)	13	数字			の場合のみ使用します。

[※]この汎用データは受入できません。 ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。 1. 当期償却額の計算が税法基準

- 2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
- 3. 部門管理が「使用しない」
- 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
- 5. 減損損失が「計上しない」
- 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人 7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- ※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆支払リース料予定額配賦一覧

旧百	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備者
/USE	ス田	것다니	111 36X	-	火火液脏	少次头口 忉粉屉	2717: 支払リース料予定額配賦一
							覧(年次)
		ᄹᇑᄹᄱ	_	** 📥			2719: 支払リース料予定額配賦ー
1	_	帳票種別	5	数字			覧(月次) 「月次支払予定額を表示」がする
							の場合は月次、しないの場合は年
							次となります。
			•	ster —			0: 通常行
2	-	出力行の種類	2	数字			1: 小計 3: 合計
							3 : 台計 合計額一覧の場合、項目名は並び
3	-	資産コード	23/11	文字列			順の指定に従います。
4		資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び
							順の指定に従います。
<u>5</u>	_	固定資産科目コード 固定資産科目名	10 28/14	文字列 文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	1	場所コード	6	文字列			
9	-	場所名	30/15	文字列			
10	-	事業区分コード	3	文字列	Rev2.03から追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は"会計区分コード"。
10		サネビガコード	3	ステクリ	Nev2. 03から追加		13 は 芸計区カコード。 ※使用制限7
							項目名は法人区分が公益法人の場
11	-	事業区分名	40/20	文字列	Rev2. 03から追加		合は"会計区分名"。
							※使用制限7
							項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス区分コード
12	_	部門コード	30/15	文字列			//、公益法人の場合は"事業コード
-		APT 7—	33, 13	,,,,			"。
							※使用制限3
							配賦先の部門。
13	_	部門名	6	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は"サービス名"、公益法
13		D) 1/1	U	ステクリ			人の場合は"リーに入る"、公益法 人の場合は"事業名"。
							※使用制限3
14		仕入先コード	30/15	文字列			
15 16		<u>仕入先名</u> 契約番号	6 30/15	<u>文字列</u> 文字列			
							■ 項目名は、データの保守の設定内
17	-	集計区分1コード	5	文字列			容に従います。
18	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内
							容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
19	-	集計区分2コード	5	文字列			項目右は、ナータの保守の設定内 容に従います。
20		生 ニロ ハ ロ タ	20 /15	+ in Til			項目名は、データの保守の設定内
20		集計区分2名	30/15	文字列			容に従います。
21	_	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内
-							容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
22	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
23		契約期間開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
24	_	契約期間終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
25	-	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式 中間中先の提合。項目タは"光期記
26	_	当期配賦額	14/7	文字列			中間申告の場合、項目名は"当期配 賦額(中間)"。
		— 791 ⊟□ NA\ TX	1 1/ /	~ 1 2/1			ボータは出力されません。
27		当期販売管理費	13	数字			
28	ı	当期営業外費用	13	数字			
29	_	当期製造原価	13	数字			┃ ┃当期販売管理費、当期営業外費
30	-	当期計	13	数字			
							中間申告で「月次支払予定額を表
31		配賦予定額(確定)	14/7	文字列			示」がしないの場合に使用しま
31		时间以此,不能以唯化。	14/ /	スナクリ			す。
							データは出力されません。
32		配賦予定額(販売管理	13	数字			中間申告で「月次支払予定額を表 示」がしないの場合に使用しま
02		費)	10	双丁			す。
		配賦予定額(営業外費					,。 中間申告で「月次支払予定額を表
33	-	即則了定額(呂来外貨) 用)	13	数字			示」がしないの場合に使用しま
		/13/					す。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
34	-	配賦予定額(製造原価)	13	数字			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合に使用します。
35	-	配賦予定額(計)	13	数字			配賦予定額(販売管理費)、配賦予 定額(営業外費用)、配賦予定額(製 造原価)の合計
36	-	予定額集計期間1(中間)	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。 データは出力されません。 集計開始月度から順番に、1~11に入ります。 中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
37	-	販売管理費1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に 入ります。 中間申告で「月次支払予定額を表 示」がするの場合のみ使用しま す。
38	I	営業外費用1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に 入ります。 中間申告で「月次支払予定額を表 示」がするの場合のみ使用しま す。
39	ı	製造原価1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に 入ります。 中間申告で「月次支払予定額を表 示」がするの場合のみ使用しま す。
40	-	計1(中間)	13	数字			販売管理費1(中間)、営業外費用 1(中間)、製造原価1(中間)の合 計。 期首月度から順番に、1~11に入り ます。 中間申告で「月次支払予定額を表 示」がするの場合に使用します。
41	-	予定額集計期間2(中間)	14/7	文字列			川
42		販売管理費2(中間)	13	数字			<i>''</i>
43		営業外費用2(中間)	13	数字			<i>II</i>
44 45		製造原価2(中間)計2(中間)	13 13	数字 数字			<i>''</i>
46		予定額集計期間3(中間)	14/7	文字列			ıı
47	-	販売管理費3(中間)	13	数字			<i>''</i>
48		営業外費用3(中間)	13	数字			<i>II</i>
49		製造原価3(中間)	13	数字			<i>II</i>
50		計3(中間) 予定額集計期間4(中	13	数字			<i>''</i>
51	_	間)	14/7	文字列			"
52	_	販売管理費4(中間)	13	数字			<i>II</i>
53		営業外費用4(中間)	13	数字			<i>II</i>
54 55		製造原価4(中間)計4(中間)	13 13	数字 数字			<i>''</i>
56		予定額集計期間5(中	14/7	数子 文字列			<i>II</i>
57	_	間) 販売管理費5(中間)	13	数字			"
58		営業外費用5(中間)	13	<u>数子</u> 数字			<i>''</i>
59	_	製造原価5(中間)	13	数字			<i>''</i>
60		計5(中間)	13	数字			<i>II</i>
61	-	予定額集計期間6(中間)	14/7	文字列			II .
62		販売管理費6(中間)	13	数字			<i>II</i>
63		営業外費用6(中間)	13	数字数字			"
64 65		製造原価6(中間)計6(中間)	13 13	数字 数字			<i>''</i>
66		予定額集計期間7(中間) 間)	14/7	文字列			<i>II</i>
67	_	间) 販売管理費7(中間)	13	数字			<i>II</i>
68		営業外費用7(中間)	13	数字			<i>''</i>
69	-	製造原価7(中間)	13	数字			"
70	-	計7(中間)	13	数字			"
71		予定額集計期間8(中間)	14/7	文字列			II
72	_	販売管理費8(中間)	13	数字			<i>II</i>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目 - 初期値	備考
73	- -	営業外費用8(中間)	13	数字		DAY DANIE	//
74		製造原価8(中間)	13	数字			<i>II</i>
75	-	計8(中間)	13	数字			<i>''</i>
76	-	予定額集計期間9(中間)	14/7	文字列			<i>"</i>
77	_	販売管理費9(中間)	13	数字			"
78	_	営業外費用9(中間)	13	数字			"
79	_	製造原価9(中間)	13	数字			<i>II</i>
80	-	計9(中間)	13	数字			"
81	_	予定額集計期間10(中	14/7	文字列			"
		間)					
82 83		販売管理費10(中間) 営業外費用10(中間)	13 13	<u>数字</u> 数字			<i>''</i>
84		製造原価10(中間)	13	数字			<i>''</i>
85	_	計10(中間)	13	数字			<i>II</i>
86	_	予定額集計期間11(中	14/7	文字列			"
		間)					
87	_	販売管理費11(中間)	13	数字			<i>II</i>
88 89		営業外費用11(中間) 製造原価11(中間)	13 13	<u>数字</u> 数字			<i>''</i>
90		計11(中間)	13	数字			<i>''</i>
		HI I I (I I I II)	- 10	20. 1			項目名は、集計対象となる年度、
							または月度となります。
							データは出力されません。
0.1		7 ch 45 # 1 # 1 # 1 # 1 # 1	14 47				「月次支払予定額を表示」がする
91	-	予定額集計期間1	14/7	文字列			の場合は、翌期の期首月度から順
							番に、1~12に入ります。 「月次支払予定額を表示」がしな
							いの場合は、集計開始期数から順
							番に、1~20に入ります。
							「月次支払予定額を表示」がする
							の場合は、翌期の期首月度から順
92	_	販売管理費1	13	数字			番に、1~12に入ります。
							「月次支払予定額を表示」がしな いの場合は、集計開始期数から順
							番に、1~20に入ります。
\vdash							「月次支払予定額を表示」がする
							の場合は、翌期の期首月度から順
93	_	営業外費用1	13	数字			番に、1~12に入ります。
30		古木// 貝川	10	双丁			「月次支払予定額を表示」がしな
							いの場合は、集計開始期数から順
							番に、1~20に入ります。 「月次支払予定額を表示」がする
							の場合は、翌期の期首月度から順
0.4		生业生 压 压 1	10	34L -			番に、1~12に入ります。
94	-	製造原価1	13	数字			「月次支払予定額を表示」がしな
							いの場合は、集計開始期数から順
							番に、1~20に入ります。
							販売管理費1、営業外費用1、製造 原価1の合計
							「月次支払予定額を表示」がする
٥٦		=1.4	10	34L -			の場合は、翌期の期首月度から順
95	-	計1	13	数字			番に、1~12に入ります。
							「月次支払予定額を表示」がしな
							いの場合は、集計開始期数から順
96		予定額集計期間2	14/7	文字列			番に、1~20に入ります。 "
96		ア 正 領 果 計 州 间 2 販 売 管 理 費 2	14//	<u>文子列</u> 数字			<i>''</i>
98	_	営業外費用2	13	数字			<i>''</i>
99		製造原価2	13	数字			<i>''</i>
100	-	計2	13	数字			"
101		予定額集計期間3	14/7	文字列			<i>II</i>
102		販売管理費3	13	数字数字数字			"
103		営業外費用3 製造原価3	13 13	数字 数字			<i>''</i>
105		計3	13	数字			<i>''</i>
106	-	予定額集計期間4	14/7	文字列			<i>II</i>
107	_	販売管理費4	13	数字			"
108	_	営業外費用4	13	数字			"
109	_	製造原価4	13	数字			"
110 111		計4 予定額集計期間5	13 14/7	数字 文字列			<i>''</i>
112		販売管理費5	13	数字			<i>''</i>
113	_	営業外費用5	13	数字			<i>''</i>
114	_	製造原価5	13	数字			"

順 項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
115 -	計5	13	数字			<i>II</i>
116 -	予定額集計期間6	14/7	文字列			<i>II</i>
117 -	販売管理費6	13	数字			<i>II</i>
118 -	営業外費用6	13	数字			<i>II</i>
119 -	製造原価6	13	数字			II .
120 -	計6	13	数字			<i>II</i>
121 -	予定額集計期間7	14/7	文字列			II .
122 -	販売管理費7	13	数字			<i>II</i>
123 -	営業外費用7	13	数字			II .
124 -	製造原価7	13	数字			II .
125 -	計7	13	数字			<i>II</i>
126 -	予定額集計期間8	14/7	文字列			II .
127 -	販売管理費8	13	数字			II .
128 -	営業外費用8	13	数字			II .
129 -	製造原価8	13	数字			II .
130 -	計8	13	数字			<i>II</i>
131 -	予定額集計期間9	14/7	文字列			<i>II</i>
132 -	販売管理費9	13	数字			II .
133 -	営業外費用9	13	数字			II .
134 -	製造原価9	13	数字			II .
135 -	計9	13	数字			II .
136 -	予定額集計期間10	14/7	文字列			II .
137 -	販売管理費10	13	数字			II .
138 -	営業外費用10	13	数字			II .
139 -	製造原価10	13	数字			<i>II</i>
140 -	計10	13	数字			II .
141 -	予定額集計期間11	14/7	文字列			<i>II</i>
142 -	販売管理費11	13	数字			<i>II</i>
143 -	営業外費用11	13	数字			<i>II</i>
144 -	製造原価11	13	数字			<i>II</i>
145 -	計11	13	数字			II .
146 -	予定額集計期間12	14/7	文字列			<i>II</i>
147 -	販売管理費12	13	数字			<i>II</i>
148 -	営業外費用12	13	数字			II .
149 -	製造原価12	13	数字			<i>II</i>
150 -	計12	13	数字			II .

- ※この汎用データは受入できません。
- ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。
- 1. 当期償却額の計算が税法基準
- 2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
- 3. 部門管理が「使用しない」
- 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
- 5. 減損損失が「計上しない」、または、社会福祉法人 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人 7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
- ※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆リース債務返済予定表

11			L= skt	774			
順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 3: 合計
\vdash							3. 日間 法人区分が「法人」の場合、項目
							は出力されません。
2	-	事業区分名	40/20	文字列			項目名は、法人区分が公益法人の
							場合は"会計区分名"。
3	_	資産コード	16/8	文字列			TO AMENTO
4	-	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
5	-	資産名	40/20	文字列			
6	-	契約番号	30/15	文字列			
7	-	支払開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
8	-	契約期間開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
9	-	契約期間終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
10	_	仕入先名	40/20	文字列			
11	-	リース資産区分	30/15	文字列			
12	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
13	-	種類名	32/16	文字列			
14	-	場所名	40/20	文字列			
							部門管理する場合のみ出力される
1.5		÷1.88 /2	00 /15				列です。
15	-	部門名	30/15	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法
							人の場合は"サービス名"、公益法
\vdash							人の場合は"事業名"。 項目名は、データの保守の設定内
16	-	集計区分1名	30/15	文字列			
\vdash							項目名は、データの保守の設定内
17	-	集計区分2名	30/15	文字列			次に行います
\Box							容に従います。 項目名は、データの保守の設定内
18	_	集計区分3名	30/15	文字列			容に従います。
19	_	支払回数	4	数字			0~9999
20	-	支払間隔	2	数字			1~12
							0:前払い
21	-	支払区分	1	数字			1:後払い
22	_	消費税控除	1	数字			0: 契約時に一括控除
22			ı	致于			1: 支払時に分割控除
23	_	消費税計上(売買処	1	数字			0: 消費税債務として計上
		理)	·				1: リース債務として計上
24	-	取得価額	13	数字(一)			
25	-	消費税(取得価額)	13	数字(一)			
26	_	基本リース料	12	数字			
27	-	消費税(基本リース	12	数字			
		料)	10				
28 29		残価保証額 前払リース料	1 <u>2</u> 12	数字 数字			
		消費税(前払リース					
30	-	料)	12	数字			
		ተተ/					0: 利息法
31	_	利息計算方式	1	数字			1: 定額法
		11/2/11 77/12 20		3A 1			2: 利息計算しない
							0.00000 ~ 99.99999
							(整数2桁、小数5桁)
32	-	利息法による利率	8	数字			以下の場合は空になります。
							・利息計算方式が「1 定額法」「2
							利息計算」しないの場合
							回数以外に以下の情報を出力
							・前払
33	_	回	10	文字列			・解約
00			10	AT91			以下の場合、空白
							・残価保証額
\vdash							· 合計
							支払月度以外に以下の情報を出力
34	-	支払月度	14	文字列			・前期以前
							・残価保証額
25		 支払前売大程度	13	粉中		1	・合計
35 36	-	支払前元本残高 支払リース料	13	数字数字		1	
37	-	文払リース科 元本返済額	13	数字数字		1	
38		利息相当額	13	数字			
39	_	消費税債務	13	数字		1	
40	-	支払後元本残高	13	数字			
		1 /241-1				•	

[※]この汎用データは受入できません。

◆有形固定資産明細書

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	_	帳票種別	5	数字			2000: 有形固定資産等明細表
							0: 通常行
2	-	出力行の種類	2	数字			1: 小計
3	-	見出し	12/6	文字列			
4	-	固定資産科目コード	10	文字列			※有形固定資産計、無形固定資産 計、繰延資産計の行の場合は値を 出力しません
5	ı	固定資産科目名	28/14	文字列			※有形固定資産計、無形固定資産 計、繰延資産計の行の場合は値を 出力しません
6	ı	資産コード	23/11	文字列			※固定資産科目の計の行の場合は値を出力しません ※有形固定資産計、無形固定資産計、繰延資産計の行の場合は値を出力しません ※条件指示-帳票選択-集計区分で「個別明細」が選択されている場合に出力される列です。
7	-	資産名	40/20	文字列			※固定資産科目の計の行の場合は値を出力しません ※有形固定資産計、無形固定資産計、繰延資産計の行の場合は値を出力しません ※条件指示-帳票選択-集計区分で「個別明細」が選択されている場合に出力される列です。
8	-	当期首残高	13	数字			
9	-	当期増加額	13	数字			
10	_	当期減少額	13	数字			
11		(当期減損損失額)	13	数字			※当列は条件指示−出力方法−減損 損失累計額の出力で「直接控除」 が選択されている場合に出力され る列です。
12	-	当期末残高	13	数字			
13	_	当期末減価償却累計 額又は償却累計額	13	数字			
14		当期末減損損失累計 額	13	数字			※当列は条件指示-出力方法-減損 損失累計額の出力で「別列で出 カ」が選択されている場合に出力 される列です。
15	_	当期償却額	13	数字			
16	l	(当期減損損失額)	13	数字			※当列は減損損失計上する場合の み出力される列です。
17	-	差引期末残高	13	数字			※当列は条件指示-出力方法-減損 損失累計額の出力で「別列で出 力」が選択されている場合に出力 される列です。

[※]この汎用データは受入できません。

◆基本財産及びその他の固定資産の明細書

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2500: 基本財産及びその他の固定 資産の明細書
2	ı	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	ı	事業区分コード	3	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白 ""
4	-	事業区分名	40/20	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白 ""
5	I	拠点区分コード	7	文字列	Rev2.00から空白に する条件に「サービ ス別」を追加		出力対象が「全社」「サービス別」 の場合は空白""
6	ı	拠点区分名	30/15	文字列	Rev2.00から空白に する条件に「サービ ス別」を追加		出力対象が「全社」「サービス別」 の場合は空白""
7	ı	サービス区分コード	6	文字列	Rev2. 00から追加		出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白""
8	ı	サービス名	30/15		Rev2. 00から追加		出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白""
9	-	資産の種類及び名称	40/20	文字列			資産名、小計・合計の見出し
10	-	期首帳簿価額	13	数字			
11	ı	期首帳簿価額(うち国 庫補助金等の額)	13	数字			
12	-	当期増加額	13	数字			
13	-	当期増加額(うち国庫 補助金等の額)	13	数字			
14	-	当期減価償却額	13	数字			
15	-	当期減損損失額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
16	-	当期減価償却額(うち 国庫補助金等の額)	13	数字			
17	-	当期減少額	13	数字			
18	-	当期減少額(うち国庫 補助金等の額)	13	数字			
19	-	期末帳簿価額	13	数字			
20	-	期末帳簿価額(うち国 庫補助金等の額)	13	数字			
21	-	減価償却累計額	13	数字			
22	ı	減損損失累計額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
23	_	減価償却累計額(うち 国庫補助金等の額)	13	数字			
24	-	期末取得原価	13	数字			
25	-	期末取得原価(うち国 庫補助金等の額)	13	数字			
26	_	摘要	34/17	文字列			常に空白""

[※]この汎用データは受入できません。

◆固定資産管理台帳

lite		-5 D D	T/- #F	æ.i	****	2.存在日 初期体	# *
順 1	項番	項目名 帳票種別	桁数 5	型 数字	変更履歴	必須項目・初期値	備考 2100: 固定資産管理台帳
2		出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計 ※下記の項目は"合計"の文字がつ きますが、小計行として出力され ます。 基本財産合計
3		事業区分コード	3		Rev1.00から「項目 名は、法人区分が公 益法人の場合は"会		有形固定資産合計 無形固定資産合計 項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"会計区分コード"。
					計区分コード"。」 を追加 Rev1.00から「項目 名は、法人区分が公		出力対象が「全社」の場合は空白 "" 項目名は、法人区分が公益法人の
4	-	事業区分名	40/20	文字列	益法人の場合は″会 計区分名″。」を追 加		場合は"会計区分名"。 出力対象が「全社」の場合は空白 ""
5	-	拠点区分コード	7	文字列	Rev1.00から「項目 名は、法人区分が公 益法人の場合は"事 業グループコード "。」を追加 Rev2.00から空白に する条件に「サービ ス別」を追加		項目名は、法人区分が公益法人の場合は"事業グループコード"。 出力対象が「全社」「サービス別」の場合は空白""
6	-	拠点区分名	30/15	文字列	Rev1.00から「項目 名は、法人区分が公 益法人の場合は"事 業グループ名"。」 を追加 Rev2.00から空白に する条件に「サービ ス別」を追加		項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"事業グループ名"。 出力対象が「全社」「サービス 別」の場合は空白""
7	-	サービス区分コード	6	文字列	Rev2. 00から追加		項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"事業コード"。 出力対象が「全社」「拠点別」の場 合は空白""
8		サービス名	30/15		Rev2. 00から追加		項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"事業名"。 出力対象が「全社」「拠点別」の場 合は空白""
9 10		<u>資産の種類及び名称</u> 取得年月日	40×20 8	文字列 数字			資産名、小計・合計の見出し YYYYMMDD形式
11	_	数量	13	数字			0.000~9999999999999
12	_	償却方法	22/11	文字列			(整数9桁、小数3桁)
13	-	耐用年数	8/4	文字列			例)"120ヶ月"
14		償却率	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で使用する"が選 択されており、1年に満たない事業 期間 or 中間領域の場合は償却率 の前に"(改定)"の文字列を表示 します。 表示例:(改定)0.200″
15 16		償却月数 取得無額	6/3 13	文字列			例)"12ヶ月"
17	-	取得価額 取得価額(うち国庫補 助金等の額)	13	<u>数字</u> 数字	Rev1.00から「項目 名は、法人区分が公 益法人の場合は"取 得価額(うち補助金 等の額)"。」を追加		項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"取得価額(うち補助金等の 額)"。
18	_	期首帳簿価額	13	数字	D 1 00: > 5 ===		
19	-	期首帳簿価額(うち国 庫補助金等の額)	13	数字	Rev1.00から「項目 名は、法人区分が公 益法人の場合は"期 首帳簿価額(うち補 助金等の額)"。」を 追加		項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"期首帳簿価額(うち補助金 等の額)"。
20	_	当期減価償却額	13	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
21	-	当期減損損失額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力さ れる列です。
22	-	当期減価償却額(うち 国庫補助金等の額)	13	数字	Rev1.00から「項目 名は、法人区分が公 益法人の場合は"当 期減価償却額(うち 補助金等の額)"。」 を追加		項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"当期減価償却額(うち補助 金等の額)"。
23	-	当期減損損失額(うち 補助金等の額)	13	数字	Rev1.00から追加		公益法人領域 かつ 減損損失計上 する場合のみ出力される列です。
24	-	減価償却累計額	13	数字			
25	-	減損損失累計額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
26	-	減価償却累計額(うち 国庫補助金等の額)	13	数字	Rev1.00から「項目 名は、法人区分が公 益法人の場合は"減 価償却累計額(うち 補助金等の額)"。」 を追加		項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"減価償却累計額(うち補助 金等の額)"。
27	-	減損損失累計額(うち補助金等の額)	13	数字	Rev1. 00から追加		公益法人領域 かつ 減損損失計上 する場合のみ出力される列です。
28	-	期末帳簿価額	13	数字			
29	-	期末帳簿価額(うち国 庫補助金等の額)	13	数字	Rev1.00から「項目 名は、法人区分が公 益法人の場合は"期 末帳簿価額(うち補 助金等の額)"。」を 追加		項目名は、法人区分が公益法人の 場合は"期末帳簿価額(うち補助金 等の額)"。
30	_	摘要	34/17	文字列			

[※]この汎用データは受入できません。

◆固定資産増減明細表

【当期増加内訳】 項番 桁数 必須項目·初期値 項目名 変更履歴 帳票種別 2200: 固定資産増減明細表(増加) 0: 通常行 1: 小計 3: 合計 ※下記の項目は"合計"の文字がつ 2 2 出力行の種類 きますが、小計行として出力され ます。 基本財産合計 有形固定資産合計 無形固定資産合計 出力対象が「全社」の場合は空白 3 3 事業区分コード 出力対象が「全社」の場合は空白 4 事業区分名 40/20 Rev2.00から空白に 出力対象が「全社」「サービス別」 5 拠点区分コード 7 する条件に「サービ の場合は空白" ス別」を追加 Rev2.00から空白に 出力対象が「全社」「サービス別」 する条件に「サービ 30/15 6 拠点区分名 の場合は空白" ス別」を追加 出力対象が「全社」「拠点別」の場 Rev2.00から追加 サービス区分コード 6 合は空白"" 出力対象が「全社」「拠点別」の場 合は空白"" 8 サービス名 30/15 Rev2.00から追加 資産の種類及び資産 9 40/20 資産名、小計・合計の見出し の内訳 10 取得年月日 8 YYYYMMDD形式 0.000~999999999.999 数量 13 11 (整数9桁、小数3桁) 12 取得価額 13 取得価額(うち国庫補 13 13 助金等の額)

【当期減少内訳】

		>内訳】 	TV- 78T	.	*	水体性口 物物体	世·文
順	項番	項目名 帳票種別	桁数 5	型 数字	変更履歴	必須項目・初期値	備考 2201:固定資産増減明細表(減少)
\vdash		恨宗悝別	0				
							0: 通常行 1: 小計 3: 合計
2	-	出力行の種類	2	数字			※下記の項目は"合計"の文字がつきますが、小計行として出力されます。 基本財産合計 有形固定資産合計 無形固定資産合計
3	-	事業区分コード	3	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白 ""
4	-	事業区分名	40/20	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白 ""
5	-	拠点区分コード	7	文字列	Rev2.00から空白に する条件に「サービ ス別」を追加		出力対象が「全社」「サービス別」 の場合は空白""
6	-	拠点区分名	30/15	文字列	Rev2.00から空白に する条件に「サービ ス別」を追加		出力対象が「全社」「サービス別」 の場合は空白""
7	-	サービス区分コード	6	文字列	Rev2. 00から追加		出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白""
8	-	サービス名	30/15	文字列	Rev2. 00から追加		出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白""
9	-	資産の種類及び資産 の内訳	40/20	文字列			資産名、小計・合計の見出し
10	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
11	-	数量	13	数字			0.000~9999999999.999 (整数9桁、小数3桁)″
12	_	取得価額	13	数字			
13	-	取得価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
14	-	減価償却累計額	13	数字			
15	-	減損損失累計額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
16	-	減価償却累計額(うち 国庫補助金等の額)	13	数字			
17	-	帳簿価額	13	数字			
18	-	帳簿価額(うち国庫補 助金等の額)	13	数字			

[※]この汎用データは受入できません。

◆固定資産集計表

【当期増加内訳】

		n内訳】	I Alak				
順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
_ 1	-	帳票種別	5	数字			2300:固定資産集計表
							0: 通常行
2	-	出力行の種類	2	数字			1: 小計
							3: 合計
3	_	資産の種類	28/14	文字列			固定資産科目名、小計・合計の見
٥		貝座の性規	20/ 14	ステクリ			出し
							項目名は、法人区分が公益法人の
					Rev1.00から「項目		場合は"事業グループ"。
					名は、法人区分が公		
					益法人の場合は"事		事業区分小計、拠点区分名
					業グループ"。」を		
4	-	拠点区分	44/22	文字列	追加		事業区分名 + "計"
					Rev2.00から「全社		※印刷時の拠点区分列の内容が出
					(サービス別)集計、		力されます。
					サービス別集計の場		
					合は空白""」を追加		全社(サービス別)集計、サービス
					11011 1 6 22/11		別集計の場合は空白""
							項目名は、法人区分が公益法人の
							場合は"事業"。
							物口16 事本 。
							事業区分小計、サービス名
							事未区がから、ケートス石
5	_	サービス区分	44/22	立字列	Rev2. 00から追加		 事業区分名 + " 計"
٥	_	リーレヘビガ	44/ 22	入士列	Nev2.00から追加		事業区ガ石・
							が出力されまり。
							全社(拠点別)集計、拠点別集計の
		## # # # # # # # # # # # # # # # # # #	10	*			場合は空白""
<u>6</u>	-	期首残高	13 13	数字 数字			
8		当期増加額 当期減少額	13	<u>数子</u> 数字			
9		期末残高	13	<u>数子</u> 数字			
10		減価償却累計額	13	数字			
							 減損損失計上する場合のみ出力さ
11	-	減損損失累計額	13	数字			
12	_	期末帳簿価額	13	数字			1 い
12	_	ガイで将連供	10	数士	Rev1.00から「項目		
					名は、法人区分が公		
		期末帳簿価額(うち国			右は、法人区分か公 益法人の場合は"期		項目名は、法人区分が公益法人の
13	-		13	数字	金法人の場合は 期 末帳簿価額(うち補		場合は"期末帳簿価額(うち補助金
		庫補助金等の額)					等の額)"。
					助金等の額)"。」を		
					追加		

[※]この汎用データは受入できません。

◆システムユーザー

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目 • 初期値	備考
1	ı	ユーザーID	90/45	文字列			% 1
2	-	ユーザー名	50/25	文字列			※ 1
3	-	ユーザー略称	6/3	文字列			※ 1
4	ı	ユーザーレベル	1	数字		0	0:一般ユーザー、1:システム管理 者
5	-	利用区分	1	数字		0	0:有効、1:無効

^{※1} データ読込時は必須ではありませんが、一括登録時の必須項目になります。

◆システムユーザーメール設定

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目 • 初期値	備考
1	-	システムユーザーID	90/45	文字列			
2	_	メールアドレス	254	文字列			メールアドレス形式 (半角英数+ 「@」「.」「-」「_」)

※この汎用データを扱う処理は、保守契約ユーザー (PSS会員) 限定です。

※詳細

- ・区切り文字前後のスペースは除外
- ・字数を超える場合は末尾を除外
- ・無効な文字は除外
- ・システムユーザーIDの禁則文字は「_」に置換(OS認証時「*」は置換しない)
- ・OS認証時マシン名を「*」に置換

※以下の場合に無効行と判断されます

- ・システムユーザーIDが空
- ・システムユーザーIDと対応するシステムユーザーが存在しない(大文字小文字の違いも正確に確認)
- メールアドレスが空